

まえがき

本事例集は、平成23年10月に公表され、同年11月から署名が開始された「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に関して、署名金融機関から提出された取組み事例に基づき編纂されたものです。

各金融機関が「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に沿った取組みを進めていくにあたっての参考として、署名金融機関の取組み事例を共有することを目的としています。

金融機関の皆様が、取組方法・取組手順および留意点等を具体的に議論する助けとなり、積極的な取組推進に資することを期待します。

環境省総合環境政策局環境経済課内
「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」事務局

[事例集の編纂に関して]

- 事例は該当する原則番号順に掲載しており、複数の原則に該当する場合には番号が若い原則の箇所に掲載しております(署名金融機関から掲載箇所の指定があった事例に限り、指定された箇所に掲載しております)。各原則に対応するすべての取組みをご覧になりたい場合は、巻末の索引をご参照ください。
- 事例集は、平成24年1月末までに事務局に提出された取組み事例を対象として編纂されています。その後提出された取組み事例につきましては、来年度の取組み事例集に掲載することが予定されています。
- 本事例集は、各署名金融機関の取組みを紹介することを目的としており、金融商品等の販売・勧誘を目的としたものではありません。記載されている内容は、各署名金融機関において記載した時点の情報に基づいており、その後変更が生じている可能性があります。

目次

【原則1】	12
運用・証券・投資銀行業務ワーキンググループ	12
■ 株式会社 インテグレックス	12
■ SMBC日興証券 株式会社	12
■ CSRデザイン環境投資顧問 株式会社	13
■ 株式会社 大和証券グループ本社	13
■ 野村アセットマネジメント 株式会社	14
■ 野村証券 株式会社	14
■ 三菱UFJ信託銀行 株式会社	14
■ 労働金庫連合会	14
保険業務ワーキンググループ	16
■ あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	16
■ NKSJひまわり生命保険 株式会社	16
■ NKSJリスクマネジメント 株式会社	17
■ NKチューリッヒ・リスクサービス 株式会社	18
■ セゾン自動車火災保険 株式会社	18
■ 株式会社 損害保険ジャパン	19
■ 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険 株式会社	20
■ そんぽ24損害保険 株式会社	21
■ 第一生命保険 株式会社	21
■ 太陽生命保険 株式会社	22
■ 東京海上日動火災保険 株式会社	23
■ 日本興亜損害保険 株式会社	24
■ 三井住友海上火災保険 株式会社	25
預金・貸出・リース業務ワーキンググループ	26
■ 株式会社 阿波銀行	26
■ 株式会社 岩手銀行	26
■ 株式会社 愛媛銀行	27
■ 大阪厚生信用金庫	27
■ オリックスグループ	27
■ 株式会社 鹿児島銀行	28
■ 株式会社 関西アーバン銀行	29
■ 京都信用金庫	30
■ 株式会社 紀陽ホールディングス	30
■ 近畿労働金庫	31
■ 株式会社 西京銀行	31
■ 株式会社 静岡銀行	31

■ 株式会社 七十七銀行	32
■ 株式会社 十六銀行	32
■ 株式会社 常陽銀行	35
■ スルガ銀行 株式会社	35
■ 静清信用金庫	36
■ 株式会社 千葉銀行	37
■ 中央労働金庫	37
■ 中日信用金庫	39
■ 株式会社 筑波銀行	40
■ 株式会社 トマト銀行	40
■ 株式会社 南都銀行	41
■ 株式会社 日本政策投資銀行	41
■ 株式会社 八十二銀行	42
■ 株式会社 百十四銀行	42
■ 兵庫信用金庫	44
■ 株式会社 北陸銀行	44
■ 株式会社 北海道銀行	44
■ 株式会社 みずほフィナンシャルグループ	45
■ 株式会社 三井住友銀行	45
■ 株式会社 三菱東京UFJ銀行	47
■ 三菱UFJリース 株式会社	47
■ 株式会社 武蔵野銀行	48
■ 株式会社 八千代銀行	49
■ 株式会社 山形銀行	50
■ 株式会社 りそなホールディングス(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行)	50
【原則2】	51
運用・証券・投資銀行業務ワーキンググループ	51
■ 株式会社 インテグレックス	51
■ SMBC日興証券 株式会社	51
■ 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント 株式会社	52
■ 株式会社 大和証券グループ本社	53
■ 大和証券投資信託委託 株式会社	53
■ 日興アセットマネジメント 株式会社	55
■ 野村アセットマネジメント 株式会社	56
■ 野村證券 株式会社	57
■ 三菱UFJ信託銀行 株式会社	58
保険業務ワーキンググループ	59
■ あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	59
■ NKSJひまわり生命保険 株式会社	59
■ NKSJリスクマネジメント 株式会社	60

■ セゾン自動車火災保険 株式会社	60
■ 株式会社 損害保険ジャパン	61
■ 太陽生命保険 株式会社	61
■ 三井住友海上火災保険 株式会社	61
預金・貸出・リース業務ワーキンググループ	63
■ 株式会社 愛知銀行	63
■ 株式会社 青森銀行	63
■ 株式会社 秋田銀行	64
■ 株式会社 池田泉州ホールディングス	64
■ いちい信用金庫	64
■ 株式会社 伊予銀行	65
■ NECキャピタルソリューション 株式会社	65
■ 株式会社 愛媛銀行	65
■ 株式会社 大垣共立銀行	66
■ 大阪厚生信用金庫	66
■ オリックスグループ	67
■ 株式会社 鹿児島銀行	69
■ 株式会社 京都銀行	69
■ 京都信用金庫	69
■ 株式会社 紀陽ホールディングス	70
■ 桐生信用金庫	70
■ 近畿労働金庫	71
■ 株式会社 群馬銀行	71
■ 株式会社 高知銀行	71
■ 株式会社 西京銀行	72
■ 株式会社 山陰合同銀行	72
■ 株式会社 滋賀銀行	73
■ 株式会社 四国銀行	74
■ 四国労働金庫	74
■ 株式会社 静岡銀行	74
■ 静岡県労働金庫	75
■ 株式会社 静岡中央銀行	75
■ 株式会社 七十七銀行	76
■ 株式会社 常陽銀行	77
■ スルガ銀行 株式会社	78
■ 静岡信用金庫	78
■ 株式会社 第四銀行	79
■ 株式会社 大東銀行	79
■ 株式会社 千葉興業銀行	79
■ 株式会社 中京銀行	80
■ 株式会社 中国銀行	80
■ 株式会社 筑波銀行	80

■ 鶴岡信用金庫.....	81
■ 株式会社 東京都民銀行.....	81
■ 株式会社 東邦銀行.....	81
■ 株式会社 東北銀行.....	82
■ 株式会社 栃木銀行.....	82
■ 株式会社 鳥取銀行.....	83
■ 株式会社 トマト銀行.....	83
■ 豊橋信用金庫.....	84
■ 長野県労働金庫.....	84
■ 株式会社 名古屋銀行.....	85
■ 新潟信用金庫.....	85
■ 株式会社 日本政策投資銀行.....	85
■ 株式会社 八十二銀行.....	86
■ 株式会社 百五銀行.....	86
■ 株式会社 百十四銀行.....	87
■ 株式会社 広島銀行.....	87
■ 株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ.....	88
■ 株式会社 福島銀行.....	89
■ 株式会社 北都銀行.....	89
■ 株式会社 北陸銀行.....	90
■ 株式会社 北海道銀行.....	90
■ 株式会社 三重銀行.....	91
■ 株式会社 みずほフィナンシャルグループ.....	91
■ 株式会社 みちのく銀行.....	94
■ 株式会社 三井住友銀行.....	94
■ 三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社.....	95
■ 株式会社 三菱東京UFJ銀行.....	96
■ 株式会社 みなと銀行.....	97
■ 株式会社 南日本銀行.....	97
■ 株式会社 宮崎銀行.....	98
■ 株式会社 もみじ銀行.....	99
■ 盛岡信用金庫.....	99
■ 株式会社 八千代銀行.....	100
■ 株式会社 山形銀行.....	100
■ 株式会社 山口銀行.....	101
■ 大和信用金庫.....	101
■ 株式会社 山梨中央銀行.....	102
■ 株式会社 横浜銀行.....	102
■ 株式会社 リそなホールディングス(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行).....	103

【原則3】.....	106
------------	-----

運用・証券・投資銀行業務ワーキンググループ.....	106
----------------------------	-----

■ SMBC日興証券 株式会社	106
■ 株式会社 大和証券グループ本社	107
■ 労働金庫連合会	107
保険業務ワーキンググループ	109
■ あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	109
■ 株式会社 損害保険ジャパン	109
■ 第一生命保険株式会社	110
■ 太陽生命保険 株式会社	110
■ 三井住友海上火災保険 株式会社	110
預金・貸出・リース業務ワーキンググループ	112
■ 株式会社 秋田銀行	112
■ 株式会社 足利銀行	112
■ いちい信用金庫	113
■ 株式会社 伊予銀行	113
■ 株式会社 岩手銀行	114
■ NECキャピタルソリューション 株式会社	116
■ 株式会社 愛媛銀行	116
■ 帯広信用金庫	116
■ オリックスグループ	117
■ 株式会社 鹿児島銀行	117
■ 株式会社 関西アーバン銀行	118
■ 株式会社 北九州銀行	118
■ 株式会社 京都銀行	118
■ 京都信用金庫	119
■ 株式会社 紀陽ホールディングス	119
■ 近畿労働金庫	119
■ 株式会社 群馬銀行	120
■ 株式会社 高知銀行	120
■ 株式会社 西京銀行	120
■ 株式会社 山陰合同銀行	121
■ 株式会社 滋賀銀行	122
■ 静岡県労働金庫	122
■ 株式会社 荘内銀行	123
■ 株式会社 常陽銀行	123
■ スルガ銀行 株式会社	124
■ 静清信用金庫	124
■ 西武信用金庫	126
■ 株式会社 大光銀行	126
■ 高崎信用金庫	127
■ 株式会社 千葉銀行	129
■ 株式会社 中国銀行	130

■ 株式会社 東京都民銀行.....	131
■ 株式会社 鳥取銀行.....	131
■ 株式会社 トマト銀行.....	132
■ 豊橋信用金庫.....	132
■ 長野県労働金庫.....	133
■ 株式会社 南都銀行.....	133
■ のと共栄信用金庫.....	134
■ 株式会社 八十二銀行.....	134
■ 株式会社 百十四銀行.....	135
■ 株式会社 福島銀行.....	135
■ 株式会社 豊和銀行.....	136
■ 株式会社 北海道銀行.....	136
■ 株式会社 北國銀行.....	137
■ 株式会社 みずほフィナンシャルグループ.....	137
■ 株式会社 みちのく銀行.....	139
■ 三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社.....	139
■ 株式会社 三菱東京UFJ銀行.....	140
■ 株式会社 宮崎太陽銀行.....	140
■ 盛岡信用金庫.....	141
■ 株式会社 八千代銀行.....	142
■ 株式会社 山口銀行.....	142
■ 株式会社 りそなホールディングス(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行).....	142
【原則4】.....	144
運用・証券・投資銀行業務ワーキンググループ.....	144
■ 株式会社 インテグレックス.....	144
■ 野村アセットマネジメント 株式会社.....	145
■ 三菱UFJ信託銀行 株式会社.....	145
保険業務ワーキンググループ.....	146
■ あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社.....	146
■ 株式会社 損害保険ジャパン.....	146
■ そんぽ24損害保険 株式会社.....	147
■ 太陽生命保険 株式会社.....	147
■ 日本興亜損害保険 株式会社.....	148
■ 三井住友海上火災保険 株式会社.....	149
預金・貸出・リース業務ワーキンググループ.....	151
■ 株式会社 青森銀行.....	151
■ 株式会社 足利銀行.....	151
■ 株式会社 阿波銀行.....	152
■ 株式会社 愛媛銀行.....	152

■ 大阪厚生信用金庫	152
■ 株式会社 鹿児島銀行	153
■ 京都信用金庫	153
■ 株式会社 京葉銀行	153
■ 株式会社 滋賀銀行	154
■ 株式会社 静岡銀行	154
■ 株式会社 七十七銀行	155
■ 静清信用金庫	155
■ 株式会社 第四銀行	156
■ 鶴岡信用金庫	156
■ 株式会社 鳥取銀行	156
■ 株式会社 トマト銀行	157
■ 株式会社 百十四銀行	157
■ 株式会社 北海道銀行	157
■ 株式会社 三重銀行	158
■ 株式会社 みずほフィナンシャルグループ	158
■ 株式会社 三井住友銀行	159
■ 三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社	160
■ 盛岡信用金庫	160
■ 株式会社 山形銀行	161
■ 株式会社 山梨中央銀行	161
■ 株式会社 横浜銀行	162
■ 株式会社 りそなホールディングス(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行)	162
【原則5】	163
運用・証券・投資銀行業務ワーキンググループ	163
■ SMBC日興証券 株式会社	163
■ 株式会社 大和証券グループ本社	163
■ 野村證券 株式会社	163
保険業務ワーキンググループ	165
■ あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	165
■ 太陽生命保険 株式会社	165
■ 三井住友海上火災保険 株式会社	165
預金・貸出・リース業務ワーキンググループ	167
■ 株式会社 愛知銀行	167
■ 株式会社 青森銀行	167
■ 株式会社 秋田銀行	167
■ 株式会社 池田泉州ホールディングス	167
■ いちい信用金庫	168
■ 株式会社 愛媛銀行	168

■ 帯広信用金庫.....	169
■ オリックスグループ.....	169
■ 株式会社 鹿児島銀行.....	170
■ 株式会社 京都銀行.....	170
■ 京都信用金庫.....	171
■ 桐生信用金庫.....	171
■ 株式会社 京葉銀行.....	172
■ 株式会社 高知銀行.....	172
■ 株式会社 山陰合同銀行.....	173
■ 四国労働金庫.....	173
■ 株式会社 静岡銀行.....	173
■ 静岡県労働金庫.....	174
■ 株式会社 静岡中央銀行.....	174
■ 株式会社 七十七銀行.....	175
■ 株式会社 清水銀行.....	175
■ 株式会社 ジャパンネット銀行.....	176
■ 静岡信用金庫.....	176
■ 株式会社 第三銀行.....	177
■ 高崎信用金庫.....	177
■ 株式会社 中京銀行.....	178
■ 株式会社 中国銀行.....	178
■ 鶴岡信用金庫.....	178
■ 株式会社 栃木銀行.....	179
■ 株式会社 トマト銀行.....	179
■ 豊橋信用金庫.....	180
■ 長野県労働金庫.....	180
■ 株式会社 名古屋銀行.....	181
■ 株式会社 南都銀行.....	181
■ 新潟信用金庫.....	183
■ 株式会社 八十二銀行.....	183
■ 株式会社 百五銀行.....	184
■ 株式会社 広島銀行.....	184
■ 株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ.....	185
■ 株式会社 福島銀行.....	185
■ 株式会社 北陸銀行.....	186
■ 株式会社 北海道銀行.....	186
■ 株式会社 三重銀行.....	187
■ 株式会社 みずほフィナンシャルグループ.....	187
■ 株式会社 三井住友銀行.....	189
■ 株式会社 みなと銀行.....	189
■ 株式会社 南日本銀行.....	190
■ 株式会社 宮崎太陽銀行.....	190
■ 盛岡信用金庫.....	191

■ 株式会社 山梨中央銀行.....	191
■ 株式会社 横浜銀行.....	191
■ 株式会社 りそなホールディングス(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行).....	192
【原則6】.....	193
運用・証券・投資銀行業務ワーキンググループ.....	193
■ SMBC日興証券 株式会社.....	193
■ 野村アセットマネジメント 株式会社.....	193
■ 野村証券 株式会社.....	193
保険業務ワーキンググループ.....	194
■ あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社.....	194
■ 第一生命保険 株式会社.....	194
■ 太陽生命保険 株式会社.....	195
預金・貸出・リース業務ワーキンググループ.....	196
■ 株式会社 愛媛銀行.....	196
■ 大阪厚生信用金庫.....	196
■ オリックスグループ.....	196
■ 株式会社 鹿児島銀行.....	196
■ 株式会社 関西アーバン銀行.....	197
■ 株式会社 京都銀行.....	197
■ スルガ銀行 株式会社.....	197
■ 株式会社 第四銀行.....	198
■ 鶴岡信用金庫.....	198
■ 株式会社 トマト銀行.....	198
■ 株式会社 百五銀行.....	199
■ 株式会社 豊和銀行.....	199
■ 株式会社 北海道銀行.....	199
■ 株式会社 みずほフィナンシャルグループ.....	200
■ 株式会社 八千代銀行.....	201
■ 株式会社 横浜銀行.....	201
■ 株式会社 りそなホールディングス(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行).....	201
【原則7】.....	202
運用・証券・投資銀行業務ワーキンググループ.....	202
■ SMBC日興証券 株式会社.....	202
■ 株式会社 大和証券グループ本社.....	202
■ 野村アセットマネジメント 株式会社.....	203
■ 野村証券 株式会社.....	203
保険業務ワーキンググループ.....	204

■ あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	204
■ NKチューリッヒ・リスクサービス 株式会社	204
■ 株式会社 損害保険ジャパン	204
■ 太陽生命保険 株式会社	205
■ 三井住友海上火災保険 株式会社	205
預金・貸出・リース業務ワーキンググループ	207
■ 株式会社 秋田銀行	207
■ 株式会社 池田泉州ホールディングス	207
■ 大阪厚生信用金庫	207
■ オリックスグループ	208
■ 株式会社 鹿児島銀行	208
■ 株式会社 関西アーバン銀行	208
■ 株式会社 京都銀行	209
■ 京都信用金庫	209
■ 桐生信用金庫	210
■ 株式会社 四国銀行	210
■ 株式会社 清水銀行	210
■ 静清信用金庫	211
■ 高崎信用金庫	212
■ 高松信用金庫	212
■ 中日信用金庫	212
■ 株式会社 筑波銀行	213
■ 株式会社 東京都民銀行	213
■ 株式会社 東邦銀行	213
■ 株式会社 東北銀行	214
■ 株式会社 栃木銀行	215
■ 株式会社 鳥取銀行	216
■ 株式会社 トマト銀行	216
■ 中ノ郷信用組合	216
■ 株式会社 広島銀行	216
■ 株式会社 北海道銀行	217
■ 株式会社 北國銀行	217
■ 株式会社 みずほフィナンシャルグループ	218
■ 株式会社 もみじ銀行	218
■ 盛岡信用金庫	219
■ 株式会社 八千代銀行	219
■ 株式会社 山口銀行	220
■ 株式会社 りそなホールディングス(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行)	220
【索引】	221

原則1

自らが果たすべき責任と役割を認識し、予防的アプローチの視点も踏まえ、それぞれの事業を通じ持続可能な社会の形成に向けた最善の取組みを推進する。

運用・証券・投資銀行業務ワーキンググループ

■ 株式会社 インテグレックス

076-01

「Integrity for Sustainability」が当社の理念であり、事業活動を通じて、サステナブルな企業の支援、サステナブルな社会の構築、サステナブルな地球の維持を目指しています。

【原則1】【原則6】

「第三者機関として人を軸としたサステナブルな企業を支援します。誠実さを軸としたサステナブルな社会の構築を目指します。気候変動への対応を軸としてサステナブルな地球の維持に貢献します。」をバリューと定め、当社の実施する事業領域(SRI のための調査・評価、モニタリング、ヘルプライン受託等)すべてを、バリューに沿うものとしています。

<http://www.integrex.jp/company/index.html>

【特徴】

076-05

責任投資原則(RPI)への署名

【原則1】

2010年9月、プロフェッショナルサービスパートナーとして、責任投資原則(PRI)への署名を行い、事業活動を通じて、原則の実践に努めています。

【特徴】

国際的なイニシアティブへの参加

■ SMBC日興証券 株式会社

008-01

「グリーン委員会」を新設。広報部内にCSR室を設置。

【原則1】

当社のCSR活動は、社長を委員長とする組織横断型委員会である「グリーン委員会」を中心に推進しています。「グリーン委員会」は、当社のCSR活動の方向性をリードし、情報発信する役割を担

うほか、活動の評価見直しや新たな施策の検討を行っています。

「グリーン委員会」・・・2010年1月当社のCSR活動を推進するための組織横断型委員会
広報部CSR室・・・2011年3月の機構改革において当社および当社の子会社のCSR活動を掌る
部署として設置

【特徴】

「グリーン委員会」事務局は広報部CSR室に設置しています。

■ CSRデザイン環境投資顧問 株式会社

096-01

GRESB(グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク)の日本における調査

【原則1】【原則5】

CSRデザイン環境投資顧問では、GRESB(グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク)の日本における調査を実施しております。これは、不動産投資におけるサステナビリティの考え方を運用機関に普及するための取組みで、2009年の調査においては日本からの参加者がゼロであったため、2011年調査では主催者から当社がJapan Survey Organizer(日本における調査の事務局)として任命されました。調査に関連して、国土交通省が2011年11月に開催した第1回環境不動産懇談会にて、「環境不動産に関わる投資家イニシアティブの最新動向」としてプレゼンテーションを行い、また不動産証券化協会にてGRESBに関する説明を行いました。

<http://tochi.mlit.go.jp/kankyo/info/data/3-2.pdf>

http://www.csr-design.com/documents/GRESB_Presentation_20110708.pdf

【特徴】

当社は、グリーンビルディングに対するファイナンスの組成や、金融商品における環境的な側面からの経済価値の評価・分析及びポートフォリオの組成や価値向上に関するアドバイザリーを行っています。上記のGRESBは、欧米などの年金基金が不動産の運用機関を選択する際に、環境・社会への対応を評価するためのベンチマークです。

■ 株式会社 大和証券グループ本社

001-01

CSR重要課題の設定とその取組みの開示

【原則1】【原則6】

大和証券グループは、企業理念を果たし、持続可能な社会実現に向けて、より実効性の高いCSRの実現を目指し、これまで寄せられたステークホルダーの声、要請などをもとに、2つのCSR重要課題を設定しています。

- ・ 重要課題 1. 金融機能を活用して持続可能な社会に貢献する
- ・ 重要課題 2. 健全な金融・資本市場を発展させ次の世代につなげる

この重要課題のそれぞれについて、2010年度の具体的な目標とその実績および活動の評価と、2011年度の目標を開示しています。

<http://www.daiwa-grp.jp/csr/report/2011/about.html>

【特徴】

企業理念に基づきCSR重要課題を設定、「持続可能な社会の形成」に向けて、金融を通じた取り組みをCSR報告書でわかりやすく説明しています。

■ 野村アセットマネジメント 株式会社
■ 野村証券 株式会社

108-05

107-06

環境方針の設定と開示

【原則1】

野村グループの倫理規程「10. 環境問題への取り組み」をもとに策定された「環境方針」および「環境理念」に沿って、グループ全社員が環境保全活動の推進に取り組んでいます。

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/environment/management/#management01>

【特徴】

■ 三菱UFJ信託銀行 株式会社

005-01

SRI(社会的責任投資)の運用力を強化するために ESG 専門部署を設置

【原則1】

- PRI 署名機関である三菱 UFJ 信託銀行は、本邦運用機関として初めて、ESG(環境、社会、ガバナンス)に関する調査・分析を行う専門部署(ESGグループ)を2010年10月に立ち上げました。
 - ESGグループでは、従来から利用しているシンクタンクのCSR調査も参考としつつ、企業調査アナリストのネットワークと情報を活用し、企業への独自取材を行い、自前で企業の持続性に関する取り組みを調査し、その評価結果を実際の運用に反映しています。
 - 三菱UFJ信託銀行では、この専門部署による取り組みが、ESGを考慮した運用の広がりにも貢献できるよう尽力していきます。
-

【特徴】

- PRI 署名機関として国内運用機関初となる ESG 専門部署を設置したものです。
-

■ 労働金庫連合会

131-01

「SRI(社会的責任投資)原則」の制定

【原則1】【原則4】

労働金庫連合会では、「SRI(社会的責任投資)原則」を2010年4月に制定し、投融資の判断の

プロセスに ESG 課題を考慮することとしています。

- ・SRI(社会的責任投資)原則」の運営に係る内部規定を整備し、規程に基づき運営を行っています。
- ・SRI審査委員会を設置し、定期的(毎月)に開催して投融資の判断を行っています。

【特徴】

【SRI(社会的責任投資)原則(抜粋)】

本会は、「ろうきんの理念」に掲げる“人々が喜びをもって共生できる社会の実現に寄与すること”を経営方針に明記し、CSRを重視した経営を行うこととしています。このような経営方針を実践するためには、投融資行動においても社会性に十分配慮することが必要であり、また、社会的責任であると考えています。こうしたことから、本会は、持続可能な社会を目指す金融の担い手として、投融資の判断にあたっては、財務的分析に加えて、ESG課題を考慮することとし、以下の取組みを行います。

- ①本会は、投融資に係る分析と意思決定のプロセスに可能なかぎりESG課題を組み込みます。
 - ②本会は、株主議決権を行使するにあたっては、ESG課題を考慮します。
 - ③本会は、投融資先のESG課題に関する適切かつ十分な開示を重視します。
 - ④本会は、投融資先に求める社会性について認識を深めるとともに、自らのESG課題に対しても真摯に取り組めます。
 - ⑤本会は、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況を適正に管理します。
-

■ あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社

114-01

- ①MS&AD インシュアランスグループ 環境基本方針
- ②あいおいニッセイ同和 環境宣言の公表
- ③エコ・レボリューション運動の実施

【原則1】

あいおいニッセイ同和損害保険は MS&AD インシュアランス グループの環境基本方針に則り、全社員で取り組んでいます。また、あいおいニッセイ同和損保ならびに関連事業会社各社は、温暖化防止を中心とした地球環境の保全に向け、「あいおいニッセイ同和 環境宣言」を公表し、その取り組みを推進しています。

環境宣言に基づく取り組みのひとつとして、業務改革と環境保全を両立する「エコレボリューション」を実施しており、全社および各職場で自主的に取り組む「業務運営の変革」と全社共通で退社時間や社内ルールの厳守を再徹底する「ワークスタイルの変革」に全社員参加で取り組みます。

詳細は弊社コミュニケーションレポート 2011 およびホームページをご参照ください。

<http://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/approach/environment.html>

【特徴】

- ②環境宣言は、専業代理店組織も同時に採択、公表しています。

■ NKSJひまわり生命保険 株式会社

014-01

QOL の向上などに向けた通院治療を続けるお客さまのサポート

【原則1】

昨今のがん治療は入院期間が短くなるとともに、外来で治療を受ける患者数が増加してきていることから、当社のがん保険に『外来治療給付金』を導入し、がんによる通院費用を1年間120日分まで、通算ではお支払日数の制限なく保障しています。がん患者とご家族の苦痛の軽減およびQOL(療養生活の質)向上に向け、通院治療を続けるお客さまのサポートをしています。

【特徴】

仕事を続けながら、がん治療と向き合うお客さまの「日常」を、保険商品を通じてサポートしています。

014-02

国立がんセンターと連携した『QOL向上をサポートする運動』の実施

【原則1】【原則4】

がん患者のQOL(療養生活の質)向上を図るため、独立行政法人国立がん研究センターと連携・協力し、がん患者やご家族に対してがん医療情報の普及推進等を行っています。おもな活動

として、(1) 国立がんセンターの著作物を利用した医療情報の普及推進、(2) 「市民公開講座」等セミナー活動を通じた医療情報の提供、(3) 各地域の「相談支援センター」の存在・相談内容等の代理店を通じた普及推進などを実施しています。

【特徴】

多くのお客さまに「がん」に関する知識を深めていただき、がん患者の経済的サポートだけでなく、精神的サポート(QOL向上)にも取り組んでいます。

■ NKSJリスクマネジメント 株式会社

027-02

新宿新都心の防災まちづくり

【原則1】【原則3】【原則4】【その他】

NKSJリスクマネジメント(株)は、リスクを定量化するノウハウを活かして、さまざまな業種の企業へのBCM(事業継続体制)コンサルティングサービスの提供、防災、減災に関する情報発信を行っています。新宿区、地区内事業者および大学などとともに防災総合訓練やDCP(地域継続計画)に関する勉強会などを通じて、西新宿超高層ビル防災まちづくりへNKSJグループとしてイニシアティブを発揮しています。新宿超高層ビルの当事者として、また損害保険グループとして新宿DCPに積極的な役割を果たしていくことを2009年に地域の関係者のみなさまに宣言しました。その後、2010年以降、新宿新都心の大規模合同訓練に主体的に参画し、傷病者の優先順位を決めるトリアージ、各ビルからの被害状況や負傷者の数などを工学院大学に設置される新宿西口本部に伝える情報伝達訓練などを取り入れ、高層ビル街でのDCPの共助の実行性を検証しています。

【特徴】

自治体、大学、医療機関、事業者等の地域のステークホルダーと連携して、災害情報の共有、人々の安全確保、地域内滞留者への対応の防災総合訓練を行っています。新宿地域の「地域継続計画」に積極的にかかわり、災害時のソフト面での対応を強化することを支援しています。

027-03

気候変動影響を考慮した洪水リスク評価手法の開発に向けた共同研究

【原則1】【原則2】【原則4】【その他】

NKSJリスクマネジメント(株)は、これまでの台風・地震リスク評価の実績を活かし、2010年10月、京都大学防災研究所と共同で、気候変動影響を考慮した洪水リスク評価の研究を開始しています。近年、集中豪雨による河川の氾濫など、気候変動の影響による洪水リスクが増大しているものの、日本全域の洪水リスクを統一基準で定量的に評価できる手法が確立されていない状況です。今回、社会的なニーズの高まりや地球温暖化予測シナリオに基づく全球気候モデルの情報制度の向上などを背景に、日本全域の洪水シミュレーションモデルの開発に着手しています。

【特徴】

淀川、木曽川、庄内川などの水系について洪水シミュレーションモデルの開発研究を開始し、最終的には、日本全域の洪水シミュレーションモデルの開発に発展させる予定です。今後は保険商品の設計など、保険実務で利用することや、損害保険会社の視点から行政に提言することを目指しています。

■ NKチューリッヒ・リスクサービス 株式会社

032-02

リスクアセスメントサービスの提供推進

【原則1】

本来業務としてリスクアセスメントサービス(事故防止のアドバイスを含む)の提供を推進しています。

【特徴】

リスクの見える化として新たな切り口で気付きを与える工夫をしています。また、賠償責任のアセスメントでは、環境への影響についてもアセスメントすることになっています。

■ セゾン自動車火災保険 株式会社

023-02

自動車通販事業を通じた環境配慮と安全運転の啓発

【原則1】【原則2】【原則4】【原則5】

自動車通販事業を中核とした事業戦略の中で、2010年度から環境に配慮した以下の取組みを実施しています。

・通販専用自動車保険におけるネット完結の推進

お客様がインターネット等により申込手続を行なった場合、インターネット割引(10,000円)を適用し、お客様のインターネット等による申込みを推進しています。このことにより、申し込みに関する紙の使用を削減するとともに、お客様訪問時の自動車等の使用により発生するCO₂排出量を一部削減することにつながっています。

・オフィシャルホームページにおける自動車保険コンテンツの充実

オフィシャルホームページを見たお客様が安心して保険にご加入いただけるよう、事故事例や保険金のお支払までの過程を掲載するなど、お客様に自動車保険に関するさまざまな知識・情報を提供し、お客様が自動車保険を理解することにより、安全運転に対する啓蒙を行なっています。

・通販専用自動車保険における保険証券不要割引の導入

お客様が当社からの保険証券の送付を不要と判断した場合の保険料割引(600円割引)を導入し、紙の使用を削減しています。

【特徴】

当社のインターネット割引(10,000円)については、業界最高水準(※)です。今後も引き続きネットでの手続を推奨することにより、紙の使用量削減を推進していきます。

※2011年11月現在、当社調べ

また、お客様からの問合せ内容を反映するなど、オフィシャルホームページのコンテンツを充実させることにより、お客様の安全・安心に向けた啓蒙を図っていきます。

■ 株式会社 損害保険ジャパン

022-02

タイ東北部における干ばつリスクを対象とした『天候インデックス保険』の提供

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】

天候インデックス保険は、気候変動への適応策のひとつとして、稲作農家の干ばつによる損害の軽減を目的として開発しました。タイ気象庁が発表する累積降水量が一定値を下回った場合に一定の保険金をお支払いする商品です。そのわかりやすさが好評を得て、2011年2月から販売地域を5県に拡大しました。農家の意見などもヒアリングしながら現地調査を繰り返し、保険に馴染みのない途上国の農家の方々向けにシンプルな商品を実現しました。約3年の研究・開発期間を経て商品の販売を開始したのは2010年1月。それから約4か月間、損保ジャパントイランドがタイ農業協同組合銀行(BAAC)のローン利用者向けにBAACを通じて募集を行いました。初年度目標の1,000件を上回る1,158件の加入をいただき、7月から9月の3か月の保険期間で、計66件の保険金をお支払いしました。2011年はBAACの要請から、5県で募集し、6,173件の加入がありました。

<http://www.sompo-japan.co.jp/about/csr/customer/weather/index.html>

【特徴】

異常気象などにより多大な損害をうけている途上国の気候変動への適応策のひとつとして、国際協力銀行(当時)などと「官民パートナーシップ」を活用したリスクファイナンスのあり方についての研究を行い、その成果として商品化が実現しました。

農業分野における気候変動策として民間保険会社の天候デリバティブの手法の有効性が実証されつつある事例として、国際機関や政府機関などからも期待が寄せられています。

022-04

「道路交通安全マネジメントシステム(ISO39001)」パイロット事業への参画

【原則1】【原則3】【原則6】【原則7】

ISO39001は、道路交通安全マネジメントの国際規格で、2012年後に発行予定です。当社は規格の制定趣旨に賛同し、これまでに取り組んできた自動車事故防止に関するノウハウが世界中の多くの企業にモデルケースとして活用されることを目指し、NKSJ リスクマネジメントの支援を受け、パイロット事業に参画することとしました。具体的には2011年10月から社有車事故防止活動を本規格のドラフトに基づいて運用し、規格の汎用性や事故防止の実効性を高めパイロット事業に参画しています。なお、パイロット事業の協力結果につきましては、2012年2月に南アフリカで開催されるISOの国際会議の場で報告される予定です。

【特徴】

この取り組みを通じて、日本国内のみならず地球規模での道路交通安全に広く貢献していくとともに、これまで実施してきた自動車事故防止活動にISO39001の考え方を取り込むことにより、お取引企業に対する自動車事故防止支援活動の実効性をさらに高めていくことを目指しています。

022-07

日本政策投資銀行と連携し、企業費用・利益総合保険割引制度の拡大、被災設備修復サービスの提供などを通じて、企業のリスクマネジメント支援を強化

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】

東日本大震災を受けて、各企業は BCP(事業継続計画)の策定や見直しなど、更なる防災力の向上を行い、事業継続体制の強化に取り組んでいます。損保ジャパンは、このような企業のリスクマネジメントをいっそう支援するため、日本政策投資銀行(DBJ)とのこれまでの企業防災に関する業務提携を強化しました。具体的には、2011年8月の「DBJ防災格付」融資の評価システム見直しにともない、2012年1月1日以降を始期とする保険契約に対して、「企業費用・利益総合保険割引制度」の適用可能割引率を拡大します。企業費用・利益総合保険は、災害やライフラインの停止等のリスクから企業のキャッシュフローを守る保険で、火災保険等の財物に対する保険と並ぶリスクマネジメント対策として注目されています。

さらに、被災設備の災害汚染の調査、汚染除去を行い、被災前の設備の機能・状態に修復することで、事業の早期復旧を支援するサービスを提供します。今後、DBJとリスクファイナンス分野等でも連携の検討を進めます。

http://www.sompo-japan.co.jp/news/download/20111228_1.pdf

【特徴】

本年8月に改定された新「DBJ防災格付」(S～B)に加えて、損保ジャパン独自の審査も行い、企業費用・利益総合保険の保険料に、最大 20%の割引を適用可能とします。現在は多くの企業が加入する欧米に比べて、日本での加入率は約 10%程度と低く、これから普及していくことが予想されます。

なお、DBJとの連携はその他にも、NKSJリスクマネジメントや日本経済研究所などとの連携による、BCP 策定、見直し、BCM(事業継続マネジメント)コンサルティング等のサービスも含まれます。

■ 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険 株式会社

029-01

約 10 年に渡る、FPなどを講師とした毎月 2 回のマネーセミナーへの協賛やホームページなどを通じたお金に関する情報提供

【原則1】【原則4】

より間違いのない生命保険選びのために不可欠なさまざまなマネーに関する正しい知識を、より多くの消費者に身に付けて頂くことが社会的にも重要であるという認識から、2002年8月から多様なテーマでFPなどを講師とした「マネーセミナー」への協賛を継続して行っています。テーマは家計・節約からマクロ経済まで多様であり、毎回一般に聴講者を募集しています。

そのほかにも、オフィシャルホームページなどを通じて、FPによる公的保障に関して 13 回にわたるわかりやすい説明を掲載するなど、お金にまつわるさまざまな情報を提供しています。

【特徴】

マネーセミナーは、毎月かわるテーマで、長期で聴講することにより多様なマネーの知識を得ていただいています。

また、通販生命保険会社である当社は、ホームページだけでなく、ツイッターや社員ブログなどを通じてお客さまとのコミュニケーションをより顔の見える形で行っています。

■ そんぽ24損害保険 株式会社

020-01

ISO14001 等を通じた環境への取組み

【原則1】【原則7】

そんぽ24では、日本興亜保険グループの一員として、グループの企業理念である「豊かで健全な社会の発展」への貢献、行動指針に掲げる「環境に優しい企業活動」の展開のため、国際規格「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を構築・運用しています。

また環境と経営の両立の実現に向けた「ハナコアラ運動」を独自に推進し、省エネ・省資源に繋がる社内活動を行っており、紙および使用電力量の削減による CO2 の削減などに取組み、成功事例や改善課題等を共有しながら、環境へ配慮した取組みと事業コストの削減を推進しています。

【特徴】

成功事例等の共有、定期的な進捗管理により、環境に対する意識付けを図っており、社員参加型の取組みとして浸透、実施しています。

■ 第一生命保険 株式会社

003-02

「環境に配慮した不動産投資」

【原則1】【原則5】

- ・ 当社は、不動産投資において、環境に配慮した取組みを推進しています。
- ・ 新築不動産投資物件について、省エネや省資源、リサイクル性能といった環境負荷低減の側面に加えて、室内の快適性や景観への配慮といった環境品質・性能の向上といった側面も含め、建築物の環境性能を総合的に評価するシステムである「CASBEE」※1の上位ランク(Sランク、Aランク)の取得に努めています。
- ・ また、既存の不動産投資物件についても、大規模物件を中心に、改修時期に合わせて省エネ設備の新規導入やより省エネ効率の良い設備への切り替えを進めています。
- ・ 上記のような不動産投資における環境に配慮した取組みは、外部機関からも高い評価をいただいています。

【最近の外部評価事例】

- ・ 新大阪第一生命ビルディング他 「第13回蓄熱のつどい※2表彰」 2010年7月受賞
- ・ 豊洲キュービックガーデン 「CASBEE Sランク評価」 2011年2月取得
- ・ 詳細につきましては当社ホームページの以下アドレスをご参照ください。

<http://www.dai-ichi-life.co.jp/company/dsr/society/ecology/assets.html>

※1:「CASBEE」は、Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency(建築物総合環境性能システム)の略称で、2001年に国土交通省の主導の下、(財)建築環境・省エネルギー機構内に設置された委員会によって開発された建築物の環境性能を評価し、格付けする手法です。

※2:「蓄熱のつどい」は、財団法人ヒートポンプ・蓄熱センターが主催する省エネルギーやCO2削減効果のあるヒートポンプ・蓄熱システムの普及活動の一環として同財団法人が主催している顕彰

制度です。

【特徴】

自社の取組みについて、自社内での評価、検証や改善にとどまらず、積極的に外部機関の評価を受けることで、自社の取組みを客観的に評価、検証するとともに、より効果的な取組みの改善につなげていくPDCAサイクルを実現しています。

003-04

「自社資産の運用における国内株式SRIファンド設定と当該ファンドの運営を通じた自社CSR取組み向上」

【原則1】

- 当社では、自社資産の運用を目的として社内でSRIファンドを設定し、国内株式投資をしています。
 - 本取組みは、CSRレポートの開示をしている国内上場企業等を投資ユニバースとして、自社の株式アナリストがCSRの観点から当社独自の視点を入れた手法で各企業を評価し、約100社の企業を選定し、約10億円の投資をしているものです。
 - 投資先企業の選定にあたっては、環境、雇用、コーポレートガバナンス等に関する自社評価基準について、情報ベンダー等からの情報や企業が発行しているCSRレポートの分析等に基づき、各企業の評価を行い、その評価が上位である企業を抽出しています。
 - 本取組みは、企業の財務的な評価だけでなく、企業の社会的責任(CSR)への取組みを重視した投資を行うことで、「社会全体のCSR推進への寄与」に加えて、生命保険会社の長期的な資産運用に適する「サステナブルな安定成長企業の発掘」を企図しています。
 - さらに、投資先企業の選定やフォローにおける100社以上のCSRレポートの分析を通じて、多くの企業のCSR取組事例を蓄積することにより、自社のCSR取組みの向上につなげるベンチマークとしても位置づけています。
-

【特徴】

- 国内生命保険会社として初めて、自社資産の運用において、投資先評価に関しCSRの視点を重視したファンドを設定しました。
 - 当該ファンドの運営を通じて、多くの企業のCSR取組事例を蓄積し、自社のCSR取組向上にも展開しています。
-

■ 太陽生命保険 株式会社

004-01

保険金・給付金の迅速なお支払

【原則1】

太陽生命では、正確かつ迅速なお支払いをすることが、お客様からの信頼を得る第一歩であると考えています。「適切な保険金等のお支払い」のための態勢として、「支払改革推進本部」の設置、社外有識者による「支払審査専門委員会」の設置、「お支払いアドバイザー」の配置による従業員への支払教育の強化等に取り組んでいます。また、「お客様の声を活かす委員会」を設置し、

「お客様の声」を活かした業務改善への取り組み状況等について報告し、意見交換を行っています。

【特徴】

生命保険会社の社会的使命を果たすため、お客様の声を業務改善の原点と捉え、サービス品質の向上に取り組んでいます。

004-02

責任投資原則(PRI)に基づく資産運用

【原則1】

太陽生命では、機関投資家として社会的責任をより一層果たしていくためには、これまで以上に融資活動を通じて社会や環境により良い影響を及ぼし、持続的な社会の実現に貢献していくことが不可欠であると考えました。

このことから2007年3月に国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEPFI)が提唱する「*責任投資原則(PRI)」に、日本の生命保険会社として初めて署名しました。2007年の署名以降については、同原則を踏まえた資産運用体制の整備を行うとともに、ESG(環境・社会・企業統治)の課題を考慮した資産運用を推進しています。

<主な活動>

- ・責任投資原則(PRI)を踏まえた資産運用体制の整備のほか、投資分析や投資の意思決定プロセスにESGの課題を組みこむため、従来の投融資判断に加えて、ESG(環境・社会・企業統治)に関する企業評価を実施しています。
- ・株主総会の議決権行使ガイドラインに責任投資原則(PRI)の考え方を明記することで、受託者責任に加え、ESGの視点を考慮した議決権行使を実施しています。
- ・投融資先、取引先のESGに関する活動状況を確認するとともに、収集したCSRレポート等进行分析し、自社の取組みに生かしています。

*責任投資原則(PRI)とは

機関投資家などに対して、ESG(環境・社会・企業統治)の課題を考慮した投資行動等を促すための国連が提唱する世界共通の行動規範であり、6つの行動原則から構成されます。同原則には、2012年2月現在で世界で約900超の金融機関等が署名(日本は19社)しています。

*太陽生命の責任投資原則(PRI)に関する活動の詳細は以下をご覧ください。

<http://www.taiyo-seimei.co.jp/summary/pri.html>

【特徴】

日本の生命保険会社として、責任投資原則(PRI)に初めて署名し、環境(E)・社会(S)・企業統治(G)の課題を考慮した資産運用を推進しています。

■ 東京海上日動火災保険 株式会社

113-01

「Green Gift」プロジェクト

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】

「Green Gift」プロジェクトは、自動車保険、火災保険のお客さまに対して、「約款」を冊子から Web に変更していただく取組みです。(ペーパーレス)また、当社は、Web 約款ご契約につき、マングローブ 2 本相当を植林 NGO に寄付しています。

【特徴】

お客様の賛同を得て、“環境配慮”(ペーパーレス、マングローブ植林)を実践しています。

113-02**早期災害復旧支援サービス**

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】

東京海上日動は、災害復旧分野で高い専門技術を有するベルフォア社と提携し、企業のお客様向け「早期災害復旧支援サービス」をご提供しています。ベルフォア社は、従来新品交換しか方法がないと考えられていた機械・設備等を、精密洗浄等により罹災前の機能・状態に修復します。これにより、特に新品交換に長時間かかる特注品等の場合、事業中断期間を大幅に短縮することが可能となります。

2011 年 1 月保険始期の契約より、原則としてすべての事業者向け火災保険※に、「安定化処置費用担保特約」を付帯し、ベルフォア社の災害復旧サービスを、一定の条件のもとで追加負担なくご利用いただくことが可能となりました。

なお、東京海上日動とベルフォア社が提供する早期災害復旧支援サービスに関しては、日本のみならず、2006 年に米国、2008 年に欧州、2010 年から東南アジアでの提携を開始しており、世界中のお客様に事業の早期復旧を支援できる態勢を整えています。

※森林火災保険と財物損害・休業損失を補償しない超ビジネス保険を除きます。

【特徴】

早期災害復旧と、環境配慮を合わせた保険商品サービスの提供を実践しています。

113-03**フリート事故削減アシスト&エコ安全ドライブ診断**

【原則1】【原則2】【原則3】

「フリート事故削減アシスト&エコ安全ドライブ診断」は、企業向け自動車にける事故防止コンサルティング、およびエコドライブコンサルティングサービスです。

事故抑制(事前予防)と、エコロジ(燃費効率向上)を合わせたコンサルティングを実践しています。

【特徴】

■ 日本興亜損害保険 株式会社

016-01**バリューチェーン全体での環境負荷低減**

【原則1】【原則5】

2012 年度までに CO2 排出ゼロ・カーボンニュートラル企業を目指し、自社からの CO2 排出量だけ

でなくバリューチェーン全体での環境負荷低減に努めています。カーボン・ニュートラル化の対象範囲は、営業・出張や紙・印刷、通勤、社外利用などの間接的排出まで含めた企業活動全般(スコープ3を含む)としています。

CO2 削減取組みを業績評価制度に組み入れたり、現場における創意工夫を共有するため、社内イントラネットに専用コーナーを設けるなど、実行性のある削減取組みを推進し、基準年である2006年度比で2010年度までにCO2排出量を20.4%削減しました。なお、1990年度比では40.3%削減(推計値)となっています。

※詳細は、CSRレポートP25、P29～30、P40を参照ください。

<http://www.nipponkoa.co.jp/csr/report.html>

【特徴】

バリューチェーン全体での省エネ・省資源に取り組むとともに、営業・出張や紙・印刷、通勤、社外利用などの間接的排出まで含めた企業活動全般を対象としたカーボン・ニュートラル化(2012年度分)を目指し、全社員参加型のCO2削減運動を実施しています。

■ 三井住友海上火災保険 株式会社

090-01

企業の事業継続計画(BCP)の策定や見直しを支援

【原則1】

復興支援に関する取組みとして、企業の事業継続計画(BCP)の策定や見直しを支援しています。具体的には、グループのコンサルティング会社インターリスク総研と連携し、「東日本大震災対策ガイドブック(事業継続計画・策定編)」「同ガイドブック(事業継続計画・復興事例編)」の刊行、無償配布や全国各地でのセミナー開催また各種コンサルティング提供などを行っています。

URL:<http://www.ms-ins.com/information/shinsai/fukkou/index.html>

【特徴】

■ 株式会社 阿波銀行

054-01

あわぎん ECO プロジェクトの実施

【原則1】

2008 年より、あわぎん ECO プロジェクトをスタート、CO2 削減に向けた各種施策を展開しています。具体的には、環境保護に向けた各種金融商品の取扱いや、エコカーの導入、ライトダウン運動など、お客さまと職員が身近に取り組める活動を多岐に渡り実施しています。現在は 2014 年度にて 2009 年度比 5%の CO2 削減をめざしています。

【特徴】

改正省エネ法対応と兼ねて定量的に CO2 削減を計測しています。

■ 株式会社 岩手銀行

066-04

グリーンボンド購入

【原則1】【原則6】

岩手銀行は、2010 年 12 月に世界銀行(国際復興開発銀行)が新規に発行する「グリーンボンド」を購入しました。グリーンボンドとは、世界銀行が資金拠出を行っている事業のうち、地球温暖化の要因を取り除くこと、あるいは地球温暖化により引き起こされる諸問題に対処することを目的に開発途上国で実施される事業を支援するために発行される債券です。グリーンボンドで調達した資金は、世界銀行の環境専門家が一定の基準に基づいて選定した地球温暖化対策事業、具体的には、代替エネルギーの導入、温室効果ガスの排出を軽減する新技術の開発支援、森林再生、河川流域管理、洪水対策などの事業を支援するために活用されます。

【特徴】

066-06

環境配慮型定期預金を通じた「緑の募金」への寄付

【原則1】【原則6】

岩手銀行では、2011 年 9 月 1 日(木)、社団法人岩手県緑化推進委員会の「緑の募金」に寄付金 3,500 千円を贈呈しました。

今回の寄付金は、当行が 2008 年 4 月から 5 月まで取扱いした「いわぎんエコ定期<地球防衛軍>」の趣旨に基づくもので、2011 年 3 月 31 日現在残高の 0.05%相当額を贈呈することとしておりました。本定期預金は、地球温暖化問題の CO2 排出削減策および吸収源対策に対し、金融商品を通じて貢献するとしていたもので、多くのお客さまよりご賛同をいただいた結果、募集予定額である 80 億円に達しました。

【特徴】

■ 株式会社 愛媛銀行

115-02**ふるさと振興基金の設立**

【原則1】

財団法人愛媛銀行ふるさと振興基金は、愛媛銀行の創立40周年を記念して、昭和58年に設立したものです。愛媛県内における産業経済の発展に寄与する産業活動又は文化活動に対して、顕彰事業及び助成事業を継続して行うことにより、ふるさとの振興に寄与しているものです。このたび、国の公益制度改革に対応するため、2010年9月17日より公益財団法人愛媛銀行ふるさと振興基金へ移行いたしました。

【特徴】

115-03**ひめぎん CSR 倶楽部の設立**

【原則1】

ひめぎん CSR 倶楽部は、行員からの寄附等による「ひめぎん愛・愛ギフト」を主な財源として、環境・福祉・教育及び文化・スポーツへの助成を行うことを目的として設立したものです。これにより、地域社会の環境改善・福祉の向上、教育・文化・スポーツのレベルアップに寄与してまいります。

【特徴】

■ 大阪厚生信用金庫

104-04**クールビズ、ウォームビズ、緑のカーテン**

【原則1】【原則5】

大阪厚生信用金庫では、チームマイナス6%に参加するとともに、地球温暖化防止対策の一環として、「クールビズ」「ウォームビズ」を実施しています。また電力不足と猛暑に備え、植物の葉で窓などを覆って日光を遮る「緑のカーテン」の取組みに、7店舗(2011年度)で取り組んでいます。

<http://www.co-sei.co.jp/topics/coseieccoolbiz.html>

<http://www.co-sei.co.jp/topics/coseiecowarmbiz.html>

<http://blog.goo.ne.jp/sheshenina/c/45e795389950f7a45e0253dcdb279a8c>

【特徴】

■ オリックスグループ

106-01

オリックスグループ環境方針、ECORIX2012 の活動体制

【原則1】

オリックスグループは環境方針を定め、2012年度(2013年3月期)までの活動を「ECORIX2012」として推進しています。

●オリックスグループ環境方針(2008年9月25日制定)

私たちは、未来人という新たなステークホルダーのために、炭素効率性を高める企業グループになります

- 社会の低炭素化に貢献します
- お客様の低炭素化をお手伝いします
- 自らの低炭素化に取り組みます

●ECORIX2012 の活動体制

・ 気候変動を中心とした環境に対するリスク特定、対処、モニタリングおよび環境ビジネスを推進するため、グループ CPO (Climate Protection Officer: 気候保護責任者) を設置し、オリックス環境社長が担当します。

・ 各事業部門・関連管理部門から選定された環境責任者・企画推進者からなる ECORIX 推進委員会を設置し、グループ全体の活動促進と情報共有を行います。

・ 環境責任者は、各部門の活動方針や目標を設定し、取り組みの普及を図ります。また、部門ごとに環境負荷量の把握・算定を行います。

・ 活動にあたっては、オリックス環境が事務局を担当し、グループ全体の環境負荷量のモニタリングや社員への啓発活動、環境レポートの制作などを行います。

オリックスグループ「環境レポート 2011-2012」

http://www.orix.co.jp/grp/pdf/env_soc/environment/ER2011_15.pdf

【特徴】

気候変動を中心とした環境に対するリスク特定、対処、モニタリングおよび環境ビジネスを推進するため、グループ CPO (Climate Protection Officer: 気候保護責任者) を設置しています。

■ 株式会社 鹿児島銀行

036-01

環境格付、融資、サポートによる環境配慮型経営に取り組む企業の支援

【原則1】

- 環境格付の付与
 - 環境格付を付与された事業者に対する環境関連融資「かぎん環境格付融資」の創設
 - 鹿児島県制度融資「地球温暖化対策資金」の取扱い
 - 宮崎県制度融資「快適な環境・職場づくり支援貸付」の取扱い
 - 環境に関するビジネスマッチングの実施
 - 環境に関する各種支援制度(補助金制度等)の案内
-

-
- (財)省エネルギーセンターの「省エネ診断」の紹介
 - CO2 排出削減事業のコンサルティング企業の紹介
 - 周辺環境に与える影響(土壌汚染等)の確認
-

【特徴】

環境配慮型経営に取り組む企業を総合的にサポートしています。

036-02

「環境に配慮した」債券に対する投資

【原則1】

- アジア開発銀行が発行する債券「ウォーターボンド」に対する投資
-

【特徴】

債券に対する投資を通してアジア貧困国の水道整備事業を支援し、水質汚染の改善に寄与しています。

■ 株式会社 関西アーバン銀行

116-01

環境支援商品の提供

【原則1】【原則2】【原則3】

(1)環境関連預金

①「eco 定期預金～マザーレイク～」

琵琶湖の自然環境保全に役立てていただくため受入残高の一定割合を寄付する商品です。

②「eco 定期預金～節電サポート～」

家庭での節電を応援するため、預入時に当行所定の「節電チェックシート」を記入いただいたお客さまに特別金利を適用する商品です。

(2)環境関連融資

①「関西アーバン環境支援融資」

環境保全に積極的に取り組まれている事業者を応援するため、環境に係る一定要件を満たす事業資金に対して当行所定金利より最大 0.5%の金利優遇をする商品です。

②「スマートハウス住宅ローン」

太陽光発電装置設置済みの住宅購入の他、太陽光発電装置の設置工事費用に係る借入れについて、住宅ローンと同様の期間・金利等の条件を可能とする商品です。

(3)環境関連投資信託

①「環境未来バランス・オープン(愛称:環境宣言)」

当行が当ファンドの販売会社として受け取る信託報酬の一部から CO2 排出権を購入し日本政府へ無償譲渡する仕組みの商品です。

②「環境ビジネス日本株オープン」

環境に関する高い技術力を有する企業を中心に、投資魅力のある銘柄に投資する投資信託商品

です。

【特徴】

「eco 定期預金～マザーレイク～」

2011年2月末(寄付金の算定基準日)残高に基づき、2011年4月19日に525万円を滋賀県の『マザーレイク滋賀応援基金』に寄付しました。

※『マザーレイク滋賀応援基金』

同基金は、琵琶湖の自然と滋賀の豊かな歴史的文化的資産を次の世代に引き継ぐことを事業目的としており、本寄付金は、滋賀の魅力ある地域づくりに役立てられます。

116-02

環境負荷の低減

【原則1】【原則4】【原則5】

2011年度の取組項目は下記の通りです。

- (1) エネルギー使用量の削減
 - (2) 電気使用量の削減
 - (3) 紙使用量の削減
 - (4) 環境配慮型用紙の購入
 - (5) 環境問題に対する意識の醸成
-

【特徴】

全行ベースでの「節電運動」の実施

「クールビズ」「ウォームビズ」運動の取組み

「ライトダウン・キャンペーン」への参加

■ 京都信用金庫

038-01

環境宣言

【原則1】

当金庫の全役職員および地域に対して環境に関する当金庫の基本理念と方針を示し、地域とともに環境保全活動に取り組むため、2010年2月1日に環境宣言を発表しました。「かけがえのない地球環境」を守り、エココミュニティの創造に取り組むことを基本理念としています。

【特徴】

■ 株式会社 紀陽ホールディングス

125-01

ISO14001 の取組み

【原則1】【原則6】

紀陽銀行では、2001年3月に本店敷地内を対象としてISO14001の認証を取得し、また、紀陽

フィナンシャルグループ全体としても環境に配慮した取り組みを行っております。また、紀陽フィナンシャルグループでは2011年より、当グループのCSR(社会的責任)活動をより多くの方にご理解いただくために、「CSRレポート2011」を新規発刊しました。当グループの活動全体を紹介するとともに、営業店で独自の取り組みも紹介しております。

【特徴】

■ 近畿労働金庫

095-03

環境委員会の設置、環境改善活動の推進

【原則1】【原則7】

近畿労働金庫では、2002年6月に「近畿ろうきん環境宣言」を制定し、環境マネジメントマニュアルに基づく取り組みを継続的に展開しています。

2003年度から、「KES 環境機構」の環境マネジメントシステムの審査を受け、以後今日まで連続してKES認証を取得しています。

また、2003年7月から関西広域機構の「関西エコオフィス宣言」運動に参加、ノー上着・ノーネクタイ勤務の「夏のエコスタイル」を実施するなど、環境課題で社会参加も進めています。

当金庫の環境委員会は、担当役員を環境委員長に毎月1回開催し、環境にかかる年間計画の設定や進捗状況の点検のほか、環境に関する法律や条例の調査、環境に関する苦情対応、職員への環境教育や啓発など、環境マネジメント活動に取り組んでいます。

<http://www.rokin.or.jp/about/environment.html>

【特徴】

■ 株式会社 西京銀行

088-01

環境保全活動への取り組み

【原則1】

西京銀行では、2011年に、環境保全活動に対する当行の基本的な考え方を明示するとともに、環境保全活動を体系的かつ継続的に実施するため、「西京銀行環境方針」を制定しました。また、CO2排出量の削減策としてクールビズ、ウォームビズの継続実施、退行時間の早期化、清掃ボランティア活動の実施、ノーマイカーデーの継続実施、太陽光発電システムの設置、エコ支援手当の創設、営業用車両のエコカー導入、「チャレンジ25キャンペーン」の企業チャレンジャー登録等の取り組みを実施しています。

【特徴】

■ 株式会社 静岡銀行

015-01

基本方針と環境マネジメントシステム

【原則1】

静岡銀行は、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」のもと、環境問題への積極的な取り組みが企業活動の存続にかかわる必要条件として位置づけ、「6つの基本方針」を定めています。また、静岡銀行グループでは、環境マネジメントシステムの ISO14001 の認証を 2002 年に取得し、これを維持しています。

静岡銀行グループでは、環境マネジメントシステムに基づき、「環境目的」を定め、環境保全につながる具体的な施策に取り組むとともに、PDCA サイクルのなかで継続的に改善を図っています。また、「環境問題への取組指針」として3項目を定め、地球温暖化防止等に向けた各種施策の方向性と位置づけを明確にすることで、一層の取組強化を図っています。

【特徴】

環境目的・環境目標の設定、環境マネジメントシステムの継続的な改善についても、基本方針の中に定めています。

■ 株式会社 七十七銀行

101-01

地域貢献に関する考え方

【原則1】

七十七銀行では、地域貢献に関する考え方を明示し持続可能な社会の形成に向けた取組みを推進しています。

七十七銀行ホームページ内「『七十七の地域貢献』地域貢献に関する考え方」参照

http://www.77bank.co.jp/pdf/77bank/chiiki2403_1.pdf

【特徴】

基本理念に遵い、地域社会の持続的な発展のためにリーダーシップを発揮して、社会的責任を果たし地域社会と共生する企業となることを目指しています。

■ 株式会社 十六銀行

097-01

ISO14001 に関する活動

【原則1】【原則5】【原則6】【原則7】

ISO 活動の中で省エネ・省資源、紙のリサイクル、グリーン購入、役職員の環境意識の向上などに取り組んでいます。

2001 年 5 月に本店ビルにて ISO14001(環境マネジメントシステム)の認証を取得してから昨年で 10 周年を迎えました。

2006 年には事務センターにまで適用範囲を拡大し、継続的に環境保全活動を行っています。

十六銀行ディスクロージャー誌 2011 十六銀行の現況 P24 参照

<http://www.juroku.co.jp/aboutus/disc/disclosure.shtml>

【特徴】

ISO 活動から得たノウハウを営業店の省エネ活動に活かし、銀行全体の環境負荷軽減に取り組んでいます。

097-02**環境対応型金融商品の取扱い**

【原則1】【原則2】

環境対応型金融商品の取扱いを通じて、お客さまの環境問題への前向きな取組みをサポートしています。

・「じゅうろく環境格付融資制度」「じゅうろく環境私募債」の取扱い

お取引先企業の環境保全への取組みを後押しすることで、地域における環境金融の実現を目指し、「じゅうろく環境格付融資制度」と「じゅうろく環境私募債」の取扱いを開始しました。いずれも、お取引先企業の環境保全への取組みについて評価格付けし、その格付結果に応じて優遇金利をご利用いただける商品です。

・「エブリサポート 21」の取扱い

事業者向けに環境問題対応支援ローン「エブリサポート 21」を取扱っています。本商品は、低公害車購入の場合、また、太陽エネルギー等の新エネルギー設備、公害防止設備、リサイクル関連設備などを導入される場合、ISO の認証取得する場合等にご利用いただけます。

・「じゅうろくエコローン」の取扱い

個人向けに「じゅうろくエコローン」(マイカーエコプラン、住宅エコプラン)を取扱っています。このローンは無担保、無保証人扱いでハイブリッドカーなどの環境対応型自動車や省エネルギー住宅機器を購入される場合にご利用いただけ、通常の無担保ローンに比べ、お得な金利設定となっています。

十六銀行ディスクロージャー誌 2011 十六銀行の現況 P25 参照

<http://www.juroku.co.jp/aboutus/disc/disclosure.shtml>

【特徴】

銀行の本来業務を通じて、環境問題という社会的課題の解決に取り組んでいます。

097-03**環境に配慮した店舗づくり**

【原則1】【原則5】

2011年4月に新築・移転オープンした北方支店では、太陽光パネルを設置し、最大 5kw の発電でロビーと営業室の照明をカバーするシステムを構築しました。また、外壁に太陽光線を反射する「美濃焼クールアイランドタイル」を貼りヒートアイランド現象を抑制し、また複層ガラスによる断熱で空調負荷軽減をはかるなど、環境配慮に取り組んでいます。

十六銀行ミニディスクロージャー誌(2011.9)P.17 参照

【特徴】

「美濃焼クールアイランドタイル」は地元タイル業界等で産学連携事業として開発された環境配慮型の外装タイルです。

097-04

十六銀行地域社会貢献推進委員会の活動など

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】【原則7】

・十六銀行地域社会貢献推進委員会の活動

「長良川を美しくしよう運動」の他、多くの支店が地域の清掃活動や緑化活動等に参加しています。

・シニアのための「くるるセミナー」

2012年1月～3月に「再生可能エネルギー事情」をテーマに太陽光発電や省エネ住宅についての講座を開催しました。

・十六地域振興財団の活動

2011年度から花の苗木の助成事業を開始し、今後毎年継続して実施します。

・寄付金の贈呈

2010年10月に名古屋市で開催された生物多様性条約締約国会議(COP10)に寄付金を贈呈しました。

・「ふれあいエコサイエンス広場 in モレラ岐阜」の開催

前年に引き続き、2011年12月に第2回目を開催しました。

・岐阜県主催の省エネシンポジウムへの参加

当行の省エネの取り組みやその成果を広く県民の皆さまに紹介しました。

十六銀行ディスクロージャー誌 2011 十六銀行の現況 P26～P28 参照

十六銀行ミニディスクロージャー誌(2011.9)P.7 参照

<http://www.juroku.co.jp/aboutus/disc/disclosure.shtml>

【特徴】

企業市民の立場から、幅広く地域社会に貢献する活動を行っています。

097-05

エコ通帳の採用

【原則1】【原則5】

従来の通帳は強度の関係から表紙に特殊な素材の紙を使用しており、使用後のリサイクルが困難でしたが、環境配慮型の新通帳は再生紙の原料として再利用可能で、インクも環境負荷の少ないものを使用しています。2011年から順次切り替えを始めています。

【特徴】

2012 年前半までに普通預金通帳など主力通帳 8 種類が「エコ通帳」に切り替わります。

■ 株式会社 常陽銀行

094-04

「環境理念・環境方針」の制定

【原則1】

常陽銀行グループは、平成 20 年に「環境理念・環境方針」を制定し、環境保全活動を通じて、当行の事業活動における環境負荷の軽減を図るとともに、環境保全に取り組むお客さまを支援し、地域と連携して持続可能な地域社会の実現に努めています。

【環境理念】

常陽銀行グループは、水と緑に恵まれた茨城県を主要な営業地盤とする企業として、豊かな自然環境を守り育てていくことが、私たちの「社会的使命」と考えています。ふるさとの環境を守り、持続可能な社会を実現するため、地域と連携協力し、環境保全活動に継続して取り組んでまいります。

【環境方針】～地球にやさしい地域づくり～

① 省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進し、事業活動によって生じる環境負荷の軽減に努めます。② 環境に配慮した金融商品・サービスの提供を通じて、環境保全に取り組むお客さまを支援します。③ 本方針を当行グループ全役職員に周知徹底し、一人ひとりが積極的に環境保全活動に取り組みます。

【特徴】

■ スルガ銀行 株式会社

080-02

エコオフィス化の推進

【原則1】【原則5】【原則6】**(1) 環境配慮店舗の設置**

「環境配慮型店舗」第 2 号店としてリニューアル・オープンした熱海支店では、光センサーにより自動調光される LED 照明や ECO ガラス、カーボンオフセット付リサイクル建築資材の採用等、最新の環境配慮技術を多数取り入れ、年間 4,839 トンの CO2 削減を見込んでおります。

静岡県の CASBEE 静岡 (建築環境総合性能評価システム)にて静岡県の金融機関で初の A ランクを取得いたしました。

(2) 屋上緑化の実施

地球温暖化防止、環境保全の一環として、スルガ平本部屋上の一部を緑地化しています。屋上緑化により、断熱効果や雨水の流出緩和、大気の浄化などの省エネ効果が期待されています。

【特徴】

080-03

社会貢献活動(1)

【原則1】【原則5】【原則6】

「COOL BIZ」「ライトダウン」の実施強化

政府が推進している「SUPER COOL BIZ」、「ライトダウン」に賛同し、実施を強化しております。平成23年度は、「COOLBIZ」において例年より一層の軽装を心がけるとともに、実施期間を2か月延長しているほか、「ライトダウン」を年間8回に増やすなど、全社で節電と地球温暖化防止に取り組んでおります。

【特徴】

080-06

ISO14001に基づく環境活動

【原則1】【原則5】【原則6】

当社では、環境問題に対して積極的に取り組むにあたり、スルガ平本部においてISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムを構築し、2000年12月に認証を取得しました。

CEOを頂点とする環境マネジメント体制のもと、その仕組みを効果的に活用し、環境関連金融商品の開発・販売や地域社会への貢献活動の実施、エコオフィス化の推進など、積極的に取り組んできました。また、2005年12月には、2004年度版へ改定となったISO14001規格への対応も実施しております。

【特徴】

■ 静清信用金庫

030-12

エコアクション21の取組み

【原則1】

静清信用金庫では、環境問題への取組みを企業の社会的責任と認識し、当金庫の取組みが地域社会における環境対策の一助として拡がりを見せることができればと考え、2003年より様々な環境活動を実施してきました。

2009年6月には、環境問題への取組みに関する基本的な考え方である「環境基本方針」を制定し、更に一步踏み込んだ活動を展開するために、2010年7月より本部・本店営業部にて「エコアクション21」への取組みを開始しました。

2010年6月24日に理事長を始めとして、理事、部長が一同に会した席上にて、同年7月1日からの運用開始を宣言し、同日改定された「環境基本方針」に理事長が署名しました。

2010年度の活動を振り返りますと、「エコアクション21」の基本的活動である節電や節水、エコドライブ、コピー用紙の使用量削減等に取り組んだ結果、全役職員の環境に対する認識をより一層深めることができました。

http://www.seishin-shinkin.co.jp/about/environment/eco_action21/eco_action21_2011.pdf

【特徴】

金庫独自の取組みとして金庫周辺の清掃活動や行政機関との連携による活動等を掲げ、計画通り実施しました。更に、校庭の芝生化普及に向けた活動を展開する「しずおか校庭芝生化応援団」に協賛し、2011年4月より活動を開始しております。

■ 株式会社 千葉銀行

043-01

CSR 活動に積極的に取り組む

【原則1】【原則5】

・ 千葉銀行グループは、地域とともに歩む地方銀行グループとして、本業等をつうじて全てのステークホルダーの皆さまからの期待にお応えするとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献できるよう「グループ CSR 活動方針」を掲げ、グループ役職員一丸となって CSR に取り組んでいます。社会貢献の分野においては、「ひと」「環境」「産業」の「未来を育む」をキーワードとした各種活動を展開しております。

・ 「UNEP FI(国連環境計画・金融イニシアティブ)」への署名(参加)

UNEP FIは、金融機関のさまざまな業務において、地球環境及び持続可能な発展に配慮した最も望ましい事業のあり方を追求し、これを普及・促進することを目的とした国連の補助機関です。当行は、UNEP FIが掲げる趣旨に賛同し、2010年7月に欧州国連本部(スイス・ジュネーブ)にて署名(参加)を行ないました。

・ 「チャレンジ25キャンペーン」「CC(Cool Corporation)チャレンジキャンペーン」への参加
環境省主体の「チャレンジ25キャンペーン」及び千葉県主体の「CCチャレンジキャンペーン」は、いずれも地球温暖化対策の啓発を目的とした運動で、当行はこれまでも企業として、銀行として、役職員一同が環境問題を意識した取組みを実践してまいりましたが、今後も「環境」への取組みを積極的に展開していくために、これら国・県が掲げる運動に参加いたしました。

・ 温暖化対策の取組み

店舗への太陽光発電システムの設置及び屋上緑化の敷設、電気自動車の導入、LED電飾ポスターケースの導入、節電ビズの実施等の取組みを実施しています。

【特徴】

2010年2月20日、千葉市地球温暖化対策地域協議会より、当行の地球温暖化対策への取組みについて表彰を受けました。「おゆみ野センターのCO2排出量削減の取組み」「太陽光発電システムの導入」などの事業活動上の積極的な取組みおよび「環境配慮型サポートローン」など他事業者の環境対策の促進に努めている点が評価されたものです。

■ 中央労働金庫

068-01

中長期的な省エネ施策等の措置

【原則1】【原則5】【原則6】【原則7】

中央労働金庫は、改正省エネ法に基づく省エネ施策として、下記を実施しています。

① 備の更新時期に合わせて、省エネ設備の導入・切替えを進めており、2011年度は照明設備・

空調設備それぞれ 11 店舗で設備更新を実施します(予定含む)。

②機器設置可能な 54 拠点において、使用電力をモニタリングする「デマンド監視装置」を設置しています。

③営業室が太陽熱の影響を受けやすい方角に設置されている店舗を対象に、営業室のフロアガラスへ遮熱フィルムを貼付しています。2011 年度では 24 拠点で導入しています。

④店舗の移転・建替・大規模改修工事において積極的に LED 照明等を導入し、新店舗(2店)に太陽光パネルを設置しています。

【特徴】

積極的な省エネルギー施策により、電力需要の大幅削減を目指しています。

068-02

今夏の節電取組実施に関する報告

【原則1】【原則5】【原則6】【原則7】

中央労働金庫は、2011 年 5 月の経営会議において、「今夏の節電方針および基本的な対応」を定め節電に取り組み、総使用電力量(7 月～9 月平均)を 34%削減しました。

具体的には、節電ガイドラインに基づく節電計画の策定(全部署)、営業部店における扇風機の設置、ATM 稼動パターンの変更、節電に関する情報の共有化・方針の周知、設備面での手当て等を実施しました。

【特徴】

東日本大震災に伴う電力逼迫に対応し、節電目標▲15%を大幅に超過するレベルで達成しました。

068-03

環境イベントの協賛

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則7】

中央労働金庫は、東京代々木公園で開催された環境イベント「アースデイ東京 2011」に協賛し、国際青年環境 NGO「A SEED JAPAN」とともにエコ金融エリア内にブースを設定し、「エコ貯金宣言」の呼びかけ、他団体との交流等を行いました。

【特徴】

イベントの参加によって、職員をはじめ利用者の環境問題への関心を喚起しています。

068-04

群馬県森林ボランティア

【原則1】【原則3】【原則4】【原則7】

中央労働金庫群馬地区では、2007 年より群馬県の仲介により森林所有者と協定した「企業ボランティアによる森林整備活動」に取り組んでいます。

春・秋の休日に、群馬県内を中心とする金庫役職員・家族に参加を呼びかけ、約3時間の森林間伐作業を行っており、毎回 100 名を超える役職員・家族が参加しています。

【特徴】

地球温暖化防止に向けた環境保護取組としての森林保護活動です。

068-05

市民活動団体への助成プログラム運営

【原則1】【原則3】【原則5】【原則6】

中央労働金庫では、2002年より市民団体に対する助成プログラムを実施・運営しています。「ひと・まち・くらし」をテーマとした取組みを行うNPO法人をはじめとする、非営利のボランティアグループも含む団体を対象とし、環境保護に取り組む団体を含んでいます。

2011年度の助成実績は、応募団体422団体のうち採択された57団体に対して助成額総額1969万円となっており、うち環境保護を行う助成団体は7団体、助成額は350万円となっています。

【特徴】

環境保護に取り組む団体を含んだ市民団体に対する支援活動です。

■ 中日信用金庫

040-01

エコ定期「私はCO2削減を宣言します！定期」の取扱い(2007年8月～2008年6月)

【原則1】【原則3】

環境省が推進していた「私のチャレンジ宣言」(1人1日1kgCO₂削減)キャンペーンに賛同し、チャレンジ宣言カードをご持参の方に預金金利を優遇するもの。また、預入残高に応じ当金庫が環境保全団体へ寄付することで、預金者は間接的に寄付に参画できる仕組みとしました。

【特徴】

この取組みを通じ「私のチャレンジ宣言」の参加者を増やし、CO₂削減の行動を後方支援しました。

040-02

「生物多様性について考えてみませんか定期」の取扱い(2009年5月～2010年5月)

【原則1】【原則3】

地元名古屋でのCOP10開催(2010年)を控えた2009年、インパクトのある名称の定期預金を取扱い、チラシや店頭で生物多様性に関する情報提供や装飾をすることで、当時認知度が低かった生物多様性やCOP10に対し、地元の関心を高めました。また、預入残高に応じ当金庫が「COP10支援実行委員会等」へ寄付する仕組みとしました。初回リリースは「国際生物多様性の日(5/22)」としました。

【特徴】

生物多様性やCOP10について地元で関心を高める契機になり「生物多様性日本アワード」優秀賞を受賞しました。

040-03

法人格付における「生物多様性」に配慮した取組みの評価(2010年4月～)

【原則1】【原則3】

取引先企業の生物多様性保全に配慮した取組みを評価し、法人格付に反映する仕組みを導入し

ました。中小・零細企業が多いため、評価する内容は簡便なものとし、取り組みやすいものにし
ました。

【特徴】

法人格付アップは融資金利が有利になるため、企業の生物多様性保全に配慮した行動の動機付
けにつながっています。

040-04

エコビジネスローン「元気くん G(グリーン)」の取扱い(2010年6月～)

【原則1】【原則3】

生物多様性や環境に配慮した取組みに関する資金について、無担保で融資する商品です。当金
庫の他の無担保商品より金利体系を低く設定しています。また、当該企業の生物多様性や環境に
配慮した取組状況によって、さらに金利を優遇しています。

【特徴】

企業の生物多様性や環境に配慮した行動を、融資金利優遇の形で後方支援しています。

■ 株式会社 筑波銀行

057-01

環境負荷の軽減

【原則1】【原則4】【原則5】

筑波銀行では、環境負荷軽減の取組みとして、環境省「チャレンジ25キャンペーン」に参加してい
ます。また、霞ヶ浦環境科学センターとの連携活動や、エコドライブの実践、車両更新時の低公害
車の導入等を進めています。

【特徴】

057-03

オフィス環境による負荷削減、全従業員による環境保全の取組み

【原則1】【原則4】【原則5】

筑波銀行では、ISO14001の認証を取得しています。また、冷暖房の温度調節、クールビズ・ウォー
ムビズを実施しています。また、全従業員が環境保全に配慮した行動への取組みとして、霞ヶ浦自
然再生協議会への参加や茨城エコ事業所への登録を行っています。
また、「日本の森を守る地方銀行有志の会」を通じた活動に参加し、「筑波銀行あゆみの森」にお
ける植樹活動を実施しています。

【特徴】

■ 株式会社 トマト銀行

065-01

環境方針の作成・公表

【原則1】

2009年7月に環境方針を制定し、環境保全に対する当社の基本的な考え方を明確化するとともに、これを公表しました。

【特徴】

■ 株式会社 南都銀行

091-06**環境配慮型金融商品・サービス ラインナップ**

【原則1】【原則2】

南都銀行は、CSRの一環として、地域における環境保全活動を金融面からも推進していくため、数々の環境配慮型金融商品やサービスをラインナップしています。

個人のお客さま向けに〈ナント〉エコマイカーローン／エコ増改築ローン、「奈良県産材」利用住宅向け住宅ローン金利優遇制度など、事業者のお客さま向けに〈ナント〉グリーン私募債、〈ナント〉環境配慮型融資、〈ナント〉みのりアシスト(農業者等向け事業資金)などを取扱っています。

<http://www.nantobank.co.jp/csr/hozengutai.htm#lineup>

【特徴】

■ 株式会社 日本政策投資銀行

007-01**『DBJ 環境格付』**

【原則1】【原則2】【原則5】

DBJが独自に開発したスクリーニングシステムにより、企業の環境経営度を評点化し、優れた企業を選定し、得点に応じて3段階の金利を適用する「環境格付」の手法を使った融資メニューです。2004年より世界で初めて「環境格付」の運用を開始しました。

融資メニュー開始以来実績 278件 4,124億円(2011年12月末現在)

http://www.dbj.jp/solution/social/enviro/e_finance.html

【特徴】

- ・コベナンツの締結により、融資期間にわたって長期のモニタリングが可能となっています。
 - ・業種に応じたスクリーニングシートでの対応と、大企業その他、中堅・中小企業にも適応可能な企業規模での合格基準点の差異、また、エンゲージメント等を導入するなど、幅広い企業に利用可能です。
-

007-04**『DBJ 防災格付』**

【原則1】【原則2】【原則3】

DBJが独自に開発したスクリーニングシステムにより、企業の防災・事業継続活動を総合的に評点

化し、優れた企業を選定し、得点に応じて3段階の金利を適用する「防災格付」の手法を使った融資メニューです。2006年より世界で初めて「防災格付」の運用を開始しました。

http://www.dbj.jp/service/finance/risk_manage/

【特徴】

- ・コベナンツの締結により、融資期間にわたって長期のモニタリングが可能となっています。
 - ・「DBJ 防災格付」を受け第三者から客観的に評価されることで、自社の防災への取り組みの強み・弱みが明確となります。
-

007-05

『リスクファイナンスにおける(株)損害保険ジャパンとの連携』

【原則1】【原則2】【原則4】

①DBJ グループの(株)日本経済研究所および損害保険ジャパンと同じ NKSJ グループ傘下の NKSJ リスクマネジメント(株)が連携し、リスクマネジメント強化等を希望する企業に対して、BCP の策定、既存BCPの見直し、BCM(事業継続マネジメント)コンサルティング等のサービスを提供するものです。

②「DBJ 防災格付」利用企業に対し、損害保険ジャパンの企業費用・利益総合保険の割引と被災設備修復サービスを提供しています。

http://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2011/html/0000008762.html

【特徴】

- ・上記①はリスクコントロール面での強化、また、上記②はリスクファイナンス面での強化として、企業のリスクマネジメントを総合的に支援することが可能です。
-

■ 株式会社 八十二銀行

045-01

環境問題を CSR(企業の社会的責任)の根幹と位置づけ積極的かつ継続的な環境改善を通じて持続可能な地域社会の形成に寄与している。

【原則1】

八十二銀行グループは、環境保全活動を CSR《企業の社会的責任》の根幹と位置づけ、積極的かつ継続的な環境改善をつうじて持続可能な地域社会の形成に寄与します。

当行は地方銀行としての役割を十分認識し、ご融資等の本来業務を通じお客さまや地域の皆様の環境改善に資する活動を使命と考え、「エコロジーバンク 82」を標榜し、役職員一丸となって活動を展開しています。

CSR レポート内環境報告書 p36 参照

【特徴】

■ 株式会社 百十四銀行

132-02

本店ビル 省エネ・環境配慮型ビルへ

【原則1】

2011年5月、本店ビルの省エネ・環境配慮型ビルへの改修工事が完了しました。既存の壁面ガラスを新ガラススクリーンで二重に覆う新工法(ダブルスキン)を採用し、冷暖房負荷の軽減を図るなど、環境に優しい取組みを継続的に推進しています。

【特徴】

132-03**電気自動車の導入**

【原則1】

走行中のCO₂排出ゼロの電気自動車「i-MiEV」を営業車として順次導入しています。

【特徴】

2012年1月現在、計4台導入済みです。

132-04**本店・全営業店にてライトダウン実施**

【原則1】

「七夕ライトダウン(7月7日)」「ムーンナイト SHIKOKU(9月12日)」などの取組みに賛同し、全店で午後7時以降の建物内消灯に努めたほか、毎週水曜は「ウェンズデイ・ライトダウン」として行員の早帰りと8時以降の消灯に継続的に取り組んでいます。

【特徴】

132-06**クールビズ・ウォームビズの実施**

【原則1】

冷暖房需要が拡大する時期の節電対策として、クールビズ・ウォームビズを全店で実施しています。

2011年度実施期間 【クールビズ】5月～10月
 【ウォームビズ】11月～3月

【特徴】

132-07**節電への取組み**

【原則1】

前年同月比 15%電力使用量削減の目標を掲げ、全店を挙げて節電対策に取り組んでいます。2011年9月は前年同月比 17.8%の削減となり、目標の15%を上回って推移しています。各店での削減量を集計・数値化し毎月周知することにより、節電効果を再確認するだけでなく、各店が競争意識を持って積極的に節電に取り組んでいます。

【特徴】

■ 兵庫信用金庫

118-01

当金庫の環境推進に係る取組概要

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

2000年9月にISO14001を認証取得し2010年9月には10年継続賞を受賞しました。多岐に亘る継続的な環境問題へ取組みを実施しています。具体的にはエコ商品、カーボンオフセット通帳、エコ粗品、エコマーク認証制服、屋上緑化、緑の募金、清掃活動等があります。
(2011年版ディスクロージャー誌 P20 をご参照ください)

【特徴】

■ 株式会社 北陸銀行

037-01

節電に向けた取組みについて 実施期間:2011年7月~9月
(目標:前年比電気量▲15%削減 ⇒ 実績:▲19%削減)

【原則1】【原則6】【原則7】

- ・北陸銀行では、夏季の電力供給対策として、全部店を対象とした独自の「節電行動計画」を策定し、積極的な取組みを行いました。
- ・「節電行動計画」は、2011年7月~9月における電気使用量を、「前年比▲15%とする」という目標に対し、LED照明への切替や間引き、エレベーターの稼働半減、室温28℃の徹底等の具体的な施策を定めたものです。
- ・当行では、節電行動計画を『計画策定段階』『中間段階』『最終結果』の三段階でホームページに公表し、地元新聞にも大きく取上げてもらいました。それにより、お客さまに対してご理解とご協力をいただいたこと、パブリックプレッシャーの中で、行員の達成意欲が向上したことにより、前年比▲19%と、目標を大きく上回る結果を残すことができました。
- ・冬季(2011年12月~2012年2月)も、同様の取組みを実施するなど、継続的な電気使用量の削減を図っております。

【特徴】

内部的な取組ながら、公表を行うことで、お取引先の理解を得られ、またパブリックプレッシャーの中で、行員の達成意欲が増したことにより、大幅な達成につながりました。

■ 株式会社 北海道銀行

039-01

二酸化炭素排出量削減のための数値目標の設定について
(目標数値:二酸化炭素排出量 13,700t/年)

【原則1】

- ・北海道銀行は、一企業としての環境保全、環境負荷低減活動にも取り組んでまいりましたが、こ

これらの動きを一步進め、地球温暖化の原因とされる温室効果ガス(二酸化炭素排出量)削減の数値目標を2009年3月に設定いたしました。

基準年実績 2007年度実績 14,600トン

目標数値 2013年度目標 13,700トン(▲900トン・▲6%)

対象エネルギー 電気・都市ガス・水道・ガソリン・灯油・重油

・二酸化炭素排出量の約7割を占める電気使用量は増加傾向にあることから、電気使用量削減をメインに取り組んでいます。

【特徴】

2010年度は二酸化炭素排出量の削減目標を達成したことから、今年度から3年間の目標を新たに設定して取り組んでいます。

■ 株式会社 みずほフィナンシャルグループ

009-01

エクエーター原則のもとファイナンスを通じた経済発展と環境保全の両立を図り、エクエーター原則協会の運営委員会メンバーとしてリーダーシップを発揮。

【原則1】【原則4】

みずほコーポレート銀行は、2003年10月、アジアの金融機関として初めてエクエーター原則を採択しました。同原則のもとに積極的に環境問題に取り組み、ファイナンスを通じた経済発展と環境保全の両立、という金融機関としての社会的責任を果たしています。また、早くから同原則に基づくプロジェクトファイナンスの実績を積んできた経験を活かし、世界の採択銀行により組成されるエクエーター原則協会の運営委員会メンバーとしてリーダーシップを発揮しています。

エクエーター原則とは、民間金融機関が大規模なプロジェクトファイナンスを実施する場合に、プロジェクトが地域社会や自然環境に与える影響に十分配慮して実施されることを確認するための枠組みです。採択銀行は、エクエーター原則の枠組みに従い、IFCの策定した環境社会ガイドラインである「IFC パフォーマンススタンダード(PS)」および「世銀グループ EHS(環境・衛生・安全)ガイドライン」に従って各行独自のガイドラインを文書化するとともに、事業者によるプロジェクトの環境社会配慮の状況を確認するための内部管理体制を構築します。

採択銀行は、この体制の下に、大規模プロジェクトが自然環境や地域社会に与える影響を評価し、ガイドラインを充足するための対策の遵守を融資条件とします。

(詳細)<http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/equator/index.html>

【特徴】

- ・予防的アプローチの観点より、融資対象となる大規模プロジェクトが社会・環境に与える影響を評価し、影響が著しい場合には融資先にその対策を求めるもの。
- ・経験を活かしたリーダーシップの発揮

■ 株式会社 三井住友銀行

042-01

エクエーター原則の採択と、同原則にもとづいた当行独自の「環境社会リスク評価手続」の制定・

運用

【原則1】

三井住友銀行は、2005年12月にエクエーター原則を採択しました。同原則にもとづいた当行独自の「環境社会リスク評価手続」を制定し、2006年6月より運用しています。

詳細は、以下 Web サイトに記載しています。

<http://www.smbc.co.jp/aboutus/responsibility/environment/equator.html>

【特徴】

2006年1月以降、「国際環境室」を設置し、当行が関与する全世界のプロジェクトファイナンスにおいて、環境・社会のリスク評価を統括しています。

042-02

三井住友銀行では、与信判断を行う中で、環境リスクの視点を織り込み。

【原則1】

例えば

(1)当行における与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」の中に、与信環境リスクを明記しています。

(2)担保不動産の土壤汚染リスクに対応するため、一定の条件を満たすものにはついては、土壤汚染リスクの評価を義務付け、リスクが高いと判断された担保物件については当該リスクを評価額から控除しています。

詳細は、以下 Web サイトに記載しています。

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/environment/risk/>

【特徴】

042-03

例えば、「SMBC 環境配慮評価融資／私募債」など、環境に配慮した企業に対する独自の融資商品を開発し、顧客の環境活動を支援。

【原則1】【原則2】

「SMBC 環境配慮評価融資／私募債」は、株式会社日本総合研究所が作成した独自の環境配慮評価基準に基づき、お客さまの環境配慮状況を評価し、同評価結果に応じた条件の設定を行う資金調達手段です。融資の実行または私募債の発行後には環境配慮取組の評価結果をお客さまに「簡易診断シート」のかたちで提供しています。2011年度には、同商品をベースに、中堅・中小向け商品である「SMBC 環境配慮評価融資／私募債 eco バリューup」を開発し、以後、同様の仕組みを派生させ、「食・農評価融資」や「環境配慮ビルディング評価融資」、「事業継続性評価融資」など、お客さまの課題解決に繋がるような融資制度を拡充しています。

詳細は、以下 Web サイトに記載しています。

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/environment/business/>

【特徴】

■ 株式会社 三菱東京UFJ銀行

006-02

MUFG 環境に関する行動方針

【原則1】【原則2】【原則4】【原則7】

2006年3月に「グループ環境理念・環境方針」を策定し、そこから更に MUFG グループ各社で地球環境問題への危機意識を共有し、環境への取組みを具体的に進めるための行動レベルの指針として 2008年6月に制定したものです。本行動方針に基づく活動を実践していくため、グループ横断の8つの「環境プロジェクト・チーム(PT)」を組成して、精力的に取組みを推進しています。

<http://www.mufig.jp/data/current/pressrelease-20080623-002.pdf>

【特徴】

かかるものを個社で制定しているのが稀なことに加え、それが抽象的な表現ではなく、環境配慮商品・サービスの提供(金融を通じた環境配慮型社会の創出)と自らの環境負荷の低減の両面について実践的な方向付けがなされています。

006-05

再生可能エネルギーへのプロジェクトファイナンス

【原則1】【原則2】

弊社では北米や欧州において数々の再生可能エネルギープロジェクトを手掛けており、米国では北米最大級の SHEPHERDS FLAT 風力発電プロジェクトにて、総額 14 億ドルのファイナンスを主幹事として組成しました。世界各地でのこうした「再生可能エネルギー事業に関連したファイナンス」により、2010年度は世界第二位、2011年上半期は世界第一位となりました。

【特徴】

■ 三菱UFJリース 株式会社

098-01

循環型社会形成のための環境配慮型経営の推進

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

三菱 UFJ リースグループは「地球環境の保全は企業にとっても最重要課題の一つ」、「リース事業はモノにかかわるという仕組みにおいて環境保全に貢献できる」「循環型社会の実現には 3R(廃棄物の削減(Reduce)、再利用(Reuse)、リサイクル(Recycle))の推進が不可欠」という認識のもと、環境負荷削減の取組みに注力しています。2000年に業界でいち早く環境マネジメントシステムを構築、2001年1月には ISO14001 の認証を取得し、循環型社会形成のために環境配慮型経営を推進しています。

- ①当社では部門ごとに各種目標を設定し、環境への取組みを推進しています。
- ②リースビジネスを通じて循環型社会の実現に貢献するため、リース終了物件のリデュース(廃棄物の低減)、リユース(中古品として活用)、リサイクル(再資源化)の 3R、適正な処理を推進しています。特に PC や OA 機器については物件を回収し、徹底したリユース・リサイクルを実施、ゼロ・エミッションに向けて努力しています。

【特徴】

- ・リース物件の 3R や中古機器売買ビジネスなどを通じて、資源の有効活用や排気量低減に取り組み、循環型社会実現に貢献することを目指しています。
- ・2010 年 4 月には「生物多様性に係るガイドライン」を制定し、「事業活動を通じた取組み」「オフィスワークの中での取組み」を柱に、さまざまな活動目標を掲げています。たとえば当社が発行する CSR レポート、アニュアルレポート、社内報などには森林生態系保全のため、FSC 認証紙の使用や、コピー・紙・電気の使用量削減、グリーン調達、エコドライブなどを積極的に推進して生物多様性の保全と持続可能な社会実現に向けた継続的な取組みを展開しています。
- ・お客さまの設備導入に携わるとい事業の特性上、新規設備の導入・入替などに伴い発生する廃棄物の削減を社会的責任と認識し、グループ会社と一体となって中古機器売買ビジネスを積極的に展開しています。
- ・リースビジネスで培ったモノの価値を見極める目とノウハウを活用し、PC や OA 機器、工作機械、半導体製造設備、医療機器などの中古機器を売買することで再活用・長期使用を促進しています。これらの取組みは、環境への負荷低減のみならず、設備を導入するお客さまのコスト削減にも貢献しています。
- ・環境に与える負荷を低減したいというお客さまのニーズに応えるために、環境ビジネスを幅広く展開しています。代表的なものとしては ESCO、環境ファイナンス、グリーンリース、排出権関連サービス等が挙げられます。

■ 株式会社 武蔵野銀行

025-01

環境問題への取組み(公益信託「武蔵野銀行みどりの基金」、本業を通じた環境保全への取組み、環境団体への寄託、環境負荷軽減に向けた取組み、従業員への環境教育)

【原則1】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

- ・(みどりの基金) 公益信託武蔵野銀行みどりの基金は、埼玉県内における自然環境保全及び創出に資する活動を行う個人又は団体の皆さまのご活動資金の一部を助成するものです。おかげさまを持ちまして、2011 年度までに延べ 143 団体、総額約 5, 000 万円の助成金を贈呈しております。
 - ・(本業を通じた環境保全への取組み) 2011 年 4 月、世界銀行が発行する開発途上国の地球温暖化防止事業などに投資する債券「グリーンボンド」を 1, 000 万米ドル購入しました。
 - ・(環境団体への寄託) 当行は、埼玉県の緑豊かな自然を次世代に引き継ぐため、県内で活動する団体等に対する寄託活動を展開しております。
 - ・(環境負荷軽減に向けた取組み) 2010 年 12 月、さいたま市の CO2 削減に向けた取組みに協力し、どなたでも利用できる電気自動車専用の充電器を、本店駐車場内に設置し、2011 年 3 月には、営業用車両として電気自動車を 1 台購入しました。
 - ・(環境負荷軽減に向けた取組み) 地球温暖化の防止に貢献できればと、本部・営業店ともに、クールビズ・ウォームビズを実施しています。なお、実施に当たりポスターを掲示し、皆様にご理解いただきますよう努めています。
 - ・(グリーン購入の実施) 2008 年 5 月に「武蔵野銀行グリーン購入方針」を制定し、備品・消耗品等のグリーン購入を積極的にすすめております。
-

・(従業員への環境教育)2008年度から、(財)埼玉県生態系保護協会の協力を得て、行員向けの環境講座「ぶぎん環境カレッジ」を開講しています。地球温暖化とあわせて環境への関心が高まるなかで、自然環境保全と生態系保護に関する正しい知識の習得に努めております。また、2011年度は、新入行員を対象に(財)埼玉県生態系保護協会やNPO法人「荒川の自然を守る会」の協力を得て、荒川河川敷の「三ツ又沼ビオトープ」の外来植物駆除等の自然環境保全活動を行いました。

【特徴】

025-02

社会貢献活動(文化・芸術・スポーツの振興、社会福祉支援、教育活動支援)

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】

・(文化・芸術・スポーツの振興)営業店のロビースペースを活用したロビー展の開催、「大宮薪能」の協賛・協力や地元小学校でのヴァイオリンコンサート開催など文化・芸術の振興、「大宮アルディージャ」とのトップパートナー契約に基づく支援やウォーキングイベントへの参加などスポーツの振興に取り組んでいます。また、地域の皆さまとのコミュニケーションを大切にするため、県内各地で開催されるお祭りや行事に、地域社会の一員として積極的に参加しています。

・(社会福祉支援)当行では、障がいをお持ちの方の社会参加を側面的にご支援できればと、職場見学会を行っています。また、急速な高齢化により認知症の方が増加することが予想されるため、認知症を正しく理解し認知症の方の応援者となる「認知症サポーター」を全店に配置しています。

・(教育活動支援)地域の子供たちの教育活動を支援できればと、小中学生の職場体験学習や支店見学会等への協力を行っています。また、当行とぶぎん地域経済研究所では、高校生・大学生の就業意識の醸成に貢献できればと、インターンシップを実施しています。

【特徴】

■ 株式会社 八千代銀行

024-01

環境に配慮した本店ビルの建替え

【原則1】

本店の建替えにあたって、ガラスダブルスキン等による外皮負荷の低減、太陽光発電やナイトパージ等の自然エネルギー利用、BEMS、LED等高効率照明など、多様な省CO2技術を導入し、環境保全に配慮した建替えを実践しました。こうした取組みにより、本プロジェクトは、住宅・建築物省CO2推進モデル事業として、国土交通省より銀行初の採択を受けています。

【特徴】

当行は、本店建替えを機に、新本店を環境保全のシンボルと位置付け、省CO2等を地域に波及・普及していく諸施策を講じております。

024-06

省CO2のための取組み

【原則1】

当行は、CO2削減のための一環として、電動スクーターを一部の店舗で導入しました。電動スクーター1台あたりのCO2排出量は、従来のガソリンバイクに比べ約7分の1に削減され、また、騒音も大幅に削減されました。

【特徴】

地球温暖化防止国民運動「チャレンジ25キャンペーン」活動に参加し、CO2削減のための取り組みを行っています。

■ 株式会社 山形銀行

031-01**環境方針・環境行動指針の制定、山形県地球温暖化防止アクションプログラムに参加**

【原則1】

山形銀行では、環境方針・環境行動指針を制定するとともに、山形県地球温暖化防止アクションプログラムに参加しています。

【特徴】

■ 株式会社 りそなホールディングス(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行)

141-10**国際的なイニシアチブへの参加**

【原則1】

2008年から、りそなホールディングスが国連が提唱するグローバル・コンパクトに、りそな銀行が責任投資原則(PRI)に参加しています。企業活動においてこれらの原則を支持するとともに、国際社会からの要請に基づいたCSR活動を積極的に推進しています。

【特徴】

141-11**グループのCSR推進体制**

【原則1】

経営の重要課題の一つであり、社会的要請の高まるCSRへの取り組みの一層の強化・向上を図るため「グループCSR委員会」を設置し、定期的を開催しています。「グループCSR委員会」は、りそなホールディングス会長を委員長とし、りそなホールディングスの社長及び副社長ならびにグループ各銀行の社長をはじめとするメンバーによって構成され、本委員会を通じてりそなグループ内にあるさまざまな経営資源を活かしたCSR活動を実現しています。

また、2011年6月にはコーポレートコミュニケーション部内にCSR推進室を設置し、グループ各社におけるCSR活動の推進・管理体制の強化を図っています。

【特徴】

原則2

環境産業に代表される「持続可能な社会の形成に寄与する産業」の発展と競争力の向上に資する金融商品・サービスの開発・提供を通じ、持続可能なグローバル社会の形成に貢献する。

運用・証券・投資銀行業務ワーキンググループ

■ 株式会社 インテグレックス

076-02

企業の CSR への取組み評価と SRI ファンドへの投資助言 (SRI 事業)

【原則2】

2001 年度より、毎年、全上場企業を対象に、CSR への取組みを評価するための調査を実施し、評価データを SRI 運用を行うファンドに提供しています。提供先 SRI ファンドは、公募・私募併せて現在 9 つです。他に、海外の公的年金向けの情報提供も行っています。

<http://www.integrex.jp/sri/index.html>

情報提供先ファンドについては、<http://www.integrex.jp/sri/sri-fund.html>

【特徴】

企業のマネジメントシステムの枠組みである ECS2000 (CSR 基準) と R-BEC001 (SRI 基準) (共に、麗澤大学企業倫理研究センターが中心となり作成された) に準拠した調査・評価、コンプライアンス・コーポレートガバナンス評価のパイオニア

■ SMBC日興証券 株式会社

008-08

環境関連商品・サービスへの取組み

【原則2】

SMBC 日興証券では、企業の社会や環境への取組みや事業活動での影響を考慮して投資対象を決める「SRI (社会的責任投資)」に早くから取り組んでいます。1999 年には日本で初めて投資信託に環境の視点を取り入れた SRI ファンド「日興エコファンド」の取り扱いを開始し、以来、環境保全技術がもたらす収益性に着目した「環境ビジネス株ファンド」や環境プロジェクトを支援する債券に投資する「環境支援債券ファンド」など、環境関連投資信託をお客様に提供しています。

また 2010 年から使用用途を「環境保護に関係する融資」に限定した、環境保護への貢献を目指した債券「グリーンボンド」の取り扱いを開始しました。

http://www.smbcnikko.co.jp/company/csr/csr_download.html

P.16

【特徴】

グリーンボンドは、SMBC 日興証券が取り扱う、環境保護への貢献を目指した債券の総称です。2010 年から取扱いを開始し、調達した資金の使い道を「環境保護に係る融資」に限定しているのが特長です。

■ 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント 株式会社**019-01****社会的課題の解決に向けた金融商品(エコファンド)の提供**

【原則2】【原則4】【原則5】

「環境経営度」の視点を組み入れたエコファンド、「損保ジャパン・グリーンオープン(愛称:ぶなの森)」の設定および運用に取り組んでいます。

当ファンドは 1999 年 9 月に設定した国内 2 番目のエコファンドであり、以来 10 余年間、NKSJグループの総合力を活かしつつ、環境経営度と割安度の双方に優れた日本の株式に投資することで、長期安定的な信託財産の成長を目指すコンセプトを貫き、広く投資家から支持を集めています。

(2011 年 12 月 30 日現在の純資産残高は、136.53 億円)。

投資家には、月次運用レポートで組入上位銘柄の環境・一口コメントを提供したり、四半期ごとに「ぶなの森ニュース」を発行し、最新の環境トピックスを紹介するなど、定期的な環境コミュニケーションにより、当ファンドに共感する投資家の輪を広げています。

【特徴】

同ファンドは、良好なパフォーマンスに加え、一貫した運用哲学や運用体制などが評価され、これまで、「R&I ファンド大賞」やモーニングスターアワード「ファンド オブ ザ イヤー」において、各種の表彰を受けています。

また、当社は経営理念の一つに、“エコファンド「ぶなの森」の運用会社であることを誇りに思い、「環境」に対し全社を挙げて先進的に取り組みます。”と掲げ、環境問題の解決に積極的に取り組む姿勢を内外にアピールしています。

なお、責任投資に対する当社のコミットメントを明確にすべく、本年 1 月 1 日付で、国連責任投資原則の署名会社となっています。

019-02**社会的課題の解決に向けた金融商品(SRIファンド)の提供**

【原則2】【原則4】

CSRの観点から優れた企業に投資するSRIファンド、「損保ジャパンSRIオープン(愛称:未来のちから)」の設定および運用に取り組んでいます。

当ファンドは、企業活動の公正性や倫理性、ステークホルダーとのコミュニケーションや社会的課題への取組みなどに対する姿勢を重視し、E・S・Gの3つの視点から、企業の社会的責任を評価しつつ、割安度にも優れた日本の株式に投資しています。

(2011 年 12 月 30 日現在の純資産残高は、8.74 億円)

【特徴】

ESG 評価は、インテグレックス社および NKSJ リスクマネジメント社の調査結果を活用しています。

■ 株式会社 大和証券グループ本社

001-02

投資を通じた社会貢献～インパクト・インベストメント

【原則2】【原則4】

大和証券グループは、「投資を通じた社会貢献～インパクト・インベストメント」として、グリーン・ボンド、マイクロファイナンスボンド、ワクチン債等の革新的な金融商品を提供しています。

インパクト・インベストメントとは、経済的な利益を追求すると同時に、貧困や環境などの社会的な課題に対して解決を図る投資のことです。

大和証券グループは、インパクトインベストメントの専用サイトを開設し、地銀などとの連携を紹介しています。

<http://www.daiwa.jp/impact/index.html>

【特徴】

専用サイトでは、ファイナンシャル・リターンへの追及と同時に、地球温暖化や貧困、保健医療など様々な社会的課題の解決に寄与する「社会的責任投資」の新しい形をわかりやすく紹介しています。

■ 大和証券投資信託委託 株式会社

002-01

CSR(企業の社会的責任)への取組みと、成長性の両面で優れた日本企業に投資する投資信託「ダイワ SRI ファンド」を開発し、2004 年から、お客様に提供しています。

【原則2】

【ファンドの趣旨】

「ダイワ SRI ファンド」は、CSR(企業の社会的責任)への取組みに着目して、持続的な成長が期待される銘柄に投資するファンドです。

【ファンドの特色】

●ポートフォリオの構築に際しては、以下の方針で行うことを基本とします。

①外部調査機関の調査情報を参考に、CSR 評価が高いと考えられる企業群を選定します。CSR の評価にあたっては、以下の点が着目されます。

- ・経営トップのコミットメント
- ・企業の透明性
- ・倫理法令順守のマネジメント体制
- ・企業独自の取組み(環境活動、社会貢献、IR への取組みなど)

②上記企業群の中から、成長性や持続性の観点から企業の投資価値を評価し、投資対象候補銘柄を選定します。

- ・成長性の評価: 製品・サービスの将来性、競争力等。
- ・持続性の評価: 業績動向、経営効率等。
- ・その他: 配当政策、PER、PBR など。

-
- ③株価水準、株式市場における流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
 - TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとして、中長期的に同指数を上回る投資成果を目指します。
 - CSR 評価においては、株式会社インテグレックスの調査情報を参考にします。
-

【特徴】

- ・SRI 金融商品の開発(SRI ファンド)
 - ・CSR 情報の調査機関との協働
-

002-02

環境への取組み姿勢と、株主資本の活用状況の両面で優れた日本企業に投資する投資信託「ダイワ・エコ・ファンド」を開発し、2006 年から、お客様に提供しています。

【原則2】

【ファンドの趣旨】

「ダイワ・エコ・ファンド」は、環境への取組み姿勢と株主資本の活用状況に着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄に投資するファンドです。

【ファンドの特色】

- ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行うことを基本とします。
 - ①環境への取組み姿勢を評価します。(外部調査機関の調査情報を参考にします。)
 - ・環境に配慮した技術開発
 - ・環境配慮型商品の供給
 - ・エネルギーの効率活用、など
 - ②株主資本の活用状況の評価します。
 - ・利益率、売上
 - ・ROE(自己資本利益率)
 - ・経営戦略、など
 - ③株価水準、流動性、分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - 環境への取組み姿勢の評価においては、株式会社日本総合研究所の調査情報を参考にします。
-

【特徴】

- ・環境金融商品の開発(エコファンド)
 - ・CSR 情報の調査機関との協働
-

002-03

「ダイワ SRI ファンド」と「ダイワ・エコ・ファンド」の純資産の額を参考に算出された金額を、毎年、社会の持続可能性に資する団体・プロジェクト等へ寄付しています。

【原則2】

大和証券グループでは、「ダイワ SRI ファンド」と「ダイワ・エコ・ファンド」の純資産の額を参考に算出された金額を、ファンド設定以来、毎年寄付しています。

2011 年においては、「ダイワ SRI ファンド」から、特定非営利活動法人市民社会創造ファンドに寄付いたしました。また、「ダイワ・エコ・ファンド」からは、米国 NPO 法人コペルニク・ソリューションズ、特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所の 2 団体に寄付いたしました。

大和証券グループは、両ファンドの趣旨に鑑み、NPO の基盤強化支援等を通じて、今後も持続可能な社会の形成に貢献していきたいと考えております。

※本事例の詳細につきましては、当社ホームページの、以下のプレスリリースをご参照下さい。

【特徴】

- ・本業を通じた、持続可能な社会の形成への貢献
- ・ステークホルダーの活動の支援

■ 日興アセットマネジメント 株式会社

062-01

SRI ファンドの開発・運用

【原則2】

日興アセットマネジメントは、1999年に日本初のSRIファンドを開発して以降、SRIファンドのパイオニアとしてさまざまなタイプのSRIファンドを開発し運用しています。日興アセットマネジメントは、SRIファンドの開発・運用を通じて持続可能な経済・社会の発展と環境保全に貢献しています。

日興アセットマネジメントは、1999年に環境対応が優れている企業や環境ビジネスにおける優良企業に投資をする「日興エコファンド」を設定、運用を開始しました。これは日本で最初のSRIファンドです。その後も新しい試みを取り入れたファンドの開発に積極的に取り組んでいます。

2007年6月には、貴重な水資源を支える世界の企業に分散投資し、持続的な発展性(サステナビリティ)に焦点を当てる「グローバル ウォーター ファンド」と、新興国通貨建ての世界銀行債券に投資することを通じて、投資家の皆さまに発展途上国支援の機会をご提供する「世界銀行債券ファンド(毎月分配型)愛称:ワールドサポーター」の2本のSRIファンドを設定しました。

「ワールドサポーター」は、投資家の皆さまにご負担いただいた信託報酬の一部を発展途上国支援(医療支援・子ども支援など)に取り組んでいる国際連合関連の組織に寄付しています。2007年6月の設定以来、世界の貧困削減のために活動する国際開発協会(IDA)へ半年に一度、寄付を実施しており、その総額は2.8億円を超えました。「ワールドサポーター」からの寄付は、IDAが世界で初めて民間企業から受け取る支援金となり、持続可能な社会の実現に向けた有意義なパートナーシップの誕生といえます。「ワールドサポーター」は、当社を代表するファンドの一つに成長しました。

また2010年には、世界初のグリーンボンドに投資する世界銀行との協同開発ファンド*として新たに「SMBC・日興 世銀債ファンド(愛称:世界銀行グリーンファンド)」を、続いて「グリーン世銀債ファンド」を設定しました。世界銀行がグリーンボンドを通じて支援する事業には、代替エネルギーの導入、温室効果ガス排出を軽減する新技術の開発、森林再生など、開発途上国における気候変動問題に取り組むプロジェクトが含まれています。世界銀行グリーンファンドは、グリーンボンドを通じ、地球温暖化問題への対応として二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスの削減と、資産運用の両方を同時に実現するファンドとして、SRIの新しい風を吹き込んでいます。

(*日興アセットマネジメント調べ)

2010年7月には、バランス型環境ファンド「グリーンバランスファンド(愛称:グリーングリーン)」を新たに開発しました。環境関連「株式」に投資するだけでなく「債券」投資においても環境関連を重視するという点で日本初のファンドです。債券部分では、環境保全のために発行される環境関連債券を積極的に組み入れ、株式の部分では、「地球温暖化」、「水」、「生物多様性」の3つのテーマに着目し投資を行ないます。

日興アセットマネジメントのSRIの取組みはETFにも広がっています。2009年4月には、日本で

初めてのETFのエコ関連株ファンドとなる「上場インデックスファンド FTSE 日本グリーンチップ 35」を設定し、東京証券取引所に上場しました。今後も、SRI ファンドの先駆者として、様々な商品の開発に努めていきます。

【特徴】

062-02

信託報酬からの寄付

【原則2】

日興アセットマネジメントでは、当社が運用する投資信託「世銀債ファンド(ワールドサポーター)」において、信託報酬の中から日々の純資産総額に 0.05%を乗じた金額を寄付する活動を行なっています。「世銀債ファンド(ワールドサポーター)」は、相対的に利回りの高い、新興国通貨建て世界銀行債券に投資する投資信託です。寄付先である国際開発協会(International Development Association、IDA:アイダ)国際開発協会(IDA:アイダ)は、世界銀行の名で知られる国際復興開発銀行(IBRD)の姉妹機関で、世界の貧困削減をめざし、途上国における経済成長の促進や不平等是正、生活水準向上のためのプロジェクトに長期で無利子の融資や贈与を行なっています。日興アセットマネジメントは、当ファンド設定の 2007 年以降、9 回の寄付を実施しており、これまでの寄付金の総額は累計で 2.8 億円を超えました。日興アセットマネジメントは、今後も社会の持続可能な社会の形成に役立つ取組みを行なっていきます。

【特徴】

この寄付スキームは、投資信託の純資産総額が増えれば寄付金額も増加するものです。

■ 野村アセットマネジメント 株式会社

108-01

「東日本復興支援債券ファンド 1105」の設定と復興支援を目的とした寄付

【原則1】【原則2】【原則3】

野村アセットマネジメントは、東日本大震災からの復興に寄与すると考えられる政府機関、地方公共団体および企業の発行する債券を含む国内債券、ならびに国債に投資する投資信託「東日本復興支援債券ファンド 1105」を設定しました。当ファンドは、お客様から多数いただいた「復興に貢献できるような投資をしたい」というご要望に基づき、お客様の投資した資金が被災地の復興に役立てられることを企図して設定したものです。

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/report/data/2011.pdf> <Citizenship レポート P5>

<http://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/etc/20110408/nam20110408.pdf>

<http://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/etc/20110517/nam20110517.html>

<http://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/etc/20111108/nam20111108.html>

【特徴】

今後、政府機関、地方公共団体および様々な企業が、東日本地域の復興を企図した資金調達を必要とする可能性があります。当ファンドは、そのような資金調達を行うニーズに応えることにつながると考えています。

■ 野村証券 株式会社

107-01

金融商品を通じた取組み

【原則1】【原則2】

気候変動や水、食糧問題を含めた多様な分野に貢献できる金融商品の取扱いを、積極的に推進しています。具体例としては、環境支援債、グリーン IFC 債等の販売や寄付付き投資信託の設定および販売を行っています。

<Citizenship レポート P22>

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/society/activity/products.html>

【特徴】

107-02

金融サービスを通じた取組み

【原則1】【原則2】

水・農業・エネルギー・医療問題などの社会的課題の解決を通じて、地域経済を活性化するビジネスの創造を推進しています。例えば、アグリビジネスを通じた地域活性化、小水力発電の普及、水ビジネスへの参入サポート、グリーンフロート構想などに取り組んでいます。

水ビジネスへの参入サポート

野村証券は、従来より政・財・学・官が協力して国内外の水問題解決を目指す「水の安全保障戦略機構(チーム水・日本)」の「水ファイナンスチーム」に参加し、水ビジネスに取り組む日本企業に資金調達に関するアドバイスなどを行っています。

アグリビジネスを通じて地域活性化に貢献

2010年10月、野村ホールディングスは同社100%出資子会社として、アグリビジネスに関するソリューションを提供する「野村アグリプランニング&アドバイザリー株式会社」を設立し、併せて新会社の100%出資子会社として、農産物生産事業を行う「野村ファーム株式会社」を設立しました。

小水力発電の普及

野村アグリプランニング&アドバイザリーは、農林水産省からの調査委託を受け「農業用水を活用した小水力発電可能性調査」を実施しました。農業用水を活用した小水力発電が普及することで、再生可能エネルギーによる地球温暖化対策、エネルギー源の多様化、関連産業の育成など様々な可能性が開かれます。今後も関係省庁、地方自治体、地域金融機関、全国176の営業店などと連携し、この小水力発電の普及を推進することで、地域経済の活性化を後押ししていきます。

<Citizenship レポート P23-24>

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/society/activity/services.html#services05>

【特徴】

■ 三菱UFJ信託銀行 株式会社

005-03

CO2 削減サポートローン

【原則2】

三菱 UFJ 信託銀行は、地球温暖化の防止に積極的に取り組む法人のお客さまに対し、さらなるCO2 削減をサポートするオリジナル商品「CO2 削減サポートローン」を開発し、提供しています。このローン商品は、「CO2 の削減を宣言されたお客さま」に対し、優遇金利でご融資するだけでなく、万一、削減目標が達成できなかった場合には、お預かりした分別管理金により環境貢献活動（環境団体への寄付等）が実施されることに特徴があります。お客さまは CO2 削減に向けての“本気度”を広くアピールすることができます。

http://www.tr.mufg.jp/ippan/csr/pdf/report/csr_report_2011_04.pdf

【特徴】

分別管理金は融資実行時にお預かりします。削減目標が達成された場合には全額お客さまに払い戻します。

005-04

野鳥と緑の信託

【原則2】

三菱 UFJ 信託銀行では、「多様な生物が共存する豊かな自然を次世代につなごう」というお客さまの想いを、金融商品「野鳥と緑の信託」を通じてお手伝いをしています。この商品はお客さまからお預かりした金銭信託の収益金を、自然保護団体「公益財団法人日本野鳥の会」に寄付するとともに、寄付金と同額を三菱 UFJ 信託銀行が拠出（半年で下限 50 万円・上限 250 万円）し、お客さまの環境保護への想いを大きくしています。

http://www.tr.mufg.jp/ippan/csr/pdf/report/csr_report_2011_03.pdf

【特徴】

「野鳥と緑の信託」に合計で 100 万円以上のお預け入れをいただき、「自然保護への想いを記念として残したい」とお考えのお客さまには、北海道根室市の野鳥保護区を一望できる場所で、石碑にネームプレートを掲示するサービスを提供しています。

■ あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社

114-02

①環境 NPO への寄付付 WEB 約款、②自動車保険エコマークの取得、③リサイクルパーツ利用の際のエコアクションポイントの提供・ハートフルリサイクル自動車保険、④ドーンとお任せ、⑤ ISO14001 取得割引、⑥保険商品へのベルマーク付帯等

【原則2】

あいおいニッセイ同和損害保険は、商品・サービスを通じた取組みとして、①環境 NPO への寄付付 WEB 約款、②自動車保険エコマークの取得、③リサイクルパーツ利用の際のエコアクションポイントの提供・ハートフルリサイクル自動車保険、④「ドーンとおまかせ」(自社衝突実験施設を活用した車両保険)の取扱い、⑤ISO14001 取得割引、⑥保険商品へのベルマーク付帯等を実施しています。

・寄付付き Web 約款

環境保護活動の一環として、ペーパーレス化につながる Web 約款を導入し、紙資源の節約を推進しています。この趣旨に賛同しご選択いただいたお客さまの契約件数に応じて国内外で森林保全活動を行っている「more trees」および地域に密着した環境保全活動を行っている NPO 団体に寄付を行います。

・エコ・アクション・ポイント制度

2009 年 6 月より、事故の際にリサイクルパーツを活用して修理を行った車両保険契約のお客さまへ「エコ・アクション・ポイント」を提供する制度を導入しています。

・TOUGH の自動車保険がエコマーク取得

自動車保険 TOUGH (タフ) シリーズ [ノンフリート契約: (TOUGH (タフ) クルマの保険、TOUGH Simple (タフシンプル) クルマの保険、TOUGH Biz (タフビズ) 事業用自動車総合保険)] について、財団法人日本環境協会より、自動車保険・エコマーク認定を取得しました。

<http://www.ms-ad-hd.com/csr/earth/protect.html>

<http://www.aioinissaydowa.co.jp/island/>

【特徴】

①Web 約款の契約件数に応じて、国内外の環境保護団体に寄付を行っています(国内は全都道府県 128 団体へ寄付)

■ NKSJひまわり生命保険 株式会社

014-03

「ご契約のしおり・約款」CD-ROM版の提供

【原則2】【原則4】【原則5】

お客さまの利便性の向上、紙資源の保護および環境への配慮の観点から、ご契約時にお客さまへお渡しする「ご契約のしおり・約款」のCD-ROM版をすべての個人向け商品に用意しています。現在は、約50%のお客さまにCD-ROM版を選択いただいています。

【特徴】

同種類の紙冊子版と比較し、A4サイズで1冊あたり平均146ページ、平均約55%の紙使用量の削減をし、環境配慮に取り組んでいます。

■ NKSJリスクマネジメント 株式会社

027-01**エコファンド及びSRIファンドを通じて企業の環境経営度分析およびCSR経営度分析を実施**

【原則2】【原則6】

NKSJリスクマネジメント(株)は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)が販売している投資信託のうち、5つのエコファンドと1つSRIファンドで、企業の「持続可能な社会へ寄与する取組み」について経営度分析を実施しています。また、投資家へ情報提供する環境コミュニケーションの取り組みを行っています。エコファンドの週次・月次のレポートでエコファンド投資信託の組入銘柄企業の優れた環境への取組みを紹介するとともに、環境に関する最新情報を掲載したニュースを年4回発行する業務を担っています。また、アンケートに回答していただいた企業に対しても、アンケートの集計結果や質問項目ごとの自社の取組みの業界内での相対的なレベルなど、環境経営を推進する上で参考になる分析資料を提供しています。

【特徴】

環境経営度分析やCSR経営度分析の実施と企業や投資家とのコミュニケーションを通じて、今後の環境やCSRの取組みの普及・促進を図っています。他にも、ISO26000に基づくCSR経営戦略コンサルティングサービスや生物多様性コンサルティングサービスなど新しいサービスを開発し、企業の戦略的なCSRや環境の取組みの支援やCASBEE評価認証機関や改正省エネ法の登録建築物調査機関、東京都および埼玉県の排出量取引制度の登録検証機関としての業務を通じて、適切な建築物の維持保全と低炭素化を支援しています。

■ セゾン自動車火災保険 株式会社

023-01**環境に配慮した商品戦略の推進**

【原則2】【原則4】【原則5】

自動車保険商品において、当社所定の条件に該当する自動車を対象に、電気・ハイブリッド車割引(割引額1,200円)を導入し、消費者がCO2排出量の少ないエコカーを購入することを促進しています。

【特徴】

割引については、オフィシャルホームページにおいて、見出しや挿絵により、お客様が見て分かりやすい工夫をしています。また、割引を通じて間接的に「持続可能な社会の形成に寄与する産業」の発展に資するべく推進しています。

■ 株式会社 損害保険ジャパン

022-03

自動車保険を通じて希少生物種生息地の環境保全活動を支援する「SAVE JAPAN プロジェクト」

【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

2011年度から、自動車保険のお客さまにWeb約款(HP上で約款を閲覧できるサービス)を選択いただくことで、大幅な紙とCO2の削減につなげるとともに、環境NPO等へ寄付を行い、希少生物種の住む自然環境の保全活動を展開しています。2011年度は国内12地域、2012年度は全国47都道府県で展開。環境NPO等とのパートナーシップで市民参加型の「希少生物種の環境保全」について考える場を提供し、環境保全活動の普及・促進につなげています。活動内容の進捗状況は「SAVE JAPAN プロジェクト」のHP(<http://savejapan-pj.net>)で公開しています。

<http://www.sompo-japan.co.jp/covenanter/webyakkan/index1.html>

【特徴】

単なる寄付ではなく、現地のNPOや市民団体と協働で参加型の環境保全イベントを開催し、地域住民、社員、代理店、お客さまなどに環境問題の大切さを理解・認識する場を提供している点が特徴です。

■ 太陽生命保険 株式会社

004-03

「太陽光発電設備等購入のための資金」の提供

【原則2】

太陽生命では、責任投資原則(PRI)に署名し、環境・社会・企業統治に配慮した資産運用を推進していますが、省エネルギー・環境問題に関する取組みの一環として、個人向け融資において、「太陽光発電設備等購入のための資金」を提供しています。

【特徴】

責任投資原則(PRI)を踏まえた具体的な取組みの一つとして実施しています。

■ 三井住友海上火災保険 株式会社

090-02

「天候デリバティブ商品」「地震デリバティブ商品」の設計・販売

【原則2】

異常気象や天候不順といった気象現象の変動によって生じる損失を回避・軽減する効果を持つ天候デリバティブ商品や、地震の発生によって生じる損失を回避・軽減する地震デリバティブ商品を、お客さまのニーズに応じて設計し、販売しています。また米国においても、子会社を通じて天候リスクヘッジ手段を提供しています。

持株会社発行のCSRレポート 2011「地球環境への貢献／保険金融商品・サービスを通じて地球

環境保護に貢献する」に掲載しています。

URL:<http://www.ms-ad-hd.com/csr/earth/protect.html>

【特徴】

天候デリバティブ事業をグローバルに展開し、気温だけでなくさまざまな気象要素を対象とする取引を数多く行っていることが評価され、米国子会社が英国の月刊誌「Environmental Finance」主催の天候デリバティブ部門における「2010年アジア最優秀ディーラー」を受賞しました。

090-03

保険商品の研究・開発・引受を通じた再生可能エネルギー・省エネに貢献する製品の普及推進

【原則2】

地球温暖化防止、環境保全で注目されている再生可能エネルギーによる発電(太陽光発電、風力発電等)や省エネに貢献する製品(蓄電池等)の普及を推進すべく、保険商品の研究・開発・引受を行っています。

【特徴】

■ 株式会社 愛知銀行

139-02

環境保全に配慮した金融商品の取扱い

【原則2】

- ・環境にやさしい住宅の取得を支援するため、「オール電化住宅」、「ガス省エネ住宅」、「名古屋市緑化認定住宅」、「太陽光発電住宅」、「長期優良認定住宅」取得を対象とした住宅ローン金利プラン(金利優遇)を取り扱っております。
- ・ハイブリッド車、低燃費・低排出ガス認定自動車等、エコカーの取得を対象としたエコカーローン金利プラン(金利優遇)を取り扱っております。
- ・環境に配慮した経営に取り組む企業に対し、私募債発行時の手数料を優遇する「あいぎんエコ私募債」を取り扱っております。

【特徴】

■ 株式会社 青森銀行

074-03

省エネ関連設備を有する住宅向けの住宅関連融資において、優遇金利を設定。

【原則2】

オール電化、省エネ断熱化等を有する住宅の新築や増改築に対する融資に優遇金利を設定しています。
日常生活を通じた地球温暖化への取組みを働きかけるものです。

【特徴】

持続可能な社会形成に資する金融商品を提供し、省エネに関する意識を高める取組みです。

074-04

「環境格付融資制度」の取扱い

【原則2】

事業者の環境配慮活動への取組状況を評価し、取組状況が一定レベル以上の先に対して、地球温暖化対策にかかる設備資金に関し利子補給を行っています。

【特徴】

省エネ設備の導入促進の取組みです。社内共通認識のもと、環境配慮にかかる活動を促すことが期待できます。

■ 株式会社 秋田銀行

044-03

環境配慮型融資商品・私募債の取扱い

【原則2】

「あきぎん環境配慮型融資」、「エコ私募債」などの環境配慮型商品ラインナップの充実に努め、環境保全に取り組む企業、個人事業主の皆さまを積極的に支援しております。

【特徴】

■ 株式会社 池田泉州ホールディングス

035-01

『環境格付融資制度』の取扱開始
(池田泉州銀行)

【原則2】

地域のお客さまの継続的な環境配慮型経営を金融面から支援することを目指し、『環境格付融資制度』の取扱いを開始いたしました。

【特徴】

『環境格付融資制度』とは・・・

中小企業から中堅企業、大企業まで幅広いお客さまに対して、CO2 排出量削減のための新たな設備投資や身近なコスト削減のための取組みなど、環境に配慮した取組みを当行が評価し、格付を付与いたします。その上で、格付に応じた金利優遇を実施する融資制度です。

■ いちい信用金庫

103-01

融資商品、環境改善ローン「eco アクション」の提供

【原則2】

環境改善ローン「eco アクション」として、環境負荷低減設備を導入するために必要な設備および運転資金や、環境マネジメントシステム取得に関する資金を提供しています。

これは、地域の事業者が環境経営への取組みを促すとともに、環境負荷低減に取り組む事業先を支援するものです。また、財団法人日本環境協会が定める環境格付の評点またはこれと同等以上と認められるものにより事業者の環境配慮の取組みを審査・評価し、同協会が定めるランク・評点と金利優遇幅またはこれらと同等以上と認められるものによる評価結果によって金利を段階的に変更する融資制度としています。

<http://www.shinkin.co.jp/ichii/syouhin/kankyokaizenloan.pdf>

【特徴】

①環境格付の評点により債務者の環境配慮の取組みを審査・評価し、評価結果に応じて金利を段階的に優遇します(環境格付に応じて最大 0.20%優遇)。

②資金使途について確認するとともに、融資開始日から「3年以内にCO2排出原単位6%改善またはCO2排出量6%削減」の誓約を条件とし、融資後も進捗のモニタリングを行います。

■ 株式会社 伊予銀行

034-02

いよぎん環境クリーン資金

【原則2】

「いよぎん環境クリーン資金」として、環境保全に関する設備資金および運転資金、排出権(信託受益権を含む)取得資金、環境配慮への取組みについて第三者から認定・認証を受けているお客さまの一般の運転資金、設備資金を提供する商品を取り扱っています。

【特徴】

■ NECキャピタルソリューション 株式会社

070-01

事業を通じた環境ビジネスの推進

【原則2】

NEC キャピタルソリューションは、エコビジネスを活性化させるため、独自のアセスメント基準により多くのエコファイナンスを認定し、それに対するサービスを提供しています。

エコファイナンスのうち環境負荷軽減に大きな効果が期待できる設備投資について、2010年12月より、エコファンド制度を導入しました。この制度は、環境関連低利資金を有効に活用することによって、環境ビジネスへの取組みを活性化するものです。対象となる物件には、(1)環境負荷を低減させる装置 (2)環境への負荷の少ない製品(3)環境保全に資するサービス(4)社会基盤の整備技術・機器・システム などがあります。

<http://www.necap.co.jp/csr/report/2011/environment/ecobusiness/finance.html>

【特徴】

2010年度は製造設備、輸送設備等の4件41億円を実行しました。

■ 株式会社 愛媛銀行

115-07

えひめの森林定期預金の取り扱い開始

【原則2】

お客様の預金利息を当行がとりまとめ、久万広域森林組合が発行するオフセット・クレジット(J-VER)の一部を購入いたしますので、お客様はこの定期預金にお預入れすることで、地球温暖化対策や県内林業の活性化へ貢献することができます。

※初年度の税引き後利息は当行が取りまとめ、久万広域森林組合の発行するJ-VERの購入に充当します。

【特徴】

■ 株式会社 大垣共立銀行

041-01世界銀行発行「グリーンボンド」への投資～“債券投資”を通じた“地球温暖化対策”～

【原則2】

2011年6月、世界銀行の債券「グリーンボンド」に1千万米ドルを投資しました。投資を通じ、開発途上国における石油、石炭などの代替エネルギーの導入、温室効果ガスの排出軽減技術の開発支援、森林再生などの地球温暖化対策事業を支援するために活用されます。

【特徴】債券投資を通じた地球温暖化対策の取り組みです。

041-02環境にやさしい自動車のご購入で金利引下げ「マイカーローン“エコシリーズ”」

【原則2】

エコカー減税対象車や現在所有する自動車より低燃費な自動車を購入される場合、適用金利および保証料を引下げています。

【特徴】個人向け金融商品の提供を通じた地球温暖化対策の取り組みです。

041-03ポイントを引換えて「緑の募金」へ寄付

【原則2】

当行のポイントプログラム「サンクスポイント・プレゼント」で「緑の募金」へ寄付できる“ポイント募金”を取扱っています。引換申込を受けたポイントを5ポイント1円に換算し、年1回(毎年3月)、社団法人国土緑化推進機構に寄付いたします。

【特徴】ポイント・プログラムを利用した森林づくり活動の支援の取り組みです。

■ 大阪厚生信用金庫

104-01エコ定期「わかば」、地球温暖化対策支援ローン「こうせいエコ計画」

【原則2】

大阪厚生信用金庫では、大阪府とのタイアップにより、預金残高の0.02%を「大阪府みどりの基金」に寄付するエコ定期「わかば」を取り扱っています。また、取引先企業の環境への取り組みを支援するため、太陽光発電システムやガスコージェネレーションシステム、高効率給湯器等の設置費用に

対する支援ローン「こうせいエコ計画」を取り扱っています。

<http://www.co-sei.co.jp/topics/ecoteiki.html>

<http://www.co-sei.co.jp/topics/coseiecoikikin.html>

<http://www.co-sei.co.jp/topics/coseiecokeikaku.html>

【特徴】

104-06

SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部

【原則2】【原則3】

大阪厚生信用金庫は、堺市内に支店を置く他の金融機関とともに、「SAKAIエコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」に参加しています。この取組みにおいては、堺市と倶楽部が連携して、市民・事業者のみなさまのニーズに応じた環境配慮型金融商品を提供します。また、参加金融機関は、企業 CSR 活動の一環として、各店舗で省エネに取り組むほか、環境イベントの開催について堺市と連携協力を行います。さらに、これらの取組みを、店舗ネットワークを活用し市民・事業者のみなさまに情報発信することで、活動への参加・取組みの拡大を図ります。

<http://sakai-eco-fsclub.jp/kinyu/index.html>

<http://sakai-eco-fsclub.jp/lineup.html>

【特徴】

堺市は、快適な暮らしとまちの賑わいが持続する低炭素都市『クールシティ・堺』の実現のため「エネルギー・イノベーション」「モビリティ・イノベーション」「ライフスタイル・イノベーション」の推進を図っており、倶楽部は市民がこれらのイノベーションに取り組む際の金融面でのサポートを行うものです。

■ オリックスグループ

106-02

オリックスグループのエコサービス一覧

【原則2】

オリックスグループは、お客さまの環境関連製品や環境技術に対するニーズに応じ、エコサービスインテグレーターとしてさまざまな機能を総合的にご提供し、「環境・エネルギー問題を、ビジネスを通じて解決する」ことで、社会に貢献してまいります。

オリックスグループ「環境レポート 2011-2012」

http://www.orix.co.jp/grp/pdf/env_soc/environment/ER2011_06.pdf

【特徴】

オリックスグループ各社が提供するエコサービスを一覧表にしてご紹介しています。

106-03

太陽光発電システム（事例：横浜グリーンパワー(YGP)モデル事業）

【原則2】【原則3】

オリックスは、全国で太陽光発電システムの販売を行っています。メーカーからの直接仕入れや全国の工事業者とのネットワークによるスケールメリットを生かし、割安な価格でお客様のシステム導入をサポートします。また、お客様の事業計画に合わせ、リース、割賦、立替払、レンタルなどの調達手法と、国や自治体が提供するさまざまな補助金制度の申請サポートを組み合わせることで、お客様の初期導入コストを抑えたシステム投資を実現します。

オリックスは、複数メーカーの機器選定をはじめ、設置工事、調達手法、導入後のメンテナンスなどをワンストップでご提供し、お客様の円滑なシステム投資をサポートします。

●事例：横浜グリーンパワー (YGP) モデル事業

オリックスは、2010 年度、2011 年度の「横浜グリーンパワー (YGP) モデル事業」の事業者にて採択されています。これは、横浜スマートシティプロジェクト (YSCP)* のもとに実施される事業で、2011 年度は横浜市内の住宅 1,000 世帯に家庭内エネルギー管理システム (HEMS) と太陽光発電システムの設置を目指しています。

オリックスは代表事業者として、プロジェクトの全体管理を行いながら、複数の販売会社、工事会社とともに、普及を推進しています。

(* 横浜市と民間企業が協働し、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの導入、一般家庭・事業者・地域でのエネルギー管理、次世代交通システムの構築などに取り組むプロジェクト。)

オリックスグループ「環境レポート 2011-2012」

http://www.orix.co.jp/grp/pdf/env_soc/environment/ER2011_07.pdf

【特徴】

オリックスは、独自のネットワークによりワンストップかつ低価格で太陽光発電システムをご提供します。

106-04

ESCO 事業

【原則2】

オリックスは、お客様のエネルギー使用状況を把握した上で、新エネルギーの活用や省エネルギー機器の導入など最適な提案をトータルでご提供し、お客様の CO2 排出量やコスト削減に貢献しています。また、導入後も機器の維持管理から省エネルギーの効果検証、運用コンサルティングなどの継続したサポートも行っています。

オリックスグループ「環境レポート 2011-2012」

http://www.orix.co.jp/grp/pdf/env_soc/environment/ER2011_07.pdf

【特徴】

オリックスは、さまざまな物件用途に応じた ESCO のトータルサービスをご提供しています。

106-05

ESCO ファンド

【原則2】

ESCO ファンドは、環境配慮型の設備投資を対象を限定した金融スキームです。オリックスの

ESCO 事業などのノウハウと、地域金融機関の地元に着した情報網の組み合わせにより、お客さまのご要望を的確に把握し、長期の資金ニーズをサポートします。オリックスは、滋賀銀行、紀陽銀行などの地域金融機関と提携し、地域経済の活性化と地域社会の CO2排出量の削減に貢献しています。

オリックスグループ「環境レポート 2011-2012」

http://www.orix.co.jp/grp/pdf/env_soc/environment/ER2011_08.pdf

【特徴】

オリックスは、自社で手掛ける ESCO 事業のノウハウを生かしたサービスをご提供しています。

■ 株式会社 鹿児島銀行

036-03

「環境に配慮した」商品・サービスの開発・提供

【原則2】

- 「環境に配慮した」商品・サービスの開発・提供
- ・屋久島ボランティア預金(支払利息の一部を財屋久島環境文化財団に対して寄付)
 - ・太陽光発電ローン(太陽光発電を設置する住宅の新築・増改築に対する貸出)
 - ・エコ住宅金利優遇制度(環境に配慮した住宅の新築・増改築に対して金利を優遇)
 - ・かぎんマイカーローン(実行件数に応じて CO2 排出権を日本政府に無償譲渡/環境に配慮した車両の購入・修繕に対して金利を優遇)
 - ・消費性ローンにおける金利優遇(環境に配慮した用途に対して金利を優遇)
-

【特徴】

預金やローン等の商品・サービスを開発・提供することにより、個人のお客様の環境に配慮した取組みを支援しています。

■ 株式会社 京都銀行

013-04

商品づくり

【原則2】

投資信託「グリーン世銀債ファンド」、京銀エコ・ローン/京銀エコ・私募債、京銀住宅ローン・エコ金利プランなどの環境配慮型商品を扱っています。

【特徴】

■ 京都信用金庫

038-02

環境配慮型金融商品のお取扱い

【原則2】

・個人のお客さま向けに京信『ECO優遇サービス』、京信・節電支援ローン『エナジーセーブ』、法人(事業主)のお客さま向けにエココミュニティローン、京信・節電支援ローン『パイロット節電』といった環境配慮型金融商品を取り扱っています。「ぶなの森」「地球力」など、環境に関連する投資信託も取り扱っています。

【特徴】

■ 株式会社 紀陽ホールディングス

125-03**環境関連融資の取扱い**

【原則2】

紀陽銀行では、ISO認証取得や新たに環境ビジネスに参入するなど環境に関連した運転資金や設備投資に対する融資、ソーラーローン、エコ車両購入向けのローンなどの取扱いを行っております。

【特徴】

■ 桐生信用金庫

060-02**環境関連商品の取扱い(エコ定期預金、環境サポート)**

【原則2】

2007年4月に取扱いを開始したエコ定期預金「みんなで地球を救おう定期」は、現在までに5回発売しています。本商品の預入条件は、チャレンジ25の趣旨に賛同し、個人チャレンジャー宣言をされた個人の方が対象です。販売終了時点の残高の0.05%を当金庫が拠出し、環境保全団体等へ寄付を行っています。2011年3月末で販売を終了した第4回エコ定期預金は、1,873百万円の預入があり、4団体に行った寄付金総額は936千円となりました。

また、2010年12月には事業者の環境保全等の対応面を評価したローン商品「環境サポート」を発売しました。

【特徴】

エコ定期にかかる寄付金は、環境保全団体等へ寄付したうえ、当金庫ホームページ等でも公表。

060-03**カーボンオフセット通帳の導入**

【原則2】

2011年2月より、計6種類の通帳を群馬県内の金融機関で初となる「カーボンオフセット」を利用した環境配慮型通帳に切り替えを行いました。当金庫が発注した通帳の製造工程で発生するCO2を計量し、その排出量に見合う削減活動を、カーボンオフセットプロバイダーに依頼して実質排出量を相殺(オフセット)させる仕組みです。当金庫では、年間約90,000冊の通帳を発行しており、こ

れにより年間で約 4tのCO2 を相殺することが可能となりました。

【特徴】

オフセットの仕組みを通帳に組み入れたものです。

■ 近畿労働金庫

095-01

社会貢献預金・環境配慮型ローンの取扱い

【原則2】

近畿労働金庫では、「生活アシスト制度」として、自然環境に配慮した住宅の建築・購入時に住宅関連ローンのご融資金利を引下げを行い、カーライフローン・ろうきんエアーローン(カーライフ)は、低公害車(当金庫指定の車種に限る)をご購入の場合、ご融資金利を引下げております。

また、社会貢献預金(みずすまし・まもるくん)として、お客さまからお預かりした預金の満期利息(税引後)の10%を環境保全や社会福祉施設の運営資金に寄付する預金商品を取り扱っています。

<http://www.rokin.or.jp/about/environment.html>

【特徴】

上記の取組みを推進するため、「2011 年度環境改善目標のガイドライン」において「金融エコ商品の推進」を重点目標の一つに掲げるとともに、各営業部店の目標(年間5件以上の獲得)を定めています。

■ 株式会社 群馬銀行

092-01

自然環境保護ファンドの取扱い

【原則2】

3 県にまたがる尾瀬の地元である群馬銀行、第四銀行、東邦銀行、新潟証券と委託会社がそれぞれ収受した信託報酬の一部を財団法人尾瀬保護団体に寄付する投資信託を取り扱っています。尾瀬の自然環境を後世まで末永く守り続けることを目的とした当ファンドの販売・運用を通じて地域社会の発展に貢献しています。

【特徴】

■ 株式会社 高知銀行

126-03

エコ住宅ローンの取り扱い

【原則2】

2010 年 12 月から、太陽光発電等各種省エネ設備を備え、環境に配慮した住宅の新築、増改築、

借り換え等に利用できる「エコ住宅ローン」を取り扱っています。

【特徴】

当行の住宅ローン基準金利より引下げた金利を適用しています。

■ 株式会社 西京銀行

088-02

環境保全に配慮した金融商品

【原則2】

西京銀行は、環境保全に取り組む事業者の皆さまをサポートするための低金利の事業性ローンである「エコパッション」をはじめ、「太陽光発電専用グリーンローン」、「エコ住宅ローン」、「地球にやさしい環境づくり融資(山口県制度融資)」等の環境配慮型ローンを取り扱っています。

【特徴】

■ 株式会社 山陰合同銀行

100-03

グリーンボンドへの投資

【原則2】

途上国での地球温暖化問題に対処するプロジェクトのために世界銀行(国際復興開発銀行)が発行する私募債券「グリーンボンド」への投資を実施しました。

実績:2010年11月16日 3千万豪ドル、2011年2月17日 3千万米ドル

【特徴】

2010年11月16日の豪ドル建て案件は、日本国内の機関投資家が自己投資で行うものとしては本邦で2番目、豪ドル建てとしては初の案件となりました。

100-04

環境配慮型商品の提供および金利優遇の実施

【原則2】

■ 「エコ型銀行保証付私募債」

・ 環境に配慮した取組み(ISO14000 取得等)を行っている企業を対象とし、本私募債の発行による資金調達に加え、企業イメージの向上をサポートしています。

■ 「ごうぎん環境配慮型融資」

・ 地球温暖化対策のための設備投資を行う事業者を対象とした制度融資を提供しています。

■ 「ソーラーシステムローン」

・ 太陽光発電・ソーラーシステム購入のための専用ローンを提供しています。

■ 住宅ローン金利優遇

・ 省エネ住宅や環境を配慮した住宅の購入および新築の場合に金利優遇を行っています。

【特徴】

環境配慮型商品の提供等を通じ、お客様の環境に配慮した取組みを支援しています。

■ 株式会社 滋賀銀行

017-03

<事業者向け環境配慮型融資「未来の芽」>

【原則2】

<事業者向け環境配慮型融資「未来の芽」>は、「カーボンオフセット定期預金『未来の種』」による、地球温暖化防止への思いが込められたご預金を、環境配慮に先進的な事業者や、温室効果ガス削減への取組みに対してご融資する商品です。2008年7月の北海道洞爺湖サミットの開催に合わせて、取り扱いを開始したものです。なお「未来の種」、「未来の芽」とも好評のうちに、預金枠、融資枠ともに60億円に達したため、取扱いは終了しています。

【特徴】

ご預金者の地球温暖化防止への思いを受け継いで、温室効果ガス削減につながる事業資金へご融資する、「エコのかけはし」。

017-04

<琵琶湖原則支援資金(PLB資金)>

【原則2】

<琵琶湖原則支援資金(PLB資金)>は、地球環境保全に向けた3つの原則「しがざん琵琶湖原則(PLB原則)」に賛同いただいたお客さまに、滋賀銀行独自の「PLB格付(環境格付)」を実施し、その格付評価により、環境保全に向けた取組みに対するご融資の金利を年最大▲0.5%まで優遇するものです。

①しがざん琵琶湖原則(PLB原則)への賛同⇒②PLB格付(環境格付)の取得⇒③環境対応型融資「琵琶湖原則資金(PLB資金)」でご融資

【特徴】

お客さまが、環境経営の具体的な取組みの参考となるよう、格付内容をオープンにして環境保全の取組みを促進しています。

017-05

<カーボンニュートラルローン 未来よし>

【原則2】

<カーボンニュートラルローン 未来よし>は、自然エネルギーの導入を促進し、琵琶湖の環境と生態系の保全を目的とするサービスです。環境対応型融資商品の利用を通じて「太陽光発電システム」等を導入された場合、削減された温室効果ガス(CO₂)の量を滋賀銀行が推計し、排出権取引価格を参考に金額換算、琵琶湖の固有種で絶滅危惧種の「ニゴロブナ」「ワタカ」の保護・育成・放流事業に資金を拠出しています。

【特徴】

各商品で適用される金利プランからさらに年0.1%の金利を差し引くことで、環境保全に“志”のあるお客さまをサポートしました。また、ニゴロブナ207千匹、ワタカ125千匹相当を放流しました。

■ 株式会社 四国銀行

102-01

エコ住宅ローン、高知県産材住宅ローンの販売

【原則2】

エコ住宅ローン・・・太陽光発電、電化住宅、省エネガス等の設備のある住宅の購入等に金利優遇を実施しています。

高知県産材住宅ローン・・・高知県産材を 50%以上使用する住宅に対し貸出金利を優遇することにより高知県産材の普及に貢献しています。

【特徴】

全国1の森林率である高知県の特性を活かして、地域経済に貢献する取組みです。

■ 四国労働金庫

140-01

金融エコ商品の販売

【原則2】

ご自宅のエコ・耐震化(太陽光発電・オール電化・バリアフリー化・耐震補強等)のための「ナッ得・エコ住宅ローン」(無担保)やハイブリッド車等の次世代エコカー購入のための「カーライフローン」等の金融エコ商品への金利引き下げ項目の適用で、環境負荷の低減に努めています。

【特徴】

■ 株式会社 静岡銀行

015-02

金融業務を通じた環境への対応

【原則2】

静岡銀行グループの総合金融機能を発揮し、お客様の環境保全の取組みをさまざまなかたちでサポートしています。

・環境格付融資や、環境格付私募債「ECOBON(エコボン)」、エコサポート・ビジネスローンを提供しています。

・グループ会社である静岡経営コンサルティング株式会社では、お客様への環境マネジメントシステム認証取得のサポートや、CO2排出量削減に関する「環境・温暖化コンサルティング」などのサービスを提供しています。

・静岡銀行では、排出権の購入を必要とするお客さま向けに、信託代理店として募集型の信託商品である排出権特定金外信託を取り扱っています。

・預金利息を環境保全に取り組む団体などに寄付する定期預金のほか、環境配慮型企業への投資を対象とした投資信託などを取り扱っています。

【特徴】

静岡銀行グループ環境問題への取組指針1「金融業務を通じた環境への対応」に基づく取組みです。

■ 静岡県労働金庫**134-01****福祉金融機関としての金融商品の開発・提供****【原則2】**

静岡県労働金庫では、福祉金融機関としての社会的責任を自覚し、「会員が行う経済・福祉・環境および文化にかかわる活動を促進し、人々が喜びをもって共生できる社会」の実現を目指した金融商品の開発・提供をすすめています。

・ 福祉目的預金「はあとしえあ」

ご契約いただいた定期預金の満期利息(税引後)のうち、30%を福祉事業団体に寄付いただける「はあとしえあ」(福祉目的預金)を取り扱っています。

・ エコ製品購入資金への金利プラン

無担保ローン『役立宣言』、固定金利選択型および変動金利型住宅ローンでは、ハイブリッドカーや太陽光発電設備を導入した住宅など、環境に配慮した自動車・住宅等を購入する方を対象に、より低利な金利プランをご用意しています。

・ NPO 事業サポートローン

保健、医療、福祉の増進などに資する活動を行い、地域の福祉向上に大きな役割を果たしているNPO 法人への金融支援策として「NPO 事業サポートローン」を取り扱っています。

・ 育児支援ローン

社会的な問題となっている少子化問題に対し、その一因とも言われる「子育てに関わる経済的な負担」の解消に少しでも役立てていただくため低利で安心なローン制度「育児支援ローン」をご提供しています。

【特徴】**■ 株式会社 静岡中央銀行****093-02****ホームローン「エコ住宅プラン」の取扱い****【原則2】**

ホームローンにおいて、太陽光発電等のエコ設備設置の住宅への借入に対して、適用金利から引下げをする「エコ住宅プラン」を取扱っています。

【特徴】

■ 株式会社 七十七銀行

101-02

東日本大震災からの復旧・復興への取組み

【原則2】【原則3】

当行では、東日本大震災による甚大な被害状況を踏まえ、金融インフラ、お客さまのお取引の早期正常化に取り組むとともに、金融仲介機能の更なる向上に向けた取組みを推進し、地域社会・経済の復興、発展に貢献するため、本部に頭取を委員長とする「震災復興委員会」を設置し、さまざまな課題に積極的に取り組んでいます。

七十七銀行ホームページ内「『七十七の地域貢献』第Ⅰ部 震災からの復旧・復興への取組み(2) 復旧・復興への取組み」参照

http://www.77bank.co.jp/pdf/77bank/chiiki2403_2.pdf

【特徴】

地域企業の東日本大震災からの復旧・復興に資するため、「七十七東日本大震災復興支援ローン」の取扱いを開始したほか、様々な公的制度融資、被災者向け融資商品を取扱い円滑な資金供給に努めています。2011年8月には被災企業に対する復興支援を目的として「東日本大震災復興支援ファンド(正式名称「みやぎ復興ブリッジ投資事業有限責任組合」)」を日本政策投資銀行と共同して設立しました。

また、事業資金や個人ローンお借り入れの相談のほか、貸出条件変更や個人債務の私的整理等への相談受付体制の整備や本行員による支援体制の強化を図るなど復旧・復興のための取組みを行っています。

このほか、復興財源の調達を目的として発売された「東日本大震災復興宝くじ」をプレゼントする預り資産の復興応援プランの実施を実施したほか、個人や企業経営者向けの様々な震災復興支援セミナーを開催し、地域の振興と持続可能性の向上に資するべく多様な取組みを行っています。

101-03

環境配慮型融資商品の提供

【原則2】

環境産業に代表される「持続可能な社会の形成に寄与する産業」の発展と競争力の向上に資するため、環境関連など成長基盤分野を対象とした「77成長基盤支援ファンド」の取扱いや、地球温暖化対策へ取り組むお客さまを支援する「77環境配慮型企業支援ローン」、「七十七社会貢献活動支援ローン」の取扱いを行っています。

また、環境に配慮した住宅・アパート等を建設した方を対象として金利等を引下げた商品や投資信託販売商品への環境ファンド組入れ等、環境に配慮した金融商品を取り揃えています。

七十七銀行ホームページ内「『七十七の地域貢献』第Ⅱ部 地域社会への貢献 2.地域への信用供与の状況(2) 中小企業金融円滑化への取組み 中小企業向け融資商品等」参照

http://www.77bank.co.jp/pdf/77bank/chiiki2403_5.pdf

七十七銀行ホームページ内「『七十七の地域貢献』第Ⅱ部 地域社会への貢献 5.地域社会への各種支援活動の状況 地域環境の保護」参照

http://www.77bank.co.jp/pdf/77bank/chiiki2403_8.pdf

【特徴】

101-04**「省エネルギーセミナー」の開催**

【原則2】【原則3】

県内の事業所の省エネルギーに向けた取組みを支援するため、宮城県、三井住友銀行、財団法人省エネルギーセンター東北支部等と連携し「省エネルギーセミナー」を開催いたしました。

七十七銀行ホームページ内のニュースリリース参照

第2回 <http://www.77bank.co.jp/pdf/newsrelease/10021903.pdf>

第1回 <http://www.77bank.co.jp/pdf/newsrelease/090910.pdf>

【特徴】

■ 株式会社 常陽銀行

094-02**環境関連の商品の取扱い**

【原則2】【原則3】【原則6】

常陽銀行では、地域の環境保全に貢献し、環境保全に取り組む企業を積極的に支援するため、環境関連の商品（常陽エコ・セレクトローン、エコ住宅に対する金利優遇住宅ローン）を取り扱っています。また、当行のグループ会社である株式会社常陽産業研究所では、環境に関する国際規格 ISO14001 の認証取得支援説明会を開催しているほか、個別のコンサルティングを実施し、お取引先の ISO 取得支援に取り組んでいます。

【特徴】

094-03**環境保全への取組み**

【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

常陽銀行では、環境にやさしい取組みを行う事業所を茨城県が登録する「茨城エコ事業所登録制度」に申請し、茨城県内の 110 の拠点、およびグループ会社が登録認定されています。また、福島県内 10 拠点では、「地球温暖化防止のための福島議定書」を締結しています。

また、改正省エネ法への対応として、エネルギー統括者およびエネルギー管理企画推進者の選任、エネルギー使用量の定期報告書と中長期計画書の提出を行っており、2009 年 2 月に導入した「@エナジーサービス」を利用して、当行全体のエネルギー使用実態を把握する体制を整えています。

また、2008 年には、茨城県、いばらき森林づくりサポートセンターと「いばらき協働の森パートナーズ協定」を締結し、那珂市に「常陽ふるさとの森」を創設し、森林保全活動に取り組んでいます。さらに、各地でクリーン作戦やリサイクル運動を実施し、地域の皆様とともに環境保全への取組みを積極的に行うとともに、公益信託「エコーいばらき」環境保全基金を通じた茨城県内の環境保全に取り組む団体等への助成も行っています。

【特徴】

■ スルガ銀行 株式会社

080-01

環境関連商品

【原則2】【原則6】

(1) カーボンオフセット付き住宅ローン

オール電化住宅や太陽光発電システムを搭載した住宅など、環境に配慮した住宅の購入・建築・リフォームを通じて温室効果ガスの排出削減に取り組まれるお客さまをサポートするためのローンです。当社が本商品をご利用いただくお客さま 1 世帯につき毎年 2 トンの排出権を国に移転(寄付)する(2012 年度末まで)ことによって、お客さまと当社が協働して地球温暖化防止に貢献してまいります。

(2) 環境関連の投資信託

損保ジャパン・グリーン・オープン【愛称:ぶなの森】

DIAM 世界環境ビジネスファンド【愛称:シロクマ】

環境保全・グローバルバランス【愛称:地球カプラス】

温暖化対策株式オープン【愛称:グリーン・プラネット】

温暖化防止環境関連株オープン【愛称:緑の地球】

【特徴】

■ 静岡信用金庫

030-01

環境配慮型金融商品の取扱い

【原則2】

ア. せいしん「環境格付融資」

地球温暖化対策に取り組む地元中小企業を積極的に応援するため、環境支援型の融資商品を開発しました。本商品は環境省「地球温暖化対策加速化支援無利子融資利子補給金交付事業(2011 年 12 月迄)」を活用しており、県内の信用金庫で初(信金業界では全国で2番目)の指定金融機関として選定されました。本商品は、省エネ設備等温暖化対策に必要な設備資金を対象としています。

イ. せいしん「クリーンサポート」

環境に配慮した経営を実践している事業者の皆さまを応援するために、主としてISO14001 やエコアクション21等の環境認証取得資金、省エネ設備導入資金及び運転資金を取り扱っています。

ウ. 環境活動参加型定期預金

2007 年度から、「静岡県地球温暖化防止活動推進センター」へ販売総額の 0.01%相当額を寄付する定期預金を取扱い、地球温暖化防止事業にお役立ていただいています。2011 年 10 月に同センターへ 262 万円を贈呈、寄付金総額は 2,029 万円となりました。これまでの寄付金は、県内小学校への出張環境授業や地球温暖化に関する子ども向け普及啓発冊子の作成、「グリーン電力

証書」の購入などに充てられる等、当地域の温暖化防止活動において有効にお役立て頂いています。

【特徴】

環境参加型商品(預金)、環境支援型商品(融資)の販売を通じ、地域金融機関の特徴を活かした啓発活動を実施しているとして「平成 20 年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰(環境教育・普及啓発部門)」を受賞しました。

また、顧客の地球温暖化防止の取組みをサポートする商品の販売について、「平成 19 年度静岡県地球温暖化防止活動知事褒賞」を受賞しました。

■ 株式会社 第四銀行

049-01

環境配慮型商品・サービスの展開

【原則2】

- ・環境格付融資制度や環境配慮型私募債を通じ、企業の皆さまの資金調達をサポートしているほか、2011年2月より「エコアクション21」認証取得のための支援プログラムを実施しています。
- ・また、個人のお客さまには、非対面チャネル(ATM・インターネットバンキング)を活用したエコ定期預金キャンペーン等を通じ、これまで261万円を公益社団法人にいがた緑の百年物語緑化推進委員会に寄付しました。

【特徴】

- ・2010年6月、営業統括部内にニュービジネス企画室を新設。「環境」分野の専担者を配置し、お客さまをサポートしています。

■ 株式会社 大東銀行

083-01

エコ定期預金「ふるさと環境応援団」の取扱い

【原則2】

- ・定期預金の販売残高に応じ、当行負担で「湖美来基金」に寄付を実施しています。
- ・2006年9月の取扱開始以降、7回寄付を行い、寄付金合計は3,423千円となりました。

【特徴】

地域の環境保護活動を側面からサポートしています。

■ 株式会社 千葉興業銀行

051-01

住宅ローン・コスモス環境ローン(ウイズガス住宅ローン・オール電化住宅ローン)

【原則2】

千葉興業銀行では、地球に優しい住宅の建設・購入をお考えの方向けに、コスモス環境(エコ)ローンを提供し、金利を引ききしています。

- ウィズガス住宅ローン

ご融資対象者:家庭用ガスコージェネレーションシステム等(「エコウィル」)を設置される方。

- オール電化住宅ローン

ご融資対象者:東京電力(株)の電気料金メニュー「電化上手」(季節別時間帯別電灯)を契約し、全電化住宅割引が適用される方。

【特徴】

■ 株式会社 中京銀行

117-02

環境配慮型住宅及び商品購入ローンの金利優遇

【原則2】

ハイブリッド車、電気自動車、天然ガス車、燃料電池車、エコカー減税対象車の購入資金やオール電化、ガス発電、給湯暖房システム「エコウィル」、省エネ給湯器「エコジョーズ」に関する設備を資金用途とする無担保ローンの金利優遇(変動金利 年 Δ 1.5%)を実施しています。

オール電化住宅、エコウィル・エコジョーズ・エネファーム住宅を購入の場合、住宅ローンの金利優遇(年 Δ 0.2%)を実施しています。

【特徴】

■ 株式会社 中国銀行

056-02

ちゅうぎん環境配慮型融資

【原則2】

中国銀行では、環境に配慮した経営を行う事業者をサポートするため、ちゅうぎん環境配慮型融資を提供しています。当行所定の「環境格付チェック表」による評価をおこない、「環境格付」が一定以上の事業者の方が対象となります。また、当行所定の「環境格付」に応じて最大年0.2%の金利引下げ制度があります。

<http://www.chugin.co.jp/02business/002raise/0001/ch-20015l.html>

【特徴】

■ 株式会社 筑波銀行

057-02

当行の業務運営による地域環境改善への貢献

【原則2】【原則3】

筑波銀行では、当行の業務運営による地域環境改善への貢献に向けた取組みとして、エコ商品の充実を図っています。取扱い商品には、エコ住宅の住宅ローン、エコリビングローン(エコリフォーム向け)、ECO ローン(個人事業者・法人向け設備資金)、つくば環境格付融資制度、エコカー向け資金等があります。

つくば農家ローン「豊穰」では、エコファーマー認定者および認定農業者への貸出には 1.0%以内の金利引下げ、太陽光発電、エコキュート、エコウィル、氷蓄熱システム、エコカー等の設備資金には 0.5%以内の金利割引を実施しています。

【特徴】

■ 鶴岡信用金庫

129-01

環境に優しい金融商品の取扱い

【原則2】

- ・「ルート2000 マイカーローン」、「SD カーローン」のエコカーに係る金利優遇を行っています。
- ・ふれあつとりフォームローンの地球温暖化対策リフォーム工事資金に対する金利優遇を行っています。
- ・環境定期預金「つるしんエコ家族」預入残高の一定額(0.01%)を、地域の自治体に環境対策費として寄付金を贈呈する事としています。

【特徴】

企業の社会的責任に対して、本業として環境問題の解決に貢献することを目的に取組みしています。

■ 株式会社 東京都民銀行

142-01

環境配慮型融資商品の取扱い

【原則2】

環境配慮を实践する顧客向けに金利優遇の融資商品「エコスタイル」を取扱っています。

- ・法人向けには、環境経営を实践する事業者向け融資商品「とみんエコスタイル」
- ・個人向けには、環境配慮型住宅の購入または借換え用「住宅ローンエコスタイル」

【特徴】

「とみんエコスタイル」の利用企業を当行ホームページで紹介しています。

■ 株式会社 東邦銀行

063-03

風力発電プロジェクトファイナンスに対する融資の実行

【原則2】

当行では、風力発電事業向けプロジェクトファイナンスに対して、返済原資を発電事業から産みだす売電収入に限定したノンリユースローンとしてシンジケートローンを組成し、副幹事として参加しました。本シンジケートローン総額は、9,810 百万円であり、国内の風力発電向けプロジェクトファイナンスとしては過去最大級です。

【特徴】

本プロジェクトファイナンスより、一般家庭約 3 万世帯相当分の電力供給が見込まれます。

■ 株式会社 東北銀行

046-01

「とうぎん“環境”ファンド」の設立について

【原則2】

当行では、日本銀行の「成長基盤強化に向けた新貸出制度」を活用した「とうぎん環境ファンド」を立上げ、環境対策に積極的に取り組む地元企業の支援や、地域の温室効果ガス削減促進といった取組みにより、環境面における地域社会への貢献を実践しております。

1. 国内クレジット制度への参画について

当行は排出削減事業共同実施者として参加する温室効果ガス削減事業に今後申請を行い、国内クレジット認証委員会において承認された後、地元企業の国内クレジット取得を行ってまいります。

2. 「成長基盤強化に向けた新貸出制度」活用による「とうぎん“環境”ファンド」総額 20 億円の設立について

当行では国内クレジットを取得するにあたり、日本銀行の「成長基盤強化に向けた新貸出制度」を活用した「とうぎん“環境”ファンド」総額 20 億円を 2010 年 10 月 1 日に立上げ、環境への取り組みに対して積極的な企業（環境・エネルギー事業、資源確保・開発事業、社会インフラ整備・高度化）に対しての融資または社債へ投資し、その利息収入にて地元企業の国内クレジットを購入することで、地元企業の環境ビジネスへの参入を促進してまいります。

また同ファンドにて地元環境関連企業による国内クレジット創出のための事業資金についても、積極的に融資または投資を実施してまいります。

【特徴】

■ 株式会社 栃木銀行

012-01

金融支援を通じた環境への取組み①

【原則2】

1) 「環境・省エネ・ものづくり」の専担者の配置

専門業種別担当者を法人営業部内に配置し、様々なニーズに合った支援（金融面、課題解決型営業等）をしています。

2) ESCO事業者との業務提携

ESCO事業者との業務提携により、環境・省エネルギー分野の事業の成長、および取引先企業の関心の高まりに対して、銀行として金融面のみならず、専門的なコンサルティングによる企業支援をしています。

<http://www.tochigibank.co.jp/pdfdata/news20111226110225-1.pdf>

【特徴】

012-02

金融支援を通じた環境への取組み②

【原則2】

1) とちぎん住宅ローン・エコ住宅借入全期間重視プラン

環境に配慮した住宅の新築・購入されるお客様を対象に、最終期限まで店頭金利から一定の利率を差引いています。(対象:①ガス化住宅、②太陽光発電システム住宅)

<http://www.tochigibank.co.jp/campaign/home/>

2) マイカーローン

エコカー減税の対象となる車種を購入する場合は、店頭金利から一定の利率を差引いています。

<http://www.tochigibank.co.jp/individual/service/loan/car/index.html>

【特徴】

■ 株式会社 鳥取銀行

133-01

環境配慮型融資、環境配慮型私募債の取り扱い開始(2010年3月12日)

【原則2】

鳥取銀行では、地球温暖化防止に向けてCO₂排出量の削減目標を掲げるなど積極的な環境配慮型経営を行なう事業者の皆さまを支援するため、環境省(財団法人日本環境協会)の利子補給金交付事業を活用した制度融資「とりぎん環境配慮型融資(利子補給型)」の取扱いを開始しておりますが、より多くの事業者の皆さまの環境配慮型経営や様々な環境保全などに向けた取組みなどを積極的に支援するため、当行独自の環境配慮型融資商品および環境配慮型私募債(銀行保証付)を2010年3月12日(金)より取扱開始いたしました。

【特徴】

■ 株式会社 トマト銀行

065-02

トマト環境格付融資の取組み

【原則2】

「トマト環境格付融資」は、企業の環境保全についての取組みを14項目で評価し、評点の合計点

が高いものから順にS、A、Bの3段階に格付、A格以上の企業に対して金利優遇を行うものです。

【特徴】

環境省の利子補給制度とも連携して実施しています。

065-03

トマト・エコ私募債の取組み

【原則2】

「トマト・エコ私募債」は、ISO14001等の認証を受けて継続的に環境保全に取り組んでいる企業、当社環境格付がA格以上の企業または、環境保全を目的とした設備の導入を実施する企業に適用し、私募債発行時の引受手数料を優遇しています。

【特徴】

065-04

トマトECO定期預金の取扱い

【原則2】

インターネットバンキング、ATM等ペーパーレスのチャンネルで定期預金を受入れ、預かり総額の一定割合を社団法人岡山県緑化推進協会に寄付しています。

【特徴】

■ 豊橋信用金庫

082-05

環境保全に対応した商品の取扱い

【原則2】

- ・「オール電化住宅ローン」「エコガス住宅ローン」の取扱い
オール電化住宅等の省エネ住宅の新築や購入、増改築資金に対して3年間、基準金利から0.2%の引下げをしています。
- ・「カーライフプラン・エコ」の取扱い
エコカー減税対象車の新車購入資金に対して、基準金利から、0.5%の引下げをしています(保証料は別途0.09%の引下げをしています。)

【特徴】

■ 長野県労働金庫

105-01

環境に配慮した融資商品の取扱い

【原則2】

環境の保護・保全に取り組む方への支援を目的として、以下のローン商品について当金庫

所定の金利より一定の金利引下げを実施しています。

- ・無担保リフォームローン…当金庫が指定するエコリフォーム資金またはエコ住宅取得資金に該当する場合。
- ・無担保カーローン…当金庫が指定するエコカー購入資金に該当する場合。
- ・有担保住宅ローン…当金庫が指定する環境配慮型住宅および優良住宅取得資金に該当する場合。

詳細は当金庫ホームページ <http://www.nagano-rokin.co.jp> をご覧ください。

【特徴】

■ 株式会社 名古屋銀行

112-03

環境配慮型住宅を対象とした住宅ローン金利優遇制度

【原則2】

オール電化や高効率のガス発電・給湯暖冷房システムなどを設置した住宅を対象とした、住宅ローンをお借入れする方向けの金利制度を提供しています。

【特徴】

■ 新潟信用金庫

109-01

マイカーローン環境対策自動車での申込で金利引き下げ

【原則2】

新潟信用金庫では、環境対策自動車(低公害車)でのマイカーローンの申し込みで、金利年0.30%引き下げを実施しています。

【特徴】

■ 株式会社 日本政策投資銀行

007-02

『エコノワ(環境クラブ型シンジケートローン)』

【原則2】【原則4】

日本政策投資銀行では、環境クラブ型シンジケートローン「エコノワ」を組成し、地域金融機関各行と共に融資を行っています。

- ・「DBJ環境格付」にもとづく企業の環境費用・環境投資を資金用途とするシンジケートローン(DBJ融資以外も環境関連資金に限定)
 - ・ジェネラル型での招聘ではなく、環境意識が強く「環境関係者」となる金融機関(企業の工場が立
-

地する地域等の金融機関)によって組成されるシンジケートローン

・1号事例:キリンホールディングス(参加金融機関 11 行)

<http://www.dbj.jp/case/01/kirinholdings.html>

・2号事例:(株)エフピコ(参加金融機関 14 行)

http://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2010/html/0000005248.html

【特徴】

金融機関は、環境応援団として、環境経営に前向きな企業の取り組みをシンジケート・ローンを通じて後押しします。

007-03

『エコライン(環境格付コミットメント融資枠)』

【原則2】【原則4】

・「DBJ 環境格付」を取得した企業が行う環境関連事業を対象に、一定の期間、一定の金額を上限に、機動的な融資実行を約束(コミット)する融資メニューです。

・融資事例:三菱UFJリース(株)

http://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2010/html/0000006195.html

【特徴】

・エコラインの設定により、企業は環境関連事業に対する資金調達を機動的かつ安定的に実施可能となり、企業の環境関連事業への一層の取り組み強化が期待できます。

■ 株式会社 八十二銀行

045-02

銀行業の特性を生かし、本来業務を通じてお客さまの支援とリレーションシップ向上に努め、地域社会の環境改善に寄与する活動を展開している

【原則2】

八十二銀行は、「銀行本来業務による環境保全活動」への取り組みとして、銀行業の特性を生かし、本来業務(融資、情報収集・提供、EB 等の機能サービス、ISO コンサルティング業務等)を通じてお客さま支援とリレーションシップ向上に努め、地域社会の環境改善に寄与する活動を展開しています。環境保全への取り組みをご支援する主な商品として、環境配慮企業向け私募債(信州エコ・ボンド「山紫水明」)や、低公害車・環境配慮型住宅購入資金への金利割引、環境格付に応じた金利割引等を実施しています。

また、環境配慮型金融商品・サービスを通じた二酸化炭素排出量削減寄与量を集計し、CSR 報告書において開示しています。

CSR レポート内環境報告書 p37～38「3つの柱1:銀行本来業務による環境保全活動」参照

【特徴】

■ 株式会社 百五銀行

085-01

環境保全型商品・サービス

【原則2】【原則3】

地域の皆さまの環境保全活動を支援するため、さまざまな環境保全型金融商品・サービスを提供しています。

・百五環境格付融資「エコ・フロンティア」など

百五環境格付融資「エコ・フロンティア」は、地球温暖化対策のための CO2 排出量削減などの企業活動を評価し、格付を実施した上で、その格付に応じた金利優遇を実施する融資制度です。

その他、百五 CSR 私募債や百五 ISO ローンなどの環境保全型融資制度を提供しています。

・ISO の認証取得コンサルティング

グループ会社の百五経済研究所では、各種 ISO の認証取得に関するコンサルティングを行っています。

・環境に関するビジネスマッチング

環境経営コンサルティング会社をはじめ、省エネ診断事業者、排出権取引仲介業者とのビジネスマッチングを実施し、企業の環境ビジネスを支援しています。

・環境配慮住宅の金利引下げ

ホームローン105プラスのご利用にあたり、オール電化住宅、太陽光発電システムなど、環境に配慮した住宅につきましては、当初の固定金利期間の金利をさらに引き下げてご融資します。

また、百五ホームローン「フラット 35」のご利用にあたり、一定量の「三重の木」認証材を使用する住宅を対象に、百五ホームローン「フラット 35」の全期間の適用金利を規定金利より年 0.10%引き下げてご融資します。

・地球にやさしい商品購入ローン

「ハイブリッド車」「電気自動車」「エコマーク認定商品」「オール電化商品」など、当行が指定する地球にやさしい商品の購入費用にご利用いただけます。

CSR レポート参照 8～9p

【特徴】

■ 株式会社 百十四銀行

132-08

環境配慮型企業向け融資商品・私募債の取扱い

【原則2】

「114 環境サポート融資(百十四オリーブファンド)」、「環境配慮型私募債(百十四オリーブ債)」をはじめとする環境配慮型商品を取り揃え、環境保全に取り組む企業・個人事業主の皆さまを積極的に支援しております。

【特徴】

■ 株式会社 広島銀行

067-01

環境保全関連商品・サービスへの取組み

【原則2】

環境保全に配慮した金融商品・サービスの提供を通じ、地域における環境保全に向けた事業・取組みを支援するため、〈ひろぎん〉地球環境対応支援制度「エコ・ハーモニー」等の法人のお客さま向け融資や、〈ひろぎん〉リフォームローン、マイカーローン等の個人のお客さま向け融資の商品・サービスを提供しています。

【特徴】

法人・個人のお客さま向け融資のほか、環境配慮型の贈答品の採用等も実施しています。

■ 株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ

138-01

『環境格付融資 FFG「エコ・ローン」』及び「環境省利子補給制度」の取扱いを開始

【原則2】【原則3】

環境経営を行う企業を FFG 独自の目線で評点化し、得点に応じて金利優遇を行う環境格付融資 FFG「エコ・ローン」の取扱いがスタートしました。「玄海灘や有明海など九州の自然」や「地産地消」を意識した企業の環境保全の努力を評価項目に取り入れるなど、オリジナリティのある地元密着型の商品です。

また、地球温暖化対策に配慮した設備投資を行う企業の借入利子を一定の条件で国（環境省）が助成する「環境省利子補給制度」の取扱いも開始しました。この制度は FFG「エコ・ローン」による借入利息に対して助成が適用されるものです。

FFG では今後とも環境問題に対して、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、「金融」が持つ役割・機能を通じて、環境保全につながる商品やサービスを積極的に提供してまいります。

【特徴】

138-02

エコ・アクション・ポイント事業への参加

【原則2】【原則3】

ふくおかフィナンシャルグループは環境共生活動の一環として環境省の推進する「エコ・アクション・ポイント事業」に参加しています。この取組みは、省エネ商品やサービスを購入・利用した際に、それに応じたポイントが貯まるサービスで、ポイントは多種多様な商品と交換が可能です。

FFG では、2009年6月1日から太陽光発電システムを備えた住宅を購入するためのローンをご契約のお客さまに、3,000ポイントを差し上げています。住宅ローンがポイントの対象となるのは、全国で初めてです。

また九州地区では、2009年4月から FFG ビジネスコンサルティングと株式会社 JCB が共同でこの「エコ・アクション・ポイント」を運営しており、今後も参加企業を増やしていく予定です。

【特徴】

■ 株式会社 福島銀行

050-03

エコ定期「みんなの尾瀬」の販売

【原則2】

2007年8月に「尾瀬国立公園」が誕生したのを機に、2009年6月から2010年3月まで福銀エコ定期「みんなの尾瀬」を発売し2010年7月に「尾瀬保護財団」に52万円を寄付いたしました。また、2010年6月から再販売し自然環境保護の趣旨にご賛同のお客さまからお預けいただいた定期預金残高の0.01%に相当する金額を当行の負担で「尾瀬保護財団」に50万円寄付いたしました。当行の尾瀬保護財団への寄付は従来からの分も含め今期で8回目、累計金額で808万円となります。

※プレスリリース、ディスクロ掲載およびホームページ掲載

【特徴】

050-04

「環境格付融資」の取り扱い開始

【原則2】

2011年2月より日本環境協会が定めた一定の要件(二酸化炭素排出量の削減等)に合致する企業が、当行から「環境格付融資」として資金を借り入れた場合には、同協会から当初3年間、最大3.0%の利子補給金を受け取ることができます。

※プレスリリース、ホームページ掲載分

【特徴】

050-05

「エコローン」の拡充について

【原則2】

従来からISO等外部認証を取得している企業に対し、貸出金利を優遇してまいりましたが、その内容を見直し、「エコローン」として2011年2月7日から取り扱いを開始しました。対象企業を外部認証取得企業に限らず、福島議定書に参加している企業などにも拡充したほか、金利優遇幅も最大0.3%としました。

※プレスリリース、ホームページ掲載分

【特徴】

■ 株式会社 北都銀行

078-01

事業者向け環境配慮型融資「ほくとエコファンド」の取扱い

【原則2】

環境負担の軽減に積極的な企業に対し必要な資金を供給し、エコ環境向上への取組みを促進す

るとともに、地域経済の発展に寄与することを目的に2011年1月に取扱開始しました。

- ・ホテル業 A 社による省エネ型エコホテルへの全館リニューアルの設備資金対応(CO2削減効果20%以上)。
- ・冷凍食品製造業 B 社による暖房等のボイラー燃料の切替え(灯油→天然ガス)、消費電力の少ないエアコンの導入等による新工場建設資金対応(CO2削減効果10%以上)。
- ・取扱実績 2件/26.5億円

【特徴】

- ・「環境格付制度」を新設し、格付ランクに応じた適用金利を優遇しています。
- ・(財)日本環境協会から「地球温暖化対策加速化支援無利子融資補給金給付事業」の認定を受け、利子補給制度プランを実施しています。

■ 株式会社 北陸銀行

037-02

「ほくぎんエコサポート北海道」の取り扱い開始について

【原則2】【原則3】

- ・北海道及び札幌市では、事業者の環境配慮型経営を促進する目的で、環境配慮に取り組む企業の登録制度(北海道:「北海道グリーン・ビス」、札幌市:「さっぽろエコメンバー」)を設けています。
- ・当行は、「地域に『親しまれ・頼りにされる』銀行を目指して」を基本理念として環境配慮型企業をサポートするため、上記に登録・認定された事業者を対象とした融資商品「ほくぎんエコサポート北海道」の取り扱いを開始いたしました。
- ・引き続き、地域経済活性化のために幅広い連携、協調を通じて、企業のニーズに合った金融サービスの提供に努めてまいります。

【特徴】

当行の広域性を活かし、様々な地域事業と連携した商品開発を実施しています。

■ 株式会社 北海道銀行

039-02

持続可能な社会形成に向けた環境商品・サービスの提供について
(道銀環境配慮型住宅ローン・道銀エコ私募債・どうぎん環境格付融資)

【原則2】

- ・道銀環境配慮型住宅ローン
オール電化住宅など一定の条件を満たした環境配慮型の住宅を取得するお客さまに対し、住宅ローン固定金利選択型の当初実行金利および特約期間終了後の金利を引き下げさせていただく住宅ローンです。
- ・道銀エコ私募債
ISO14001、エコアクション 21、北海道環境マネジメントスタンダード等、環境にかかる公的認証を得ている企業および北海道銀行のISO14001 取得支援サービスをお申し込みいただいている企

業に対して、通常の私募債よりも発行条件を優遇し、環境配慮型企業を資金調達面から支援いたします。

・どうぎん環境格付融資

北海道銀行がご提供する「どうぎん環境格付」を取得している企業に対して、省エネ設備投資などの融資に環境省からの所定の利子補給を手続きさせていただいております。

※環境省への申請と承認が必要となります。

その他「各地方公共団体の環境に関する制度融資」「排出権特定金外信託の媒介」なども取り扱っております。

【特徴】

北海道の個人・法人のお客さまに対して積極的に上記商品・サービスを提案しています。

■ 株式会社 三重銀行

077-01

環境配慮意識向上に資する商品（環境配慮融資・私募債など）の取扱い

【原則2】【原則3】

・CO₂削減といった企業の環境配慮の取組みへの評価に応じて、融資金利の優遇、私募債取扱手数料の割引を行う「みえぎん 環境配慮評価融資・私募債『eco グリーン』」を取扱っており、中小企業などの環境配慮意識向上に資することを目指しています。

【特徴】

■ 株式会社 みずほフィナンシャルグループ

009-02

少子・高齢化への対応を社会全体で取り組んでいくため、高齢者や障がい者の雇用機会創出、バリアフリー化やユニバーサルデザイン化などに積極的に取り組む企業や個人のお客さまを支援する「<みずほ>ハートフルビジネス」を展開

【原則2】

みずほ銀行では、高齢者・障がい者に優しく、安心して暮らせる社会の実現のために、ご高齢・障がいをお持ちのお客さま向けの商品・サービスを提供している企業、ご高齢・障がいをお持ちの方の雇用を促進している企業などを、積極的にサポートしています。具体的には、高齢者を対象とするビジネスを展開、あるいは検討されているお客さまにお集まりいただき、異業種企業のアライアンス構築をめざす「みずほハートフルフォーラム」の開催や個社のニーズに応じた企業の紹介を実施しています。

また、以下のような企業を「ハートフル企業」とし、「みずほハートフルローン」や「みずほハートフル私募債」を提供しています。

- (1)ご高齢・障がいをお持ちの方が就労・生活しやすくなるための設備・機械を導入（バリアフリー化）している（する）企業
- (2)ご高齢・障がいをお持ちの方を積極的に雇用している企業

(3)ご高齢・障がいをお持ちの方の生活向上に繋がる商品・サービスを提供・開発している企業
「みずほハートフルローン」

http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/finance/others/heartful_loan/index.html

「みずほハートフル私募債」

http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/finance/others/heartful_shibosai/index.html

個人のお客さまに対しては、ご自宅のバリアフリー化などに向けたリフォームを行うお客さまに通常より低い金利でご利用いただける「みずほ銀行リフォームローン」を提供しています。また、資金計画シミュレーションやポートフォリオの見直し、退職金運用など、老後の安心につながるマネープランをご提案しているほか、みずほ信託銀行とも連携して財産の円滑な承継をサポートする商品・サービスを提供しています。

(ご参考) <http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/highlight/stakeholder/society.html>

【特徴】

少子・高齢化への対応を社会全体で取り組んでいくための新しい金融商品・サービスの提供

009-03

国内外における環境都市や環境技術の進展をさまざまなステークホルダーと協働し、金融面からサポート

【原則2】

みずほコーポレート銀行は、環境関連のプロジェクトファイナンスや、産業に関する知見を活かし、環境ビジネスに注力しています。

環境都市プロジェクトについては、お取引先との協働により国内外における『日本のイニシアティブによる』プロジェクト展開を模索してきており、プロジェクトの入り口から関与することで、企画・開発・推進・管理のノウハウを蓄積するとともに、新たな金融の仕組み作りも検討していきます。

また、中国ではエネルギー・環境保護分野における関心が高まっており、みずほコーポレート銀行では、武漢や青島で環境分野に関わる協力協議書を締結し、機構・企業の連携を促進、省エネ・環境保護に関するビジネスマッチング、視察団組成による相互訪問、協力案件の推進、関連企業の投資促進等を図るほか、「日中環境ファンド」を組成し、エネルギー・環境保護分野のベンチャー企業に対する資本金供給を目指しています。

これまでの取組みは下記の通りです。(詳細はウェブサイトをご覧ください)

2010年6月 青島市政府との省エネルギー・環境保護分野に関する協力協議書を締結

<http://www.mizuhocbk.co.jp/company/release/pdf/20100630.pdf>

2010年10月 天津経済技術開発区管理委員会及び株東芝と「環境都市プロジェクト」に関する覚書を締結 <http://www.mizuhocbk.co.jp/company/release/pdf/20101025.pdf>

2010年11月 インドチェンナイにおける「環境複合都市プロジェクト」に関する覚書を締結

<http://www.mizuhocbk.co.jp/company/release/pdf/20101117.pdf>

2011年5月 ハワイにおける日米共同世界最先端の離島型スマートグリッド実証事業」への参画
<http://www.mizuhocbk.co.jp/company/release/pdf/20110517.pdf>

2011年6月 天津経済技術開発区管理委員会及び株東芝と「環境都市プロジェクト」推進に関する覚書を締結 <http://www.mizuhocbk.co.jp/company/release/pdf/20110602.pdf>

2011年11月 中国節能環保集团公司及び株東芝と「省エネ・環境保護事業協業」に関する覚書
締結 http://www.mizuhocbk.co.jp/company/release/pdf/20111128_02.pdf

2011年12月 日中の金融機関やエンジニアリング会社などと共同で中国における省エネ・環境保護関連のベンチャー企業への資本性資金の供給を行なうための「日中省エネ環境ファンド」を組成

<http://www.mizuho-bk.co.jp/company/release/pdf/20111226.pdf>

【特徴】

- ・持続可能な社会の構築に重要な分野における新たな金融の仕組み作りを検討
 - ・さまざまなステークホルダーとの協働
-

009-04

自然エネルギープロジェクトに関わる資金需要への対応

【原則2】

みずほコーポレート銀行では、自然エネルギーを用いた発電所の建設等に対するプロジェクトファイナンスを専門に手がける「環境ファイナンスチーム」を組織し、太陽光、太陽熱、風力、地熱発電など、自然エネルギーの発電プロジェクトに積極的に取り組んでいます。

大型プロジェクトには、政府や機器メーカー、プラントエンジニアリング会社などさまざまなステークホルダー（利害関係者）が参画しており、また設計段階から完成までには数年間という長い期間が見込まれます。こうした特性をもつプロジェクトで、かつプラント完成後の収益によって生まれるキャッシュフローが返済原資となる融資案件を成功させるためには、材料費の高騰や法律の改正、補助金制度の見直し等の様々な事業リスクを事前に見極め、利害関係者の間でどうリスクを分散・調整していくかというコーディネート力が問われます。みずほコーポレート銀行は、これまで太陽光発電、風力発電、そして太陽熱発電と、新規性の高いプロジェクトファイナンスに先駆的に取り組んできたことで、これらリスク調整のノウハウを他社に先駆けて蓄積。多くの国際大型プロジェクトでエージェント（幹事行）としての役割を果たしています。

（ご参考）<http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/highlight/environment/solar.html>

【特徴】

ノウハウと資金面からのサポートによる持続可能なグローバル社会形成への貢献

009-05

クリーンエネルギー・ボンドの組成・販売

【原則2】

みずほ証券はアフリカ開発銀行が発行する債券「クリーンエネルギー・ボンド」を販売しました。本債券は、AfDB が、グローバル・デット・イシューアンス・ファシリティに基づき、クリーンエネルギー開発事業に必要な資金調達を支援するために発行するものです。本債券の投資家は、アフリカ開発銀行が持つアフリカにおけるエネルギーや環境関連分野での専門性に依存しつつ、個々のプロジェクトのリスクを負うことなく、アフリカ開発銀行が行うクリーンエネルギー投資事業に寄与・貢献することが可能になるものです。

（詳細）http://www.mizuho-sc.com/company/newsrelease/2010/pdf/20101001_03_jp.pdf

【特徴】

- ・途上国のクリーンエネルギー開発に必要な資金の金融仲介機能を発揮
 - ・個人投資家向けに社会的責任投資の機会を提供
-

009-06

投資信託の信託報酬を NPO に寄付することを通じて発展途上国のインフラ改善を支援

【原則2】

みずほ証券は、世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(成長型/毎月分配型)等の投資信託財産において、委託会社を通じて受益者のみなさまからいただいた信託報酬の一部を、発展途上国を中心にインフラ改善事業などに取り組む団体(特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン)などに寄付を行い、当該団体などを通じてインフラ改善の復興支援活動などに役立てています。

(詳細) http://www.mizuho-sc.com/company/newsrelease/2010/pdf/20100816_01_jp.pdf

【特徴】

- ・投資信託の信託報酬を途上国のインフラ改善に寄付するスキームの構築
- ・NPO との連携

■ 株式会社 みちのく銀行

089-01

青森市植森事業への参加

【原則2】

1992 年より、青森市が安全で良質なおいしい水の安定供給を目的に取り組んでいる植林事業に賛同し、広葉樹苗木(ブナ等)購入代金に充当される寄付金の拠出(1992 年から 2010 年度までの寄付金総額 760 万円/苗木本数にして約 36,500 本)、当行役職員とその家族が植林するなど、ボランティア活動を行っております。

<http://www.michinokubank.co.jp/about/csr/kankyohozen.html>

【特徴】

当行役職員とその家族も主体者となって植林に参加しています。

■ 株式会社 三井住友銀行

042-04

『SMBCグリーンプログラム』(個人向け国債を通じた地球環境保全への取り組み)

【原則2】【原則3】

三井住友銀行では、個人向け国債を通じた地球環境保全への取り組みとして、『SMBCグリーンプログラム』を導入するなど、お客さまとともに環境に貢献できる機会を提供しています。

個人向け国債『SMBCグリーンプログラム』は、お客さまの個人向け国債の購入にあわせ、当行が収益の一部を使って排出枠を購入し、国に無償移転等を行うものです。なお、個人向け国債については、2008 年 6 月より排出枠・植林・グリーン電力等を用いて、お客さまが環境に貢献できるサービスを継続的に実施しています。他にも、投資信託「SMBC・日興 世銀債ファンド〈愛称:世界銀行グリーンファンド〉」など、個人のお客さまの環境への配慮に応える商品開発を展開しています。

http://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20100603_01.pdf

http://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20100126_01.pdf

【特徴】

042-05

環境ビジネスフォーラム

【原則2】【原則3】

毎年12月、東京ビッグサイトにて開催されるエコプロダクツ展において、「三井住友フィナンシャルグループ 環境ビジネスフォーラム」と銘打ち、グループ各社とともにブース出展しています（三井住友銀行では2008年より出展。）

会場では、環境に関するビジネスマッチングを中心に、取引先企業のブース出展、自社グループの環境への取組み、パネルディスカッションの開催など、環境にかかる情報発信を実施しています。

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/environment/publication/>

【特徴】

ブース出展企業の中では、最大規模のスペースを活用しての情報発信。eco japan cup とも連携。

042-06

主催団体の一者として、「eco japan cup」の主催。

【原則2】【原則3】

2006年から、主催団体のひとつとして、特に「環境ビジネス・ベンチャーオープン」を中心として、「エコビジネスの芽を見つけ、育てる」コンテストである「eco japan cup」を展開しています。

<http://www.eco-japan-cup.com/>

2010年度は、企業賞「三井住友銀行 エコ・バンキング（銀行）オフィス賞」を設け、最優秀賞は、「環境配慮型モデル店舗」にて、一部導入しています。

【特徴】

環境を取り巻く、様々なステークホルダーとの連携

■ 三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社

055-01

生物多様性に配慮した金融商品・サービスのラインナップ整備

【原則2】

①公益信託「日本経団連自然保護基金」

2000年から経団連自然保護協議会より公益信託「日本経団連自然保護基金」を受託しています。

②環境配慮型開発・建築コンサルティング

開発の進んだ都市部の生態系回復には、個別不動産単位の取組みの積み重ねが必要だと考えており、環境配慮型開発・建築コンサルティング業務において、不動産の緑地部分における地域生態系への配慮と第三者認証（JHEP）の取得をアドバイスしています。

③環境格付融資における生物多様性の評価

2010年2月から生物多様性の評価を含む「環境格付融資」の取り扱いを開始しました。

④生物多様性 SRI ファンド

当グループの住信アセットマネジメントから、生物多様性の保全に積極的に取り組む日本企業に投資する生物多様性 SRI ファンド「生物多様性企業応援ファンド」を発売しています。

【特徴】

- ・生物多様性にかかわる広範囲なプロダクトラインアップをいち早く整備しました。
- ・生物多様性SRIについては世界で初めての試みです。「2010 年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経ヴェリタス賞」を受賞しました。

055-02

中国株SRIファンドの開発

【原則2】

2010 年から中国 A 株*を含めた幅広い銘柄のうち ESG に優れた中国企業に投資する本格的な SRI ファンド(投資信託)「チャイナ・グッドカンパニー」を運用しています。

* 中国の国内投資家専用の市場で取引される株式。海外投資家は QFII という特殊な適格要件を満たした場合のみ投資できる。

【特徴】

- ・中国の運用会社以外では、世界で初めての中国株SRIファンドです。
- ・2011 年 3 月に北京において、日中韓のSRI関係者を集め、ラウンドテーブルを開催するなど、中国におけるSRIマーケットの発展にも積極的に貢献しています。

■ 株式会社 三菱東京UFJ銀行

006-01

排出権創出支援ローン

【原則2】【原則4】

弊社が環境関連における一定の条件を充足したご融資をした後、お客さまの排出削減事業により創出された排出権一年分を、三菱 UFJ リースが市場価格で購入する商品です。三菱東京 UFJ 銀行のネットワークと三菱UFJリースの排出権ビジネスのノウハウを活用した、排出権の創出から購入を一貫して支援する商品です。

【特徴】

国内クレジットに関する融資商品として画期的なものです。

006-03

省エネ投資 総合支援(融資と設備リース提案)

【原則2】【原則4】【原則5】

MUFG 傘下の三菱東京 UFJ 銀行と三菱 UFJ リースが三菱総合研究所や空調機器メーカーなどと共同で、省エネ投資を検討する企業に、金利を優遇した融資やリースの仕組みを提案するものです。環境経営の戦略策定や二酸化炭素排出枠の創出もサポートし、省エネ設備の導入を促す取り組みです。

【特徴】

東日本大震災を契機に顕在化した電力問題への総合的なソリューション提供となるものです。

■ 株式会社 みなと銀行

128-01**事業者向け環境配慮型金融商品の取扱い**

【原則2】

・法人向け「みなとエコローン」の取扱い

環境認証(神戸環境マネジメントシステム(KEMS)、エコアクション21、ISO14001)を取得した法人を対象に金利を優遇する融資商品を取扱っています。

・株式会社向け「みなとエコ私募債」の取扱い

環境認証(神戸環境マネジメントシステム(KEMS)、エコアクション21、ISO14001)を取得した株式会社が発行する私募債の財務代理手数料や引受手数料の一部を優遇しています。

【特徴】

環境保全に積極的に取り組む事業者のお客様をサポートしています。

128-02**個人向け環境配慮型ローンの取扱い**

【原則2】

・個人向け「みなと住宅ローン」、「みなとエコ商品購入ローン」の取扱い

新エネルギー・省エネルギー機器(太陽光発電システム、エコウィル、エコジョーズ、エコキュート、エネファーム、太陽熱高度利用システム)を備えた住宅及びCASBEE 神戸(神戸市建築物総合環境評価制度)の総合評価が“あじさいの花”4つ以上の住宅を購入・建設されるお客さま、または、それらの機器を購入・設置するお客さまに対し、貸出金利の引下げを行います。

【特徴】

環境保全に積極的に取り組むお客様をサポートしています。

■ 株式会社 南日本銀行

111-01**「なんぎん成長基盤強化資金」の創設**

【原則2】

「なんぎん成長基盤強化資金」は、環境、エネルギー募金など成長基盤分野の事業に取り組む企業(法人および個人事業主)への資金提供を行う取組みです。

・取扱期間(2010年10月5日～2012年3月31日)

・資金総額(100億円)

【特徴】

成長事業分野の支援による地域経済の発展と活性化への貢献の取組みです。

■ 株式会社 宮崎銀行

069-01

「地域復興支援型国内クレジット～宮崎応援カーボンファンド～」の第1号案件の組成

【原則2】【原則3】

宮崎銀行が参画する「宮崎応援カーボンファンド」において、宮崎県と鹿児島県内の中小企業等の国内クレジット(排出権)を取りまとめて大企業等へ売却し、購入価格と売却価格の差額を宮崎県に寄付する取組みです。第1号案件の組成により、本ファンドを通じて宮崎県へ約23万円の義援金が寄付されることとなりました。

http://www.miyagin.co.jp/pdf/0919_pdf_data.pdf

【特徴】

国内クレジット制度を通じた地元企業のCO2削減への取組みを支援することで、地球温暖化防止および地域経済活性化に資する活動を積極的に推進しています。

069-02

「みやぎん太陽光エネルギー事業育成ファンド」を利用したシンジケートローン参加

【原則2】【原則3】

宮崎銀行は、宮崎県および鹿児島県の太陽光エネルギー産業を中心とした、新エネルギー分野を支援すべく創設した「みやぎん太陽光エネルギー事業育成ファンド」を利用して、県内の太陽電池の工場新設資金を資金使途とするシンジケートローンへ参加いたしました。

みやぎん太陽光エネルギー事業育成ファンドは、宮崎県および鹿児島県の太陽光エネルギー産業を中心とした新エネルギー分野を支援すべく、2009年12月に組成したファンド(総額100億円)です。

http://www.miyagin.co.jp/pdf/0925_pdf_data.pdf

http://www.miyagin.co.jp/pdf/0775_pdf_data.pdf

【特徴】

宮崎県の環境資源を活かし、太陽光エネルギー産業へ積極的に資金供給することで、地域企業の太陽光エネルギー事業参入を促進し、“新たな産業の創造と活性化”に繋がりたいと考えています。

069-03

国内クレジット制度への取組み参画

【原則2】【原則3】

宮崎銀行は、国内クレジット制度に基づくCO2排出削減事業について、地元企業が排出削減事業者(排出権の売り手)となった案件に「その他関連事業者」として参画し、7月27日に開催された第20回国内クレジット認証委員会にて事業計画の申請が受理されました。

当行は、国内クレジット制度のソフト支援を手掛ける株式会社FTカーボン(代表取締役 富士昌孝、本社 東京都)と連携し、ビジネスマッチングの一環として、地元企業に株式会社FTカーボンをご紹介します。コーディネーター役として案件組成の支援を行いました。

http://www.miyagin.co.jp/pdf/0933_pdf_data.pdf

【特徴】

地球温暖化防止および地域経済活性化に資する活動を積極的に推進しています。

■ 株式会社 もみじ銀行

059-01**環境格付融資**

【原則2】【原則3】

山口フィナンシャルグループは、環境への取組強化の一環として、2010年2月12日から「環境格付融資」の取扱いを山口銀行ともみじ銀行で開始しました。

本制度は、環境に配慮した事業者に対し、地域特性を折り込んだ両行独自の環境格付を行い、その評価結果に応じて適用金利を優遇するものです。

なお、一定の条件を満たす企業は、環境省の「京都議定書目標達成特別支援無利子融資利子補給金交付事業」の対象にもなっており、利子補給付環境格付融資として取扱いを行います。

【特徴】

■ 盛岡信用金庫

072-06**「もりしんエコ・リフォームローン『地球は青く』」の取扱い**

【原則2】

もりしんエコ・リフォームローン「地球は青く」を2010年12月から取扱開始しました。

自然エネルギー関連設備、省エネルギー改修を含むリフォーム全般に利用できるローン商品です。

【特徴】

融資期間 最長 20年とし、全期間融資保証料を含む固定金利(10年以内 3.3% 20年以内 3.6%)

利用者の金利変動への不安を解消、自然エネルギー関連設備の普及により低炭素型社会の形成に取組むものです。長期保守契約付随による金利優遇制度を設けています。

072-07**「もりしんカーライフプラン・エコ」の取扱い**

【原則2】

もりしんカーライフプラン・エコを2010年9月から取扱開始しました。

電気自動車(燃料電池車を含む)、ハイブリット車、低燃費・低排出ガス車等、自動車重量税、自動車取得税が減免される自家用車の購入に利用できるローン商品です。

【特徴】

従来のマイカーローン(当金庫商品名:カーライフプラン)に比べ低廉な融資保証料の適用により、エコカー普及に寄与するものです。

072-08

住宅ローン金利に、自然エネルギー関連設備、環境配慮型住宅設備設置の優遇項目の設定

【原則2】

10年固定期間選択型に関し、自然エネルギー関連設備設置(太陽光発電設備、風力発電設備、地下熱利用設備、ペレットストーブ等)、環境配慮型住宅設備設置(エコキュート、エコジョーズ、エネファーム等)の場合、基準金利からそれぞれ0.05%金利優遇を行っています。

【特徴】

金利優遇制度による持家意識の助長、自然エネルギー関連設備の普及により低炭素型社会の形成に取り組むものです。

■ 株式会社 八千代銀行

024-03

環境保全に協力できる金融商品の提供

【原則2】

「八千代 ECO リンクローン」は、当行独自の中小企業向け環境評価モデルを導入した融資商品であり、資金用途を環境対策に係る資金に限定することなく、幅広い資金需要に対応するとともに、環境評価に基づいた金利優遇を行うことで、環境に配慮した経営に取り組む企業の成長を支援しています。

【特徴】

「八千代 ECO リンクローン」は、地域全体の環境活動を活性化することを目的としています。

■ 株式会社 山形銀行

031-02

エコ関連商品の拡充

【原則2】

山形銀行では、環境関連商品(環境格付・エコ私募債、エコ住宅ローン・エコリフォームローン・エコマイカーローン他)を取り扱っています。

【特徴】

031-04

ぐるっと花笠の森定期預金

【原則2】

山形銀行では、預入額の0.1%を山形県の森づくり活動資金として拠出する「ぐるっと花笠の森定期預金」を取り扱っています。

【特徴】

「ぐるっと花笠の森定期預金」の預金者の皆さまに、当行の森づくり活動の概要を、活動報告として

お送りしています。

■ 株式会社 山口銀行

058-01

環境格付融資

【原則2】【原則3】

山口フィナンシャルグループは、環境への取組強化の一環として、2010年2月12日から「環境格付融資」の取扱いを山口銀行ともみじ銀行で開始しました。

本制度は、環境に配慮した事業者に対し、地域特性を折り込んだ両行独自の環境格付を行い、その評価結果に応じて適用金利を優遇するものです。

なお、一定の条件を満たす企業は、環境省の「京都議定書目標達成特別支援無利子融資利子補給金交付事業」の対象にもなっており、利子補給付環境格付融資として取扱いを行います。

【特徴】

058-02

エコローン

【原則2】

山口銀行は、個人のお客さま(所定の条件を満たし、山口県の認定を受けられる方)を対象として、エコローンを提供しています。

資金用途は、エコカー(低公害車購入資金)およびエコリフォーム(住宅用太陽光発電システム整備資金、省エネ設備設置資金、屋上緑化・壁面緑化・保水性舗装・駐車場緑化・高反射舗装整備資金)です。

【特徴】

■ 大和信用金庫

047-01

大和川の水質改善応援定期預金「大和川定期預金」の取扱い

【原則2】

全国一級河川の中で、水質ワーストワンが続いている大和川の水質改善を願い、BOD 値の改善度合いによって、定期預金の金利を上乗せする「大和川定期預金」を2006年より取り扱っています。

【特徴】

大和川の水質改善が進み、現在ワースト4位となりました。これまで9つの環境各賞を受賞しています。

■ 株式会社 山梨中央銀行

071-01

環境関連配慮商品の提供

【原則2】

- ・投資信託「グリーン世銀債ファンド」・・・新興国での森林伐採の抑制や森林の再生および太陽光・風力発電施設の導入などの地球温暖化防止対策に利用するため、世界銀行が発行する債券に投資するファンドです。
- ・環境格付融資制度・・・地球温暖化防止対策のための設備資金に限定した融資制度です。環境格付を活用した環境省の「地球温暖化対策加速化支援無利子融資利子補給金交付事業」に対応しています。
- ・住宅ローン・・・「太陽光発電システム設置住宅」、「オール電化住宅」などの環境配慮型住宅に関する新築・増改築資金等について、住宅ローン金利を引き下げています。
- ・リフォームローン・・・太陽光発電システム設置工事を含むリフォーム資金について、リフォームローンの金利を引き下げています。
- ・マイカーローン・・・「ハイブリッド車」などのエコカー購入資金について、マイカーローンの金利を引き下げています。

【特徴】

環境に配慮した各種金融商品の提供を行っています。

■ 株式会社 横浜銀行

026-01

個人向けローンの取り扱い

【原則2】

横浜銀行は、神奈川県産の木材を一定以上使用した住宅の新築・購入を対象に、県産木材の使用を通じて、間伐を促進し森林の循環を目指す「かながわ木づかい住宅ローン」の取り扱いや、住宅へのソーラーパネルの普及を支援する「くはまぎん」ソーラーローン」の取り扱いを開始しました（取扱期限：H24.3 末）。

【特徴】

金利優遇により、間伐の促進や、低炭素社会の実現を支援しています。

026-02

環境分野など今後成長が見込まれる分野への資金供給強化

【原則2】

環境、エネルギーなどの今後成長が見込まれる分野で事業に取り組む企業に対し、融資ファンドや、投資事業組合「成長支援ファンド」を創設し、安定した資金供給を強化しています。

【特徴】

■ 株式会社 リそなホールディングス(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行)

141-01

金融サービスを通じた地域支援

【原則2】

りそなグループは、地域経済の活性化支援のうち金融サービスを通じた地域支援として、下記の取組みを行っています。

・「りそな・地域応援・資産分散ファンドシリーズ」

地元企業の株式・海外債券・リート(不動産投資信託証券)に分散投資する投資信託の取扱いを通じ、地元企業の応援・活性化に協力しています。

・成長分野応援ファンド

りそなグループ各銀行では、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給制度」を活用した融資ファンドを取扱っています。

・地域企業を応援するファンド

埼玉りそな銀行では、埼玉県の有望成長分野(環境、医療・福祉、農業・食品)を中心とした株式上場を志向する企業や、今後高齢化が進む企業経営者の事業承継対策に係る投資を対象とした「埼玉りそな地域産業支援ファンド」を2010年4月に設立しています。

また、自然環境の整備・保全活動の助成など、様々な信託目的を持った「公益信託」を通じて社会貢献活動をサポートしています。

【特徴】

141-02

地域との連携

【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則7】

・大阪府との連携(近畿大阪銀行)

2010年11月、大阪府のアドプトフォレスト制度を活用し、大阪府・交野市・森林所有者と協定を締結し、交野市における生駒山系花屏風活動(「近畿大阪銀行の森づくり」活動)を開始しました。

また、2009年12月より、大阪府及び大阪府域の小・中学校等と連携し、大阪府域において、花いっぱいのもちづくりの推進と環境活動への啓発を行うことを目的とした、「大阪・花のもちづくりエコ作戦」について、大阪府と確認書締結をしています。

・堺市との連携

2010年2月、堺市に拠点を持つ22の地域金融機関とともに金融面での商品・サービスの提供や啓発活動などによるサポートを通じて、地球温暖化問題に取り組むことを目的とする「SAKAI エコ・ファイナンスサポーターズ倶楽部」を設立しています。

・埼玉県との連携(埼玉りそな銀行)

2010年6月「環境分野における協力に関する協定」、2010年8月「廃棄物不法投棄の情報提供に関する協定」を締結しました。また、2010年9月、長瀨町ならびに埼玉県と「埼玉県森林づくり協定」を締結しました。

【特徴】

141-06

本業を通じた環境保全(個人のお客様向け)

【原則2】【原則3】

・エコ・アクション・ポイント

環境省が推進するエコ・アクション・ポイント事業に参加しています。これは環境に配慮した商品・サービスを利用されたお客さまにポイントを付与し、1ポイント1円相当の商品等と交換できるもので、銀行取引においてもお客さまが環境保護を意識した選択ができることを広く呼びかけています。

・相続対策

りそな銀行は、遺言信託や遺産整理業務を利用して「財団法人日本生態系協会」や「社団法人日本ナショナル・トラスト協会」へ相続する資産の一部を寄付された方のために、遺言信託・遺産整理業務全体に係る手数料を一部優遇するサービスを行っています。また、埼玉りそな銀行では、資産承継信託を活用して、信託期間の満了または相続発生後に信託財産を「さいたま緑のトラスト基金」に寄付する「さいたま緑のトラスト基金信託」を取扱っています。

・SRI ファンド・地域応援ファンド

環境問題や社会貢献に積極的に取り組む企業に投資する SRI ファンドの取扱いを通じて、個人のお客さまの環境関連への投資を促しています。また、地域の企業を応援する投資信託の収益金を通じて、地域の環境保護団体などへの寄付も実施しています。

・住宅ローン・消費性ローン

自治体や電力・ガス会社等とも連携し、環境に配慮した住宅を購入される方向けの住宅ローン商品を提供するなど、個人のお客さまの環境に配慮した選択を支援しています。

【特徴】

141-07

本業を通じた環境保全(法人のお客様向け)

【原則2】

・法人向け融資

環境保全活動や環境配慮設備導入などに取り組む事業者の資金調達ニーズにお応えするためのさまざまな融資制度を用意し、お客さまに環境に配慮した活動への取組みを呼びかけています。

・企業年金向け SRI ファンド

りそな銀行は、企業年金向けに ESG※に配慮している外国企業などに投資する「グローバル SRI」ファンドを設定しています。外国株式で運用する SRI ファンドは国内の企業年金向けでは珍しく、年金運用の選択肢を広げています。

・排出権信託

りそな銀行は、「排出権信託」を取扱っています。従来の「排出権取引」は、取引の煩雑さから、大企業を中心とした大口取引が大半となっていました。りそな銀行は、信託の機能を活用することで、中堅・中小企業のお客さまの排出権の小口購入を可能とし、お客さまに代わって排出権の取得・管理事務を行っています。

・公益信託

りそな銀行は信託機能を活用し、生物多様性への対応や自然環境の整備・保全に対する助成を

目的とする公益信託を通じて、環境保全活動に取り組んでいます。

【特徴】

原則3

地域の振興と持続可能性の向上の視点に立ち、中小企業などの環境配慮や市民の環境意識の向上、災害への備えやコミュニティ活動をサポートする。

運用・証券・投資銀行業務ワーキンググループ

■ SMBC日興証券 株式会社

008-02

東日本大震災復興支援に向けた取組み(ボランティア休暇・社内情報共有サイト)

【原則3】

SMBC 日興証券では、東日本大震災に関する支援活動の一環として、以下の取組みを実施しました。

・「ボランティア休暇の導入」

NPO 団体等が主催するボランティア活動に参加する社員を支援するため、3 日間のボランティア休暇を導入しました。

・社内情報共有サイト「日興ユーカリ倶楽部」の立ち上げ

復興支援活動を推進するため、社内イントラネットに特設サイトを開設し、震災復興に関する施策や役社員のボランティア活動を共有しました。

<http://www.smbcnikko.co.jp/news/release/2011/pdf/110412.pdf>

【特徴】

008-03

東日本大震災復興支援に向けた取組み(投資信託販売手数料の一部寄付・義援金の拠出)

【原則3】

SMBC 日興証券では、2011 年 3 月に、東日本大震災復興支援に向けた取組みとして、義援金を拠出しました。

また、窓口にて取り扱う投資信託のうち、日本株に関連する商品を対象に、2011 年 6 月から 2011 年 8 月末までの販売手数料収入の半額を寄付することとしました。

<http://www.smbcnikko.co.jp/news/release/2011/pdf/110513.pdf>

<http://www.smbcnikko.co.jp/news/release/2011/pdf/111011.pdf>

http://www.smbcnikko.co.jp/news/customer/2011/n_20110531_01.html

【特徴】

本業を通じ、かつ日本経済全体の回復にも資する形での支援を検討した結果、義援金に加えて販売手数料の一部寄付を実施することとしたものです。

008-04

東日本大震災復興支援活動

【原則3】

SMBC 日興証券では、2011年7月に、新入社員による被災地での復興支援ボランティアを実施しました。3グループ3週。人員350名超、3グループで3週間にわたり宮城県内におけるがれきの撤去や清掃作業などを行いました。

<http://www.smbcnikko.co.jp/news/release/2011/pdf/110614.pdf>

【特徴】

■ 株式会社 大和証券グループ本社

001-04

ソーシャルビジネスカレッジ

【原則3】

大和証券グループは、企業市民活動の一つとして、「ソーシャルビジネスカレッジ」を開催しています。ソーシャルビジネスカレッジは、ビジネスを通じて社会的課題解決に取り組む社会起業家を講師に招聘し、主に社会問題への関心が高い大学生、社会人等の参加者が、地域振興や環境配慮商品の開発・提供にかかわる事業活動について学ぶ取り組みです。

<http://www.daiwa-grp.jp/csr/citizen/support/college/>

【特徴】

毎回の講義内容をもとに大和総研がレポートを作成し、大和証券グループ本社のホームページにて日本発のソーシャル・ビジネスモデルとして発信しています。ダイワエコファンド寄付プログラムのひとつです。

■ 労働金庫連合会

131-02

「ろうきん森の学校」

【原則3】【原則4】【原則6】【原則7】

労働金庫連合会の創立50周年記念事業として、豊かな森の再生・環境問題に取り組む人材育成を目的とした「ろうきん森の学校」を2005年10月に開校し、森林環境教育事業に取り組んでいます。

- ・「ろうきん森の学校」は、日本の里山再生をテーマに、本会が活動資金を支援し、NPO法人ホールアース研究所を主管団体として実施しています。
- ・「森を育む、人を育む、森で遊ぶ」の3つを活動の柱とし、富士山、福島、広島の全国3地区で現地のNPOを軸に地域と共に活動を展開しています。

<http://www.rokinren.com/morinogakkou/gakkou.html>

【特徴】

・「ろうきん森の学校」は、3 つのキーワードと 6 項目の基本方針に基づいて取組みを行っています。

【3 つのキーワード】

- ・厳しい環境の中で働く勤労者等に精神的な安らぎを与える「緑」
- ・身体を動かす喜びと「健康の維持」
- ・「地球環境保全」への共感と参画

【6 項目の基本方針】

- ・地球温暖化防止に対して足元から取り組みます
 - ・地域の多様な自然を取り戻します
 - ・里山を活かした暮らしの提案・発信をします
 - ・森づくりから始める人づくりを行います
 - ・地域全体で活動に取り組みます
 - ・自律した運営を目指します
-

■ あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社

114-03

①地域 AD 倶楽部、②地域企業へのエコアクション21の提案活動、③WEB 約款を通じた全国の全都道府県の環境 NPO への寄付実施。④ベルマークを通じた被災地児童への学用品寄付

【原則3】

あいおいニッセイ同和損害保険は、地域に密着した環境取組みとして、①地域 AD 倶楽部、②地域企業へのエコアクション21の提案活動、③WEB 約款を通じた全国の全都道府県の環境 NPO への寄付実施。④ベルマークを通じた被災地児童への学用品寄付 等を実施しています。

地域企業へのエコアクション21の提案活動は、環境省 グリーン経営プログラムに基づき、全国で環境マネジメントシステム「エコアクション21」のセミナーを開催するなど、認証取得企業数 1,000 社に向け、取組みを推進しています。

弊社コミュニケーションレポート2011 をご参照ください

【特徴】

②は、2011 年 10 月末時点で、808 社が認証取得済み

■ 株式会社 損害保険ジャパン

022-06

ESDを意識した継続的な取組み

「市民のための環境公開講座」、「損保ジャパン CSO ラーニング制度」

【原則3】【原則4】

NPO との協働を通じて、環境問題の解決のために自ら考え、行動する人づくりに長年注力しています。

・「市民のための環境公開講座」は、(公社)日本環境教育フォーラム、損保ジャパン環境財団と共催で毎年約 12 回の講座を開催しており、19 年間で約 300 回開催、約 1.6 万人の市民の皆さんに受講いただきました。

・社会課題解決型の人材育成を目指す長期インターンシップ「損保ジャパン CSO ラーニング制度」は、環境 NPO 等に大学生・大学院生を派遣するプログラムで、11 年間で約 600 人の学生を派遣するとともに、全国の NPO とのネットワークを育んできました。

<http://www.sjef.org/>

【特徴】

環境人材の育成は損保ジャパンの CSR の原点でもあり、約 20 年にわたって継続・発展させています。NPO とのパートナーシップは、社会課題への感度の高い社員の育成や、商品・サービスの開発にも生かされ、単なる社外事業ではなく、本業における多くの良い影響が得られています。

■ 第一生命保険株式会社

003-03

「エコキャップ運動の推進」

【原則3】【原則4】【原則7】

- 当社は、大量消費・大量廃棄の社会から持続可能な循環型社会への転換へ寄与するべく、ペットボトルキャップの回収運動(『エコキャップ運動』)を全社で展開し、NPO 法人エコキャップ推進協会を通じて、ペットボトルキャップの再資源化による地球温暖化防止に貢献するとともに、リサイクル収益金の一部を発展途上国の子どもたちにポリオワクチンを寄付しています(2011年においては東日本大震災による東北地方の被災各県あての寄付も行っています)。
- 『エコキャップ運動』は当社役職員の取組みとしてスタートしましたが、現在では運動の趣旨をご理解いただいた地域の皆さまにもご協力いただきながら活動を展開しています。
- 地域の皆さまとの一体的な活動展開により、これまでの累計で約 3,600 万個(2011年12月16日現在)を回収しており、これは約 45,000 人分のワクチン購入代金に相当します。

【特徴】

- 当社の全国事業所における回収ボックスの設置のほか、全国拠点の営業職員を通じて、当社お取引先等にもご協力いただき、回収ボックスの設置拡大を進めています。
- NPO法人エコキャップ推進協会との連携により、当社のお取引先向け環境セミナーを開催し、地域における環境意識の向上に努めています。

■ 太陽生命保険 株式会社

004-04

地域・社会への参加

【原則3】

太陽生命は、「地域・社会への参加」として、「全国一斉クリーンキャンペーン」や「みなとタバコルール(歩行喫煙・煙草のポイ捨て禁止)」活動への参加、被災地支援等(義援金、物資支援等)といった取組みを実施しています。

【特徴】

従業員自らが地域・社会に根差した活動に参加し、地域・社会の健全な発展につながる取組みを推進しています。

■ 三井住友海上火災保険 株式会社

090-04

Green Power サポーター

【原則3】【原則5】

お客さまとともに「保険」を通じて地球環境保護に取り組む「Green Power サポーター」の仕組みを構築しています。

紙使用量を削減する「Web 約款」「電子契約手続」、CO2 や有害物質の排出を削減する「エコ整備・エコ車検」、環境にやさしい自動車修理を行う「リサイクル部品活用」4 つの取組みの利用実績に応じて、地球環境保護に取り組む団体に寄付を行っています。また、Web 約款の採用によるペーパーレス化」「安全運転情報の発信による事故削減」等の取組みが評価されたことにより、自動車保険のエコマークを取得しました。

Green Power サポーター(三井住友海上HP)

URL:<http://www.ms-ins.com/company/csr/gps/index.html>

【特徴】

紙や CO2 を削減するだけでなく、4 つの活動の取組達成度に応じた金額を地球環境保護への取組みなどに寄付する仕組みです。

■ 株式会社 秋田銀行

044-02

〈あきぎん〉森づくり活動

【原則3】【原則6】【原則7】

2010年10月、創業130周年を機会に開始した「あきぎんの森」(由利本荘市)の森林整備活動の一環として、当行・関連会社の役職員と家族による植樹、間伐を行いました。松くい虫の被害を受けた海岸林の再生に向け、東北森林管理局と共同で植樹や間伐などの森林整備活動を約5年にわたって行っていきます。

【特徴】

■ 株式会社 足利銀行

079-01

日光杉並木保護への取組み

【原則3】

当行では、日光杉並木の保護、環境保全への協力・支援を目的として、「日光杉並木オーナー制度」に基づき、特別史跡及び特別天然記念物である日光杉並木街道に属する杉を継続的に購入しております。2011年度は5本の杉を購入し、2011年11月現在、一団体としては最多の68本(1本10,000千円)の杉を保有しております。(2011年11月14日現在、521本の杉に397名の所有者がいます。)

なお、杉の購入代金は、栃木県が「日光杉並木街道保護基金」で運用しており、その運用益は、並木杉の樹勢回復事業や杉並木保護の普及広報事業といった保護事業に活用されています。

<http://www.ashikagabank.co.jp/relation/csr/forest.html>

【特徴】

日光杉並木街道は、日光街道、例幣使街道、会津西街道の3つの街道からなる総延長37kmに及ぶ、日本が世界に誇る並木道であり、国の特別史跡及び特別天然記念物の二重指定を受けています。1625年から20数年の歳月をかけて植えられた並木杉の数は、一説には5万本ともいわれていますが、現在では12,500本ほどに減少しています。原因としては、台風などの自然災害や杉自身の高齢化のほか、車社会の進展や街道周辺の開発による樹勢の衰えなど生育環境の悪化が指摘されています。

栃木県では、世界に誇る日光杉並木を守るため、「日光杉並木街道保存管理計画」を定めて、様々な杉並木保護事業に取り組んでおり、「杉並木オーナー制度」もその一つです。日光杉並木は、長い年月をかけて守り育てられた地域の歴史的資産であり、同時に、自然環境資産でもあります。当行では、こうした地域の資産・資源を守り、未来へとより良い形で引き継ぐべく、制度が開始された1996年よりオーナーとなり、多くの並木杉を購入してきました。

■ いちい信用金庫

103-03

「ホタルの庭」の造園・開放・鑑賞会

【原則3】

本店隣地に清浄な環境のシンボルであるホタルの棲む庭「ホタルの庭」を造園しました。毎年 6 月には、闇夜に浮かぶ光の幻想を地域の方々に鑑賞していただいています。

(2010 年、2011 年には、高齢者福祉施設への慰問を兼ねた「ホタル出張鑑賞会」を実施しました。)

「ホタルの庭」について

<http://www.shinkin.co.jp/ichii/firefly/firefly.htm>

環境保全活動を通じた地域貢献活動について

http://www.shinkin.co.jp/ichii/kinnko/2011/2011_P22_23.pdf

【特徴】

自然を大切にするとともに、子どもたちに夢を与えたいとの思いをこめて、造園しました。蛸は、子どもから大人まで多くの方々に環境問題に関心をお持ちいただくことを願い、たまごから成虫になるまで 1 年をかけて大切に育てています。

■ 株式会社 伊予銀行

034-01

『森のあるまちづくり』をすすめる会、「伊予銀行エバーグリーン」の森」

【原則3】【原則4】

・愛媛県、松山市、地元企業のみなさまのご賛同をいただき、当行が中心となって『森のあるまちづくり』をすすめる会」を 2010 年 8 月に発足しました。「森づくり」の第一人者である宮脇 昭氏(横浜国立大学名誉教授)のご指導を受け、遊休地などに土地本来の樹種を植え、緑豊かなまちづくりの活動を展開しています。

・愛媛県、大洲市、愛媛の森林基金との連携のもと「伊予銀行エバーグリーン」の森」森林づくり活動協定を締結し、役職員および家族等による森林づくりのボランティア活動を開始しています。

【特徴】

034-03

公益信託伊予銀行環境基金「エバーグリーン」

【原則3】

・公益信託伊予銀行環境基金「エバーグリーン」

2008 年 3 月に設定した公益信託伊予銀行環境基金「エバーグリーン」では、ふるさと愛媛で環境保護活動に取り組まれているみなさまをご支援させていただくこととしています。

【特徴】

034-04

「公益信託愛媛県災害ボランティアファンド」

【原則3】

当行は、2006年6月に愛媛県から「公益信託愛媛県災害ボランティアファンド」を受託しました。本公益信託は、愛媛県が災害時のボランティア活動を支援するために4,000万円を拠出して設立したもので、県では県内の市町や民間から寄付金を募集しており最終的には8,000万円のファンドになることを目標としています。

当行は、設立趣旨に賛同するとともに、県民全体で支え合うという本公益信託の一助になればとの思いから、当行の全役職員から寄付を募るなど、本公益信託の受託者として地域の生活環境づくりのお手伝いをさせていただいております。

【特徴】

■ 株式会社 岩手銀行

066-01

環境配慮型企業向け融資制度の創設

【原則3】【原則6】

いわぎん環境配慮型企業向け融資制度

岩手銀行は、2010年1月に「いわぎん環境配慮型企業向け融資制度」を創設いたしました。本制度は環境省の「京都議定書目標達成特別支援無利子融資利子補給金交付事業」に連携した制度であり、同事業の取扱金融機関は地球温暖化対策にかかる「環境格付」を有する金融機関の中から財団法人日本環境協会が公募により選定を行います。本融資制度は当行が東北地方の地域金融機関では初めて取扱金融機関に選定されたことを受けて創設したものです。

【特徴】

066-02

「エコアクション21」導入プログラムの実施

【原則3】【原則6】

・「いわぎんグリーン化プログラム『EA21 塾』」の実施

岩手銀行は、2011年7月から、エコアクション21地域事務局「銀河」と連携して、エコアクション21の取得認証を目指す事業者のみなさまを支援する目的で、エコアクション21「関係企業プログラム」として標記プログラムを実施しています。

〈開催主旨〉

(1) エコアクション21(以下、EA21)

環境省が定めた環境経営システム・取組み・報告に関するガイドラインにもとづく制度であり、事業者が環境への取組みを効率的・効果的に実施するため、環境省がISO規格をベースにして策定した環境経営システムツールのことです。事業者が環境負荷の把握から削減までを効率よく実施でき、経営的にも効果があると言われております。

(2) EA21「関係企業グリーン化プログラム」

EA21の中央事務局が実施する認証取得支援のためのプログラムのことです。

(3) 今般、当行はこのプログラムにおける「中核企業・団体」となることにより、環境配慮型経営に積極的に取り組む事業者を支援するとともに、地域温暖化対策や環境保全への取組みを進めてまいります。

【特徴】

066-03

省エネ関連設備等のリフォームローン提供

【原則3】【原則6】

▪ 省エネ関連設備等のリフォームローン提供

岩手銀行は、次の設備工事を含むリフォームの場合に特別金利を適用するキャンペーンを行っています。

オール電化設備(エコキュート)、ガス化住宅設備(エコウィル、エコジョーズ)、灯油化住宅設備(エコフィール)家庭用燃料電池設備(エネファーム)、太陽光発電システム設備、太陽熱温水器設備、住宅用太陽熱利用システム(ソーラーシステム)、その他エコ省エネ関連設備・クリーンエネルギー関連等環境配慮型設備工事、バリアフリー設備、耐震・免震工事

【特徴】

066-05

J-VERクレジット購入に伴うマイカーローンの提供

【原則3】【原則6】

▪ 「地球に優しいマイカーローンキャンペーン」

岩手銀行では、標記キャンペーンを2011年3月1日から実施することとしました。当行では、マイカーローンの促進は、エコカー等の普及による地球温暖化の防止にも貢献するものと考えており、本キャンペーンを通じてこの効果をより高める取組みを行います。

当行は、岩手県が推進する県有林のCO2吸収量を増加するプロジェクトに賛同し、CO2排出枠(オフセット・クレジット)を購入しておりますが、マイカーローンを利用するお客さまのためにこの排出枠を使用いたします。これにより、キャンペーン期間中に当行のマイカーローンをご利用されたお客さまが、間接的にCO2の削減に貢献したことになります(お客さまの負担はございません)。また、本キャンペーンでは、下記のとおり、金利の引下げのほか、当行が発行するクレジットカード「I beOne」を保有する場合には、景品等と交換できる「DCハッピープレゼント」のボーナスポイントを付与するなどの特典もご用意いたします。

▪ 「岩手県県有林J-VERクレジット」の購入

岩手銀行では、2011年1月にCSR活動の一環として、岩手県が発行する「岩手県県有林J-VERクレジット」の第1号購入者となり、クレジットを50t購入しました。岩手県では、盛岡市・陸前高田市において県有林の間伐を推進することにより、二酸化炭素(CO2)の吸収量を増加させるプロジェクトに取り組んでおり、CO2吸収量の一部を、環境省の「オフセット・クレジット(J-VER)制度」に基づくクレジットとして発行し、その販売収益を県有林事業に還元することで、森林の環境保全や地球温暖化防止に貢献するとともに、持続可能な森林経営を推進しております。岩手銀行では、岩手県の「森林の新たな価値創出」という趣旨に賛同し、今回クレジットを50t購入しました。購入したクレジットは、今後の商品開発等に使用していきたいと考えております。

【特徴】

■ NECキャピタルソリューション 株式会社

070-02

子供達へのビオトープ作りを通じた生物多様性保全教育

【原則3】【原則4】

NEC キャピタルソリューションは、未来を担う子どもたちに「自然と自分とのつながり」や「生きものを守る大切さ」を知ってもらうため、ビオトープづくりを通じた環境教育プログラムを提供する社会貢献活動「わくわく子どもの池プロジェクト」を実施しています。

ビオトープの造成は、地域の本来の生態系を考慮し、悪影響を及ぼさないように配慮するなど、経験にもとづく高度な専門知識を必要とするため、NPO 法人「アサザ基金」と協働して行っています。

<http://www.necap.co.jp/csr/report/2011/society/community/biotope.html>

【特徴】

当社の社員を中心としたボランティアが子どもたちの作業をサポートします。ボランティアにとっては、子どもや自然とふれ合えるリフレッシュの機会であるとともに、社会貢献の重要性を実感する貴重な体験の場であり、意識啓発につながっています。

■ 株式会社 愛媛銀行

115-04

愛媛 eco アイデアコンテストの実施

【原則3】

愛媛県内の小学生から温暖化防止のためのアイデアを募集するもので、今年で2回目の開催となりました。応募総数は1,500作品にのぼり、その中から24作品が選ばれました。

【特徴】

■ 帯広信用金庫

119-01

帯広しんきんのCO2削減に対する取り組み

【原則3】【原則4】【原則6】

・帯広しんきんは「地域の皆様とともに、地域社会の発展に貢献する」という経営理念を具現化する取り組みの一つとして、店舗への省エネ設備導入等によるCO2削減を行ってまいりました。それらに加えて、地域の事業者等の皆様のCO2削減量の買取などについても取り組みをスタートしました。

・2011年3月に排出削減事業計画を提出しておりました、当金庫中央支店と柏林台支店の地中熱源ヒートポンプ新設による省エネルギー事業が、10月3日に開催された第21回国内クレジット認証委員会において排出削減事業として承認されました。これにより当金庫は金融機関では全国

で初めての排出削減事業者となります。

今後はモニタリング(計測・記録)により CO2 排出削減量を算定し、審査機関の検証と国内クレジット委員会の認証を経て国内クレジットが発行されることとなります。当金庫はこの国内クレジットの売却代金を、「おびしん・どさん CO2(こ)ファンド」の財源の一部に充当することで、引き続き十勝管内の中小企業等の CO2 削減の取組みをお伝いしてまいります。

<http://www.obishin.co.jp/company/co2.html>

【特徴】

■ オリックスグループ

106-06

「SANGO ORIX」活動と震災復興支援

【原則3】【原則4】

●「SANGO ORIX」活動

オリックス不動産は 2008 年より沖縄サンゴ礁再生プロジェクト「SANGO ORIX」を開始しました。沖電開発株式会社および有限会社海の種と連携し、サンゴ礁の成長状況などの確認調査を含めた保全・再生活動を続け、2011 年 8 月までに 5,000 本のサンゴを移植しました。2014 年までの 5 年間で 10,000 本の移植を予定しています。

●震災復興支援

2011 年 4 月と 8 月に、宮城県石巻市にオリックスグループの社員ボランティアを延べ 255 人派遣し、災害ボランティアセンターで被災地ニーズと個人ボランティアとのマッチング作業や被害を受けた家屋の家財道具・畳の搬出、泥出し、瓦礫撤去、側溝掃除などを行いました。

また、オリックスグループ役職員の義援金と公益財団法人オリックス財団の資金をもとに、被災地の福祉施設などへ福祉車両 19 台、一般車両 16 台を寄贈しました。

オリックスグループ「環境レポート 2011-2012」

http://www.orix.co.jp/grp/pdf/env_soc/environment/ER2011_13.pdf

【特徴】

オリックスグループは、「豊かな社会」の実現に寄与することを目的に公益財団法人オリックス財団を設立し、社会福祉、将来を担う子ども・青少年、環境保全などの分野でさまざまな支援活動を行っています。

■ 株式会社 鹿児島銀行

036-04

「環境に配慮した」取組みに関する普及活動の推進

【原則3】

○「環境に配慮した」取組みについてのテレビ番組に対する協賛

【特徴】

テレビ番組協賛を通して市民の環境意識の向上に寄与

■ 株式会社 関西アーバン銀行

116-03

地域の環境保全活動

【原則3】【原則4】

(1)「琵琶湖岸」の清掃活動

毎年、7月1日(びわ湖の日)に地元企業の方と一緒に琵琶湖岸の清掃活動を実施しています。

(2)スポーツ大会協賛

毎年、滋賀県にて開催される「学童野球大会」「中学生卓球大会」に協賛し、「エコ・カップ」として、参加者に対しペットボトルキャップのリサイクル活動を呼びかけ、集まったキャップは福祉団体へ寄贈しています。

【特徴】

■ 株式会社 北九州銀行

061-01

北九州市主催「ひまわり BIG リコンテスト」への共催

【原則3】

当行は平成23年10月に開業いたしましたが、開業に先立って、社会貢献活動の一環として、市の花である「ひまわり」を子供たちに育ててもらうことにより、「郷土愛」の醸成や緑の普及と啓発を図っていくことを目的として北九州市が主催している「ひまわり BIG リコンテスト」に準備会社として共催しました。

【特徴】

同コンテストに初めて共催し、生徒の取組みや熱意なども考慮した「特別賞」を提供しました。

■ 株式会社 京都銀行

013-03

森づくり

【原則3】

2008年に京都銀行などが中心となって「日本の森を守る地方銀行有志の会」を作り、各地域の有効情報の共有を進めています。また、「京銀ふるさとの森」づくり(植樹・森の育成活動)や京都モデルフォレスト協会の活動への参画を行っています。

【特徴】

■ 京都信用金庫

038-03

環境啓発活動

【原則3】

・地域の皆さまとともに環境への関心を高めるため、セミナーの開催やフォーラムの参加を行っています。

【特徴】

■ 株式会社 紀陽ホールディングス

125-02

「紀陽銀行小さな親切の会」、「紀陽の森」

【原則3】【原則7】

紀陽銀行では、創立 100 周年を機に 1995 年 6 月に「紀陽銀行小さな親切の会」を発足させ、同時に社団法人「小さな親切」運動本部に加入しました。毎年、同会の活動の一環として、各営業店エリアにおける清掃活動や地元の催し物へのボランティア参加、献血への協力などの活動を行っております。

また、紀陽銀行では、環境保護活動への取組みの一環として、和歌山県が森林の環境保全を目的として実施している「企業の森」事業に参画しています。2006 年 4 月より、和歌山県日高川町の「紀陽の森」において活動を開始、これまでに約 3,300 本の植樹を行いました。毎年、社内にてボランティアを募り、下草刈り活動を通じて森林の保全活動を行っております。

【特徴】

■ 近畿労働金庫

095-02

河川クリーンアップキャンペーンの実施、ペットボトル・キャップのリサイクルへの協力

【原則3】

近畿労働金庫では、2003 年度より環境取組みの一環として、当金庫職員労組の主催により「河川クリーンアップキャンペーン」を実施しています。

また、2006 年 9 月より、淡海フィランソロピーネット(滋賀県社会福祉協議会、滋賀県労働者福祉協議会、滋賀県内企業などで構成された社会貢献推進組織)が進める「ペットボトルのキャップリサイクル事業」のモデル会員として、ペットボトルのキャップ回収に協力しています。当金庫では、滋賀県内の職場はもとより、全職場での取組みとして、広く職員の参加を呼びかけています。

<http://www.rokin.or.jp/about/environment.html>

【特徴】

ペットボトルキャップ回収の試みは、キャップを集めてチップ化し、プラスチック商品に再生することで、1. 地球環境保護活動の推進(省資源)、2. 障がいのある方の就労支援の 2 つを同時に達成し

ていこうとするものです。

■ 株式会社 群馬銀行

092-02

財団法人群馬銀行環境財団の活動

【原則3】

1995年11月、企業理念である「地域社会の発展を常に考え行動すること」の実践活動の一環として、自然と人間が共生し、地域にふさわしい環境を創造するために財団法人群馬銀行環境財団を設立しました。小中学生を対象とした環境体験学習や自然・生活保全活動や調査研究などの支援、環境啓発冊子の発行などを実施しています。

【特徴】

092-03

「国内クレジット制度」への参加

【原則3】

中小企業における温室効果ガス排出削減の取組みを活発化、促進することを目的とした制度である「国内クレジット制度」に排出削減事業協同実施者として参加しています。排出削減量を国内クレジットとして取得することで、環境対策に積極的に取り組む地元企業の支援を実施しています。

【特徴】

■ 株式会社 高知銀行

126-02

地域の清掃活動

【原則3】

2009年4月から、毎週月曜日、本店および全営業店(70店舗)の店舗周辺の清掃活動を実施しています。

【特徴】

上記のほか、地域の清掃活動にも積極的に参加しています。

■ 株式会社 西京銀行

088-03

当行の環境保全活動への取組みについて

【原則3】

西京銀行は、2011年に「西京銀行環境方針」を制定するとともに、山口県内の金融機関では初めて、「国内クレジット制度」に参加しました。取組みの第1弾として、本店所在地である周南市の一

大イベント「周南冬のツリーまつり」で排出される CO2排出量を積算し、その相当量を山口県内の商業施設における照明設備の省エネ化で創出された国内クレジット(排出権)を用いて、カーボンオフセット致しました。

【特徴】

県内企業の CO2 削減活動により創出された排出権を当行が購入し、県内のイベントに提供してオフセットするという CO2 の地域循環(地産地消)を実現するものです。

■ 株式会社 山陰合同銀行

100-01

排出権取引支援

【原則3】【原則4】【原則6】

■ オフセット・クレジット(J-VER)制度の普及並びにクレジット販売協力

山陰地域におけるオフセット・クレジット(以下「J-VER」という。)制度による J-VER 発行済みの事業者と連携し、制度普及とともに J-VER を活用したカーボン・オフセットの提案と、森林整備への資金還流促進支援を実施しています。

■ 国内クレジット事業案件化支援

大山町と大山ハム株式会社との国内クレジット制度に基づく排出権取引を仲介しました。

【特徴】

CSRとしての森林保全活動と同様に、ふるさとの森林を守る取組みと位置付け、森林保全に繋がる制度の理解・ノウハウの蓄積等を図っています。また、排出権取引支援をビジネスマッチング業務に組み入れ、取引先に対しカーボン・オフセット等企業価値向上に繋がる提案を行い、リレーションシップバンキングを実践しています。

100-02

CSRとしての森林保全活動

【原則3】【原則4】【原則6】【原則7】

■ 「ごうぎん希望の森」森林保全活動

・鳥取県、島根県、関係市町村の協力により借り受けた4ヶ所の森林で、2006年度から役職員や家族がボランティアで森林保全活動を行っています。

■ 「森林(もり)を守ろう！山陰ネットワーク会議」事務局

・2006年4月に山陰両県のボランティア団体やNPO法人で設立し、当行が事務局を務め、各団体の活動紹介や各種イベントの開催を通じて情報交換を行い、活動の輪を広げています。(2011年12月末現在、加盟団体50団体)

■ 「日本の森を守る地方銀行有志の会」事務局

・2008年7月に設立。当行は設立当初から事務局を務め、森づくりに関する各行の情報やノウハウを共有し、活動に反映させ、森づくり活動の活性化を図っています。

【特徴】

山陰両県の約3分の2を占める大切なふるさとの森林を次世代に伝えるため、地域の皆さまと一緒に、なって森林を守り育む運動に取り組んでいます。

■ 株式会社 滋賀銀行

017-01**<エコプラス定期預金>**

【原則3】

<エコプラス定期預金>は、滋賀銀行のダイレクトチャネル(ATM、電話、インターネット)を利用して定期預金をしていただくと、1回のお預け入れごとに7円(ダイレクトチャネル利用で不要となる申込用紙代相当額)を滋賀銀行が積み立て、小学校の「学校ビオトープ」づくりに資金を拠出する商品です(2003年より取扱開始)。

近江商人の経営哲学「三方よし」の考え方にに基づき、ご預金者はダイレクトチャネル利用で金利がプラス<預けてよし>、滋賀銀行は紙資源を削減<預かってよし>、資金の拠出により「環境学習の場」である「学校ビオトープづくり」をお手伝い<世間、環境によし>。

【特徴】

2006年度以降の助成校累計は、20校で総額954万円。

子供たちは生き物や植物の観察を通して多くのことを学び、「環境学習の実践の場」として活用いただいています。

017-02**<カーボンオフセット定期預金「未来の種」>**

【原則3】

<カーボンオフセット定期預金「未来の種」>は、お客さまがお預けいただいた定期預金の金額に応じて、滋賀銀行が費用を負担して温室効果ガス排出権を購入するものです。2008年4月、国内の金融機関で初めて開始しました。定期預金(預入期間5年)の一定割合(0.1%)の排出権を、2008年から2012年の京都議定書に合わせた5年間にわたり滋賀銀行が購入し、国に無償譲渡します。

【特徴】

定期預金の金額に応じて温室効果ガス排出権を購入する、国内初の取り組みです。

初年度から累計で9,329tの排出権を無償譲渡しました。

■ 静岡県労働金庫

134-02**地域・社会への貢献活動**

【原則3】

静岡県労働金庫では、地域社会への貢献活動としてさまざまな取り組みを行っています。

・ 福祉車両・車いすの寄贈

1998年より、毎年県下の福祉施設へ車いす・福祉車両を寄贈しています。2011年度は福祉車両（車いす移送車）3台を寄贈し、これまでに寄贈した累計台数は福祉車両15台、車いす560台となりました。

福祉車両はそれぞれの施設で移送サービス等に活用いただいています。

・ NPO への支援

静岡県労働金庫では、社会がかかえている生活・福祉などの課題解決に向けて地域で主体的に活動しているNPOへの支援活動に取り組んでいます。

〈ろうきん〉の会員から拠出いただいた「NPO 助成資金」を活用し、(公財)静岡県労働者福祉基金協会が主催して、まちづくりや介護事業に取り組むNPO法人を対象に「NPO 団体へのプレゼント講座」を開催しています。また、同協会は、当金庫の「NPO 事業サポートローン」をご利用いただいているNPO法人への利子補給制度を設けています。

NPO 法人静岡県ボランティア協会への活動支援として、「しずおか福祉バザール」に421点のバザー品を提供しました。また、同協会が主催する「静岡ボランティア研究集会」へ広告協賛を行いました。

【特徴】

■ 株式会社 荘内銀行

084-01

森づくり活動『荘銀かねやま絆の森』

【原則3】

荘内銀行では、山形県金山町に「荘銀かねやま絆の森」を設置し、山形県及び地元の林業者と協働し森づくり活動を展開しております。これまでに、植林、裾枝打ち、つる切り作業を実施したほか、整備された森林が持つ防災的機能や、森づくりがどのように地域活性化に結びついているのかを学ぶ勉強会等を開催しています。

【特徴】

荘内銀行では、今後も環境活動を通じ二酸化炭素の吸収源確保や生物多様性の保全に取り組みながら、「金山杉」ブランドの維持・管理に寄与し、また、これからの6次産業開拓・育成支援に向けて知識・ノウハウを吸収してまいります。

■ 株式会社 常陽銀行

094-01

地域とのふれあい

【原則3】【原則7】

常陽銀行では、地域とのふれあいを通じて地域社会・地域経済の発展に貢献するため、財団法人常陽藝文センターにおける郷土文化の掘り起こし・各種文化の普及活動や、常陽史料館における

郷土の歴史・金融経済に関する資料の収集・公開に取り組んでいます。

各拠点では、一部店一貢献運動として、地域のお祭りやスポーツ大会、総合防災訓練への参加、クリーン作戦などの環境保全活動、福祉施設への慰問など、独自に地域貢献活動を行い、地域との交流を深めています。

また、行員個々人のボランティア活動を企業として支援するため、「常陽ボランティア倶楽部」を1994年に設立しました。会員は、福祉関連、環境問題、国際交流、地域振興イベント参加などの分野別に登録し、それぞれ活動を行っているほか、全店で「タオル一人1本提供運動」を毎年、実施しています。

【特徴】

2007年11月には、「常陽ボランティア倶楽部」における今までの功績を認められ、内閣府より振興奨励賞「あしたのまち・くらしづくり活動賞」を受賞しました。

■ スルガ銀行 株式会社

080-04

社会貢献活動(2)

【原則3】【原則4】【原則6】

「富士山 3776 自然林復元大作戦」への参加

静岡県主催の富士山周辺の環境保全のための活動「富士山 3776 自然林復元大作戦」に協力しております。平成 22 年度は 4・5・10 月に当社社員が参加し、静岡県富士市の富士山国有林への植樹や苗木を野生動物から保護する活動を実施いたしました。

【特徴】

■ 静岡信用金庫

030-02

『せいしん「エコアイデア」コンテスト』、『せいしん みんなのエコアイデア集「エコの実」』

【原則3】【原則6】

静岡信用金庫は、2008年に家庭や職場で行っているエコ(CO2削減)につながるアイデアを、オープン懸賞として募集し、応募アイデアの中から、当金庫および「静岡県地球温暖化防止活動推進センター」による厳正な審査を経て優れたアイデアを選定、グランプリ以下各受賞者に対し懸賞品を贈呈いたしました。

また、「せいしん『エコアイデア』コンテスト」で応募いただいたアイデア 2,319 通から選定された受賞アイデア 19 作品をはじめ、2007 年度より当金庫が地球温暖化防止に向け継続している取組みなどを全 18 ページに亘り紹介する小冊子を作成し、当金庫全 43 店舗にて配布するとともに、HP にも掲載し、再び地域の皆さまに情報を発信し継続的な啓蒙活動を実施しています。

【特徴】

030-03

清水エスパルスとグリーン電力パートナーシップ契約を締結

【原則3】

静清信用金庫は、地域スポーツ振興の一環として、「清水エスパルス」に協賛しております。
当金庫は2010年シーズンより、「グリーン電力パートナーシップ契約」を締結しており、2011年シーズンもエスパルスホームゲーム全試合のスタジアム使用電力について、グリーン電力を一部使用することでCO2排出量削減に貢献してまいります。

【特徴】

030-04

各支店における独自活動

【原則3】【原則7】

静清信用金庫は、各支店に「エコリーダー」を設置し、各店がそれぞれ独自に温暖化防止への活動を日々計画的に実施しています。
これらの活動を通じて当金庫が地球温暖化防止に積極的に取り組む姿勢を広くお伝えするとともに、お客さまへの啓蒙が図られているものと考え、全店のエコリーダーを中心に、各店の活動を継続しています。

【特徴】

2007年度、各店独自の温暖化防止活動は、「STOP温暖化アクションキャンペーン」【CSR・エコオフィス部門】に各店毎(全43店舗)エントリーし、当金庫は「STOP温暖化グランプリ2008」にて『実行委員長特別賞』を受賞しました。

030-05

地域の清掃活動等

【原則3】

「打ち水大作戦」の実施

2007年度より、本部役職員が夏季期間中の毎日夕方、本店営業部前の歩道にて「打ち水」活動を実施しています。

「しずおか校庭芝生化応援団」への協賛

校庭の芝生化普及に向け活動展開する「しずおか校庭芝生化応援団」に協賛いたしました。2011年度は、校庭や園庭の芝生化に取り組む学校や幼稚園等を支援すべく、活動を展開していく予定です。

「静岡市河川環境アドプトプログラム」への参加

地域の環境貢献活動の一環として「静岡市河川環境アドプトプログラム」の活動を継続実施しております。2010年度は4回実施し、延べ122名が参加いたしました。

【特徴】

030-06

温暖化防止への啓蒙(PR)活動

【原則3】【原則7】

温暖化防止への啓蒙(PR)活動

2007 年度より、あらゆる広告物やPRツールに当金庫の「STOP地球温暖化！」ロゴを掲載しています。また、多くのお客さまに、温暖化防止に取り組んで頂きたいとのメッセージを伝えるツールとして、キャンペーン定期預金・定期積金をご契約のお客さまに、温暖化防止に向けた行動ができる項目を記載した「うちわ」や「クリアファイル」を進呈しています。

また、「STOP地球温暖化！」をプリントした缶バッジを全役職員が身につけ、役職員自ら温暖化防止への意識を高めると共に、お客さまに対し当金庫の環境への取組姿勢を示し、「地球温暖化防止」のメッセージを伝えています。

【特徴】

■ 西武信用金庫

028-01

『eco.定期預金』

【原則3】

西武信用金庫が取り扱う『eco.定期預金』は、お預入れいただいた定期預金の税引後利息の20%と、それと同額を当金庫が拠出し、その合計額を地域環境保全 NPO 団体等に寄付する仕組みの定期預金です。

【特徴】

・助成団体には、助成金を活用した活動報告をいただき、eco.レポートとして取りまとめ、ご預金をいただいた皆さまに、お届けさせていただいております。

■ 株式会社 大光銀行

053-01

環境保護への取組み

【原則3】【原則5】

・環境に配慮した店舗新築

店舗を新築する際は、建築素材に再生材や間伐材を極力採用し、省エネタイプの照明機器や空調設備の導入を行っております。また、机やイスなども再生材やリサイクルのための分別設計・材料表示されたものの購入など環境に配慮した店舗づくりを行っております。

・資源の再利用

紙資源の再利用を目的として、名刺やお客さまへお配りする手帳に再生紙を使用し、粗品についても順次、エコマーク付のティッシュなど環境に配慮した商品を積極的に採用しております。また、行内で使用するパソコンのプリンタートナーのリサイクル化を実施しております。

・ボランティア活動

新潟県の美しい自然と景観を守るため、2009 年 10 月より十日町市松之山の棚田にて、田植えと稲刈りのボランティア活動に参加しております。

<http://www.taikobank.jp/env/index.html>

【特徴】

053-02

環境に配慮した商品の取扱い

【原則3】

・たいこう環境融資「エコライナー」

環境保護・環境保全に積極的に取り組む企業・事業主の皆さまを支援するため、当行所定の金利から一定の金利を引下げする環境融資の取扱いを行っております。

・たいこう環境対策支援私募債

環境保護・環境保全に積極的に取り組む企業の皆さまを支援するため、環境配慮型企業の皆さまが発行する私募債の事務委託取扱手数料率・保証料率の引下げを実施しております。

・住宅ローン

環境対策設備を設置している住宅の場合、当行所定の金利から一定の金利引下を実施しております。

・マイカーローン

低公害車や低燃費車かつ排出ガス規制適合車を購入される場合、当行所定の金利から一定の金利引下げを実施しております。

<http://www.taikobank.jp/env/index.html>

【特徴】

■ 高崎信用金庫

110-03

高崎市「クリーンアップキャンペーン」への参加

【原則3】

高崎市では高崎駅周辺の整備の進展に伴い、駅周辺の環境美化意識とモラル向上を図るため、6月と10月の年2回、「クリーンアップキャンペーン」として高崎駅周辺での啓発・清掃活動を実施しています。当金庫としても、地域社会の一員として地域の環境美化に取り組む必要があると考え、2010年10月より本キャンペーンに参加しており、これまでの3回の活動で延べ66名の役職員がボランティアとして清掃活動に取り組みました。

【特徴】

高崎市が市内の企業や団体から参加を募り、毎回30前後の団体が清掃活動に取り組んでいます。

110-04

たかさきアダプトまち美化活動の取組み

【原則3】

2014年7月の当金庫創立100周年に向けた活動として、地域の環境保全に一層取り組もうと、2011年5月より、地元の河川である烏川の清掃活動に継続的に取り組むこととしました。

活動開始にあたり、当金庫では、高崎市が実施する「たかさきアダプトまち美化活動事業」ならびに国土交通省関東地方整備局高崎河川国道事務所が実施する「アダプトプログラム烏川・神流川」において協定を締結し、地域や関係機関と連携した清掃活動を実施することとしました。

活動場所は、高崎市内を流れる烏川の和田橋から聖石橋球場までの河川敷および土手の約1キロの範囲です。

実施時期は、年間4回(5月、7月、11月、2月)で、空き缶やたばこの吸い殻などのゴミ拾いが主な活動内容です。

本活動にあたっては、当金庫の職員から参加者を募ったところ、当初112名がボランティアとして参加を希望し、現在は134名にまで参加者が増えております。

なお、これまでの活動実績は以下のとおりです。

第1回清掃活動・・・2011年5月21日(土)実施 参加者95名

第2回清掃活動・・・2011年7月23日(土)実施 参加者108名

第3回清掃活動・・・2011年11月12日(土)実施 参加者86名

【特徴】

本活動の特徴は、「アダプト」という仕組みを活用しているところです。「アダプト」とは、「養子縁組」という意味で、地域住民が「里親」となり、河川・道路・公園などの公共的スペースの一定区間を「養子」に見立て愛情と責任を持って美化(清掃)活動を行い、これを行政が支援する制度です。

また、地域の皆さまに本活動を知っていただき、地域の環境美化に少しでも繋がればとの思いから、活動時にはお揃いのスタッフジャンパーまたはポロシャツを着用し、活動をPRしています。

110-05

マイカーローンのエコカー金利優遇

【原則3】

マイカーローン(たかしんカーライフプラン、たかしん自動車ローン「モア」)をご利用の際、エコカーを購入される方に対して金利を0.3%引き下げています。

【特徴】

利用者にわかりやすくするため、対象となるエコカーは車種や構造ではなく「エコカー減税対象車」としています。

110-06

住宅の省エネ改修のための金利優遇ローン

【原則3】

住宅の省エネ改修に対して金利を優遇したリフォームローン(たかしん目的ローン「エコリフォームプラン」、無担保すまいるローンⅡ型)をご用意しています。

【特徴】

固定金利選択型商品のたかしん目的ローン「エコリフォームプラン」については他の目的ローンより

金利を低く設定し、変動金利商品の無担保すまいるローンⅡ型(エコリフォームローン)は基準金利から0.3%金利を引き下げています。

110-07

環境保全活動に貢献するカードローン「たかしん エコきゃつする」

【原則3】

新規契約1件につき100円を環境団体に寄付(当金庫負担)することで環境保全に貢献することをコンセプトとした商品です。

【特徴】

2007年の発売以来、年度単位で新規契約数に応じた金額を(社)群馬県緑化推進委員会の「緑の募金」に寄付、現在2010年度分まで総額316,700円を寄付しました。

110-08

定期預金・定期積金のサービス品にエコ関連グッズを採用

【原則3】

下記の定期預金・定期積金のサービス品にエコ関連グッズを採用しました。

- ①たかしんエコ定期預金(2007年11月～2008年3月)
- ②たかしんエコ定期「パートⅢ」、たかしんエコ定積(2008年6月～2008年8月)

【特徴】

新規契約者にサービス品としてエコバッグを進呈し、エコバッグの普及および利用促進を図りました。

110-09

環境保全活動に寄与することを目的とした定期預金

【原則3】

新規契約額の0.02%相当額を当金庫が環境保護団体に寄付することで、環境保全活動に寄与することを目的とした定期預金「たかしんエコ定期預金『パートⅡ』(2008年3月～2008年6月)」を発売しました。

【特徴】

定期預金をすることで環境保全に貢献できるということをコンセプトとして推進した結果、約97億円の新規契約をいただき、その0.02%に相当する200万円を(社)群馬県緑化推進委員会の「緑の募金」に寄付しました。

■ 株式会社 千葉銀行

043-02

美化活動・緑化活動

【原則3】

- ・Vネットクラブ活動

千葉銀行は、1998年7月に行員・当行OBで構成される清風会員が個人で行うボランティア活動を支援するために「V ネットクラブ」を設置いたしました。1999年4月に使用済切手、ベルマークを収集するボランティア活動をスタート。年2回、県内各地ボランティアセンター等に寄贈しております。

・ 九十九里浜・印旛沼等におけるクリーンウォーク

2003年6月に、第1回「九十九里浜クリーンウォーク」をスタート。以後、毎年6月に役職員やOBのボランティアにより定期的開催し、環境美化活動につとめています。現在はボランティア300名ほどが参加しております。また、2009年3月より、千葉県の主導する印旛沼再生のためのアダプト制度(印旛沼連携プログラム)の一環として、役職員やOBのボランティアが、印旛沼の水質保全活動(印旛沼クリーンウォーク)に参加しております。その他、県内各地の海岸や公園、店舗周辺などでも定期的にボランティアによる清掃活動を行っております。

・ ペットボトルキャップ回収運動

当行では、2010年2月より、従来ゴミとして焼却・埋立処分されていたペットボトルのキャップを分別回収する運動に、全行あげて取り組んでいます。本運動では、専用の回収ボックスを各営業店のロビーに設置し、当行の役職員だけでなく、地域のお客様にも気軽にご参加いただけるようにしております。

・ ちばぎんの森森林整備活動

2003年および2005年から開始している富津市鬼泪山(きなだやま)における「ちばぎんの森(第1)(第2)」森林整備活動では、植樹したヒノキの育樹活動を継続しております。また、2010年3月から、新たにスタートした長生郡白子町における「ちばぎんの森(第3)」森林整備活動では、当行役職員・OBをはじめ地元の白子町からもボランティアの方々に多数ご参加いただき、総勢350名で約4,000本の苗木を植樹しました。その後もボランティアによる下草刈り等の育樹活動を継続しております。なお、「ちばぎんの森(第1)(第2)」での森林整備活動が、千葉県の「森林整備による二酸化炭素(CO₂)吸収量認証制度」の第1号に認定されました。

・ 千葉市への樹木の寄贈

2009年3月に千葉市に寄贈したサクラ(ソメイヨシノ)36本分の市道千葉港1号線歩道への植樹が完了しました。

・ 「日本の森を守る地方銀行有志の会」への参加

当行は、2008年7月に地方銀行有志で発足した「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しました。本会に参加する地方銀行は、森づくり活動の情報をネットワーク化し、それぞれの活動に反映させ、森を守る活動を活性化していくとともに、森を守る大切さを国内外に情報発信しています。各地域での活動が、日本全体に広がり、「日本の森を守る」活動の一助となるよう努めていきます。

【特徴】

■ 株式会社 中国銀行

056-03

CSRへの取り組みについて

【原則3】

当行は、CSR活動にあたって、ステークホルダー(利害関係者)を【現在及び将来の「株主」「地域社会」「お客さま」「従業員」等】と幅広くとらえ、頭取を委員長とするCSR委員会を設置しております。

す。

CSR の土台・中核として、コンプライアンス徹底と適切なコーポレートガバナンスにより企業の誠実性(インテグリティ)を堅持し、「良き企業市民」として行動します。

社会貢献活動では、地域金融機関として本業を通じた地域貢献を第一義とし、本業を超えた幅広い社会貢献活動についても力を注ぎます。

こういった活動を通じ、地域社会とともに発展して参りたいと考えております。

<http://www.chugin.co.jp/11csr/ch-60300.html>

【特徴】

■ 株式会社 東京都民銀行

142-02

環境配慮型定期預金の取扱い

【原則3】

これまでに「東京緑の定期」、「みどりの街づくり定期」、「花粉の少ない森づくり定期」、「ECODOMO 定期」を販売しました。集められた各預金の残高の一定相当額を“東京の緑”に貢献する団体へ寄付を実施し、継続的に「ふるさと東京」の緑化を支援しています。

【特徴】

一部募金については、振込口座を設け、振込手数料無料による募金の受付も実施しています。

■ 株式会社 鳥取銀行

133-02

公益信託「とりぎん青い鳥基金」での助成活動(2000年9月より継続中)

【原則3】

公益信託「とりぎん青い鳥基金」について

【趣 旨】

この公益信託は、当行の社会貢献事業として、地元鳥取県の将来を担う若者の健全な育成を目的に、2000年9月に設立され、鳥取県における青少年の体育、芸術、文化等の分野における社会教育活動、及び地域伝統文化等の文化振興に寄与する活動への助成を行っております。

【選 考】

毎年3月及び9月頃に外部委員による運営委員会を開催し、助成先を選考します。

【実 績】(2011年9月現在)

助成先合計: 124 団体(今回の助成先を含む)

助成金合計: 3,450 万円(年間助成金総額: 300 万円)

【特徴】

■ 株式会社 トマト銀行

065-05

岡山商工会議所環境委員会への参加

【原則3】

岡山商工会議所の環境委員会に参加し、旭川流域の環境保全や旭川沿いの桜並木の保存等についての取組みに参加しています。

【特徴】

■ 豊橋信用金庫

082-04

エコキャップ推進運動

【原則3】【原則5】

2011年5月から、環境改善への取組みの一環として、ペットボトルのキャップを回収し、再資源化を促進する「エコキャップ推進運動」を開始しました。

回収したキャップを再資源化することで二酸化炭素の発生が抑制でき、また、再資源化により得た収益金は、NPO 法人エコキャップ推進協会を通じて、発展途上国の子どもたちへのポリオワクチン提供に役立てています。

回収ボックスは、全営業店、本部、お客様相談書など計35カ所に設置しています。

【特徴】

082-06

その他の取組み

【原則3】【原則7】

・「しんきん環境事業イノベーション寄附講座」(名古屋大学)の設置

当金庫を含めた三河地区の7信用金庫が名古屋大学と連携し、中小企業への技術面の支援、地域社会への環境保全に繋げるため設置しました。

・530(ごみゼロ)運動の実施

1975年より春と秋の年2回、全役職員が地域の清掃奉仕活動に参加し、環境美化に取り組んでいます。

・「朝倉川育水フォーラム活動」への参加

牛川支店をはじめ近隣4店舗の職員が、河川の再生と環境改善に取り組む活動へ参加しています。

・エコ検定の受検を奨励

環境問題に対する意識向上のため、東京商工会議所が主催する「エコ検定」の受検を奨励し、2012年1月末現在で319名の職員が合格しています。

【特徴】

■ 長野県労働金庫

105-03

被災者支援の取組み

【原則3】

災害で被災された方を対象に、低利でご利用いただける「災害救援ローン」をお取り扱いしています。また、住宅ローンを中心とする返済計画の見直しに関するご相談をお受けしています。

詳細は当金庫ホームページ <http://www.nagano-rokin.co.jp> をご覧ください。

【特徴】

■ 株式会社 南都銀行

091-02

吉野の森と林業を守る「Yoshino Heart プロジェクト」の支援

【原則3】【原則4】

南都銀行がCSRの一環として支援している「Yoshino Heart プロジェクト」は、吉野産の杉やヒノキ等の木材を利用した木製品に冠する「Yoshino Heart」というブランドの普及を通じて、吉野産材の需要を喚起することにより、①吉野の林業関連産業の活性化 ②森林の整備を通じたCO₂吸収による地球環境保全等をめざす活動です。このプロジェクトの収益の一部は植樹や間伐等の森林整備に役立てられます。

<http://www.nantobank.co.jp/csr/hozengutai.htm#YoshinoHeart>

【特徴】

店頭や各種イベント等における「Yoshino Heart」製品の配付などを通じてプロジェクトのアピールに努めるとともに、大手広告代理店のプロジェクトとタイアップして吉野産材を使った「木のおもちゃ」を開発。「きのかみ(木の紙)」の一般販売および南都銀行店頭での配付に続き、「つみき」「どうぶつのドミノ」も予約販売を開始しています。2011年7月には“吉野材を使った「暮らしの道具」デザインコンペ”(奈良県主催)の入賞作品に南都銀行から賞金(総額160万円)を贈呈し、作品の商品化に向け量産体制の構築や販路開拓に協力しています。

091-03

「木づかい運動」の推進

【原則3】【原則4】

南都銀行は、2008年11月に銀行業界で初めて林野庁が推進する「木づかい運動」のロゴマークの使用承認を受けています。「木づかい運動」とは、国産材の積極的な利用を通じて、植樹や間伐等の森林の健全なサイクルを取り戻し、CO₂をたっぷり吸収する元気な森林づくりをする運動です。

<http://www.nantobank.co.jp/csr/hozengutai.htm#kidukai>

【特徴】

「Yoshino Heart プロジェクト」とも連動した活動で、吉野の間伐材チップを製紙原料に活用した「吉野 3.9 ペーパー」の冊子類やポスター等への利用などを通じて「木づかい」の必要性の周知に努めています。2011年10月には同行の活動が「木づかい運動」の著しく有効なPRにつながったとして、農林水産大臣から感謝状を受けました。

091-04

「吉野の桜を守る会」に参加

【原則3】【原則4】

南都銀行は、近年、立ち枯れなど衰退の兆候が目立つようになっている、世界遺産・吉野山(奈良県吉野町)のシロヤマザクラ(約3万本)を守るため、官民を挙げて設立された「吉野の桜を守る会」に特別会員として参加しています。

また、桜の保護・育成に役立てることを目的に取扱いを行った「吉野の桜定期預金(取扱期間:2011年1月4日～2011年4月15日)」は、お預け入れ総額が300億円となり、預入総額の0.01%に相当する300万円の寄付金を同会の「さくら募金」に寄贈しました。本預金は2012年も取り扱っています。

<http://www.nantobank.co.jp/csr/hozengutai.htm#sakura>

【特徴】

同会に対しては「特別会員」として、金銭面での支援だけではなく同会主催の各種イベント(「サマースクール」、「サクランゴ拾い」など)へのスタッフ・講師派遣、行員のボランティア参加など人的側面でも協力しています。

■ のと共栄信用金庫

136-01

森づくり活動

【原則3】

2008年5月1日石川県と協定書を締結し、中能登町にある石動山の県有林を借り受け、毎年春と秋の2回人工林の整備(間伐、枝打ち)、下刈り、植林、林道整備や自然体験学習などを行っています。

これまでの4年間で8回森づくり活動を行い、その活動結果は、石川県が2008年に創設した「森林整備活動CO2吸収量認証制度」で、活動開始からの3年間に吸収されると考えられる二酸化炭素量は98.7トン-CO2であると認証を受けました。毎回、職員をはじめ家族、地元住民など約320人がボランティアとして集まり活動しています。

【特徴】

森づくりファンド“やまもり”を創設し、賛同いただいたお客様の定期預金の利息の一部を活動原資の一部に活用しています。

■ 株式会社 八十二銀行

045-04

地域社会の一員として、主体的に環境ボランティア、環境教育、啓蒙活動を実施し、地域の環境改善と意識向上を図っている。

【原則3】【原則4】

八十二銀行は、地域社会の一員として、主体的に環境ボランティア、環境教育、啓蒙活動を実施し、地域の環境改善と意識向上を図っています。例えば、「地域貢献と環境教育の充実」への取り組みとして、「生物多様性保全」への取り組み、環境ボランティア活動の取り組み、Kids' ISO(キッズ・アイエスオー:子どものための環境教育プログラム)の実施、環境コミュニケーションなどを推進しています。

生物多様性保全に関しては、2011年6月に「生物多様性保全 基本姿勢」を制定し公表しています。環境ボランティア活動としては、「八十二の森」活動(職員による森林整備活動等)のほか、各地での森林整備・清掃活動など、延べ 4,372 名の役職員が環境ボランティア活動に取り組みました。

CSRレポート内環境報告書 p39～40「3つの柱3:地域貢献と環境教育の充実」参照

【特徴】

当行は職員の子弟向けにも「Kids' ISO」を実施しております。2010年度は、「初級編」参加者のうち5名の子どもたちが国際認定を受けました。

なかでも、特に優れた取り組みを評価された1名が、全国で約990名に上る「Kids' ISO」初級編認定者の中から、最高位である「国連大学学長賞」を受賞いたしました。

■ 株式会社 百十四銀行

132-05

エコキャップ収集活動

【原則3】

「小さな親切運動」の一環として、銀行内でエコキャップ(ペットボトルのキャップ)を収集しています。

【特徴】

集めたキャップはリサイクルメーカーに売却し、売却金は発展途上国の子どもたちのためのワクチン購入費として寄付しています。

■ 株式会社 福島銀行

050-01

公益信託「ふるさと自然環境基金による助成活動」

【原則3】

自然保護活動に実績を上げた団体に対して助成金を授与しており、2011年12月には「郡山市ぶなの森を守る会」、「猪苗代町立翁島小学校」を選出いたしました。1992年の基金発足以来、今回で20回目の助成となり、助成先は48先、助成額累計は、1,146万円となります。

※プレスリリース、ディスクロ掲載およびホームページ掲載

【特徴】

■ 株式会社 豊和銀行

120-01

NPO助成金制度

【原則3】

「NPO団体への助成金制度」は、地域で活動を行っているNPOやボランティア団体への助成を通じて、大分県の環境保護、文化振興、福祉・生活向上等の発展に役立てていただき、「ゆたか」な社会を築いていくことを目的に、2008年度より実施しており、2011年度で第4回目の開催となりました。

2011年度は、別府市猪の瀬戸の湿原再生事業や、大分市鶴崎地区の文化研究を行う事業先等の3団体に助成金を贈呈しました。

【特徴】

地域金融機関として、本業での経済貢献のみならず、環境や文化の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任活動を通じて、地域の繁栄に寄与すべく、様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

NPO助成金制度は、地域の環境保全、文化振興、福祉・生活向上の一助とさせて頂くべく、助成金を贈呈するものです。加えて、これらNPOの環境保全等の取組みを地域の方々に知っていただくために、表彰先をホームページ・ディスクロージャー誌で紹介しています。

■ 株式会社 北海道銀行

039-03

環境に配慮した企業や自治体の取り組みをスクリーニングし、点数化して格付を付与させていただく「どうぎん環境格付」について

【原則3】

・スクリーニング項目

下記の項目を中心にインタビューや現地訪問により多面的な確認を行い、客観的に評価いたします。

- ①環境方針が立てられているか
- ②その方針に基づいてどのような運用がなされているか
- ③それを継続的に実行するための社内体制がどのように構築されているか

・お客さまのメリット

- ①改善すべき時効のあぶり出しによる更なる改善のブラッシュアップに活用できます。
 - ②社内の環境配慮活動のモチベーション維持、増進に活用できます。
 - ③社外の取引企業や顧客へのPRに活用できます。
 - ④「どうぎん環境格付融資」で一定の条件を満たす場合、環境省所管法人「財団法人日本環境協会」から利子補給を受けることができます。
-

【特徴】

■ 株式会社 北國銀行

086-02

災害時給水用(兼消火用)タンクを埋設

【原則3】

災害時給水用(兼消火用)タンクを埋設し、2011年9月1日(防災の日)より稼働しています。大規模地震等によりライフラインが寸断された場合でも、貯水量分の飲料水を確保できます。災害等は自行内での使用のみならず、埋設地周辺住民の方々への提供も目的としています。

【特徴】

災害時に周辺住民の方々への飲料水の提供も目的とした給水用タンクの埋設

■ 株式会社 みずほフィナンシャルグループ

009-07

災害復興に対応した融資制度等を設定

【原則3】

<東日本大震災への対応>

みずほ銀行は、震災による事業用資産への直接的被害のみならず、計画停電・原材料調達・風評等にもなう間接的被害の影響を受けられた法人の皆さまへの円滑な資金供給を目的として総額2,000億円の『事業復興アシストファンド』を2011年5月に創設しました。

また、みずほコーポレート銀行とみずほ銀行は、被災3県を中心とした東北地方の復興並びに中長期的成長を目指し、当該地域の産業育成のための資本性資金供給を目的とした「みずほ東北産業育成ファンド」へ出資しました。

資金面以外でも、みずほ銀行は、複数の公的機関による復興支援制度の説明会および個別相談会として『公的復興支援制度説明会・個別相談会』を開催しました。また、みずほコーポレート銀行とみずほ銀行は被災地域への復興支援に対し具体的な取組みを推進する「東北復興デスク」を設置しています。

(ご参考)<http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/highlight/recovery.html>

<タイの大規模洪水災害への対応>

みずほ銀行とみずほコーポレート銀行は、タイの大規模洪水で被害を受けた法人の復興を支援する融資制度として、総額1,000億円の「タイ洪水災害復興アシストファンド」を創設しました。

みずほ銀行は、中堅・中小企業を主な対象とした総額500億円の融資の枠組みを用意し、適用金利の弾力的な運用を行います。みずほコーポレート銀行は、日本国内とバンコック支店内に復興支援デスクを設置、また500億円規模の枠組みを用意しました。

(詳細)http://www.mizuhobank.co.jp/company/release/2011/pdf/news111021_3.pdf

【特徴】

東北地方にメガバンクで最大の拠点を持つみずほグループの総力を上げて、中長期的な視点で

お客さま支援、地域振興・産業復興支援に取り組んでいます。

009-08

環境分野におけるCO₂排出権取引の一種である「国内クレジット制度」をキーワードに「大企業～中堅・中小企業～個人のお客さま」全体でのCO₂排出量削減サイクルの実現を目指す

【原則3】

みずほ銀行は、環境分野について排出権取引の一種である「国内クレジット制度」をキーワードに、「〈みずほ〉エコサイクル」として、大企業～中堅・中小企業～個人のお客さまに対する一連のビジネスを展開しています。

○法人のお客さまについては、以下の環境配慮型商品・サービスを取り纏めて提案しています。

- ・ 環境ビジネスマッチングによる省エネ等設備のご紹介
- ・ 環境配慮型融資商品「みずほエコアシスト」、環境格付融資「みずほエコアシスト〈プラス〉」の提供

- ・ 「国内クレジット」の申請支援 等

○個人のお客さまについては、以下の環境配慮型商品・サービスの提供に取り組んでいます。これらの商品・サービスは、お客さまのご契約条件に応じて、当行が収益の一部から「国内クレジット」を取得し、日本政府へ無償譲渡しています。

- ・ エコ住宅へのリフォーム(オール電化・太陽光発電設備の設置などの環境配慮型リフォーム)の「みずほ銀行リフォームローン」
- ・ エコカー(ハイブリットカー・電気自動車)購入時の「みずほ銀行新車ローン」

(ご参考)<http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/highlight/environment/ecocycle.html>

【特徴】

社会全体で持続可能な社会の形成に取り組むため、大企業、中堅・中小企業、個人のお客さまの環境配慮活動を支援しています。

009-09

専門的ノウハウ活用により、国内初「プログラム型排出権事業」の実現をサポート

【原則3】

みずほ情報総研は、みずほ銀行やみずほコーポレート銀行と連携し、お客さまのニーズに合わせて、環境関連のコンサルティングサービスを実施しています。具体的には、環境経営や地球温暖化対策、CO₂の見える化などの支援や、企業の環境配慮状況を評価する独自の評価基準の開発を行っています。

2010年度には、国内クレジット制度の導入段階から経済産業省の委託を受けて同制度の推進支援に取り組んできた知見・ノウハウを活用して、国内初、世界でも例の少ない「プログラム型排出削減事業」の実現をサポートしました。具体的には、環境配慮型住宅の開発・販売に注力している住宅メーカーが、太陽光発電システムを導入した一般家庭のお客さまの排出削減量を取りまとめて国内クレジット化するための取り組みを進める中、みずほ情報総研が一般家庭による削減実績の計量スキームや、集計対象の家庭を順次追加できる仕組みを含め事業全体の運用方法などについてコンサルティングを行いました。

(ご参考)<http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/highlight/environment/program.html>

【特徴】

-
- ・蓄積したノウハウを活かしてお客さまの個別ニーズに対応
 - ・「プログラム型排出削減事業」の普及促進を通じて、一般家庭での CO2 排出削減促進・環境意識の向上に貢献
-

■ 株式会社 みちのく銀行

089-02

みちのく CSR 型私募債

【原則3】

- ・CSR 活動(「環境保全」「地域貢献」など)に積極的に取り組んでいる企業をサポートするための一環として「みちのく CSR 型私募債」を取り扱っております。
- ・本商品は、当行の CSR 活動のひとつと捉え、CSR 活動に取り組む地元企業の皆様への支援を行っております。

<http://www.michinokubank.co.jp/about/csr/kankyohozen.html>

【特徴】

環境活動に取り組む企業の支援を通じて、環境保全活動を実施しております。

089-03

個人ローンの取組み

【原則3】

- ・自動車ローンにおいて、「エコカー」を購入されるお客さまに対し、金利引下げを実施しております。
 - ・住宅ローン・リフォームローンにおいて、「エコ住宅」「バリアフリー住宅」等の住宅を購入または増改築されるお客さまに対し、金利引下げを実施しております。
- なお、2009年4月～9月には、住宅ローンを新規にご契約いただいたお客さまに対し、1枚につき温室効果ガス6kgの削減効果がある「カーボンオフセット付き QUO カード」(500円相当分)を進呈するキャンペーンを実施いたしました。

【特徴】

自動車ローン・住宅ローンをご利用頂くことによって、お客さまも環境保全活動に貢献できます。

■ 三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社

055-03

ナショナルトラスト活動支援

【原則3】

- ・傘下の住友信託銀行において、ナショナルトラスト活動を支援する取組みを推進しています。
- ・社会貢献活動に取り組んでいる団体への寄付を目的とした新しい信託商品「社会貢献寄付信託」の寄付先として、3種の貴重な生きもの(鹿児島県奄美大島のアマミノクロウサギ、長崎県対馬のツシマヤマネコ、北海道黒松内町の北限のブナ林)を守るためにトラスト地を設定する財団法人

日本生態系協会を指定しました。当グループ自身も環境ファンドの販売実績に合わせ寄付を実施しました。

- ロビーにナショナルトラスト活動を紹介するパネルを展示するなど、全国の支店において支援活動を展開しています。
- ナショナルトラスト活動支援の一環として「社会貢献レポート」に特集を掲載しています。

<http://www.sumitomotrust.co.jp/csr/report/pdf/2011/WithYou2011.pdf>

【特徴】

市民や自治体が主導するナショナルトラスト活動の支援を通じた地域生態系保全への貢献です。

■ 株式会社 三菱東京UFJ銀行

006-04

復興・省エネ投資促進の相談会の開催(岩手県)

【原則3】【原則4】

弊社は、岩手銀行と共催で「復興・新規設備投資支援セミナー」を開催しました。これは、第三次補正予算の成立を受けて設備投資に利用出来る補助金の概要を説明するとともに、三菱電機や高砂熱学工業など 6 社が個別の相談ブースを出展し、空調や照明、電力などの関連機器を紹介するものです。

【特徴】

復興支援の一環でグループの総合力を活用、補助金の概要・省エネ設備に関する相談に応じる取組みです。

006-06

地域への小規模融資(CRA への取組み)

【原則3】【原則4】

弊社では米国で貧困層や女性の生活向上・自立を支援する非営利融資基金などの機関に対して資金を提供しています。2010 年度は、CRA(地域再投資法)への取組みとして、低所得者に廉価住宅や保育・教育を支援する団体(CDFI)などを対象に、総額 2,115 万ドルの融資を実施しました。さらに 2010 年度、BTMU 財団は環境に配慮した廉価な住宅づくりを進めるプログラムや、マイクロファイナンス、職業訓練、地域の信用組合などを通じて、経済発展を支援する組織などに 56 万 5,000 ドルの助成金を提供しました。

【特徴】

社会配慮の観点からの取組みです。

■ 株式会社 宮崎太陽銀行

073-01

街の環境美化活動「ラブリーマイタウン運動」

【原則3】

「わが街を愛そう〜ラブリー・マイタウン」は、地域社会への貢献を目指す宮崎太陽銀行が掲げたスローガンです。

「小さな親切運動」の中で、同運動宮崎支部の支部長企業として多くの企業と連携し、銀行周辺や商店街の清掃美化活動に各支店が一丸となって参加するなど、美しい街づくりに貢献しています。

<http://www.zenginkyo.or.jp/eco/ecomap.html>

【特徴】

073-02

大淀川の保護活動にボランティア参加

【原則3】

■すべての生命の源は水。その水を湛え、地域の人々の生活と文化を支えてきた川。宮崎太陽銀行は、ふるさとのシンボルでもある「大淀川」を守るため、NPO 法人大淀川流域ネットワークの河川環境保護活動にボランティアとして参加しています。

■簡易測定キットを使って行う「水質調査」、市民に川に親しんでいただく「カヌー教室」や川辺の環境の素晴らしさに気づいてもらう「親子ウォーキング」、各団体が河川保護活動の体験発表を行う「川のワークショップ」などの運営に行員が参加。貴重な体験を通じ、自然保護の重要性を学んでいます。

<http://www.zenginkyo.or.jp/eco/ecomap.html>

【特徴】

■ 盛岡信用金庫

072-01

「環境エネルギー普及会社」の設立による自然エネルギーの普及促進

【原則3】

省エネルギーと自然エネルギーの導入、普及に向けて総合的なサービス提供を行なう「環境エネルギー普及会社」を2010年5月に設立しました。

自然エネルギーの普及による、環境保護とエネルギーの「地産地消」を目指し、新たな雇用を創出、地域内でのお金を循環させる仕組みとしています。

岩手県紫波町の、第3セクターが運営する温泉施設(ラ・フランス温泉館)と新エネルギー機器導入に関するサービス契約を締結し、太陽光発電、太陽熱温水器、温泉排水熱回収ヒートポンプの導入により、光熱費の削減とともに、年間380tのCO2削減を見込んでいます。

東日本大震災後の燃料不足時も、同設備による営業継続で、被災者受入れにも大きく貢献しました。

また、A重油使用量が半年で1/4に削減でき経営面でも貢献できました。総事業費2億円のうち国庫補助との環境ジョイントベンチャー事業で、1億2千万円を当金庫が融資しました。

【特徴】

公共施設や企業、家庭などへ最適な自然エネルギー設備を選定、設備の設置、保守・運営を行ない、低炭素型社会、循環型社会によるCO2削減と地域活性化に貢献するものです。

■ 株式会社 八千代銀行

024-04

環境保全に協力できる金融商品の提供

【原則3】

当行は、2008年より、東京を地盤とする東京都民銀行および東日本銀行と3行共同で、「東京緑の定期預金」を取り扱っています。「東京緑の定期預金」は、お客様参加型の預金商品であり、お預かりした預金の一定割合を、東京都が緑化事業の資金源として推進している「緑の東京募金」へ寄付しています(今年度の取扱いは終了しました)。

【特徴】

定期預金のお預かり以外に、「緑の東京募金」への寄付も受け付けており、お客様の環境意識の醸成を図っています。尚、寄付を窓口で受け付けた場合には、当行の口座に対する振込手数料は無料としています(但し、ATMでの振込は有料)。

024-05

環境保全に協力できる金融商品の提供

【原則3】

環境問題への対応が優れている企業、および環境ビジネスにおける優良企業の株式会社を中心に投資を行う、「日興エコファンド」を取り扱っています。

【特徴】

「日興エコファンド」の取り扱いにより、お客さまの環境意識の醸成を図っています。

■ 株式会社 山口銀行

058-04

「国内クレジット制度」の活用推進

【原則3】

山口銀行は、「国内クレジット制度」を当行取引先等に案内し、CO₂削減ニーズを積極的に支援するとともに、環境関連の設備取得に際してのコスト削減の一助となるよう同制度の活用推進を行っていきます。

【特徴】

CO₂削減量クレジット化のニーズのあるお取引先に対して、クレジット化までの全ての各種申請手続を行う支援機関をご案内します。

■ 株式会社 リそなホールディングス(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行)

141-08

環境コミュニケーション

【原則3】

りそなグループは、さまざまなステークホルダーに対して、環境に関する興味・関心を持っていただけるよう、積極的な情報提供を行っています。

- ・SAKAI 環境ビジネスフェアの開催(近畿大阪銀行)
 - ・環境ビジネス研究会の開催(りそな総合研究所)
 - ・株主総会運営におけるグリーン電力の活用(りそなホールディングス)
 - ・次世代型自動車セミナーの開催(りそな銀行・りそな総合研究所)
-

【特徴】

りそなホールディングスは、エコ・アクション・ポイント事業への参画など、積極的な環境啓発活動の実施により、2010年10月に開催された「第1回日本エコアクション大賞」において特別賞を受賞しました。

埼玉りそな銀行は、「e-サイクルシェアリング埼玉」や「りそなキッズマネーアカデミーでの環境教育」、「長瀬町宝登山での植樹活動」などの環境保全活動が評価され、2011年3月に埼玉県等から「第12回さいたま環境賞」を受賞しました。

原則4

持続可能な社会の形成には、多様なステークホルダーが連携することが重要と認識し、かかる取組みに自ら参画するだけでなく主体的な役割を担うよう努める。

運用・証券・投資銀行業務ワーキンググループ

■ 株式会社 インテグレックス

076-03

企業の CSR への取組み支援(CSR 事業)

【原則4】

持続可能な社会づくりの担い手となる企業の取組みを直接支援するために、グループ・海外を含む従業員や取引先等を対象としたモニタリング(CSR/コンプライアンス意識調査)・ヘルプライン(リスク情報受信窓口の受託)事業を行っています。

<http://www.integrex.jp/csr/index.html>

<http://www.integrex.jp/monitoring/index.html>

<http://www.integrex.jp/helpline/index.html>

【特徴】

中立な第三者機関としての機能を提供するものです。

076-04

「一円融合」サイトからの情報発信

【原則4】

東日本大震災後の企業による支援活動や震災を契機とした長期的事業改革について公表するためのプラットフォーム「3・11 後の企業行動閲覧サイト『一円融合』」を立ち上げ、運営しています。サイトにより、企業行動の社会からの認知を高めると共に、企業間での情報共有を通じて、企業社会、日本全体の「一円融合」を目指すことを目的としています。

<http://ichien-yugo311.jp/>

【特徴】

企業からのメッセージ等の掲載だけでなく、専門家による「3・11 後の企業行動」に関する意見・提言、二宮尊徳 7 代目子孫によるコラム等を掲載し、多様なステークホルダーの連携に資するよう努めています。

■ 野村アセットマネジメント 株式会社

108-02

国連責任投資原則(PRI)への署名

【原則1】【原則4】

2011年3月1日、国連責任投資原則(The United Nations-backed Principles for Responsible Investment Initiative)の基本的な考え方に賛同し署名会社となりました。併せて、ESG委員会を設置するなど組織体制を整備しました。

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/report/data/2011.pdf> <Citizenshipレポート P20>

【特徴】

■ 三菱UFJ信託銀行 株式会社

005-02

責任投資セミナーの開催

【原則4】

三菱UFJ信託銀行は、2006年以来6回目となる「責任投資セミナー2011」を2011年11月にUNEP FI(国連環境計画・金融イニシアティブ)と共同で開催し、約140名の方にご参加いただきました。近年、持続的に運用収益を獲得していくために、通常の運用でもESG(環境・社会・ガバナンス)を含む、より幅広い非財務情報を考慮する投資家が増えつつある状況を捉え、「広がりを見せる責任投資」と題し、基調講演に「ストーリーとしての競争戦略」の著者である一橋大学大学院の楠木建教授をお招きし長期運用収益のベースとなる収益成長を持続的に実現していくための企業の条件についてお話いただきました。

また「どのように持続的に運用収益を追求していくか」という点について年金基金や有識者の方々を招きパネルディスカッションを実施するなど参加者に最新の情報をご提供しました。

<http://www.tr.mufg.jp/ippan/csr/sri.htm>

【特徴】

PRI署名機関として、情報発信活動にも取り組み、責任投資の普及を目指すものです。

■ あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社

114-04

- ①プロ代理店「環境宣言」を行い、お客様向けにエコアクション21の取得支援
- ②無事故推進運動+エコ安全ドライブ運動 カレンダーラリーを企業に提案、実施
- ③ラムサール登録湿地を中心とした MS&AD グループの生物多様性保全活動

【原則4】

あいおいニッセイ同和損害保険は、ステークホルダーと連携した取組みとして、①プロ代理店「環境宣言」を行い、お客様向けにエコアクション21の取得支援、②無事故推進運動+エコ安全ドライブ運動 カレンダーラリーを企業に提案、実施、③ラムサール登録湿地を中心とした MS&AD グループの生物多様性保全活動 等を実施しています。

当社は、損害保険会社の本来業務の一環として無事故推進運動を実施してきましたが、「エコドライブ」が事故低減につながることから、2008 年度からは、「ECO 安全ドライブ 無事故推進運動」として、事業者向けに全国で取組みを展開しています。

弊社コミュニケーションレポート 2011 および持株のホームページをご参照ください

<http://www.ms-ad-hd.com/csr/earth/creature.html>

【特徴】

- ②無事故推進運動+エコ安全ドライブは、毎年 15,000 社を超える企業が参加しています。

■ 株式会社 損害保険ジャパン

022-01

バリューチェーンを通じた紙使用量の大幅削減と中長期的な CO2 削減

【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

「紙使用量総合管理計画」の下、部署横断の全社ドキュメントマネジメント体制を構築し、コスト面から拠点ごとの使用量の「見える化」をし、毎月進捗を管理しています。2010 年度には、2007 年度比で約 2 割の紙使用量削減を達成。「保険手続き Navi」によるペーパーレスの保険手続きや、保有契約の約半分を占める自動車保険への「Web 約款」の本格展開が、紙使用量の削減に大きく貢献しています。さらに全国約 4 万 5,000 店の代理店とともに、バリューチェーン全体に活動を広げながら「2050 年度までに 2002 年度比 56.0%の CO2 総量削減」を目標に、気候変動の緩和策に取り組んでまいります。

<http://www.sompo-japan.co.jp/about/csr/environment/performance/index.html>

【特徴】

お客さまに配布する自動車保険の「ご契約のしおり(約款)」は、1冊あたり約 250 ページ。また、当社が保有する自動車保険契約は年間で約 640 万件であり、お客さまに Web 約款を選択いただくことで大幅な紙使用量の削減および CO2 の削減が可能となります。2011 年度は、自動車保険の約 6 割の契約で Web 約款を選択いただいております。(2011 年 11 月末現在)、年換算で約 42 トン(A4

用紙を積み重ねると、東京スカイツリーの約 1.5 倍の高さの紙)の紙を削減する予定です。
また、自動車整備業代理店の全国組織「AIR ジャパン」では、「AIR ジャパン環境宣言」のもと、組織的に地域に根ざした環境保全活動「e-ことプロジェクト」を推進しています。ISO14001 のグループ認証を 2010 年度は 51 代理店で取得、環境にやさしいリサイクル部品を活用する ABS クラブには 670 店が加入しています。

■ そんぽ24損害保険 株式会社

020-02

エコ安全ドライブの推進

【原則4】

そんぽ24では、ウェブサイト上に「セーフティドライブ」のページを設けて、環境にやさしく、安全運転にも効果がある「エコ安全ドライブ」の普及啓発や、CO2 発生量の低減につなげることを目指して様々なエコドライブを支援する「ReCoo(レクー)」の掲載による情報提供を行っています。

【特徴】

ウェブサイト上の情報公開により、広く「エコ安全ドライブ」の普及に努めています。

020-03

リサイクル部品の活用の推進

【原則4】【原則5】

そんぽ24では、社団法人日本損害保険協会の一員として、自動車の利用者に、自動車を修理する際に部品を交換するのではなく、できるだけ補修をすることで廃棄される部品を減らせることや、交換が必要な場合でも、新品ではなく、リサイクル部品を利用することで、廃棄物と同時に製造時に発生する CO2 排出量も減らせることを訴えるため、業界統一ロゴを作成し、チラシや専用ホームページで啓発しています。

【特徴】

リサイクル部品活用の啓発を通じ、地球環境保護に努めています。

■ 太陽生命保険 株式会社

004-05

地域貢献活動と地球環境の保護の取組み

【原則4】

太陽生命は、健康・医療面での地域貢献活動および社会福祉への取組みとして、献血活動、車椅子・ポリオワクチンの寄贈運動、太陽生命厚生財団を通じた「高齢者福祉」「障がい者の福祉」への助成を行っています。

また、地球環境の保護の取組みとして、「太陽生命の森林」「太陽生命くつきの森林」での森林保全・育林活動を行っています。

【特徴】

従業員自らが地域・社会に根差した活動に参加し、地域・社会の健全な発展につながる取り組みを推進しています。

■ 日本興亜損害保険 株式会社

016-02

燃費向上と事故予防に効果のある「エコ安全ドライブ」の普及を推進

【原則4】

燃費向上と事故予防に効果のある「エコ安全ドライブ」の普及を推進するため、独自の「エコ安全ドライブインストラクター制度」を創設し、当社の社員・代理店約9,000名がインストラクターとなって普及活動に取り組んでいます。

また、事業者参加型(当社のお客様に限らない)のコンテストを2008年10月より、環境省および国土交通省の後援のもと、(財)省エネルギーセンターの協力を得て半年ごとに実施しています(参加企業約7,300社)。

さらに、自治体などの地方公共団体が実施している独自の制度やコンテストにおいて「エコ安全ドライブ」の無償講習会なども実施しています。

※詳細は、CSRレポートP18を参照ください。

<http://www.nipponkoa.co.jp/csr/report.html>

【特徴】

「エコ安全ドライブインストラクター制度」を創設するとともに、当社が主催する「エコ安全ドライブコンテスト」を実施することで、「エコ安全ドライブ」の普及に努めています。

016-03

環境に配慮した保険商品・サービスの利用促進を図るため、カーボンオフセットの仕組みなどを導入

【原則4】【原則5】

◆保険約款のペーパーレス化

自動車保険および火災保険の保険約款などをインターネットで確認いただくペーパーレスの仕組みを導入し、保険証券および保険約款を紙で交付しないことで紙資源の削減に努めています。

自動車保険約款のペーパーレス(Eco-Net約款)は1件につき50円を当社が負担し、国連認証の再生可能エネルギーのプロジェクトにより創出された排出権(CER)を購入*することなどでカーボンオフセットを実施しています。また、火災保険約款のペーパーレスは1件につき50円を当社が負担し、ご契約者にエコアクションポイントを進呈しています。

*排出権の購入は2011年5月1日より一時的に停止し、2012年3月末までの期間、その資金を被災地支援に寄付しています。

◆自動車修理時の樹脂バンパー補修、リサイクル部品の活用を推進

自動車部品の補修やリサイクル部品の利用促進を通じて、環境に配慮した事故対応を推進しています。車両保険事故の際に、補修が可能な場合は部品交換せずに修理をしていただく、また補修が困難な場合はリサイクル部品をご利用いただくことを提案しています。

車両保険事故の修理の際、樹脂バンパーを交換ではなく、補修した場合やリサイクル部品を活用していただいた場合は、当社が1件につき50円を負担して排出権(CER)を購入*し、カーボンオフセットを実施しています。

*排出権の購入は2011年5月1日より一時的に停止し、2012年3月末までの期間、その資金を被災地支援に寄付しています。

※詳細は、CSRレポートP31～32を参照ください。

<http://www.nipponkoa.co.jp/csr/report.html>

【特徴】

お客様に環境にやさしい商品・サービスをご利用いただいた場合、当社がカーボンオフセットの費用を負担して国内外の温室効果ガスの削減プロジェクトや森林整備活動を支援することで、お客様と当社がともに環境への貢献が図れる仕組みとなっています。

016-04

サステナビリティをテーマとした世界のこども向けコミュニティサイト(「未来クル・MIRACLE」)をNGOと協働して運営

【原則4】

持続可能な社会の実現のために、次代を担う子どもたちの教育はとても大切です。2011年より、小中学校で「身近な消費生活と環境」の授業が加わり、小学校高学年では外国語教育がスタートしました。当社ではこうした動きに沿い、主に小学校高学年から中学生を対象としたサステナビリティ教育の場を提供することとしました。それが世界の子どもたちをつなぐ、日英両言語のコミュニティサイト「未来クル・MIRACLE —こども未来創造プロジェクト」です。サイトの運営は、日本の環境情報を世界191か国に発信しているNGO ジャパン・フォー・サステナビリティと協働で行っています。

※詳細は、Webサイトを参照ください。

<http://miracle-kids.net/ja/>

【特徴】

日ごろの生活ではめったに会えないような、遠く離れた国や地域に住む同世代の仲間が、どんなふうに住んで、何を思い、どのような未来を描(えが)いているのか——このサイトでのコミュニケーションを通じて、つながる楽しさを発見してもらえたらと思っています。そしてこのサイトでのコミュニケーションがきっかけとなって、各地域・各国そして世界を「本当に幸せな未来」へと動かしていつてくれる子どもたちが出てきてくれることを願っています。

このサイトのもう一つの特徴は、日本語と英語の両言語で運営されていることです。こども達からの日本語の書き込みは英語に、英語での書き込みは日本語に翻訳されてアップされます。日ごろ英語を使う生活をしていない日本のこども達にとって、海外の人とコミュニケーションを取るのには勇気がいることかもしれません。このサイトを通じて、言葉のちがいで地球上の大勢の仲間と友だちになる機会を提供しています。

■ 三井住友海上火災保険 株式会社

090-05

生物多様性保全活動

【原則4】【原則5】【原則7】

ラムサール条約に登録された湿地を中心に、多様な生き物が暮らす水辺の生物多様性保全活動として、以下の取組みを行っています。また、企業が集まり共同研究する「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」の設立以来、会長会社として活動を支援しています。

<主な取組み>

○「MS&AD ラムサールサポーターズ」の活動。

※全国各地の湿地で社員と家族が生態系の保護や清掃活動、生き物調査を実施しています。

○熱帯林再生プロジェクト

※2005年4月からインドネシア林業省と連携し、ジャワ島のパリヤン野生動物保護林の再生プロジェクトに取り組んでいます。自然に近い形で動植物種を修復・再生するとともに、果樹、農作物なども植林する「アグロフォレストリー方式」により地域住民へ経済的支援を実施しています。

○駿河台ビルの緑地

※緑地を管理する「緑地マネジメントシステム」を構築し、財団法人都市緑化基金「社会・環境貢献緑地評価システム(SEGES)」の「Superlative Stage」に、都心のビル緑地として初めて認定を受めました。

○生物多様性保全活動(三井住友海上HP)

URL:<http://www.ms-ins.com/company/sustainability/environment/maintenance/index.html>

○熱帯林再生プロジェクト(三井住友海上HP)

URL:<http://www.ms-ins.com/company/sustainability/environment/rainforest/index.html>

○駿河台ビル緑地(三井住友海上HP)

URL:<http://www.ms-ins.com/company/sustainability/environment/afforestation/index.html>

【特徴】

090-06

エコアクション21の認証取得の支援

【原則4】

セミナーの開催や個別コンサルティングの実施などによって、「エコアクション21」の認証取得活動を全面的に支援しています。エコ整備に取り組む「アドバンスクラブ」の会員を対象に、各地域の審査人が講習の実施と継続的なフォローを実施する「関係企業グリーン化プログラム」に参加して取組みを進め、2011年3月末では300社を超える会員が当社支援で同認証を取得しました。

エコアクション21の認証取得を支援(三井住友海上HP)

<http://www.ms-ins.com/company/sustainability/environment/service/ea21.html>

【特徴】

■ 株式会社 青森銀行

074-02

青森県との「地球温暖化対策」推進のための協定書締結

【原則4】

青森県と相互に連携・協働し地球温暖化対策を推進しています。
低炭素化施策に係る情報共有、金融支援、普及・啓発活動の推進や、環境金融商品の普及拡大を行っています。

【特徴】

青森県との協働により、地域社会に対する各種取り組みにより、地域特性を活かした地球温暖化対策への活動を行うものです。

■ 株式会社 足利銀行

079-02

足尾での植樹活動

【原則4】

当行では、NPO 法人足尾に緑を育てる会(※1)と連携し、新入行員に対する CSR および環境教育の一環として、日光市足尾町の松木溪谷での植樹活動を実施しています。2011年7月には、銀行内のみならず、より多くの企業に環境保全活動の機会を提供するとともに、環境意識の向上をサポートすべく、当行の研修プログラムを提供し、共同で社会貢献活動研修を実施しました。具体的には、当行の新入行員144名と栃木県産業協議会(※2)の会員企業の新入社員21名が、丸一日かけて同一内容・同一工程の研修に参加し、相互の交流・親睦を図りつつ、足尾に約340本の苗木の植樹を行いました。

<http://www.ashikagabank.co.jp/relation/csr/forest.html>

【特徴】

「足尾」は、日本の公害の原点として、環境問題における意義や内外における知名度が高いものの、栃木県内では鉱毒事件や過疎化といったマイナスイメージが根強いのが実情です。森林保全活動や環境教育をさらに強化していくにあたり、一歩踏み込んだ取組みとして、当行の研修プログラムを栃木県産業協議会を通して、県内の複数の企業に提供することにいたしました。経済成長の光と影を象徴する「足尾」において、当行と地域企業の新入社員が共同で植樹活動等を行うことをきっかけとして、環境に配慮した活動・行動が栃木県内企業全体の取組みとなるよう働きかけていきたいと考えています。

(※1)NPO 法人足尾に緑を育てる会は、「足尾の山に100万本の木を植えよう」などをスローガンに発足。これまでの植樹活動等が評価され、2011年12月には、日本ユネスコ協会の「プロジェクト未来遺産」に登録されています。

オフィシャルブログ:

<http://blog.goo.ne.jp/ashio-midori/c/9b9be804bde794ab876dd310bb742300>

(※2) 栃木県産業協議会は、1981年、栃木県内の有力企業経営者の経済団体として設立され、定期的な勉強会等を通じて情報交換や異業種交流、後継者育成などを行っています。当行は事務局の役割を果たすなど、積極的に支援しており、2011年12月現在の会員企業は110社となっております。

■ 株式会社 阿波銀行

054-02

森づくり活動および過疎化がすすむ農山漁村の支援活動を実施

【原則4】

2009年には、徳島県と「協働の森づくり事業」の提携を行い、森林保護につながる寄付を実施したほか、職員ボランティアによる「あわぎんの森」の整備を継続的に実施しています。また、2011年度からは過疎化が進む農山漁村の支援を目的とした「ふるさと応援し隊」に参画し、ボランティアによる農作業の手伝いを行い、過疎地域を守ることで森林保護につながる活動を展開しています。

【特徴】

■ 株式会社 愛媛銀行

115-05

愛媛銀行 ecHo の森活動の実施

【原則4】

「企業の森林づくり活動協定」に基づき2009年2月より実施しています。年2回森林整備活動を実施し、今回は約50名の新入行員等が参加し、草刈を行いました。

【特徴】

■ 大阪厚生信用金庫

104-03

エコキャップ

【原則4】

大阪厚生信用金庫は、「エコキャップ推進協会」の趣旨に賛同し、2008年7月よりペットボトルキャップの収集活動を開始しました。

<http://www.co-sei.co.jp/topics/coseiecocap.html>

【特徴】

■ 株式会社 鹿児島銀行

036-05

「環境に配慮した」地域社会の活動に対する主体的な取組みの実施

【原則4】

- 「かごしま市地球温暖化対策地域協議会」に委員として参加
- 「かごしま環境パートナーズ協定」を締結し、県有林の間伐を実施
- 「かごしまエコファンド制度」による CO2 吸収量のクレジットを購入
- キャンペーン期間中の ATM、テレホンバンク・インターネットバンキングによる定期預金作成件数に応じて、削減できた伝票枚数相当額を地元の環境保護活動を行う団体に寄付

【特徴】

地域づくりのフィナンシャルリーダーとして、「環境に配慮した」地域社会の活動に対する主体的な取組みを実施しています。

■ 京都信用金庫

038-04

環境保全活動、清掃活動、「フォレスト・サポーターズ」

【原則4】

- ・ 棚田保全活動など、地域の環境を保全するための活動を行っています。
- ・ 当金庫の営業エリアのお客様とともに、地域の清掃活動に参加しています。
- ・ 京都信用金庫は 2011 年 5 月より、美しい森林づくり推進国民運動「フォレスト・サポーターズ」に参加しています。

「フォレスト・サポーターズ」は、林業にたずさわる人や山村に暮らす人、都市に暮らす人や企業・団体などがお互い手を携えながら「森にふれよう」「木をつかおう」「森をささえよう」「森と暮らそう」の 4 つのアクションを推進する取組みです。

【特徴】

■ 株式会社 京葉銀行

052-01

Pay-easy利用で環境保全をサポートする「エコプロジェクト」

【原則4】

「Pay-easy(ペイジー)収納サービス」を利用して税金・各種料金をお支払い頂いた場合、納付 1 件につき 5 円を、当行が「ちば環境再生基金」に寄付致します。

①当行ATM、②インターネットバンキング、③モバイルバンキングの 3 つのお取扱いチャネルを利用して、お支払い頂けます。また、12 月末日を基準として 1 年間における金額を算出し、翌年 3 月までに寄付を行い、その状況を当行ホームページにて公表しています。

【特徴】

お客さまと協働して環境保全に取り組んでおります。

052-02

満期案内を環境保全に変える「エコプロジェクト」

【原則4】

現在郵送されている「定期預金の満期案内」について、ご案内を希望されないお客さまへの発行を中止させて頂くことで「紙資源の節約」や「環境保全」を図ります。また、プロジェクトにご賛同頂いたお客さま1名につき年間50円を、当行が「ちば環境再生基金」に寄付致します。

毎年12月末日を基準として、ご賛同頂いたお客さまのうち、基準日時点で定期預金残高があるお客さまを寄付の対象として金額を算出し、翌年3月までに寄付を行い、その状況を当行ホームページにて公表しています。

【特徴】

お客さまと協働して環境保全に取り組んでおります。

■ 株式会社 滋賀銀行

017-06

<エコビジネスマッチングフェア>

【原則4】

<エコビジネスマッチングフェア>は、環境関連の製品や技術・サービスに特化した、滋賀銀行主催の商談会です。環境に特化した商談と交流の場の提供を通じて、今後の新たな事業展開のサポートを目的として開催しています。

滋賀銀行の豊富な営業基盤とネットワークを活用し、環境関連の製品・サービスに特化したビジネス商談会を主催しています。事前の商談対応の充実を図り、参加アンケートや詳細なバイヤー情報をもとにマッチングを行っており、今年で4回目となります。

【特徴】

エコビジネスパートナー探しの場合として、各ブースでは、商談や情報交換が活発に行われています。

■ 株式会社 静岡銀行

015-04

従業員の地域・家庭での環境への対応強化

【原則4】【原則7】

静岡銀行グループでは、地球温暖化防止に関する意識調査の実施や、環境に関する情報発信を通じ、従業員の地域・家庭での環境問題への取組みを強化しています。

「小さな親切」運動に積極的に関わり、静岡銀行グループの多くの従業員(2010年度末会員数6,785名)が活動に参加しており、「里山づくり(植樹・森林整備)」や「クリーン作戦」などの活動を展開しております。

また、公益信託「しずぎんふるさと環境保全基金」を通じて静岡県内で環境保全活動に取り組んでいる個人や団体などに助成金を支給しています。

【特徴】

静岡銀行グループ環境問題への取組指針3「従業員の地域・家庭での環境への対応強化」に基づく取組みです。

■ 株式会社 七十七銀行

101-07

「クリーンキャンペーン」への参加、「日本の森を守る地方銀行有志の会」への参加

【原則4】

・「小さな親切」運動宮城県本部の事務局を務める当行では、仙台市内中心部の清掃活動の企画、運営を行っており、毎年仙台七夕まつり開催前に行われる「クリーンキャンペーン」に本行行員約90名が参加し地域の環境美化に貢献しています。

・各地方銀行の森づくり活動の情報をネットワーク化することにより、国土の7割を占める日本の森を守る活動を支援していくことを目的として、2008年7月に地方銀行有志で発足した「日本の森を守る地方銀行有志の会」に当行も参加しています。

七十七銀行ホームページ内「『七十七の地域貢献』第Ⅱ部 地域社会への貢献 5.地域社会への各種支援活動の状況 社会福祉への貢献」参照

http://www.77bank.co.jp/pdf/77bank/chiiki2403_8.pdf

【特徴】

■ 静岡信用金庫

030-08

環境省「環境と金融に関する専門委員会」への委員派遣

【原則4】

環境省「環境と金融に関する専門委員会」に担当常務理事を派遣いたしました。また、同委員会が取りまとめた報告書に基づき立ち上げられた「日本版環境金融行動原則」の策定に係る起草委員会に理事営業推進部長を派遣し、地域金融機関の立場を踏まえて積極的な意見具申を行いました。

【特徴】

030-09

行政機関による温暖化対策事業への協力(協賛)

【原則4】

2008年度は、静岡県「ストップ温暖化ポイントカード」事業、静岡市地球温暖化対策地域推進計画「やらざあ静岡！温暖化防止大作戦」が展開され、当金庫はこれらの温暖化対策事業へ協賛し積極的な協力を行っています。

【特徴】

■ 株式会社 第四銀行

049-02**環境保全行動の実践**

【原則4】

・2009年度より森林整備活動「だいの森づくり」を開始しました。2011年7月には、役職員とその家族500名が参加し、下刈りなどの森林整備を実施しました。

【特徴】

・「だいの森づくり」は新潟県が実施する「にいがた森づくりサポート事業」を活用しています。

■ 鶴岡信用金庫

129-04**地域における環境保全活動の実施**

【原則4】

- ・2005年から羽黒山(出羽三山)参道、境内の清掃ボランティア活動を行っています。
 - ・山形県ふるさとの川アダプト事業へ参画し、毎年内川の清掃活動を行っています。
 - ・2010年から山形県、鶴岡市、山形銀行と協同で「やまがた絆の森づくり活動」を実施し、森林の保全活動に取り組んでいます。
-

【特徴】

地域金融機関として、庄内地域の環境保全に対する取り組みについては全職員一丸となって取り組んでいます。

■ 株式会社 鳥取銀行

133-03**鳥取県J-VERコーディネーターとしての活動**

【原則4】

鳥取銀行は、鳥取県と株式会社八幡コーポレーションとの間の「とつとりの森『カーボン・オフセット』パートナー協定」の締結をコーディネートし、2011年11月14日(月)、調印式が行なわれました。

当行では、鳥取県J-VER地域コーディネーターとして2011年9月に認定されてから、その活動を推進してまいりましたが、本件は、コーディネート第1号案件となります。今後も、コンサルティング機能発揮の一環として、環境配慮型経営のためのソリューション支援やカーボン・オフセット提案などを積極的に行ない、地球環境保全や地域経済の活性化に取り組んでまいります。

【特徴】**133-04**

とりぎんキッズサッカーフェスティバルの開催とJ-VER購入

【原則4】

鳥取銀行では、2011年9月3日(土)に、将来を担う青少年の健全な育成に寄与することを目的に、とりぎんバードスタジアムで開催される小学校3年生以下を対象としたサッカーイベント「とりぎんキッズサッカーフェスティバル(U-9)2011)」を開催(主催:財団法人鳥取県サッカー協会、株式会社鳥取銀行)しました。

本フェスティバルの実施に伴い排出するCO₂相当量について、鳥取県が認証取得した環境省オフセット・クレジット(J-VER)を購入しました。

【特徴】

■ 株式会社 トマト銀行

065-06

環境セミナーの開催

【原則4】

環境保全に対する関心を喚起するために、取引先を中心に幅広い市民の参加も得て環境セミナーを開催しています。

【特徴】

■ 株式会社 百十四銀行

132-01

フォレストマッチング 協働の森づくり 植林活動

【原則4】

香川県などとパートナー協定を締結し、塩江町の協定森林0.7haに5年かけて植林活動を行うことにより、森林整備・環境保護に努めています。

【特徴】

植林の取組みが評価され、香川県より「CO₂吸収量認定証」の交付を受けています。

■ 株式会社 北海道銀行

039-04

「道銀の森」による産学官連携での取り組みについて
(敷地5ヘクタール、10,000本の植栽へ)

【原則4】

・産学官の連携事業として、2009年に「道銀の森」を設立しました。

産～北海道銀行

学～北海道大学の東名誉教授が考案した“カミネッコン”による植樹方式を採用

官～北海道の「水源の森づくり事業」のスキームを活用

・実際の植樹には、NPO法人「北ぐにの森づくりサークル」との協力を得て、毎年1ヘクタールの敷地にミズナラ・ヤチダモ・シラカバ・アカマツなど合計10,000本の植栽を行ないます。

・その他にも次のような活動を行なっています。

①北海道銀行が発起行(現在は理事)の一員として設立した「日本の森を守る地方銀行有志の会」への積極的な参画

②1975年から「さっぽろライラックまつり」においてライラックの苗木累計97,500本を配付

③「さっぽろ森づくり植樹祭り」にカミネコンによる苗木500本を寄贈

【特徴】

■ 株式会社 三重銀行

077-03

「みえぎん まなびの森」づくり

【原則4】【原則6】【原則7】

・「環境保全」、「次世代育成支援」を目的として、三重郡菰野町内の当行保有地において、「みえぎん まなびの森」づくりを行っています。当行行員有志で結成した「森林(もり)倶楽部」とNPO法人「森林(もり)の風」が協働で整備を進めており、2010年11月からは地域のみなさまや子どもたちに、木々の観察や工作教室などを体験いただく「まなびの森体験会」をスタートしました。NPO、地域社会と連携しながら持続可能な社会の形成に取り組んでおり、当行役職員への環境保全や次世代育成支援に対する意識向上も図っています。

【特徴】

NPO、地域社会との連携

■ 株式会社 みずほフィナンシャルグループ

009-10

ハートフルプロジェクトとしてバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を推進

【原則4】【原則6】

みずほ銀行では、少子・高齢化の進展や高齢者・障がいをお持ちのお客さまの社会参画の機会増加を踏まえ、2005年11月より、「年齢・性別・障がいの有無にかかわらず、誰にでも利用しやすい銀行」を目指し「ハートフルプロジェクト」として、バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を推進してきました。

<主な取り組み>

(1) ハード面

・自治体の条例などを踏まえ、「みずほハートフル店舗改修基準」を策定し、同基準に基づき、①自動ドアの設置 ②段差解消 ③通路幅の整備 ④点状ブロックの敷設 ⑤車いす使用者用駐車場の設置 ⑥お客さま用エレベーターの設置 ⑦お客さま用トイレの設置 ⑧視覚障がい者対応ATMの設置 などの取り組みを進めています。

(2) ソフト面

・窓口には、筆談などの準備があることをお客さまにお伝えする「耳マーク表示板」、「筆談用ホワイトボード」や、お取引内容や手続に関する絵記号や英語を記載した「コミュニケーションボード」を設置しています。

・伝票類については、「見やすい・分かりやすい・書きやすい」ものへ改訂を進めています。

(3) ハート面

・窓口には日々の接客の中で工夫や心配りを積み重ねていく「みずほハートフルスタイル」の定着を目指しています。

・高齢のお客さま、お身体の不自由なお客さま、妊娠中のお客さまや外国人のお客さまなどへの対応をまとめたマニュアルやビデオを使用した店内研修を定期的実施しています。

・ロビーコンシェルジュ(総合案内係)は、「サービス介助士2級」の資格取得を進めています。また、ロビー案内係などを対象に車いすの操作方法などを含めた研修を実施しています。

(詳細)<http://www.mizuhobank.co.jp/company/activity/barrierfreetorikumi.html>

【特徴】

本プロジェクトは、店舗・設備・機器類などの「ハード面」、お客さま向け書類・インターネットコンテンツなどの「ソフト面」、お客さまへのおもてなしのスキル向上を目的とする接客教育などの「ハート面」の3つの側面について、有識者・当事者の意見も踏まえ、バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を目指すとともに、ホームページ等を通じ情報の開示にも努めています。

009-11

生物多様性オフセットの枠組みづくりに民間金融機関を代表して参画

【原則4】

近年、生物多様性オフセットについて、世界共通の枠組みづくりが進められており、その主導的な役割を果たしているのが、「ビジネスと生物多様性オフセットプログラム(BBOP: Business and Biodiversity Offsets Program)」です。みずほコーポレート銀行は2010年3月、民間金融機関として初めてビジネスと生物多様性オフセットプログラム(BBOP)に参画しました。枠組みづくりに民間金融機関を代表して参画することで、生物多様性オフセットに関わるノウハウを蓄積し、プロジェクトファイナンスにおける環境リスク管理に生かしていく考えです。

(ご参考)<http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/biodiversity/index.html>

【特徴】

生物多様性保全に向け多様なステークホルダーと連携し、金融機関として主体的に枠組みづくりに参画しています。

■ 株式会社 三井住友銀行

042-08

営業店端末やATMにおけるグリーンIT化

【原則4】【原則5】【原則7】

日本電気株式会社、沖電気工業株式会社とともに開発した営業店端末「CUTE」では、本人確認記録の電子化によりA4換算年間300万枚のペーパーレスを実現すると同時に、導入により削減さ

れた費用の一部を使い、「緑の東京募金(海の森の整備)」「東京大学 Life in Green Project(植物多様性の研究施設の整備)」への寄付を実施しています。これまで紙に記録していた ATM の取引内容(ATM ジャーナル)の電子保存(A4 換算年間 2,800 万枚のペーパーレス)や本部宛報告事務の電子化など、ペーパーレス化と業務プロセスの効率化を順次展開しています。また、寄付の実施に併せ、行員向けの環境イベントを開催するなど、従業員の意識向上にも努めています。

http://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20090609_01.pdf

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/environment/policy/>

【特徴】

■ 三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社

055-04

サステナブル不動産研究会の運営

【原則4】

・ 2007 年から、環境への取り組みが不動産の市場価値に反映されるメカニズムの解明とその普及を検討するため、産官学が参加する「サステナブル不動産研究会」(委員長:野城智也東京大学生産技術研究所長)を主催し、月 1 回ペースでマルチステークホルダーによる議論の場を提供してきました。

・ 本研究会は、ゼネコン、建築事務所、デベロッパー、省エネ事業者といった建築関係者だけでなく、金融(当グループを含む)、年金関係者、環境NPO、監査法人、広告代理店、メディア、オプザバーとして官庁、地方自治体が参画しています。

・ 毎回さまざまな分野からゲストを招き、環境不動産に関する多面的な議論を展開しており、その成果は例年エコプロダクツ展において本研究会主催のセミナーで公表しています。

【特徴】

・ 本研究会における議論が、投資家向けの建築の環境性能指標(CASBEEマーケット普及版)の提言につながり、2011 年 7 月にその試行版が発表されました。

・ 国連環境計画金融イニシアティブ不動産ワーキンググループ(UNEP FI PWG)との交流会を開催する等、海外のステークホルダーとの連携を図りながら運営しています。

■ 盛岡信用金庫

072-02

「もりしん共存同栄の森」

【原則4】

岩手県紫波町と、企業の森づくりに関する協定を 2011 年 11 月締結しました。町内の民有林 4.5 ヘクタールを「もりしん共存同栄の森」と名付け、2027 年までの 15 年間、伐採作業等の育樹事業を行うこととしています。

伐採に必要な路網整備などの経費は当金庫が負担し、重機等が入りやすくし作業効率を高めています。

また、職員の作業は年 1 回 150 人程度で行ない、環境意識の高揚を図っています。

【特徴】

森林の再生に繋がるとともに、伐採材をバイオマス利用し、同地温泉施設のチップボイラーの燃料として使用することで、木質材料を利用した供給から消費までのサプライチェーン化が図られるものです。

■ 株式会社 山形銀行

031-03**やまがた絆の森プロジェクトへの参加**

【原則4】

山形銀行では、山形県創設の「やまがた絆の森プロジェクト」に参加し、協定を締結しております。山形県および県内の信用金庫と連携を図り、活動する森の名称を「ぐるっと花笠の森」として、植樹や下刈りなど、森づくりのための活動を行っております。

また、2010年9月から2017年3月まで、蔵王国定公園の間伐を実施しています。これにより、当行本店ビルが1年間に排出するCO₂量を相殺(カーボンオフセット)することになります。

【特徴】

CO₂森林吸収認証によるカーボンオフセットは東北初、「山形県 CO₂森林吸収量等評価認証制度」による認証は第1号となります。

031-05**エコキャップ推進運動・役職員のエコ活動実践**

【原則4】【原則5】【原則7】

ペットボトルキャップを収集し、そのリサイクルによる収益金で開発途上国の子供たちにワクチンを提供する「エコキャップ推進運動」を、東北芸術工科大学と共同で、2009年7月より実施しています。

また、クールビズ・ウォームビズ、エコ通勤優良事業所の認定取得、山形県1人1KgCO₂削減運動への参加、全行早帰り日(やまぎんエコ5デー)の設定など、従業員のエコに対する取組みを支援しています。

【特徴】

上記の取組みや森づくり運動への取組みが認められ、「2011年度山形県環境保全推進賞(山形県環境保全協議会主催)」を受賞いたしました。

■ 株式会社 山梨中央銀行

071-02**環境保全活動と環境美化活動の実施**

【原則4】

・人と自然が調和した里地里山の保全を推進し、後生に引き継ぐ活動を実施しています。山梨県や中央市が進める農業の担い手事業や森づくり事業に賛同し、耕作放棄地の再生とこれに続く荒

廃した森林の整備、植樹活動に取り組んでいます。なお、活動を行う里地里山の愛称を「山梨中銀ふれあいの里山」と命名しました。

・公益財団法人富士山をきれいにする会による「富士山環境美化前期クリーン作戦 2011」に、当行グループの役職員と家族 279 名が参加し、富士山 5 合目周辺や山中湖周辺の清掃活動を実施しました。また、清掃活動に加え、環境美化啓蒙のため、登山客や観光客に生分解性ビニールを使ったクリーンバックを配布しました。

・山梨県が推進する環境美化活動「やまなしクリーンキャンペーン」および「エコドライブ運動」に参加し、店舗周辺の道路・公園など公共の場の清掃活動を近隣企業とともに実施し、また、環境に配慮した運転を行うなど、全行を挙げて環境美化・環境保全活動を展開しています。「平成 22 年度やまなしクリーンキャンペーン」では、延べ 967 ヶ所の清掃に延べ 3,813 人が参加しました。「エコドライブ運動」には、414 台の所有車両および 2,481 名の職員が参加しました。

【特徴】

地域社会との連携による環境保全活動・環境美化活動、職員ボランティア参加型による活動

■ 株式会社 横浜銀行

026-05

地域環境の美化活動

【原則4】

各エリア、支店単位で、地域の海岸や河川の清掃活動に、行員やグループ社員がボランティアとして参加し、地域の方々と協力して取り組んでいます。

【特徴】

■ 株式会社 りそなホールディングス(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行)

141-03

従業員による自発的な取組み

【原則4】【原則7】

りそなグループの各社では、各地域・各営業店等が独自に、地域社会に根ざした CSR 活動に取り組んでいます。りそなグループではこうした自発的な取組みを奨励するため、ブランド表彰制度に「CSR 推進部門」を設け、応援しています。

・近畿大阪銀行が取り組む「大阪・花のまちづくりエコ作戦」プロジェクトを通じて、近隣の大池小学校で育てられた花苗が贈呈され、新たに増設した花壇に地域の皆さまとともに植え込みを行いました。

・川越市で開催された「みんなで森をつくる集い(第 62 回埼玉県植樹祭)」に社員が参加、東日本大震災への復興の思いを込め、記念植樹を実施しました。

【特徴】

原則5

環境関連法規の遵守にとどまらず、省資源・省エネルギー等の環境負荷の軽減に積極的に取り組み、サプライヤーにも働き掛けるように努める。

運用・証券・投資銀行業務ワーキンググループ

■ SMBC日興証券 株式会社

008-07

省資源・省エネルギー等の環境負荷の軽減への取り組み

【原則5】

2001年4月より、業界初のISO14001の認証を取得し、環境マネジメントに活かしています。

【特徴】

■ 株式会社 大和証券グループ本社

001-05

環境負荷データの開示と環境負荷軽減への取り組み

【原則5】

大和証券グループは、CO2排出量、上水使用量、コピー用紙・帳票用紙使用量、廃棄物発生量とリサイクル量などの環境負荷データを収集し、ウェブサイトにおいて開示しています。また、環境への取り組みの目標・実績・評価とともに、環境負荷低減に向けた具体的な取り組みを開示しています。
<http://www.daiwa-grp.jp/csr/report/2011/environment.html>

【特徴】

「環境マネジメント協議会」を定期的開催し、グループ各社の担当者が連携して、省資源、省エネルギーを推進しています。

■ 野村証券 株式会社

107-03

環境への取り組み

【原則1】【原則5】

国内において環境マネジメントシステムを確立し、環境保全活動を推進しています。また、グリーン

電力の利用拡大、紙使用量の削減、リサイクル活動を推進しています。

<Citizenship レポート P35-38>

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/environment/>

【特徴】

■ あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社

114-05

- ①MS&AD 中長期 CO2 削減目標
- ②あいおいニッセイ同和環境宣言の推進
- ③ECO チャレンジ運動実施
- ④グリーン購入商品の品揃推進(関連会社へ要請)

【原則5】

あいおいニッセイ同和損害保険は、環境負荷軽減の取組みとして、①MS&AD 中長期 CO2 削減目標、②あいおいニッセイ同和環境宣言の推進、③ECO チャレンジ運動実施、④グリーン購入商品の品揃推進(関連会社へ要請) 等を実施しています。

持株および弊社のホームページをご参照ください

<http://www.ms-ad-hd.com/csr/earth/creature.html>

<http://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/approach/environment.html>

【特徴】

- ④は、常に新しい商品を取り入れ、社内イントラで購入可能

■ 太陽生命保険 株式会社

004-06

地球温暖化防止に向けた取組み

【原則5】

太陽生命は、地球温暖化防止に向けた取組みとして、2010 年 4 月より改正施行された「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に対応した省エネ管理体制整備とともに、「チャレンジ 25 キャンペーン」にも参加し、全社を挙げて地球温暖化防止のための行動を推進しています。

また、グリーン電力の利用、グリーン IT 化への取組み、グリーン購入の推進を行っています。

【特徴】

「T&D保険グループ環境方針」に基づき、日々の業務の中で使用するエネルギーについて管理し、デマンド監視システムによる契約電力の管理や電気、ガス、水道使用量・料金管理システムにより使用状況を把握し削減をはかるなど、環境保全に向けた継続的な取組みを進めています。

■ 三井住友海上火災保険 株式会社

090-07

事業活動における環境負荷の低減に向けた取組み

【原則5】

2000年12月に国内全拠点を対象にしたISO14001認証を取得し、順次適用範囲を拡大してきました。MS&ADインシュアランスグループにて策定したCO2排出量削減中長期計画の達成に向け、具体的な目標と実行計画を策定して取り組み、取組状況をホームページで開示しています。

- ・環境負荷低減の取組み(三井住友海上HP)

URL:<http://www.ms-ins.com/company/sustainability/environment/ems/burden.html>

- ・ISO14001の実行状況

<http://www.ms-ins.com/company/sustainability/environment/ems/execution.html>

【特徴】

■ 株式会社 愛知銀行

139-01

環境保全に配慮した店舗づくり

【原則5】

店舗の新築の際に、壁面緑化、太陽光パネル、風力と太陽光発電によるハイブリッド照明灯などを設置し、エコ対応重視型の店舗づくりを推進しております。

【特徴】

■ 株式会社 青森銀行

074-01

青森県県有林 J-VER クレジットの取得

【原則5】

青森県が発行する「青森県県有林 J-VER クレジット」の第1号購入者として50tを購入しました。環境保全や地域温暖化防止に向けた取組みを推進しています。

【特徴】

購入したクレジットを今後の商品開発等に活用し、多様なステークホルダーの環境保全への参画が期待できるものです。

■ 株式会社 秋田銀行

044-04

カーボン・オフセット

【原則5】

大館北秋田森林組合が発行する秋田県産 J-VER クレジットの第1号購入者となり、購入した J-VER クレジット(100t)は、当行役職員の名刺を作成する際に発生するCO₂とオフセット(相殺)しました。

【特徴】

■ 株式会社 池田泉州ホールディングス

035-02

環境に配慮した店舗「夙川支店」の開設(池田泉州銀行)

【原則5】

池田泉州銀行の店舗ネットワーク拡充への取り組みとして、2010年11月19日に、西宮市に「夙川支店」を開設いたしました。

「夙川支店」は、屋上緑化をはじめ、電動バイクの導入など、地元の環境保全に配慮した、便利で安心でやさしい店舗です。

今後新規出店する店舗についても節電対応型店舗として、太陽光発電システムの採用やLED照明器具の導入を積極的に検討し、省エネ効果の高い店舗を目指します。また、改装を実施する店舗についても、順次省エネ効果の高い店舗へと切り替えてまいります。

【特徴】

「夙川支店」・・・屋上緑化、電動バイクの導入

「今後出店する店舗」・・・太陽光発電システムの採用やLED照明器具の導入を積極的に検討

■ いちい信用金庫

103-02

「エコアクション21」の認証に向けた取り組み

【原則5】

いちい信用金庫は、2011年11月10日「エコアクション21」登録審査の申込を行いました。「エコアクション21」は、環境への取組を効果的、効率的に行うことを目的に、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価する環境経営システムを構築、運用、維持するとともに、社会との環境コミュニケーションを行うものです。

取組内容

1.環境方針の策定(2011年6月20日「環境宣言」制定)

2.環境計画の策定

(1)実施体制を制定

(2)環境への負荷と環境への取組状況の把握及び評価

(3)環境目標及び環境活動計画を策定

(4)遵守すべき環境関連法規の洗い出しと状況を把握

3.計画の実施

・全役職員により、「環境宣言」、「環境計画書」に基づいて計画達成に取り組んでいます。

【特徴】

・環境省の定めたガイドラインに基づく「エコアクション21」による環境への取組みを実施し、公の認証を受けることにより、社会的責任(CSR)の有効性を高めることができます。

・「エコアクション21」の認証取得に向けて全組織・全活動・全従業員を対象とし、全社的に取り組む活動です。

■ 株式会社 愛媛銀行

115-06

本店営業部に電気自動車を導入

【原則5】

本店営業部に電気自動車(日産リーフ)を営業用車両として導入しました。従来、当行の営業活動は、主にガソリン車やガソリンバイクにて行っておりましたが、電気自動車を導入するなどCO2排出量削減に努め、今後も環境保全への取り組みを積極的に行ってまいります。

【特徴】

■ 帯広信用金庫

119-02

地中熱を利用した冷暖房システム導入

【原則5】【原則6】

中央支店は、地中熱ヒートポンプ冷暖房システムにより、地中の熱を使って暖房・冷房を行います。中央支店ではそのほかにも様々な省エネシステムを採用し、電力の消費削減によるCO2の削減効果をカラマツ本数に換算してウェブページに表示しています。

<http://www.obishin.co.jp/company/heat.html>

【特徴】

2009年10月から2011年12月までのCO2削減量は119,671.4kg、カラマツ本数換算で47,114.8本となりました。

■ オリックスグループ

106-07

リース終了物件の3Rと適正処理

【原則5】

オリックスグループのコアビジネスの一つであるリース・レンタルは、「必要な機器を必要な期間だけ」利用する手段です。お客さまの機器の効率的な利用を促進し、リデュースに寄与しています。また、リース・レンタルが終了した物件は、所有者であるオリックスが主体となって中古売却や廃棄処分を進めるため、リユース、リサイクル、適正処理が図られます。

オリックスでは、年間約40万件の物件がリース期間満了を迎えます。そのうち終了物件の管理はオリックス環境が担当し、独自の物流システム網により全国各地から物件を効率的に回収、リユース、リサイクルを推進しています。

この自社のノウハウを生かし、お客さまが抱える不用物の処分や適正処理を複合的にサポートするサービス「広域リサイクルシステム」をご提供し、オリックス資源循環や船橋環境での廃棄物処理事業と合わせ、循環型社会の形成に貢献しています。

オリックスグループ「環境レポート2011-2012」

http://www.orix.co.jp/grp/pdf/env_soc/environment/ER2011_09.pdf

【特徴】

オリックスは、リース事業で培ったノウハウと独自のネットワークを生かし、お客さまに3Rと適正処理のサービスをワンストップでご提供しています。

106-08

カーボン・ディスクロージャー

【原則5】【原則6】

オリックスグループは、提供するエコサービスにより、自らの活動で排出する CO2 量以上の削減をお客さまや社会を通じて実現することで、カーボン・ニュートラルな企業活動の実現を目指します。

オリックスグループ「環境レポート 2011-2012」

http://www.orix.co.jp/grp/pdf/env_soc/environment/ER2011_16.pdf

【特徴】

オリックスグループは、「業務活動・事業活動による CO2 排出量」と「エコサービスにより削減されたお客さまの CO2 排出量」の双方を開示しています。

■ 株式会社 鹿児島銀行

036-06

銀行業務運営における環境負荷の軽減

【原則5】

- 屋上緑化・壁面緑化の実施
- 太陽光発電の設置
- 電気自動車・電動バイクの導入
- ペーパーリサイクル・蛍光灯リサイクルの実施
- グリーン購入・3R(リデュース、リユース、リサイクル)の実施
- 節電の取組み(冷暖房運用管理の徹底、クールビズ・ウォームビズ等)の実施
- お客様に対する頒布品として環境に配慮した商品を採用

【特徴】

日常の銀行運営において環境負荷の軽減を実施しています。

■ 株式会社 京都銀行

013-02

店舗づくり

【原則5】

建物・什器などへの地域産木材の使用、本店・事務センター・一部の店舗の屋上の緑化、店舗への太陽光発電・風力発電・LED 照明の設置、「電気自動車の導入等に取り組んでいます。また、廃棄文書を文書センターに集約してリサイクルし、トイレトペーパーなどとして再利用しています。

【特徴】

京都銀行門真支店は、「森の中の銀行」をイメージして店舗前・通路沿い・屋上を緑化し、2011 年

2月に大阪府「第4回おおさか優良緑化賞～大阪知事賞～」を受賞しました。

■ 京都信用金庫

038-05

KES・環境マネジメントシステム・スタンダード・ステップ2の認証取得について、店舗の新築・改修における環境基準、節電・温暖化防止活動

【原則5】

・「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード」は、京都から立ち上がった全国規模の環境マネジメントシステムであり、当金庫のお取引先である中小企業者の皆様も取得を進められています。当金庫は中小企業者の皆様の環境への取組を支援する立場としても、まずは当金庫自身が環境マネジメントシステムを確立し、その効果を確認するために認証取得を行うことが重要であるとの判断から「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード・ステップ2」の認証を全店舗で取得しました。京都信用金庫は KES 活動を通じた環境マネジメントシステムの構築により、当金庫の活動及び金融商品・サービスに係わる環境影響の低減を推進し、役職員一人ひとりが積極的に環境活動に取り組んでいます。

・店舗の新築、改修の際に環境に配慮した店舗づくりを行い、事業活動から生じる環境負荷を最小限に抑えるため、「店舗新築、改修における環境基準」を制定しています。

【京都信用金庫 店舗新築、改修における環境基準】

- (1) 環境性能の高い建物の建築
- (2) 自然エネルギーの利用
- (3) エコカー・電動バイクの導入
- (4) 高効率照明設備の設置
- (5) 高効率空調設備の設置
- (6) 節水型衛生設備の設置
- (7) 店舗の緑化

・地球温暖化防止につながる活動や、節電対策としての活動を実施しています。

【特徴】

■ 桐生信用金庫

060-05

「地球温暖化防止計画」の策定、「環境問題取組方針」の制定、「群馬県環境GS」の認定

【原則5】

当金庫独自に策定した「きりしん地球温暖化防止計画」に基づき、2008年度より電力・ガソリン・コピー用紙の使用量削減に向けた取組を行っています。また、毎月全店舗から使用量を報告させ、本部から改善策等を随時指示することで更なる削減に努めています。2006年度の使用量を基準として、2008年度から2012年度までの5年間を計測期間に設け、最終的に各項目6%（年度毎▲1.2%）の使用量削減を目指しています。2010年度は、金庫全体で目標▲3.6%を全項目達成しました。

2011 年度からは、環境問題への取組姿勢をより地域の皆さまに知ってもらうため、「環境問題取組方針」を制定したほか、新たな金庫統一の取組みとして、群馬県内の全 33 店舗が「群馬県環境GS(ぐんまスタンダード)」に申請し、認定を受けました。ついては、毎年度終了後に電力・ガソリン・コピー用紙使用量の取組結果を報告の上、群馬県のHPで公表していきます。

【特徴】

金庫統一の取組みを当金庫ホームページ、ディスクロージャー誌等でもPRしています。

060-06

店舗照明のLED化、ソーラー発電システムを導入

【原則5】

2011 年 9 月、本店営業部の全照明をLED照明(188 本)にリニューアルしました。これにより、従来の蛍光灯と比較し寿命は約 11 倍となり、消費電力については 50%の削減効果が得られることとなりました。削減電力量は年間約 12,000kwh で、電気料に換算すると年間約 35 万円の削減となりました。

2011 年 10 月に新規オープンした豊受支店では、全照明にLEDを採用しました。

また、平成 21 年 7 月にオープンした大泉支店は、屋根にソーラーパネルを設置した発電システムを導入し、CO2 に換算すると年間 3,700 kgの削減効果があります。

【特徴】

環境配慮型店舗へのリニューアルです。

■ 株式会社 京葉銀行

052-03

環境に配慮した店舗づくり

【原則5】

京葉銀行では、太陽光発電システムの設置、LED照明の採用、自然光採光窓の導入等により、環境に配慮した店舗づくりを行っております。

2011 年 1 月以降、新設・移転・建替を行った店舗に、太陽光発電システム、LED照明等を導入しました。今後も環境に配慮した店舗づくりを積極的に行っていきます。

【特徴】

自ら省資源・省エネルギー等の環境負荷軽減に努めております。

■ 株式会社 高知銀行

126-01

クールビズ・ウォームビズの継続実施

【原則5】

2007 年より、毎年、クールビズ、ウォームビズを継続して実施しています。

・クールビズ(6/1~9/30)冷房温度を 28℃に設定。(営業店ロビーの営業時間中は 26℃を目安)

・ウォームビズ(12/1～3/30)室温 20℃目処に設定。

【特徴】

本年度は東日本大震災による節電のためクールビズの期間を 5/16～10/31 に拡大しました。

■ 株式会社 山陰合同銀行

100-05

省エネ・省資源・リサイクルへの取組み

【原則5】【原則7】

■ 省エネ

・省エネ型エアコン、LED照明、太陽光発電システム、電気自動車、ハイブリッド車等省エネ・環境配慮型製品を順次導入しているほか、社内の省エネ意識の向上により消費エネルギーの削減に努めています。

■ ペーパーレス化

・インターネットバンキングの活用、行内文書の電子化等によりペーパーレス化を進めています。

■ リサイクル

・廃棄文書のトイレットペーパーへのリサイクル、ゴミの固形燃料原料や家畜の敷き藁へのリサイクル等に取り組んでいます。

【特徴】

省エネ節電コンペの実施等により、行員の省エネに対する意識を高めています。

■ 四国労働金庫

140-02

ろうきん 5R 運動(Rokin の Refuse, Reduce, Reuse, Recycle)

【原則5】

企業の社会的責任(CSR)を果たしていく課題として、地球温暖化防止に向けた取組の省エネのクールビズ・ウォームビズの実施、再生紙やインクリボンの再利用等の資源の有効活用等に取り組んでいます。

【特徴】

■ 株式会社 静岡銀行

015-03

銀行グループの環境負荷の低減

【原則5】

静岡銀行グループでは、環境保全活動の一環として、地球温暖化防止に向けたCO2排出量の削減に取り組んでいます。具体的には、紙使用量の削減や、エネルギー使用量の削減(クールビズ

&ウォームビズ)、カーボンオフセット等を実施しています。

静岡銀行では、「環境目的」に本部別館の電力使用量の削減を掲げ、全銀協の業界自主目標を上回る 20%の削減に取り組むとともに、未達成部分についてはカーボンオフセットを実施することとしており、2010年9月には静岡県内の地元企業が創出した国内クレジット(排出権)40トン相当を購入し日本政府に無償譲渡する「地産地消型」のカーボンオフセットを実施しました。

【特徴】

静岡銀行グループ環境問題への取組指針2「銀行グループの環境負荷の低減」に基づく取組みです。

■ 静岡県労働金庫

134-03

環境への取組み

【原則5】【原則6】【原則7】

地球規模で深刻化し世界的な問題となっている環境問題に対して、静岡県労働金庫では、環境に関する基本方針「環境宣言」を制定し、環境負荷を低減する活動や職員への環境教育などをすすめています。

●KES・環境マネジメントシステム・スタンダード認証の取得

2008年2月より、KES・環境マネジメントシステム・スタンダード「ステップ2(=ISO14001と同レベルの要求項目)」の認証を全26の事業所で取得しています。

今後も、引き続き省エネルギー・省資源化の促進、環境配慮型の金融商品の開発をテーマとして取り組めます。

●「環境保護にも役立宣言」制度

無担保ローン『役立宣言』4商品および住宅ローンご契約件数1件につき50円、およびKES取組みによるエネルギー・資源削減成果の一部を、環境保護団体「静岡県地球温暖化防止活動推進センター」へ寄付する制度を設けています。2011年度は、965,500円を寄付し、「ふじのくにエコチャレンジ」の活動や、子供たちがリーダーとなって家庭で地球温暖化防止に取り組む環境教育事業である「アース・キッズ」プログラムの活動費用に活用されています。

【特徴】

■ 株式会社 静岡中央銀行

093-01

チャレンジ25への取組み

【原則5】【原則7】

チャレンジ25へ参加し、クールビズ・ウォームビズ実施のほか、電気・コピー用紙・水道・ガソリン等の使用量削減に向けた取組みを全行を挙げて実施しています。

【特徴】

093-03

環境に配慮した店舗作り

【原則5】

店舗の建替えや新築に際して、ロビーや ATM コーナー等に LED 照明を採用しています。

【特徴】

■ 株式会社 七十七銀行

101-05

循環型社会の形成に向けた取組み

【原則5】

・大量に使用する伝票や封筒、印刷物等についての再生紙利用や処分文書のリサイクル処理、グリーン購入の推進等により循環型社会形成に向けた取組みを強化しています。

七十七銀行ホームページ内「『七十七の地域貢献』第Ⅱ部 地域社会への貢献 5.地域社会への各種支援活動の状況 地域環境の保護」参照

http://www.77bank.co.jp/pdf/77bank/chiiki2403_8.pdf

【特徴】

大量の紙を使用している行内事務手続書の電子化や各種報告書、営業店へ還元する情報資料等の電子化によりペーパーレス化を推進するなど紙資源の節約に努めているほか、行内の管理文書を 100%紙製のファイルでの管理に移行しリサイクル工場でファイル毎処分を可能とするなど再資源化の推進に努めています。

また、行内で使用する用度品等のグリーン購入を促進するなど環境負荷の軽減に努めています。

101-06

省エネルギーの推進、「チャレンジ25キャンペーン」への参加

【原則5】【原則6】

冷暖房の温度管理の徹底による「クールビズ」や「ウォームビズ」の実施のほか、照明の間引きの実施、省エネ型設備機器への更新、営業用車両の環境対応車への順次切替えの実施など、省エネルギーへの取組みを推進しています。また、エネルギー使用量の削減による温室効果ガス排出削減に一層貢献するため環境省にて推進している国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に賛同しています。

七十七銀行ホームページ内「『七十七の地域貢献』第Ⅱ部 地域社会への貢献 5.地域社会への各種支援活動の状況 地域環境の保護」参照

http://www.77bank.co.jp/pdf/77bank/chiiki2403_8.pdf

【特徴】

■ 株式会社 清水銀行

018-03

環境に配慮した店舗づくり

【原則5】

・2010年5月にオープンした三島支店(東部ローンセンター)、2010年12月にオープンした東静岡支店(東静岡ローンセンター)はLED照明の設置、太陽光発電用パネル、風力発電用のプロペラの設置、屋上緑化、駐車場緑化等環境配慮型店舗となっております。

【特徴】

・お客さまの環境配慮に対する意識も高くなっており、上記対応には好評をいただいております。

■ 株式会社 ジャパンネット銀行

011-01

軽装(オフィスカジュアル)勤務

【原則5】

クールビズ、ウォームビズ、ノーネクタイでの勤務を奨励しています。

【特徴】

省エネルギー活動の取り組みです。

011-02

ペーパーレス化

【原則5】

プロジェクター等を活用し、会議資料等のペーパーレス化を実施しています。

【特徴】

省エネルギー活動の取り組みです。

011-03

消費電力量の削減

【原則5】

空調の調節、通常業務に支障がないレベルでの消灯を実施しています。

【特徴】

省エネルギー活動の取り組みです。

■ 静岡信用金庫

030-07

「環境配慮型店舗」、電気自動車の導入等

【原則5】

・「環境配慮型店舗」リニューアルオープン
環境配慮型店舗として、2010年度に城北支店および大里支店がリニューアルオープンいたしました

た。駐車場に CO2 を排出しないソーラー・発光ダイオード(LED)照明灯を設置する等、環境に配慮した店舗設計といたしました。

・電気自動車の導入

二酸化炭素排出量削減のため、100%電気だけで走行し、走行中に二酸化炭素の排出が全く無い電気自動車を2010年8月に導入しました。環境適応車の導入はハイブリッド車に続き2台目です。

・その他

規程類のペーパーレス化、ペットボトルのリサイクル生地を使用した「女性ユニフォーム」の採用、本店・支店周辺での地域清掃活動、各種PRツール(顧客プレゼント用粗品等)に関する環境配慮型商品の採用、「クールビズ」実施による消費電力削減等に取り組んでおります。

【特徴】

2010年7月より本部・本店営業部にて「エコアクション21」への取組みを開始し、その取組みを開示しています。

■ 株式会社 第三銀行

033-01

紙リサイクルシステム

【原則5】

限りある資源の有効活用を図るため、使用済みの書類を再処理し、ティッシュペーパーなどにして再利用する「紙リサイクルシステム」を、東京支店を除く全店舗(97店舗)で、2003年より実施しています。

使用済み書類をトイレトペーパー、ポケットティッシュ、ボックスティッシュにリサイクルし、これらを当行で使用しているほか、お客さまへの頒布品として使用しています。

【特徴】

2003年度の紙リサイクル量 226,241kg

2011年度の紙リサイクル量 301,540kg(35,299kg 増加)

■ 高崎信用金庫

110-01

「ISO14001」認証取得

【原則5】

2001年8月、当金庫本店は環境管理の国際規格「ISO14001」を認証取得しました。環境方針を定め、環境マネジメントシステムを実践、環境負荷の低減活動を推進し、電力消費量の削減、廃棄物減量とゴミ分別の徹底、紙の消費量削減に取り組み、2003年にはたかさき地球市民環境賞(企業部門賞)を受賞、現在たかさき地球市民環境会議に企業部会員として参画しています。

サプライヤーに情報指示を行い、結果を確認しています。

【特徴】

1995年に建設した本店建物は、高断熱・屋上庭園等環境に配慮した構造・仕様となっており、環境エネルギー優良建物マーク(エコマーク)の取得を始め、1997年には環境省エネルギー建築賞を受賞しています。

■ 株式会社 中京銀行

117-01**オール紙製のチューブファイルの導入による環境負荷を軽減**

【原則5】

綴じ具まで全て紙製のチューブファイルをコクヨと共同開発し導入しました。従来は書類廃棄時に再利用できない廃棄物が発生しましたが、新型ファイルでは書類を綴じたままファイルごと全て溶解処理を行い再資源化することができ、環境負荷の低減に貢献しています。また廃棄書類抜き取りが必要がないため、作業の効率化にもつながっています。

【特徴】

環境負荷の削減への貢献に加えて、廃棄書類抜き取りの必要がないため、作業の効率化にもつながっています。これらの取り組みにより、紙ごみの再資源化90%を達成しました。

■ 株式会社 中国銀行

056-01**太陽光発電設置**

【原則5】

中国銀行創立80周年記念事業の一環として、本店ビル(本店西側4階屋上)に太陽光発電を導入致しました。

銀行の本店に設置する太陽光発電施設としては、日本最大です。(当行の調べ。2008年11月12日現在。)

設置時点での年間発電量予測は19,795kwh/年、年間CO2削減量換算(試算)で19トンとなります。

<http://www.chugin.co.jp/11csr/ch-60337f.html>

【特徴】

グリーン電力(再生可能エネルギーによる発電)の普及貢献と、役職員の環境意識啓発に資するとともに、中学・高校生等の環境教育教材として公開することを目的としています。

■ 鶴岡信用金庫

129-03**環境に配慮した業務プロセスの取り組み**

【原則5】

-
- ・2010 年度よりカーボンオフセット通帳を活用しています。
 - ・業務車両としてハイブリッドカー2 台と電動スクーターを導入しています。
 - ・2011 年 11 月に新築した若竹町支店では、太陽光発電設備の設置と LED 照明の使用等、エコを意識した店舗となっています。
-

【特徴】

節電行動への積極的な取組みと共に CO2 排出削減に対する取組みも実施しています。

■ 株式会社 栃木銀行

012-03

環境に配慮した取組み

【原則5】

1) 低公害車(ハイブリッド車)の導入

営業用車両として、23年4～9月に低公害車を15台導入し、順次低公害車へ入替を進めています。

2) 環境に配慮した店舗設計

店舗の新設等に当たっては、環境に配慮した店舗設計をしています。

例) 太陽光発電照明、ペアガラス、氷蓄熱仕様空調機、節水トイレ、LED照明等

3) 環境に配慮した資源の利用

名刺へのリサイクルペーパーの利用や、ミニディスクロージャー誌への環境にやさしい植物性インクの使用など、環境に配慮した資源の利用に取り組んでいます。

【特徴】

■ 株式会社 トマト銀行

065-07

オフィスにおける環境保全活動の取組み

【原則5】

環境目標の「オフィスにおける環境保全活動」を位置づけ、電力、紙の使用量削減と廃棄物の減量・リサイクルの促進につき数値目標を設定して取り組んでいます。

【特徴】

065-08

店舗への省エネ・新エネ機器の導入

【原則5】

既存店の空調設備を順次省エネタイプに更新するとともに、証明のLED化を進めています。現在建設中の新店舗には、ソーラーパネルを設置する計画です。

【特徴】

■ 豊橋信用金庫

082-01

環境保全への取組み

【原則5】

環境保全のため地球温暖化対策として「エコアクション 6%」の活動を展開しています。2008 年度から 5 年間で 6%削減を目標に、電力、車両燃料(ガソリン)、ガス、コピー使用量の数値目標と行動計画を設定し、役職員が一丸となって環境改善に取り組んでいます。また、電力使用量削減のため「クールビズ」および「ウォームビズ」を実施しています。

【特徴】

082-02

環境配慮型店舗の開設

【原則5】

2010 年 6 月に新城支店、2011 年 1 月に田原支店、2012 年 1 月に問屋町支店を環境配慮型店舗として新築オープンしました。環境面への配慮として、3 店舗とも太陽光パネル付 LED 外灯の設置や一部照明に LED を採用し、田原支店、問屋町支店には、断熱性能が高い複層ガラスや省エネ型照明機器(初期照明補正機能付蛍光灯)、雨水システムおよび駐車場には夏場の温度上昇を低減させる浸透性・保水性舗装を採用しています。

また、問屋町支店には、新たに LED 内照式ポール看板を設置しました。

【特徴】

082-03

電動バイクの導入

【原則5】

本年営業部および東田支店の得意先係用に「電動バイク」を 3 台導入し、二酸化炭素の排出量削減に役立っています。導入した電動バイクは、原付自転車扱いとなり、家庭用電源で 8 時間の充電により約 50 キロの走行が可能となっています。従来のガソリン燃料バイクに比べ、維持費用は 2 割程度の削減が見込まれます。

【特徴】

■ 長野県労働金庫

105-02

店舗施設への太陽光発電パネル設置

【原則5】

店舗新築時に太陽光発電パネルを設置しています(現在 4 店舗)。今後順次拡大予定です。

【特徴】

■ 株式会社 名古屋銀行

112-01

名古屋銀行高針ビルにおける ESCO 事業

【原則5】

省エネルギー設備として照明の高効率安定器交換、空調機ファン制御のインバーター化、高効率コージェネレーションシステムを導入。

【特徴】

重油による自家発電や、廃熱の再利用

112-02

環境配慮型店舗の新設・リニューアル

【原則5】

太陽光発電パネルの設置

【特徴】

■ 株式会社 南都銀行

091-01

環境 ISO 活動への取組み

【原則5】

南都銀行は、2002 年、本店および事務センターを対象に環境 ISO (ISO14001) の認証を取得し、2009 年 1 月には、リサイクルセンターや研修センター等 4 か所において認証を追加取得しました。認証対象部署において ISO 規格に準拠した環境保全活動を継続しているほか、認証対象外の支店や関連会社などでも「クールビズ」や「身近な環境活動」を実践するなど、当行グループを挙げて環境保全活動を行っています。

<http://www.nantobank.co.jp/csr/hozengutai.htm#ISO>

【特徴】

南都銀行の環境保全活動は、奈良市「地球環境賞(2002 年)」、関西広域機構「関西推奨エコオフィス賞(2005 年)」、奈良県「環境保全功労賞(2006 年)」、英国 FTSE 社「FTSE4GOOD」への採用(2008 年)など、数々の外部機関から高い評価を受けています。

091-05

「南都の森」を育てる取組み

【原則5】【原則7】

2004 年 4 月、南都銀行は創立 70 周年を記念した環境保全活動として、明日香村(奈良県高市郡)の丘陵地に植樹を行いました。以降は毎年、行員ボランティアによる下草刈りや追加植樹を行うなど、「南都の森」を大切に育てています。

<http://www.nantobank.co.jp/csr/hozengutai.htm#mori>

【特徴】

「吉野の桜を守る会」が進める「千本桜プロジェクト」(2018年までに全国各地に1,000本の桜の苗木を植えるプロジェクト)に協力し、「南都の森」にシロヤマザクラの種蒔きを実施しました。苗木にまで育てた後、吉野山に植樹する計画となっています。

091-07**リサイクルセンター**

【原則5】

南都銀行は、保存期限の過ぎた文書の機密保持とリサイクルを目的として、2007年6月にリサイクルセンターを設置しました。大型シュレッダーで裁断した紙を製紙工場に運んでトイレットペーパーやメモ帳などに再生し、紙ゴミの排出削減と紙資源の循環に貢献しています。2010年度中にリサイクルした紙の量は232トンに達しました。

<http://www.nantobank.co.jp/csr/hozengutai.htm#recycle>

【特徴】

091-08**環境に配慮した店舗の拡充**

【原則5】

南都銀行は、LED(発光ダイオード)照明や屋上緑化、吉野産杉材の店舗内パネルへの使用など環境負荷低減に向けた店舗設備の採用を進めています。

<http://www.nantobank.co.jp/csr/hozengutai.htm#tenpo>

【特徴】

091-09**電気自動車(EV)の導入**

【原則5】

南都銀行は、社用車に低公害車や低燃費車、ハイブリッドカー(HV)などを導入してきましたが、さらなるCO₂排出量や排気ガスの低減をめざして、2011年1月に本部専用車として新たに電気自動車を導入しました。車体に同行の環境保全への取組みに関するデザインを施すことにより、地域における環境保全活動の推進や電気自動車の普及促進に寄与しています。

<http://www.nantobank.co.jp/csr/hozengutai.htm#evcar>

【特徴】

091-10**節電への取組みについて**

【原則5】【原則6】【原則7】

南都銀行および南都銀行グループ各社は、夏期および冬期の電力需給状況悪化に対応するため、これまで取組んでいる環境ISOに基づく活動やクールビズ等の施策に加え、空調管理や減灯などの「節電施策」を実施することにより、電力使用量の削減に取り組んでいます。夏期(7月～9月)は対前年同期削減幅の目標値を15%と設定した取組みを公表し、実施しました。また、冬期(12

月～3月)は電力使用の対前年同期比10%以上削減を目標として取組むことを公表し、実施しています。

<http://www.nantobank.co.jp/news/pdf/news1106301.pdf>

<http://www.nantobank.co.jp/news/pdf/news1111291.pdf>

【特徴】

2011年夏期は取組期間において対前年同期比で18.4%の削減となり、目標を達成しました。

■ 新潟信用金庫

109-02

クールビズ・ウォームビズの実施、「植物性大豆油インク」の採用

【原則5】【原則7】

新潟信用金庫では、クールビズ、ウォームビズを実施しています。また、ディスクロージャー誌・通帳・証書等には、順次、環境に配慮した「植物性大豆インク」を採用しています。また、一部通帳には、紙100%でできた通帳表紙を使用することで製造過程に発生する切れ端が新たな資源に生まれ変わる「エコクロス通帳」を採用しています。

【特徴】

■ 株式会社 八十二銀行

045-03

環境に影響を与える可能性のある設備の管理強化などにより汚染予防に取り組んでいるほか、職員一人ひとりが行内はもちろん各家庭においても、省エネ・省資源活動に地道に取り組んでいる

【原則5】【原則7】

八十二銀行は、行用車へのハイブリッドカー導入や、環境に影響を与える可能性のある設備の管理強化などにより汚染予防に取り組んでいるほか、職員一人ひとりが行内はもちろん各家庭においても、省エネ・省資源活動に地道に取り組んでいます。

具体的な取組みとして、エコ通勤の取組み、クールビズ・ウォームビズの実施、環境配慮設備の導入、グリーン購入などを推進しており、社内における環境活動の一層の促進をはかるため、2004年度より「エコロジー大賞」を実施し、環境活動を積極的かつ模範的に推進した部店を社内表彰しております。

また、全役職員が各家庭でCO₂排出量を削減する「エコライフ活動」を実施し、職員とその家族も含め、一丸となって地球温暖化防止に向けた活動に取り組んでいます。

p38～39「3つの柱2:自らの環境負荷低減活動」参照

【特徴】

当行グループ12社が、「国土交通大臣表彰(平成22年交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰)」を受賞いたしました。これは、環境保全活動に積極的に取組み、顕著な功績のある者を表彰する制度で、エコ通勤と環境保全全般に対する取組み姿勢が評価されました。

同賞受賞は金融界では初めてのことであり、当行にとっては2005年(平成17年)の環境大臣賞受

賞以来、2 度目の大臣賞受賞となりました。

045-05

社会の持続可能性を高める活動が経営の重要な課題ととらえ、取組みの情報開示を実施

【原則5】

八十二銀行は、社会の持続可能性を高める活動が経営の重要な課題ととらえ、取組みの情報開示を実施しております。CSR 報告書における「環境報告」において、取組みを開示するとともに、環境保全活動による実績データを「環境会計」として報告しています。

CSR レポート内環境報告書にて情報開示

【特徴】

当行では、2004 年度より環境会計を銀行界で初めて導入し、環境保全活動のコストと、それによる経済効果及び環境保全効果を定量的に把握しております。この結果を公表し、当行の環境保全活動について一層皆様にご理解いただくとともに、永続的かつ効果的な環境保全活動を展開していくための資料としております。

■ 株式会社 百五銀行

085-02

事業活動による環境負荷の低減

【原則5】

・ISO14001 への取組み

環境保全活動を組織的・システムの的に推進するため、環境マネジメントシステムを構築しており、1999 年 11 月に本店ビルと事務センターにおいて ISO14001 の認証を取得し、2004 年 11 月には情報センターにも範囲を拡大しました。電力・紙の使用量の削減、紙ゴミのリサイクル比率の向上に取り組んでいます。

・CO2 排出量削減目標の設定

改正省エネ法への制度対応として、2011 年 1 月に当行全体のオフィスにおける CO2 排出量削減目標「平成 2012 年度末時点で 2009 年度実績比 総量で 3%以上削減」を設定しました。全店に省エネ管理者(省エネ責任者と省エネ推進者)を配置し、目標達成に向けた取組みを推進していきます。

CSR レポート参照 2～7p

【特徴】

■ 株式会社 広島銀行

067-03

自動車環境報告書・自動車使用合理化計画書に基づく環境負荷低減への取組み

【原則5】

自動車の使用に伴う環境負荷低減を目的とし、低公害車の積極的な導入や、公共交通機関の利用・カーシェアリングの導入・電動バイク及び電動アシスト自転車の導入等による自動車の使用抑制等を実施しています。

【特徴】

保有自動車の約 90%に低公害車を導入する等、積極的な対応を展開しています。

■ 株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ

138-03

「エコ・アクション」を实践
エコオフィス化の推進

【原則5】

環境共生活動の一環として、全役職員が共通の目的を認識し実行するため、FFG の環境方針を定めた「エコロジーマニュアル」を制定しました。このマニュアルに基づき、2009 年度から全本部・全営業店で1年買いのサイクルを通して、「エコ・アクション」を進めています。

2008 年 6 月、ふくおかフィナンシャルグループの本社ビルが福岡市中央区大手門に完成いたしました。当ビルは、この豊かな環境を守るため、環境負荷低減・自然エネルギーの利用に取組んだ、環境にやさしいオフィスビルです。

2010 年 10 月 18 日にオープンした FFG 佐世保ビルは環境に配慮したエコオフィスビルになっています。屋上の太陽光発電のほか、ATM コーナーにおける LED 照明の採用、氷蓄熱システムによる夜間電力の活用など、エコの仕組みを数多く取り入れています。また、福岡銀行三萩野支店での屋上緑化、営業店舗(主にATMコーナー)及び関連会社の一部の照明設備を LED 照明に順次交換するなど、グループ全体でのエコオフィス化を推進しています。

【特徴】

2009 年 7 月、財団法人ヒートポンプ・蓄熱センターから、地球温暖化防止に寄与する「ヒートポンプ・蓄熱システム」の普及・拡大に貢献している企業として 71 企業・31 団体が選ばれ、FFG にも感謝状が贈られました。

■ 株式会社 福島銀行

050-02

CO2 削減

【原則5】

2007 年 7 月から地球温暖化防止運動「チームマイナス 6%」に参加し、2008～2010 年度の 3 年間で、当行の電気・ガソリンの消費量を CO2 換算で 186 トン (6%) 削減することを目指して参りましたが、目標を上回る 303 トン (9.8%) を削減しました。2011 年度については、原発事故の発生と電力不足の長期化を考慮し、政府が求める 15%削減を上回る一段の節電目標を設定いたしました。

①2011 年 7 月～9 月の使用最大電力値(1 時間当り)を契約電力比 20%削減すると同時に、同期

間の使用電力量を前年比 15%削減する。

②2012年3月期(2011年4月～2012年3月)の使用電力量を前年比 15%削減する。

※プレスリリース、ディスクロージャー掲載分

【特徴】

050-06

社用車にハイブリット車を導入

【原則5】

2010年10月、新たに行内へハイブリット車を配備しました。また、2011年1月には役員車もハイブリット車に入替し、現在、3台のハイブリット車を使用しています。

【特徴】

■ 株式会社 北陸銀行

037-03

電気自動車の導入について

【原則5】

- ・ 当行は、これまで、地球温暖化防止に向けて、普通車から軽四自動車への切り替えや屋根付三輪バイクの導入、さらには、2009年度からハイブリッド車を16カ店20台導入してまいりましたが、今般、更なる取組みとして電気自動車1台を導入し、営業店に配置いたしました。
 - ・ 今後は、電気自動車の性能等を検証の上、導入拡大への向けた検討を実施してゆき、地球温暖化防止の一助として、取組みを進めてまいります。
-

【特徴】

営業車として毎日利用する中で、効果を検証の上、今後追加導入等の検討を行ってまいります。

■ 株式会社 北海道銀行

039-05

省資源・省エネルギー等の環境負荷軽減に向けた「えころ運動」の取組みについて

【原則5】

- ・ 二酸化炭素排出量の目標を「2011年度から3年間は年間13,700トン以内とする」と定めたことから、二酸化炭素排出量の7割以上を占める電気使用量の削減に取り組んでいます。
 - ・ 本部・営業店共通
 - ①クールビズ・ウォームビズの継続実施により、冷暖房に伴う電気使用量を削減する。
 - ②始業開始直前まで、電気は極力OFFにする。
 - ③外出時や長時間離席時は、デスクトップPCはディスプレイの電源をOFFにする。
ノートPCは上部を閉じてOFF状態にする。
 - ④未使用時のフロア(廊下・食堂・会議室・給湯室・更衣室・トイレ・書庫など)やPC・プリンターは照明や電源をOFFにする。
-

⑤バックヤード部分の照明は極力OFFにする。また、蛍光管の間引きも行なう。

⑥休憩室などの家電は退行時にコンセントを抜く。

⑦定時退行日を励行し、17時以降の施設全体の電気使用量の削減を図る。

・営業店

①15時以降でお客さまが退店した営業ロビーの照明をOFFにする。

・本部

①極力エレベーターの利用を控えて会談を利用する。

②日中は窓際の照明をOFFにする。

・担当部署

①「改正省エネ法対応中期計画」と「上/下期店舗整備計画」に基づき電気使用量の削減を図る。

②自動販売機の節電モードや土日運転休止の設定手続きを行なう。

その他、北海道銀行ほしめ研修センターは「札幌市建築物環境配慮制度」CASBEE 札幌 A クラスを獲得しております。また、NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)との共同研究事業対象に採用されている太陽熱利用による給湯施設の設置など、様々な環境保全への配慮を施しています。

【特徴】

■ 株式会社 三重銀行

077-02

環境目標(電力使用量・紙使用量の削減、車輛燃費の改善等)や環境方針の設定、推進

【原則5】【原則7】

本店内に環境委員会を組織し、環境目標、環境方針を策定しており、電力使用量や紙使用量の削減、車輛燃費の改善について、それぞれ前年比1%削減することを目標としています。本件により、省エネルギー等に積極的に取り組むことに加え、環境問題に対する当行役職員の意識向上を図っています。

【特徴】

■ 株式会社 みずほフィナンシャルグループ

009-12

グループで省エネ・省資源活動に取り組み

【原則5】

<みずほ>では、主なグループ会社の主要事業所を対象にCO2排出量削減と紙のグリーン購入について目標を設定し、省エネ・省資源に向けて取り組んでいます。

CO2排出量削減の取り組みとしては、主なCO2排出源である電力の使用削減に向けて、グループ各社の大規模事業所を中心に、空調設備、LED照明、人感センサーなどの省電力対応設備の導入や、窓ガラスへの高断熱フィルム貼り付け、インバータ冷凍機など高効率機器への更新を行う

とともに、冷暖房の適温管理、エレベーターの一部停止や照明機器の間引きなどの適正な運用や管理の徹底に取り組んでいます。また、東日本大震災後は、空調の温度設定の徹底や稼働台数の削減、廊下やエレベーターホールの照明の間引き、エレベーター使用の制限、OA 機器の一部利用制限、研修所や厚生施設の平日閉鎖など、節電対策を一層強化しています。

紙資源では、購入段階でグリーン購入比率目標を設定して環境に配慮した調達を行い、使用段階では必要帳票の見直しや書類の電子化等によるペーパーレス化を図り、廃棄段階ではリサイクルできるよう使用済み用紙の分別を徹底しています。

その他にも、CO2 削減の取り組みとして、環境に配慮した営業車の導入や物流の効率化による輸送車の使用台数の削減、運転者へのエコドライブ実践の呼びかけなどを実施しています。また、省資源・リサイクルの取り組みとして、不燃廃棄物の分別徹底、節水装置の導入や水の再利用、食堂で使用した食用油の自動濾過機導入による廃油量の削減とリサイクル、制服へのリサイクル素材の使用と一元的な回収・管理によるリユースなどを実施しています。

(詳細)<http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/activity/index.html>

【特徴】

・省エネ・省資源に向け、グループでさまざまな取り組みを実施しています。

009-13

営業店舗の環境配慮に関して、「<みずほ>環境基準」を設定

【原則5】

みずほ銀行ではこれまでも自社の事業活動から生じる環境負荷を低減するため、大規模事業所で環境配慮設備の導入や運営面での省エネルギー活動などを積極的に行ってきましたが、これらの取り組みをさらに強化・発展させていくために、営業店舗の環境配慮に関して、新たに以下の8項目からなる「<みずほ>環境基準」を設定し、これらの基準を適用した「環境配慮型店舗～<みずほ>エコ店舗～」の展開を開始しました。その第1号のモデル店舗として、2011年2月に太陽光発電システムやLED照明を設置した横浜市の日市場支店を開設しました。既存の同規模の店舗に比べて約2割のCO2排出量削減効果を見込んでいます。

<みずほ>環境基準

- (1)建築関連:外壁性能向上
- (2)電気設備:受変電設備の高効率化
- (3)照明設備:照明設備の高効率化(LED照明を含む)
- (4)空調設備:空調機の高効率化
- (5)換気設備:換気設備の高効率化
- (6)衛生設備:節水装置の導入
- (7)給湯設備:給湯設備の高効率化
- (8)自然エネルギーの利用(太陽光発電、屋上緑化、雨水利用等)

今後、モデル店舗の省エネルギー効果、CO2 排出量削減効果を検証の上、「<みずほ>環境基準」として確定し、既存店舗についても店舗毎の事情を踏まえた「<みずほ>環境基準」の適用により、有効な環境対策を検討していきます。

また、全営業店におけるCO2排出量の一覧を社内イントラに掲載し、見える化への取り組みを推

進んでいます。

(ご参考)http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/highlight/environment/eco_br.html

【特徴】

CO2 排出削減に向けた設備投資を営業店舗にも拡大しています。

■ 株式会社 三井住友銀行

042-07

環境配慮型モデル店舗として、2011 年 12 月、東日本では下高井戸支店、西日本では甲南支店の 2 カ店をリニューアルオープン。

【原則5】

2011 年 12 月、環境に配慮した省エネ活動と節電をより一層推進するためのモデルケースとして、最新の省エネ技術・製品を導入した環境配慮型モデル店舗を設置しました。

このモデル店舗では、省エネ技術・製品とともに、「eco japan cup 2010」において、銀行店舗における環境対策を一般公募した「三井住友銀行 エコ・バンキング(銀行)オフィス賞」のうち、最優秀賞を受賞した提案内容を一部取り入れ、廃棄される間伐材を活用しています。

これらの環境対策について、実際の業務を通じ効果を検証し、効果の大きい対策については今後の新設・改修店舗において積極的に採用することで、自社の環境負荷軽減と節電を推進していく方針としています。

http://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20110620_02.pdf

http://www.smbc.co.jp/news/pdf/j20111215_01.pdf

【特徴】

eco japan cup との連携による取り組みです。

■ 株式会社 みなと銀行

128-03

省エネルギーの推進

【原則5】

・クールビズ、サマータイム制度、ウォームビズの実施

クールビズ、ウォームビズを実施、適切な空調温度設定により省エネルギーを推進しています。

また、2011 年 8 月にはサマータイム制度を実施、早期入社・退社励行により空調や照明などに係る使用電力の削減に取り組んでいます。

・ATM の節電対策

ATM を省電力モードに切替え。お客様の利便性への影響が少ない一部 ATM の休日休業を実施しました。

・新エネルギー・省エネルギー設備などの導入

店舗の新築・移転に際し、太陽光発電システムや LED 照明といった新エネルギー・省エネルギー設備を導入しました。

また、各店舗の空調機の省エネルギータイプへの更新や、営業車のハイブリッド車への転換を実

施しました。

【特徴】

省エネルギーへの取組みを着実に実施しています。

■ 株式会社 南日本銀行

111-02

節電・省エネへの取組み

【原則5】

- ・クールビズ、ウォームビズの実施
 - ・退行時のコピー機、PC、TV等の主電源等 OFF
 - ・こまめな照明管理(LED照明や省エネ設備の導入)
 - ・本店エレベーター利用の制限(階段利用の推進)
 - ・エアコンの温度管理
 - ・本部内のデマンド制限(電力ピーク値)による空調管理
-

【特徴】

地球温暖化防止、電力不足への節電対応として行っています。

111-03

ATM 利用時間短縮

【原則5】

店舗内、店舗外の ATM 利用時間の短縮に取り組んでいます。

【特徴】

電力不足への節電対応として実施しています。

■ 株式会社 宮崎太陽銀行

073-03

環境に配慮した自然エネルギーの有効活用

【原則5】

- ・宮崎太陽銀行は本店ビル駐車場にソーラーパネルを設置し、駐車場・ビル周囲の街路灯に太陽光を利用し、昼間に蓄えた電力で人々の足元を照らしています。
- ・本店ビルの建物の地下には、埋設されたタンクに雨水を貯水し、トイレの排水や周辺植栽への散水に利用しています。

<http://www.zenginkyo.or.jp/eco/ecomap.html>

【特徴】

■ 盛岡信用金庫

072-03

「もりしん年金友の会」のカーボンオフセット旅行

【原則5】

当金庫に年金口座を指定するお客さまでつくる「もりしん年金友の会」の旅行をカーボンオフセット旅行として2010年11月に実施しました。

参加246名、大型バス7台に分乗し2泊3日で旅行を実施。バス移動などで排出したCO₂を1人あたり11.79kgとして換算し、紫波町の第3セクター「ラ・フランス温泉館」のCO₂排出削減量と相殺しました。

【特徴】

旅行募集当初より「カーボンオフセット旅行」として募集、環境にやさしい旅行として参加申込者に周知し、CO₂を削減した証として参加記念証を進呈しました。

■ 株式会社 山梨中央銀行

071-03

環境に配慮した店舗の設置

【原則5】

・CO₂排出量削減への取組みとして、新築店舗への太陽光発電システムの導入を進めています。2010年6月の明見支店への導入に続き、2011年6月移転開店の小笠原支店が2か店目の導入となりました。今後とも環境に配慮した店舗づくりに努めていく方針です。

【特徴】

太陽光発電システム導入による環境負荷軽減への取組みです。

■ 株式会社 横浜銀行

026-03

環境負荷軽減に向けた、省エネ・省資源への取組み

【原則5】

主要ビルにおける電力・ガス、ガソリン、紙などの使用量の把握、削減や、クールビズ、ウォームビズなどを通じて、省エネ・省資源への取組みを進めています。

【特徴】

026-04

電気自動車の導入

【原則5】

本店の営業用車両として、電気自動車「日産リーフ」を3台導入しました(銀行界初)。業務用車両の二酸化炭素排出削減に努めるとともに、本店内に設置した充電設備をお客さまに無料で開放

し、神奈川県内における充電ネットワークの構築に協力しています。

【特徴】

■ 株式会社 りそなホールディングス(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行)

141-05

環境マネジメントシステム、オフィスにおける環境負荷低減

【原則5】

- ・地球環境問題への取組みを一層強化するために、各銀行で環境マネジメントシステムを導入しています。近畿大阪銀行では2008年10月、埼玉りそな銀行では2008年12月、りそな銀行大阪本社では2009年12月、りそな銀行東京本社では2010年12月に、本社ビルを対象に環境マネジメントに関する国際認証規格「ISO14001」を取得しました。オフィスにおける環境負荷低減、本業を通じた環境保全、社内外に向けた環境啓発活動において、PDCA(Plan、Do、Check、Act)のサイクルを構築することでパフォーマンスの改善を図り、これまで以上に積極的な活動を展開していきます。
 - ・りそなグループ各社では、環境省が呼びかける「チャレンジ25キャンペーン」に参加し、グループ全体で地球温暖化防止活動に取り組んでいます。
 - ・システムの集約や省エネ機器の導入、クールビズや早帰り運動の実施により、電力使用量の削減に取り組んでいます。また、営業用車両のハイブリット車への切り替えや電動アシスト自転車の導入により、ガソリン使用量の削減にも取り組んでいます。
 - ・銀行は、業態の特徴として紙を大量に使用することから、紙を最大のテーマにグリーン購入・廃棄物削減に取り組んでいます。
-

【特徴】

原則6

社会の持続可能性を高める活動が経営的な課題であると認識するとともに、取組みの情報開示に努める。

運用・証券・投資銀行業務ワーキンググループ

■ SMBC日興証券 株式会社

008-05

CSRレポート・ホームページでのCSRへの取組みの開示

【原則6】

CSRレポートを発行し、ホームページ上でもCSRへの取組みとして開示しています。

【特徴】

■ 野村アセットマネジメント 株式会社

■ 野村証券 株式会社

108-03

107-04

CSRレポートやCSRサイトによる情報開示

【原則1】【原則6】

CSRレポート(2004年より毎年発刊)およびCSRサイト(野村グループHP内)による情報開示を推進しています。

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/report/>

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/index.html>

【特徴】

■ あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社

114-06

- ①社長を委員長とする CSR 委員会の四半期開催
- ②事業会社でのコミュニケーションレポート(CSR レポート)を発行
- ③ホームページでの開示

【原則6】

あいおいニッセイ同和損害保険は、CSR に関する開示の取組みとして、①社長を委員長とする CSR 委員会の四半期開催、②事業会社でのコミュニケーションレポート(CSR レポート)を発行、③ホームページでの開示等を実施しています。

弊社コミュニケーションレポート2011 弊社のホームページをご参照ください

<http://www.ms-ad-hd.com/csr/earth/creature.html>

【特徴】

- ②詳細情報は持株会社のレポートに掲載し、個社では独自内容で発行しています。

■ 第一生命保険 株式会社

003-01

「環境経営の推進」

【原則6】【原則7】

・当社は、中長期的に「持続可能な社会づくり」に貢献するグローバルな保険グループを目指すため、「環境基本方針」を定め、当該方針に基づく具体的な行動計画として「2011-2012 年度環境中期取組計画」(以下「環境中期取組計画」)を策定しています。

・「環境中期取組計画」は、当社の事業活動を通じて、「1. 地球温暖化防止に向けた対応(省エネ)」「2. 循環型社会構築に向けた対応(省資源)」において今後取り組むべき具体的な数値目標を設定するとともに、「3. 環境保護へ向けた企業取り組み」「4. 環境経営推進体制の確立」において定性的目標を設定しています。

・「環境中期取組計画」は、目標毎にPDCAサイクルによる遂行状況の振り返りと改善策を実行し、定期的に経営層に報告する体制を構築しています。

・詳細につきましては当社ホームページの以下アドレスをご参照ください。

<http://www.dai-ichi-life.co.jp/company/dsr/society/ecology/index.html>

【特徴】

・「環境中期取組計画」の実効性を高めるため、代表取締役社長を委員長とする「DSR※1推進委員会」の傘下に、社長から任命された環境管理責任者が委員長を務める「社会貢献・環境活動推進専門委員会」を設置し、全社での環境取組を推進すべく、重要課題の審議を行っています。さらに委員会にて決定された取組みを全社に浸透すべく、環境取組推進事務局が、関連するプロジェクトチーム・ワーキンググループと連携を図りつつ、各種施策を全社横断的に推進することで

実効性を高める体制を構築しています。

・「環境中期取組計画」達成に向けて全社を挙げて『Ecoダイエツト運動』※2を展開し、役職員の環境取組意識の啓発・向上に取り組んでいます。

<職員向け啓発ブック『D-Ecoハンドブック』>

・「環境中期取組計画」および同計画の遂行状況はCSRレポートや当社ホームページで開示し、当社ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション促進に努めています。

※1:「DSR」とは、「CSR」の頭文字を第一の「D」とし、Dai-ichi's Social Responsibility、すなわち「第一生命自身の社会的責任」の略称で、当社経営のキャッチフレーズとしているものです。当社は全社でPDCAサイクルを回すことを通じて経営品質の向上に取り組み、さまざまなステークホルダーの皆さまへの社会的責任を果たしていきたいと考えています。

※2:「エコダイエツト運動」とは、当社役職員による環境保護に向けた省エネ・省資源の取組みの呼称です。

■ 太陽生命保険 株式会社

004-07

CSRに関する情報開示とご契約者懇談会の開催

【原則6】

太陽生命では、コミュニケーションレポートの発行やホームページを通じた情報開示を行っています。また、ご契約者様に、太陽生命や生命保険に対する理解を深めていただき、またご意見・ご要望をお伺いすることを目的に、「太陽生命ふれあい倶楽部(ご契約者懇談会)」を開催しています。

【特徴】

「太陽生命ふれあい倶楽部」に参加されたお客様からは、社業全般について 216 件(平成 22 年度)にわたるご意見をいただきました。その内容は貴重な情報として全社に伝え、それぞれの業務の改善に活かしています。

■ 株式会社 愛媛銀行

115-01

愛媛銀行「CSR の取組み」報告書の作成

【原則6】

愛媛銀行は、「CSR の取組み」報告書を作成して、開示しています。

<http://www.himegin.co.jp/furusato/pdf/h22csr.pdf>

【特徴】

■ 大阪厚生信用金庫

104-05

エコblog

【原則6】

大阪厚生信用金庫は、環境関連の活動として行っている様々な取組みを、「エコ blog」として紹介しています。

<http://blog.goo.ne.jp/sheshenina>

【特徴】

■ オリックスグループ

106-09

オリックスグループの環境活動を専用ホームページで公開

【原則6】

オリックスグループのエコサービスや環境情報をまとめた総合サイト「ECORIX Navi」(エコリックスナビ)において公開しています。

「ECORIX Navi」

<http://www.orix-eco.jp/>

【特徴】

「ECORIX Navi」は、オリックスグループのエコサービス、環境活動、環境情報などを集約して掲載するグループの環境専門サイトです。

■ 株式会社 鹿児島銀行

036-07

「環境に配慮した」取組みの開示

【原則6】

○ホームページ、ディスクロージャー誌、ポスター、テレビ番組で当行の取組内容を紹介

【特徴】

「環境に配慮した」取組みについて複数の媒体を活用して開示しています。

■ 株式会社 関西アーバン銀行

116-04

情報開示(リリース)

【原則6】

(1)ホームページ

「地域・環境への貢献」というページを作成し、「CSRの基本方針」「環境方針」をはじめ、「環境への取組み」「地域への貢献活動」等について開示しています。

(2)ディスクロージャー誌

「当行におけるCSR・環境保全活動」として、『地域貢献活動』『自らの環境負荷の軽減』『銀行本来の業務を通じた活動』について開示しています。

【特徴】

■ 株式会社 京都銀行

013-01

環境データ、環境会計、環境の取組みの開示など

【原則6】

- ・ 環境データトピックスとして、「環境配慮型金融商品」の実績(残高)、「太陽光発電設置店舗累計(店舗数・発電量)」、「全店舗紙ゴミリサイクル量実績(トン)」をミニ環境レポートに開示しています。また、2010年度より環境会計を導入し、環境活動のコストと、それによる経済効果および環境保全効果を定量的に把握することで、さらなる環境保全活動の推進のために、課題抽出を図っています。環境関連データとして、総エネルギー投入量・温室効果ガス排出量を開示しています。
 - ・ 2008年度より、「びわ湖環境ビジネスメッセ」に出展し環境の取組みを紹介しています。
-

【特徴】

■ スルガ銀行 株式会社

080-05

環境に関する啓蒙活動

【原則6】【原則7】

「環境eラーニング」や「環境Study」の実施

ISO14001 認証を取得したスルガ平本部では、年に一度、パソコンによる環境学習を行っております。ISO14001 規格に基づく環境活動の重要性や活動の意義、日常心がけている環境への配慮など、社員の意識の向上を図っております。

【特徴】

080-07

「Suruga Eco Action」

【原則6】

当社の環境活動を「Suruga Eco Action」という方針で定義し、その活動内容をホームページやディスクロージャー誌等に掲載し、情報発信しています。

【特徴】

■ 株式会社 第四銀行

049-03

ホームページを活用した情報開示

【原則6】

・ホームページに環境関連コンテンツ「だいし eco Report」を作成し、環境関連への取組みを情報発信しています。

【特徴】

・イラストを活用し、弊行の取組みを分かりやすく紹介

■ 鶴岡信用金庫

129-02

鶴岡信用金庫の環境方針の制定

【原則6】

・自然環境の維持及び改善に努めることは、地域金融機関としての社会的責任であり、環境への負荷の軽減に努力する事は、資源を消費する企業としての責務であると認識し、当金庫の環境問題に対する取組みを内外に明示しています。

【特徴】

当金庫のホームページに掲載し、取組みを広くPRしています。

■ 株式会社 トマト銀行

065-09

環境保全活動状況の公表

【原則6】

環境目標の達成状況につき、毎年モニタリングを実施し、その結果をプレスリリースするとともにホームページ上に公表しています。

【特徴】

■ 株式会社 百五銀行

085-03

百五銀行の CSR 活動の紹介

【原則6】

CSR レポート、ホームページ参照

【特徴】

■ 株式会社 豊和銀行

120-02

社会貢献活動の取組み

【原則6】【原則7】

社会貢献活動に対する職員の意識向上は通知文書(一部取組み結果の報告を求めている)により図っています。

地域の方々への情報開示のため、ホームページやディスクロージャー誌を活用しており、平成 23 年 12 月末時点で、CO2 ゼロデー運動実施、街かどグリーン作戦実施、クールビズ・ウォームビズ実施、LED照明導入等の取組みを掲載しています。

※CO2 ゼロデー運動…年 4 回の指定日は、通勤および外訪活動時に、原則乗用車・バイク等を使用しないとする取組み。平成 23 年 12 月に第 13 回目を実施。

※街かどグリーン作戦…従業員組合を中心に、全店の職員で地域清掃を行う取組み。昭和 58 年に取組み開始、平成 23 年 10 月に第 48 回目を実施。

※クールビズ・ウォームビズ…服装により冷暖房設定温度を調整。

※LED照明導入…平成 23 年 12 月本店営業部に導入。

【特徴】

地域金融機関として、本業での経済貢献のみならず、環境や文化の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任活動を通じて、地域の繁栄に寄与すべく、様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

行内での積極的な取組みに加え、その取組みを地域の方々に知っていただくために、取組み事例をホームページ・ディスクロージャー誌で紹介しています。

■ 株式会社 北海道銀行

039-06

「環境理念」「環境行動指針」「環境キャラクター」による取組みの情報開示について

【原則6】

・2008年8月に「環境理念」「環境行動指針」を策定して、社会の持続的可能性を高める北海道銀行の活動のベースとしております。

・「環境理念」

地球人 北海道銀行～わたしたちは、地球から多くの恵みをもって生活しています。

わたしたちには、笑顔あふれる未来のために、この恵みを次の世代へ引き継いでいく責任があります。

北海道銀行は、地球人として、この責任を果たすべく、環境に配慮した活動を行います。

・「環境行動指針」

①環境に関する法規を遵守し、環境に配慮した地域活動を行います。

②役職員全体の環境保全に対する意識を高め、営業活動、日々の生活における環境負荷の軽減に努めます。

③地域社会に対し、環境保全、環境改善につながる金融商品・サービスの提案を行います。

・2009年2月に環境キャラクター「えころDo」を策定しました。

わたしたちが住む北海道と地球をやさしく守ること、それを実践する活動をイメージして銀行内の公募により作成されました。

名称は環境を表す「エコロジー」とステップDoなど北海道銀行の各種商品・サービスに広く使用しているDo(ドウ=やってみよう!)を組み合わせた造語です。

【特徴】

■ 株式会社 みずほフィナンシャルグループ

009-14

海外拠点や役職員の出張を含めたCO2排出量データの計測と開示

【原則6】

<みずほ>では、グループ全体でCO2排出削減に取り組むべく、第一段階として、事業に関連して排出しているCO2量を把握するため、エネルギー消費量の計測範囲と項目を順次拡大してきました。2009年度までに、グループ13社の国内全事業所における全エネルギー消費量、米州拠点における電気使用量、社員の航空機による出張に伴う燃料消費量、国内外の社用車のガソリン使用量について計測する体制を整備しました。2010年度は、海外における電気使用量の計測の範囲について全拠点へ拡大し、計測したデータを対外的に開示しています。

(ご参考)<http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/activity/gas.html>

【特徴】

CO2排出削減に向けてデータ計測範囲を海外拠点や役職員の出張まで拡大

009-15

エコプロダクツ展で金融機関としての取組みを紹介

【原則6】

<みずほ>は、日本最大級の環境展示会であるエコプロダクツ展に2005年より継続的に出展して

います。小中高生や一般消費者の方も多く来場する展示会で、金融機関としての環境への取組内容を紹介し、環境問題における金融機関の役割を広く知っていただく機会だと考えています。
(ご参考)<http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/initiative/event.html>

【特徴】

広く一般に環境と金融の関わりを認知していただく機会の提供

■ 株式会社 八千代銀行

024-02

本店ロビーを活用した省 CO2 意識の啓蒙活動

【原則6】

本店のロビーに「環境コミュニケーションパネル」を設置して、新本店に導入された環境技術や CO2 削減効果等を紹介しています。また、ご来店されたお客様に対して、屋上から地価 1 階まで環境技術等を紹介する、「エコツアー」を実施しています。

【特徴】

環境コミュニケーションパネルの内容は定期的に更新し、継続的な環境情報の提供や、お客様の環境意識の醸成を図っています。

■ 株式会社 横浜銀行

026-06

ディスクロージャー誌、ホームページなどでの情報開示

【原則6】

ディスクロージャー誌、当行ホームページなど、当行の取組事例について適時情報開示を行っています。

【特徴】

■ 株式会社 りそなホールディングス(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行)

141-04

環境に関する基本的考え方

【原則6】

りそなグループは、環境への取組姿勢を明確化し、環境に配慮した企業活動を適切に実施するため、グループ環境方針を制定しています。地域社会の一員としてできることは何かを、グループの役員・従業員一人ひとりが課題として認識し、地球環境保護のために取り組んでいます。また、りそなグループ CSR 方針の課題項目毎にパフォーマンスデータ(環境に関するデータを含む)を一覧にして開示しております。

【特徴】

原則7

上記の取組みを日常業務において積極的に実践するために、環境や社会の問題に対する自社の役職員の意識向上を図る。

運用・証券・投資銀行業務ワーキンググループ

■ SMBC日興証券 株式会社

008-06

環境保全・社会貢献活動の強化期間「Green Week」の開催

【原則7】

環境保全・社会貢献活動の強化期間「Green Week」は、社会貢献活動への参加を通じて環境保全についての理解を深めながら、地域社会や参加者同士のコミュニケーションを図る事を目的としています。

【特徴】

環境保全活動、社会貢献につながる収集活動（ペットボトルキャップ、使用済み切手、未使用文具の収集）部室店独自の活動（マラソンスタッフボランティア、チャリティマラソン参加、地域清掃活動ボランティア等）

■ 株式会社 大和証券グループ本社

001-03

対話で考えるCSR

【原則7】

大和証券グループは、環境・社会・ガバナンス(ESG)について、大和総研環境・CSR調査部長 河口真理子氏が各分野で活躍する専門家との対談を通じて、ESGへの取組みの重要性を啓発するウェブサイトを掲載しています。

<http://www.daiwa-grp.jp/csr/dialogue/>

【特徴】

同サイトは、対外的にも公表していますが、もちろん役職員の意識向上にも寄与しています。

- 野村アセットマネジメント 株式会社
- 野村証券 株式会社

108-04

107-05

環境研修・環境取組みチェックの実施

【原則1】【原則5】【原則7】

国内野村グループにおいて環境マネジメントシステムを導入し、2009年より国内グループ全社員向けに環境研修および環境取組みチェックを実施しています。毎年、環境目標を設定・開示し、環境負荷の低減にグループ全体で取り組んでいます。

<Citizenship レポート P35-36 >

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/environment/management/>

【特徴】

■ あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社

114-07

- ①環境教育(E ラーニング)の実施
- ②感謝の月の取組みに毎年 110 取組み、6,700 名以上の役職員が環境保全活動を実践
- ③MS&AD スマイルハートクラブでの寄付、寄贈活動

【原則7】

あいおいニッセイ同和損害保険は、役職員の意識向上の取組みとして、①環境教育(E ラーニング)の実施②「感謝の月」の取組みに毎年 110 取組み、6,700 名以上の役職員が環境保全活動を実践③MS&AD スマイルハートクラブでの寄付、寄贈活動 等を実施しています。

「感謝の月」は、毎年 10～11 月を『感謝の月(地域の皆さまおかげさまで！)』として、地域社会への貢献活動を全国各地にて実施しているものです。

弊社コミュニケーションレポート 2011 をご参照ください

【特徴】

②は、メイクアチェンジデーへ応募、2010 年度は実行委員長賞を、2011 年度は奨励賞を受賞。

■ NKチューリッヒ・リスクサービス 株式会社

032-01

環境教育の実施

【原則7】

日本興亜保険グループの環境活動への取組みを通じ、従業員への環境教育を実施しました。

【特徴】

チューリッヒ社からの出向者についても環境教育を実施しました。

■ 株式会社 損害保険ジャパン

022-05

「E-こと CSR ポイント制度」、「CSR ディベロップメント研修」、「ステークホルダー・ダイアログ」

【原則7】

持続可能な社会の構築に向けた企業の責任として、環境問題や社会的課題の重要性を認識し、解決することのできる感性の高い社員の育成が重要と考え、さまざまな階層を対象にした各種施策を展開しています。

・「E-こと CSR ポイント制度」:eラーニングを通じて「CSR基本行動」、「職場でのエコ活動」、「社会貢献活動」、「家庭での取組み」、「損保ジャパングループの取組み」の 5 つの切り口からなる 20 項目について、日常の行動をチェックし、そのチェック結果をもとに会社が社員の取組みに応じたポ

イントを金額に換算し、NPOなどに寄付しその活動を支援しています。2010 年度は、国内外の約 2 万人の役職員が参加し、東日本大震災の復興支援や防災活動を行う 5 つの NPO などに寄付するとともに、その NPO の活動結果を社員と共有する報告会を開催しました。

・「CSR ディベロップメント研修」: 損保ジャパングループの本社部門を中心に、本業を通じた CSR 実践のヒントを提供する、専門性の高い研修を毎回異なる切り口で実施しています。また、経営幹部層を対象とした CSR 研修も実施しています。

・「ステークホルダー・ダイアログ」: 営業やサービスセンターなどの社員を中心に毎年 100 名弱の役職員が参加し、社外講師を招いてステークホルダーの目線や社外の事例を学び、ディスカッションを通じて日常業務に生かすための気づきを得る機会を設けています。

<http://www.sompo-japan.co.jp/about/csr/sj/management/index.html>

【特徴】

損保ジャパンの営業拠点は、日本全国にあり、海外拠点もさまざまな地域にまたがるため、社員浸透のためには複数の施策を組み合わせ実施しています。

また、一方通行ではない対話型の研修を重視し、損保ジャパン CSR・環境推進室と国内、海外のグループ会社とのコミュニケーションも継続的に行っています。

■ 太陽生命保険 株式会社

004-08

全社節電運動「節電宣言」、「キャンドルナイト」の実施

【原則7】

太陽生命が社会的使命を果たしていくためには、現状の節電への取組みを強化し、具体的な目標を設定した全社運動を実施していくことが必要と考えました。具体的な目標を設定し、その実現を宣言する「節電宣言」をキャッチフレーズとした全社節電運動を実施しています。また、夏至と冬至の前後「夜 8 時から 10 時までの 2 時間、電気を消してスローな夜を過ごそう」と呼びかける「100 万人のキャンドルナイト」に参加し、2010 年度は 7 月 7 日、12 月 24 日にライトダウンと早帰りを実施しました。

【特徴】

太陽生命では、電力使用制限が遵守しなければならない法的対応であることを従業員全員が認識した上で、本節電運動の取組みを推進していきます。

■ 三井住友海上火災保険 株式会社

090-08

「社会活動サポーター」の選任による社会貢献活動の推進

【原則7】

全国の部支店ごとに選任された「社会活動サポーター」が推進役となり、地域に密着した社会貢献活動として「部支店で年に 1 つは環境・貢献活動」に取り組んでいます。

社員・代理店による地域貢献活動(三井住友海上HP)

URL:<http://www.ms-ins.com/company/sustainability/social/member/index.html>

【特徴】

■ 株式会社 秋田銀行

044-01

〈あきぎんエコ宣言〉

【原則7】

環境問題への取組方針として制定した「あきぎんエコ宣言」に基づき、省エネルギーへの取組み、地球温暖化防止に向けた活動を積極的に進めております。

《あきぎんエコ宣言》

- ①室内の温度設定をこれまで同様夏季28℃、冬季20℃に設定するとともに、クールビズ、ウォームビズにも取り組みます。
- ②シュレッダー車の活用により、紙資源のリサイクルに努めるほか、両面印刷の励行など紙の使用枚数削減に努めます。
- ③エコ定期など環境保全に役立つ商品ラインナップの拡充に努めるほか、贈答品についてもエコ対応商品の導入に努めます。
- ④低燃費車の導入を順次進めるとともに、アイドリングストップにも努めます。
- ⑤照明器具および待機電力の利用削減に努めます。
- ⑥松枯れ再生などの森林育成に積極的に取り組みます。

【特徴】

■ 株式会社 池田泉州ホールディングス

035-03

「共生の森植樹祭」、共生の森「草刈りボランティア」に参加
(池田泉州ホールディングス、池田泉州銀行)

【原則7】

2011年2月27日に開催された大阪府主催の「第8回共生の森植樹祭」、2011年9月25日に開催された共生の森「みんなで草刈り活動」に、ボランティアとして参加しました。

【特徴】

共生の森は、堺市臨海部の廃棄物処理場跡地において、自然の回復力を活かしながら、野鳥や小動物の生息する草地や水辺などに森林が介在する大規模な“ビオトープ”(野生生物が生息する空間)を、ボランティアやNPO、企業等の団体、行政が協働で創造していこうという取組みです。

■ 大阪厚生信用金庫

104-02

生駒山系花屏風活動

【原則7】

大阪厚生信用金庫は、2010年4月より、大阪府のアドプトフォレスト四條畷南野「生駒山系花屏風活動」に参画しています。大阪府の『アドプトフォレスト』は、生物の多様性確保や地球温暖化防止のため、企業の参画を得て、放置された人工林や竹林など荒廃した森林の広葉樹化を推進する制度です。

当金庫は大阪府、四條畷市、NPO法人日本森林ボランティア協会と連携し、職員参加による植樹活動と竹林伐採を定期的実施しています。

<http://www.co-sei.co.jp/topics/coseiecoact.html>

【特徴】

■ オリックスグループ

106-10

オリックスグループ役職員への教育、啓蒙活動

【原則7】

「環境レポートを読む会」として環境レポートの内容を説明する機会を設け、グループのエコサービスへの知識や、環境活動への周知を行っています。また、月に1,2度度、ウェブ版グループ報「Journal Online」に環境関連情報をコラムとして掲載し、グループ社員へ発信しています。

オリックスグループ「環境レポート2011-2012」

http://www.orix.co.jp/grp/pdf/env_soc/environment/ER2011_15.pdf

【特徴】

オリックスグループの環境レポートは、グループ社員が営業活動で使用するエコサービスパンフレットの役割を担っており、「環境レポートを読む会」を通じて、自社活動に対する教育のみならず、エコサービスおよび環境動向に対する知識向上も図っています。

■ 株式会社 鹿児島銀行

036-08

「環境に配慮した」取組みの情報発信

【原則7】

- 行内に対する定期的なecoニュースの発信
 - 役職員による「環境に配慮した」取組みの呼びかけ(節電、自動車から徒歩・自転車にシフト)
-

【特徴】

行内に対する定期的な情報発信による役職員の環境意識の向上

■ 株式会社 関西アーバン銀行

116-05

環境教育(行内・行外)

【原則7】

(1)CSRレポートによる学習

毎月1回、「行内イントラネット」上にCSR・環境をテーマとするレポートを掲示し、職員向けCSR・環境活動の啓蒙を実施しています。

(2)「環境出前講座」の実施

滋賀県の小学校にて苗木の植樹活動と併せて「環境学習」を実施しました。

【特徴】

苗木の植樹・環境学習に併せて「グリーンウェイブ2011」に参加しました。

■ 株式会社 京都銀行

013-05**「省エネ節電の取組み」「環境の日」**

【原則7】

京都銀行では、企業活動から排出される二酸化炭素について、2012年度までに2007年度比15%削減する目標(第一次環境プラン)があり、クールビズ、ウォームビズ、アイドリングストップなどに取り組んでいます。

原則、毎月第3水曜日を「環境の日」として、環境保全についての啓発を行っています。

【特徴】

■ 京都信用金庫

038-06**「チャレンジ25キャンペーン」への参加について、ECO検定の受験促進**

【原則7】

・2007年より地球温暖化防止のための国民運動「チーム・マイナス6%」に参加し、環境改善活動に取り組んでまいりました。今般、当金庫は「チーム・マイナス6%」から新たに展開された「チャレンジ25キャンペーン」の趣旨に賛同し、チャレンジャー団体として登録いたしました。当キャンペーンが推進する「6つのチャレンジ」の実践を全役職員に呼びかけ、引き続き環境負荷の低減につながる行動を実践してまいります。

・当金庫では、職員の環境に関する知識の向上と環境問題への対応に強い人材を育成するため、商工会議所主催の「環境社会検定試験(eco検定)」の受験を促進しています。2010年7月に行われた「第8回環境社会検定試験(eco検定)」には、約240名の職員が合格しました。今後もeco検定合格者＝”エコピープル”をさらに増加させ、習得した環境についての幅広い知識を日常業務に活用し、環境活動を推進していきます。

【特徴】

■ 桐生信用金庫

060-01

植樹活動

【原則7】

栃木県足尾の山を緑豊かな環境にし、渡良瀬川の清浄化を図ることを目的として、2009年度から足尾での植樹活動を年1回継続的に実施しております。この活動は、環境保護の大切さを知る良い機会であることから、新入職員における環境学習の一環としても位置付けています。昨年実施した第3回活動は、新入職員20名とCSR推進委員13名が参加し、「NPO法人足尾にみどりを育てる会」の全面協力のもと、山肌が露呈した急斜面に約120本の苗木を植樹しました。

【特徴】

環境学習の一環として実施。

060-04

地域清掃活動の実施

【原則7】

全役職員を対象とした地域清掃活動を年1回継続的に実施しています。昨年実施した第7回清掃活動には、約500名の役職員が揃いの黄色いジャンパーを着用のうえ参加し、重点地区内の公園等6ヶ所の清掃を行いました。

【特徴】

地域に親しまれている公園等において実施しています。

■ 株式会社 四国銀行

102-02

NPOとの協働間伐

【原則7】

行員、家族、お客さまが参加し、NPO こうち森林救援隊と協働で「四銀絆の森」で間伐活動を行っています。

【特徴】

■ 株式会社 清水銀行

018-01

しずおか未来の森サポーター活動の実施

【原則7】

- ・当行は2010年6月16日、静岡県が企業の森づくりを支援する「しずおか未来の森サポーター制度」に基づき静岡県・静岡市と金融機関としては初の森づくり協定を締結しました。
- ・活動の対象地域を景勝三保松原とし、松林の保全や景観維持のために、植樹や下草刈、周辺

清掃などを展開しております。

【特徴】

・上記活動の一環として毎年 12 月に内定者による植樹を実施しており、「地域とともに お客さまとともに」という当行の企業理念を学ぶ場となっています。

018-02

清掃活動への参加

【原則7】

・静岡市の貴重な水源である 2 つの川の水質と自然環境を守るために実施されている興津川・安倍川クリーン作戦へ毎年多数の行員が参加しております。また同様に富士山の清掃活動にも参加しております。

【特徴】

・上記活動は 10 年以上の継続した取組みとなっています。

■ 静岡信用金庫

030-10

勉強会の実施

【原則7】

各部店では、「エコアクション21」の制度や経営環境システム、環境目標、環境活動計画等について勉強会を行いました。勉強会では紙ベースでの資料配付は行わず、パソコンで資料を確認しながら行い(ペーパーレス)、紙の使用量を抑制しました。

【特徴】

030-11

「チャレンジ 25」キャンペーンへの参加・登録

【原則7】

静岡信用金庫は、「チャレンジ 25」キャンペーンへ参加・登録して活動しています。

～ これまでの活動 ～

2007 年 9 月、地球温暖化防止を志す一民間企業として、全国的プロジェクト「チーム・マイナス 6%」への参加を宣言するとともに、同年 12 月、当金庫では全役職員によるチーム・マイナス 6% “私のチャレンジ宣言”を実施しました。全役職員の宣言に基づくCO2 削減量の合計は、一日あたり 832kg となり、年間に換算すると 303,795kg ものCO2 削減に貢献しました。また、2008 年 4 月からは1人ひとりによる実践結果のチェックを行い、金庫全体としてのCO2 削減量を計測しました。

【特徴】

■ 高崎信用金庫

110-02

信用金庫業界の環境自主行動計画の推進

【原則7】

2008年度から2012年度までの5年間で、電力、ガソリン、紙の使用量を2006年度比6%以上減とすることを目標に削減に取り組んでいます。

【特徴】

役職員の家庭においても「温暖化防止チャレンジメニュー」に従ってCO2削減に取り組んでいます。

■ 高松信用金庫

064-01

河川清掃活動

【原則7】

ボランティア活動の実施(2010年度河川清掃活動)

高松信用金庫は、香川県と高松市とのパートナーシップ事業を2003年度より年3回実施しております。

2010年度第1回目は2010年6月12日(土)に総勢83名が、第2回目は2010年11月27日(土)に総勢212名が、また第3回目は2011年2月26日(土)に総勢232名の役職員が、香東川と土器川の河川清掃活動を実施しました。

【特徴】

064-02

植樹活動

【原則7】

「フォレストマッチング協働の森づくり」活動

当金庫では、地域の環境保全活動に協力することを目的に、官民が一体となって香川県の里山整備活動を行う「フォレストマッチング協働の森づくり事業」に参画しております。

2010年12月18日(土)、2011年3月12日(土)の2日間で延べ91名の役職員、役職員の家族、ボランティアの方々が参加し、12月18日に荒れ果てた竹林を切り開くとともに、3月12日には竹林跡にコナラの苗木300本を植樹しました。

【特徴】

■ 中日信用金庫

040-05

環境金融推進顧問による意見交換・勉強会開催(2010年6月～)

【原則7】

地元大学の准教授(環境経済学専門)を「環境金融推進顧問」として招聘し、環境金融についての情報交換や勉強会を開催し、役職員の意識や知識の向上を図っています。

【特徴】

外部の環境問題に関する有識者を招聘することで、先進事例の情報収集や専門的知識の向上が図れます。

■ 株式会社 筑波銀行

057-04**社会貢献活動**

【原則7】

筑波銀行では、社会貢献活動の理念と方針を定め、それに基づく活動を展開しております。社会福祉分野では公益信託「筑波銀行愛の社会福祉基金」を通じた助成活動、「筑波銀行献血会」における献血活動など、教育分野では「筑波銀行記念奨学基金」を通じた奨学金の贈呈、環境分野では自然環境保全活動を行う個人・団体への支援等を行っています。

また、2011年に筑波ボランティア倶楽部を発足し、役職員一丸となったボランティア活動を展開しております。

【特徴】

■ 株式会社 東京都民銀行

142-03**植樹活動**

【原則7】

東京湾中央防波堤内「海の森」公園予定地にて植樹を実施しています。当行が協力している「緑の東京募金」を活用して行われている東京都の「海の森」整備事業にボランティア参加しています。

山林での植樹活動を通じての環境問題の重要性を認識することを目的として森づくり研修を実施しています。

【特徴】

森づくり研修は新入行員全員を対象として実施しています。

■ 株式会社 東邦銀行

063-01**役職員等による植林活動の実施**

【原則7】

当行では、福島県の推進する企業の森林(もり)づくり活動を行っており、2011 年度は喜多方市において植林活動を実施しました。当行グループ役職員・OB・家族 約 330 名が参加し、合計 200 本の植樹を行いました。

【特徴】

本活動は、2009 年度から県内 2 ヲ所で開催しており、福島県から二酸化炭素吸収量認定を得ています。

063-02

エコキャップ収集運動の実施

【原則7】

当行では、「小さな親切」運動事務局としてエコキャップ収集運動を実施しています。2009 年 10 月に活動を開始して以降、これまでの回収累計は 140 トン(5600 万個)を突破しました。エコキャップは、エコキャップ推進協会に送付され、その売却益は発展途上国の子どもたちへのワクチン購入費となります。

【特徴】

本活動は、県内に拠点をもつ 15 の団体・企業と提携しており、一大県民運動に発展しています。

■ 株式会社 東北銀行

046-02

「企業の森づくり活動」について

【原則7】

当行では、2009 年 10 月に、岩手県及び紫波町で促進している「企業の森づくり活動」の取組みを開始し、このための協定の締結致しました。

<協定の概要>

「紫波企業の森づくりに関する協定」

- ① 協定締結者:株式会社東北銀行、紫波町、岩手県、NPO 法人紫波みらい研究所
- ② 協定期間:2009 年 11 月 7 日～2013 年 11 月 30 日
- ③ 活動場所:紫波町二日町字古館地内(紫波町有林)
- ④ 活動面積:1.50ha
- ⑤ 活動内容:間伐等

当行では、2005 年 1 月に地域密着型金融の柱に“アグリビジネス支援”を位置づけて以来、その推進に積極的に取り組んで参りました。第一次産業(農林水産業・畜産業)、第二次産業(加工業・製造業)、第三次産業(流通・マーケット)の各産業を連携する六次産業化を目指し、コンサルティング、ビジネスマッチング、アグリセミナー等の「地域ブランド」創造に向けた取組みを行っております。また「日本の森を守る地方銀行有志の会」の一員として、森づくり活動に取り組んでおります。今般「企業の森づくり活動」に取り組むことで、地域の森づくりに貢献するとともに、アグリビジネス推進部を中心とした当行行員が森林保全活動を直接体験することで、現在取り組んでいるアグリ

ビジネス支援を更に充実させてまいりたいと考えております。

【特徴】

■ 株式会社 栃木銀行

012-04

省エネルギー・環境負荷低減の推進

【原則7】

- ・省エネルギー活動の推進の取組みとして、1)「チームマイナス6%」への参加、2)「チャレンジ25」への参加 等を行っています。
 - ・環境負荷低減の推進の取組み「とちぎんECOみらい」として、環境に配慮した頒布品(2種類)の使用や、「全店省エネ選手権」等の活動を行っています。
-

【特徴】

「全店省エネ選手権」は

- ①省エネ競争を実施することにより、行員に省エネに対する意識の醸成を培う。
 - ②CO2削減を目指し、全店で電気・ガス等の削減に努め、環境負荷削減を推進する。
 - ③削減率の高い上位3店舗を表彰する。
- という取組みです。
-

012-05

自然保護活動

【原則7】

- 1) 「すぎみらい」プロジェクト
「日光杉並木街道保護事業」への支援・協力を目的とした「すぎみらい」プロジェクトを創設し、下記の取組みを行っています。
 - ・「日光杉並木街道保護基金」へ寄付
 - ・「日光杉並木オーナー制度」への協力
 - ・「すぎみらい募金箱」の全部室店設置
 - ・「日光杉並木街道」保護のPR活動(「すぎみらい」は、「日光杉並木街道保護」を目的に、お客様と当行が取り組むプロジェクト名です。)
<http://www.sugimirai.jp/>
 - 2) マロニエ緑化基金
収益の地元への還元と県土緑化を目的に、平成元年に「マロニエ緑化基金」を創設しました。
http://www.tochigibank.co.jp/investment/disclosure/date/mini_disc2011/mini_disc2011_interphase.pdf
-

【特徴】

■ 株式会社 鳥取銀行

133-05

鳥取砂丘一斉清掃へのボランティア参加

【原則7】

鳥取県を代表する環境名所のひとつ「鳥取砂丘」で年2回実施される一斉清掃に、毎回役職員と家族がボランティア参加しております。

【特徴】

地域の環境美化への参画と意識向上

■ 株式会社 トマト銀行

065-10

日常的な活動における取組み

【原則7】

毎年、全社的にクールビス、ライトダウンキャンペーン、旭川流域の清掃活動等に取り組む、職員の環境に対する意識の向上に勤めています。

【特徴】

■ 中ノ郷信用組合

135-01

エコアクション21環境活動レポート

【原則7】

環境方針に沿った環境活動計画を実施して、CO2削減、廃棄物等排出量の削減、環境配慮商品サービスの提供、環境関連法規の遵守確認結果。

【特徴】

エコアクション21を全職員に周知徹底しCO2等を削減していきます。

■ 株式会社 広島銀行

067-02

森林を守る活動～植樹の実施

【原則7】

郷土の豊かな自然環境を守り、将来の世代により良く引き継いでいくため、2010年10月から「ひろぎんの里山」(広島県山県郡安芸太田町)で植樹を実施しています。2011年9月には、役職員とその家族180名が参加し、第2回目の植樹を実施し、クリ、クヌギ、ヤマザクラ、ブナの苗300本を、0.5ha(約1,500坪)に植樹しました。

【特徴】

植樹は5年間継続し、6年目以降は新たな植樹は行わず、下草刈り等の森林整備を実施します。

■ 株式会社 北海道銀行

039-07

「環境対応プロジェクトチーム」「フォレストリーダー」による自社役職員の環境に対する意識向上への取り組みについて

【原則7】

- ・2008年3月に環境や社会の問題に対して、自社の役職員の意識向上と“北海道銀行一体での活動”を目的に本部10部署(現在は13部署)の行員で「環境対応プロジェクトチーム」を組成しました。
各部署での環境・社会問題について、横断的かつ情報共有しながら取り組んでいます。
 - ・2009年6月から「道銀フォレスト運動」をスタートしました。
 - ①活動趣旨
豊かな自然に恵まれた北海道を営業基盤とする金融機関として、環境理念“笑顔あふれる未来のためにこの恵みを次の世代に引き継いでいく”ため、役職員による森づくり活動を行う。
 - ②環境に対して
将来にわたって“森づくり”の分野で道内外に情報発信し貢献していく。
 - ③役職員に対して
大切さや尊さを感じ取り、環境保全の意識を高め、業務内外問わず具体的な活動へと展開する。
 - ・「道銀フォレスト運動」を役職員に浸透させるため、札幌近郊の部室店に「フォレストリーダー」を配置し、「環境対応プロジェクトチーム」の現場スタッフとして環境保全活動を牽引しています。
-

【特徴】

■ 株式会社 北國銀行

086-01

役職員、家族、OBによる、森林整備活動「北國の森」づくり

【原則7】

- 北國銀行は、環境保全活動の一環として、「北國の森」づくりに取り組んでいます。
活動は、役職員・家族・OBのボランティアにより、石川県森林公園(県有林)にて実施しています。
- ・第1回目の活動、2010年10月23日、参加70名、ヤマモミジなど70本を植樹。
 - ・第2回目、2011年7月3日、参加60名、下草刈り等。
 - ・第3回目、2011年10月22日、参加70名、ヤマモミジなど70本を植樹。
-

【特徴】

環境保全活動の一環として石川県が実施の「企業の森づくり推進事業」に参画し活動しています。

■ 株式会社 みずほフィナンシャルグループ

009-16

環境や社会問題に対する自社役職員の意識向上を図るため、社員参加機会の提供

【原則7】

環境や社会問題に対する自社役職員の意識向上を図るため、役職員やその家族が参加できる、グループ一体となったプログラムに加え、各社・各拠点で独自の取組みも行っています。

環境面からは、社員とその家族一人ひとりが環境に配慮した活動に積極的に取り組むような風土づくりをめざし、2008年度よりグループ13社の社員、役員、臨時従業員などを含む国内の全従業員を対象に環境活動プログラム「環境キャンペーン」を実施しています。キャンペーンでは、社員一人ひとりが身近に取り組む環境への配慮行動を宣言し、宣言への参加者に応じて自治体や学校、病院などに苗木を寄付しています。また、社員とその家族を対象に、寄付した苗木を植える植樹ボランティアや間伐ボランティア活動も実施しています。

社会面では、役職員の募金制度やペットボトルキャップ回収箱の設置、チャリティーイベントへのグループ参加、被災地ボランティアの募集など社員が参加しやすい仕組み作りをしています。

また、グループ各社で、下記のような独自の取組みも行っています。

みずほ銀行：各拠点が店周清掃活動実施や地域の交流・振興活動に参加

みずほコーポレート銀行：2006年度から毎年ボランティアデーを設定し、複数の国内外拠点の社員と家族が一斉に、地域に密着した様々な活動を実施

みずほ信託銀行：営業店全店で店周清掃等の地域貢献活動を実施

みずほ証券：・富士山クリーン活動(NPO法人富士山クラブとの協働により、富士山ろくに不法投棄されたごみの回収)や荒川クリーンエイド(NPO法人荒川クリーンエイドとの協働により、荒川河川敷の清掃活動(PETボトル、缶、びんなどの回収)を実施

(ご参考)

「環境キャンペーン」<http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/initiative/enlighten.html>

「地域との交流・ボランティア活動」<http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/local/volunteer/index.html>

【特徴】

社員・家族の参加を促すことで環境・社会問題に関する意識を高めるとともに、地域での実践により地域と一体となった取組みを推進

■ 株式会社 もみじ銀行

059-02

森林保全活動「もみじ銀行の森」

【原則7】

広島県と「森林保全・管理協定」を締結し、「ひろしまの森林(もり)づくりフォーラム」に参画することによって、地元広島県の保有する森林において植栽および育林活動を実施することで、環境保全に貢献するとともに、地域の発展に寄与する取組みを行っています。

平成23年4月に第1回を実施し、その後2回の活動を行い、延べ246名の行員とその家族が参加しています。

【特徴】

企業の社会的責任(CSR)の一環として、森林保全活動による社会貢献・地域交流を行うと同時に、ボランティアで参加することにより、生態系の重要性、森林によるCO₂吸収の意義など、職員の環境保全意識の高揚を図ることを目的とした取り組みです。

■ 盛岡信用金庫**072-04****「森林再生活動」の取り組み****【原則7】**

2008年より八幡平市松尾鉦山跡地の森林再生活動に取り組んでいます。
毎年100人程度の職員が参加して植樹保育を行なっています。

【特徴】

職員の環境意識向上により、森林再生によるCO₂削減、環境保全が期待できます。

072-05**夏季および冬季節電対策の取り組み****【原則7】**

夏季節電対策としては、冷房中の室温を28℃に設定する、照明の間引き点灯、クールビズの徹底などにより、4月～9月の総電力使用量が対前期比20.1%の削減となりました。
冬季節電対策は、暖房中の室温を20℃に設定する、時間管理の徹底による暖房使用時間の短縮、ウォームビズの徹底により電力量削減に取り組んでいます。

【特徴】

日常業務における実践を通し、環境や社会問題に対する意識向上を図っています。

■ 株式会社 八千代銀行**024-07****行員参加型の環境保全活動****【原則7】**

当行は、行員が参加するボランティア活動として、2007年より、多摩川河川敷の清掃活動を実施しています。今年度は、NPO法人多摩川エコミュージアムの協力のもと清掃活動を行い、きれいな多摩川を取り戻す取り組みを支援しました。

【特徴】

環境保全活動の他に、行員家族等との交流を深めるため、今年度は子供向けに「ネイチャークラブ教室」を開催しました。

024-08**行員参加型の環境保全活動**

【原則7】

当行は、東京六大学野球連盟等と協力し、2008年より、環境保護活動を展開するNPO法人「グリーンバード」とのコラボレーションによる清掃活動を実施しており、今年度は明治神宮球場周辺を清掃しました。

【特徴】

当行は、スポーツ振興にも力を入れておりますが、環境保全に対するCSRの一環として、東京六大学連盟等と清掃活動を行っています。

■ 株式会社 山口銀行

058-03**森林整備活動「未来へつなげよう『やまぎんの森』」**

【原則7】

山口県の「やまぐち森林づくりビジョン」、「森林整備等CO₂削減認証制度」に基づき、山口県及び森林所有者様のご協力の下、森林整備活動を「未来へつなげよう『やまぎんの森』」と命名し、役職員が実際の整備活動に従事する取組を展開しています。

平成23年11月に行員と行員家族約230名が参加し、第1回森林整備活動を実施しました。なお、「未来」には子供たち次世代に対する想い、また「つなげよう」には継続的に取り組んでいくという決意を込めています。

【特徴】

地域に根ざす金融機関として地域の豊かな自然環境を次世代へ引き継いでいくこと、またCO₂削減による地球温暖化対策の一助となることを目的として取り組むものです。

■ 株式会社 りそなホールディングス(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行)

141-09**グループ内啓発活動、環境ボランティアへの参加**

【原則7】

- ・りそな銀行では、地域の環境ボランティア団体と共催で、荒川河川敷のごみを拾って自然回復を目指す「しゅしゅっと荒川そうじし隊」の活動に取り組んでいます。
 - ・埼玉りそな銀行は、長瀬町・埼玉県と「埼玉県森林づくり協定」を締結し、「埼玉りそなの森づくり」の活動に取り組んでいます。
 - ・近畿大阪銀行は、大阪府のアドプトフォレスト制度を活用した、大阪府・交野市・森林所有者との協定に基づき、「近畿大阪銀行の森づくり」の活動に取り組んでいます。
 - ・りそなグループは、役員・従業員全員が環境問題への意識を高め、活動を推進できるよう、各種目標設定や研修に取り組んでいます。グループ各行において、環境研修や環境マネジメント目標の設定、全店統一早帰り日の設定などの取組を行っています。
-

【特徴】
